

# 令和8年度神戸市各会計予算に関する説明書

## 目 次

一 般 会 計 .....	3
総 括 .....	3
歳 入 .....	6
歳 出 .....	52
給 与 費 明 細 書 等 .....	177
市 場 事 業 費 .....	221
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 .....	241
国 民 健 康 保 険 事 業 費 .....	260
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費 .....	281
駐 車 場 事 業 費 .....	287
市 街 地 再 開 発 事 業 費 .....	293
市 営 住 宅 事 業 費 .....	309
介 護 保 険 事 業 費 .....	331
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 .....	355
空 港 整 備 事 業 費 .....	365
公 債 費 .....	382
下 水 道 事 業 会 計 .....	389
産 業 団 地 整 備 事 業 会 計 .....	418
港 湾 事 業 会 計 .....	441
自 動 車 事 業 会 計 .....	474
高 速 鉄 道 事 業 会 計 .....	500
水 道 事 業 会 計 .....	528
工 業 用 水 道 事 業 会 計 .....	560

〔一般会計〕  
歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	343,576,508	331,392,422	12,184,086
2 地方譲与税	4,689,423	4,833,466	△144,043
3 利子割交付金	734,330	193,263	541,067
4 配当割交付金	3,727,210	2,818,559	908,651
5 株式等譲渡所得割交付金	4,838,742	4,422,604	416,138
6 分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0
7 法人事業税交付金	4,423,333	4,564,890	△141,557
8 地方消費税交付金	42,595,450	38,806,992	3,788,458
9 ゴルフ場利用税交付金	345,400	338,952	6,448
10 特別地方消費税交付金	1	1	0
11 環境性能割交付金	0	1,069,000	△1,069,000
12 軽油引取税交付金	3,250,000	6,383,000	△3,133,000
13 地方特例交付金	6,753,435	1,568,000	5,185,435
14 地方交付税	97,700,000	94,713,000	2,987,000
15 交通安全対策特別交付金	319,000	342,000	△23,000
16 分担金及負担金	833,856	894,166	△60,310
17 使用料及手数料	13,988,431	13,709,829	278,602
18 国庫支出金	209,887,372	203,065,300	6,822,072
19 県支出金	58,899,106	54,831,750	4,067,356
20 財産収入	19,297,430	34,561,188	△15,263,758

(予算第 1 号議案)

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
21 寄 附 金	8,115,872	8,603,223	△487,351
22 繰 入 金	33,082,171	36,466,879	△3,384,708
23 繰 越 金	280,001	38,400,001	△38,120,000
24 諸 収 入	47,889,160	49,714,047	△1,824,887
25 市 債	72,233,000	73,898,000	△1,665,000
歳 入 合 計	977,781,231	1,005,912,532	△28,131,301



(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議 会 費	2,056,454	2,054,367	2,087
2 総 務 費	65,384,234	64,009,083	1,375,151
3 市 民 費	36,152,465	29,219,689	6,932,776
4 民 生 費	345,146,413	328,227,117	16,919,296
5 衛 生 費	38,016,117	41,544,943	△3,528,826
6 環 境 費	26,138,642	27,418,680	△1,280,038
7 商 工 費	7,325,582	7,666,975	△341,393
8 農 政 費	3,773,627	4,128,989	△355,362
9 土 木 費	51,023,036	52,786,825	△1,763,789
10 都市計画費	22,993,222	64,969,959	△41,976,737
11 住 宅 費	5,498,199	5,395,602	102,597
12 消 防 費	26,902,284	23,681,677	3,220,607
13 教 育 費	142,474,335	136,365,131	6,109,204
14 災害復旧費	1	1	0
15 諸支出金	203,696,620	217,743,494	△14,046,874
16 予 備 費	1,200,000	700,000	500,000
歳 出 合 計	977,781,231	1,005,912,532	△28,131,301

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
		10,000	35,650	2,010,804
2,320,782	2,817,790	3,257,000	11,787,150	45,201,512
1,959,680	5,110	11,673,000	8,747,060	13,767,615
158,643,904	40,511,483	2,025,000	15,879,888	128,086,138
4,898,605	321,642	5,005,000	2,277,824	25,513,046
2,040,288	38,725	3,561,000	7,808,991	12,689,638
68,480	16,000	508,000	2,268,002	4,465,100
57,283	813,999	256,000	766,348	1,879,997
7,155,574	514,264	21,200,000	8,681,699	13,471,499
5,453,583	2,377	7,943,000	7,043,853	2,550,409
1,158,990	22,675	142,000	1,174,192	3,000,342
29,750	261,077	7,390,000	627,488	18,593,969
19,744,892	633,475	7,128,000	4,308,944	110,659,024
				1
996,561	12,846,879	2,135,000	40,780,137	146,938,043
				1,200,000
204,528,372	58,805,496	72,233,000	112,187,226	530,027,137

2 歳 入

(款) 1 市 税  
(項) 1 市 民 税

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			市 税	343,576,508	331,392,422	12,184,086
	1		市 民 税	167,623,504	158,908,761	8,714,743
		1	個 人	140,391,753	132,672,500	7,719,253
		2	法 人	27,231,751	26,236,261	995,490
	2		固定資産税	128,035,683	125,239,351	2,796,332
		1	固定資産税	127,319,447	124,544,325	2,775,122
		2	国有資産等所在市町村交付金	716,236	695,026	21,210
	3		軽自動車税	2,011,373	2,108,679	△97,306
		1	軽自動車税	29,860	27,677	2,183
		2	環境性能割	26,912	157,881	△130,969
		3	種 別 割	1,954,601	1,923,121	31,480
	4		市たばこ税	9,997,088	9,866,499	130,589
		1	市たばこ税	9,997,088	9,866,499	130,589
	5		特別土地保有税	1	1	0
		1	特別土地保有税	1	1	0
	6		入 湯 税	311,637	310,087	1,550
		1	入 湯 税	311,637	310,087	1,550
	7		事業所税	10,400,236	10,116,557	283,679
		1	事業所税	10,400,236	10,116,557	283,679
	8		都市計画税	25,196,986	24,842,487	354,499
		1	都市計画税	25,196,986	24,842,487	354,499

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	139,504,437	・均等割 年額 3,400円 ※うち400円は認知症事故救済制度等に充当
2 滞納繰越分	887,316	・所得割 課税総所得金額の8/100
1 現年課税分	27,197,057	・均等割 年額50,000円～3,000,000円 ・法人税割 課税標準額の8.4/100又は6.0/100
2 滞納繰越分	34,694	
1 現年課税分	126,770,223	課税標準額の1.4/100
2 滞納繰越分	549,224	
1 現年課税分	716,236	固有資産等所在市町村交付金の交付見込額
1 滞納繰越分	29,860	
1 環境性能割	26,912	環境性能に応じて取得価額の0～2/100
1 現年課税分	1,954,601	
1 現年課税分	9,997,088	製造たばこ1,000本につき、6,552円
1 滞納繰越分	1	
1 現年課税分	311,637	宿泊客 1泊150円/人、日帰客 1日75円/人 ※観光振興等に充当
1 現年課税分	10,393,785	・資産割 事業所床面積1㎡につき600円 ・従業者割 給与総額の0.25/100
2 滞納繰越分	6,451	※道路整備事業及び学校整備事業等に充当
1 現年課税分	25,085,417	・課税標準額の0.3/100 ※都市計画事業及び土地区画整理事業に充当
2 滞納繰越分	111,569	

(款) 2 地方譲与税  
(項) 1 地方揮発油譲与税

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
2			地方譲与税	4,689,423	4,833,466	△144,043
	1		地方揮発油譲与税	1,139,000	1,384,000	△245,000
		1	地方揮発油譲与税	1,139,000	1,384,000	△245,000
	2		自動車重量譲与税	2,380,000	2,424,000	△44,000
		1	自動車重量譲与税	2,380,000	2,424,000	△44,000
	3		特別とん譲与税	467,360	447,052	20,308
		1	特別とん譲与税	467,360	447,052	20,308
	4		航空機燃料譲与税	499,000	350,000	149,000
		1	航空機燃料譲与税	499,000	350,000	149,000
	5		石油ガス譲与税	26,000	25,000	1,000
		1	石油ガス譲与税	26,000	25,000	1,000
	6		森林環境譲与税	178,063	203,414	△25,351
		1	森林環境譲与税	178,063	203,414	△25,351
3			利子割交付金	734,330	193,263	541,067
	1		利子割交付金	734,330	193,263	541,067
		1	利子割交付金	734,330	193,263	541,067
4			配当割交付金	3,727,210	2,818,559	908,651
	1		配当割交付金	3,727,210	2,818,559	908,651
		1	配当割交付金	3,727,210	2,818,559	908,651
5			株式等譲渡所得割交付金	4,838,742	4,422,604	416,138
	1		株式等譲渡所得割交付金	4,838,742	4,422,604	416,138
		1	株式等譲渡所得割交付金	4,838,742	4,422,604	416,138
6			分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0
	1		分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方揮発油譲与税	1,139,000	地方揮発油譲与税の譲与見込額
1 自動車重量譲与税	2,380,000	自動車重量譲与税の譲与見込額
1 特別とん譲与税	467,360	特別とん譲与税の譲与見込額
1 航空機燃料譲与税	499,000	航空燃料譲与税の譲与見込額
1 石油ガス譲与税	26,000	石油ガス譲与税の譲与見込額
1 森林環境譲与税	178,063	森林環境譲与税の譲与見込額
1 利子割交付金	734,330	利子割交付金の交付見込額
1 配当割交付金	3,727,210	配当割交付金の交付見込額
1 株式等譲渡所得割交付金	4,838,742	株式等譲渡所得割交付金の交付見込額

(款) 6 分離課税所得割交付金  
(項) 1 分離課税所得割交付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		1	分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0
7			法人事業税交付金	4,423,333	4,564,890	△141,557
	1		法人事業税交付金	4,423,333	4,564,890	△141,557
		1	法人事業税交付金	4,423,333	4,564,890	△141,557
8			地方消費税交付金	42,595,450	38,806,992	3,788,458
	1		地方消費税交付金	42,595,450	38,806,992	3,788,458
		1	地方消費税交付金	42,595,450	38,806,992	3,788,458
9			ゴルフ場利用税交付金	345,400	338,952	6,448
	1		ゴルフ場利用税交付金	345,400	338,952	6,448
		1	ゴルフ場利用税交付金	345,400	338,952	6,448
10			特別地方消費税交付金	1	1	0
	1		特別地方消費税交付金	1	1	0
		1	特別地方消費税交付金	1	1	0
11			環境性能割交付金	0	1,069,000	△1,069,000
	1		環境性能割交付金	0	1,069,000	△1,069,000
		1	環境性能割交付金	0	1,069,000	△1,069,000
12			軽油引取税交付金	3,250,000	6,383,000	△3,133,000
	1		軽油引取税交付金	3,250,000	6,383,000	△3,133,000
		1	軽油引取税交付金	3,250,000	6,383,000	△3,133,000
13			地方特例交付金	6,753,435	1,568,000	5,185,435
	1		地方特例交付金	6,753,435	1,568,000	5,185,435
		1	地方特例交付金	6,753,435	1,568,000	5,185,435
14			地方交付税	97,700,000	94,713,000	2,987,000
	1		地方交付税	97,700,000	94,713,000	2,987,000
		1	地方交付税	97,700,000	94,713,000	2,987,000
15			交通安全対策特別交付金	319,000	342,000	△23,000
	1		交通安全対策特別交付金	319,000	342,000	△23,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 分離課税所得割交付金	322,000	分離課税所得割交付金の交付見込額
1 法人事業税交付金	4,423,333	法人事業税交付金の交付見込額
1 地方消費税交付金	42,595,450	地方消費税交付金の交付見込額
1 ゴルフ場利用税交付金	345,400	ゴルフ場利用税交付金の交付見込額
1 特別地方消費税交付金	1	特別地方消費税交付金の交付見込額
1 軽油引取税交付金	3,250,000	軽油引取税交付金の交付見込額
1 地方特例交付金	6,753,435	地方特例交付金の交付見込額
1 地方交付税	97,700,000	地方交付税の交付見込額

(款) 15 交通安全対策特別交付金  
(項) 1 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	交通安全対策特別交付金	319,000	342,000	△23,000
16		分担金及負担金	833,856	894,166	△60,310
	1	負 担 金	833,636	893,946	△60,310
	1	総務費負担金	21,646	22,364	△718
	2	土木費負担金	204,240	228,578	△24,338
	3	都市計画費負担金	202,997	201,168	1,829
	4	消防費負担金	278,129	304,326	△26,197
	5	民生費負担金	50,024	52,110	△2,086

節		説 明
区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	319,000	交通安全対策特別交付金の交付見込額
1 総務費負担金	16,146	
2 危機管理対策事業負担金	5,500	
1 道路整備費負担金	102,014	
2 公園整備費負担金	79,322	
3 河川整備費負担金	22,904	
1 ハーバーランド整備事業費負担金	16,880	
2 都市計画総務費負担金	32,500	
3 内陸臨海振興費負担金	77,617	
4 交通政策費負担金	76,000	
1 消防費負担金	278,129	
1 民生費負担金	50,024	

(款) 16 分担金及負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	6	市民費負担金	76,600	85,400	△8,800
	2	分 担 金	220	220	0
	1	治山砂防費分担金	220	220	0
17		使用料及手数料	13,988,431	13,709,829	278,602
	1	使 用 料	9,639,845	9,102,562	537,283
	1	総務使用料	58,149	64,822	△6,673
	2	市民使用料	359,793	325,225	34,568

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市民費負担金	76,600	
1 河川砂防費分担金	220	
1 市 役 所	10,497	本庁舎使用料
2 区 役 所	28,061	区庁舎地下駐車場等
3 公 会 堂	15,991	集会室等
4 海外移住と文化の交流センター	3,600	会議室等
1 ふたば学舎	673	建物使用料
2 男女共同参画センター	10,054	セミナー室等
3 神戸文化ホール	5,464	建物使用料
4 灘区民ホール	106	建物使用料
5 文化センター	5,941	建物使用料
6 丸山コミュニティ・センター	1,563	会議室等

(款) 17 使用料及手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 新開地アートひろば	822	建物使用料
8 神戸文学館	60	建物使用料
9 地域交流センター	142	建物使用料等
10 王子スポーツセンター	46,808	体育館等
11 体 育 館	110,342	競技場、体育室、会議室等
12 ポートアイランドスポーツセンター	1,936	テナント使用料等
13 神戸ポートアイランドホール	5,812	テナント使用料等
14 自然の家	1,453	建物使用料等
15 磯上体育館	25,000	競技場、多目的室等
16 港島南球技場	20,500	球技場等
17 青少年科学館	98,480	展示室、プラネタリウム入館料等
18 こども本の森	51	建物使用料等

(款) 17 使用料及手数料  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		3	民生使用料	826, 845	824, 695	2, 150

節		説 明
区 分	金 額	
19 婦人会館	6, 286	会議室等
20 小野浜公園 球技場等	16, 300	球技場等
21 西神中央ホ ール	2, 000	建物使用料等
1 こうべ市民 福祉交流セ ンター	37, 226	附属施設等
2 総合福祉セ ンター	6, 745	会議室
3 保 育 所	464, 311	市立保育所保育料等
4 総合児童セ ンター	21, 613	駐車場、研修室等
5 障害者福祉 施設	19, 731	市民福祉スポーツセンター等
6 高齢者福祉 施設	81, 042	建物使用料
7 垂水年金会 館	18, 478	建物使用料
8 しあわせの 村	9, 386	建物使用料
9 シルバーカ レッジ	1, 616	駐車場等



(款) 17 使用料及手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		4	衛生使用料	957,234	954,286	2,948
		5	環境使用料	33,700	35,467	△1,767
		6	商工使用料	465,269	454,162	11,107

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 児童発達支援センター	162,475	ひまわり学園等
11 自立援助ホーム	3,268	子供の家
12 青少年会館	940	会議室等
13 更生センター	14	建物使用料
1 斎 場	274,337	鶴越斎場等
2 当初墓地	256,342	鶴越墓園等
3 年間墓地	383,568	鶴越墓園等
4 保 健 所	19,669	建物使用料
5 健康づくりセンター	22,684	建物使用料
6 神戸こども初期急病センター	634	建物使用料
1 環境施設	33,700	建物使用料等
1 ファッション美術館	56,000	入館料、施設使用料等
2 国際会議場	142	建物使用料
3 国際展示場	4,900	建物使用料
4 産業振興センター	87,300	建物使用料

(款) 17 使用料及手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		7	農政使用料	101,603	88,690	12,913
		8	土木使用料	5,444,840	5,306,528	138,312

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 ものづくり工場	292,192	生産施設、駐車場使用料等
6 温 泉	21,436	給湯料
7 有馬工房	1,121	建物使用料、土地使用料
8 観光案内所	1,981	建物使用料
9 神戸セミナーハウス	197	土地使用料
1 牧 場	12,021	六甲山牧場使用料
2 漁 港	44,659	垂水漁港等使用料
3 水産体験学習館	896	建物使用料
4 海づり公園	3,031	建物使用料
5 農政施設	6,033	農村環境改善センター使用料
6 フィッシャリーナ	34,963	係船使用料
1 道 路	3,522,952	道路占用料等
2 河 川	13,045	河川占用料
3 公 園	1,183,502	公園使用料
4 自転車駐車場	613,661	自転車駐車場使用料
5 海 岸	5,847	海岸占用料

(款) 17 使用料及手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		9	消防使用料	9, 880	10, 143	△263
		10	教育使用料	1, 382, 532	1, 038, 544	343, 988

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6 都市計画施設	105, 833	都市計画施設使用料
1 消防施設	9, 880	駐車場使用料等
1 高等学校	609, 398	授業料、入学金
2 教職員研修所	690	テナント使用料等
3 図 書 館	2, 110	テナント使用料等
4 博 物 館	49, 895	常設展入館料等
5 動 物 園	435, 866	入園料等
7 生涯学習支援センター	17, 150	会議室等
8 住之江公民館	1, 267	会議室、体育館等
9 葺合公民館	2, 286	会議室、体育館等
10 清風公民館	1, 706	会議室、体育館等
11 長田公民館	2, 538	会議室、体育館等
12 南須磨公民館	1, 109	会議室、体育館等
13 東垂水公民館	1, 125	会議室、体育館等
14 玉津南公民館	1, 158	会議室、体育館等

(款) 17 使用料及手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
	2		手 数 料	4,348,586	4,607,267	△258,681
		1	証紙収入	0	31,017	△31,017
		2	総務手数料	577,255	635,434	△58,179
		3	市民手数料	19,683	18,564	1,119
		4	衛生手数料	338,203	344,585	△6,382
		5	環境手数料	3,245,184	3,472,413	△227,229

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15 異 人 館	80,000	風見鶏の館入館料
16 教育施設	176,234	学校施設目的外使用料等
1 市 役 所	199,009	市民の窓口、住民記録事務センター等における手数料
2 区 役 所	378,246	区市民課窓口、コンビニ交付等における手数料
1 情報公開	10,663	情報公開
2 計量検査	9,020	検査手数料
1 健康科学研 究所	83,048	検査料
2 営業指導	4,331	営業許可等
3 食品衛生	65,398	営業許可等
4 食肉検査	13,110	検査料
5 動物登録	49,541	登録料等
6 保 健 所	119,165	検診料等
7 衛生諸証明	889	文書料等
8 こうべ市歯 科センター	4	文書料
9 墓園承継・ 埋葬証明	2,091	文書料
10 斎場火葬証 明	626	文書料
1 廃棄物処理	3,244,745	廃棄物搬入手数料等

(款) 17 使用料及手数料  
(項) 2 手 数 料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		6	土木手数料	120,037	63,888	56,149
		7	消防手数料	27,994	31,061	△3,067
		8	教育手数料	5,400	5,138	262
		9	民生手数料	14,830	5,167	9,663
	18		国庫支出金	209,887,372	203,065,300	6,822,072
		1	負 担 金	179,932,573	170,020,408	9,912,165
		1	民生費負担金	150,247,788	143,045,350	7,202,438

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 浄化槽処理	125	浄化槽処理手数料
4 太陽光発電	314	太陽光発電許可手数料
1 宅地造成等許可	13,145	許可手数料
2 計画通知等	53,962	計画通知等手数料
3 開発登録簿等	573	開発登録簿交付手数料
4 道 路	52,357	許可申請手数料、明示手数料
1 危険物取扱許可等	27,994	危険物製造所設置許可等手数料
1 高等学校	5,400	入学選抜料等
1 介護サービス事業者指定申請	14,830	審査手数料
1 生活困窮者自立支援法負担金	429,249	認証額の3/4
2 生活保護費等負担金	56,508,228	生活保護扶助費等の10/10又は3/4
3 児童措置費負担金	7,321,437	児童福祉措置費に対する負担金 負担率1/2
4 こども給付費負担金	20,728,315	施設型給付費・地域型保育給付費に対する負担金 負担率1/2
5 児童手当費負担金	22,679,715	児童手当費に対する負担金負担率10/10、13/15又は7/9

(款) 18 国庫支出金  
(項) 1 負担金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		2	衛生費負担金	3,759,293	3,220,078	539,215
		3	土木費負担金	6,899,574	5,852,476	1,047,098

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6 児童扶養手当費負担金	1,899,720	児童扶養手当費に対する負担金負担率1/3
7 児童相談所費負担金	33,522	こども家庭センターに対する負担金 負担率1/2
8 障害者福祉費負担金	39,630,633	認証額の3/4又は1/2
9 点字図書館設置費負担金	17,024	認証額の1/2
11 介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	996,561	
12 乳児等のための支援給付交付金	3,384	
1 保健衛生費負担金	1,097,694	母子保健事業に対する負担金 負担率10/10又は1/2
2 疾病予防費負担金	346,783	認証額の10/10, 1/2
3 保健事業費負担金	2,283,809	認証額の10/10, 1/2又は1/3
4 結核医療費負担金	31,007	結核医療費の3/4
2 道路改良費負担金	2,570,030	認証額の5.5/10又は1/2

(款) 18 国庫支出金  
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款          項          目				本    年    度	前    年    度	比          較
		4	都市計画費負担金	470,000	1,156,700	△686,700
		5	教育費負担金	18,555,918	16,745,804	1,810,114
	2	補  助  金	29,227,820	31,597,923	△2,370,103	
	1	総務費補助	8,809,877	7,481,346	1,328,531	

節		説明
区分	金額	
3 橋梁整備費負担金	798,080	認証額の5.5/10
4 交通安全施設費負担金	863,230	認証額の5.5/10又は1/2
5 公園整備費負担金	2,009,064	認証額の1/2
6 河川改修費負担金	116,500	認証額の1/3
7 防災安全対策費負担金	2,500	認証額の1/2
8 街路事業費負担金	540,170	認証額の5.5/10又は1/2
1 都市計画総務費負担金	470,000	認証額の1/2
1 教育費国庫負担金	18,555,918	認証額の1/3
1 社会保障・税番号制度対応補助	2,250,442	補助率10/10
2 文化庁補助	45,031	補助率1/2
3 災害対策事業費補助	12,211	補助率1/2、1/3又は1/4
4 地方創生推進交付金	303,750	補助率1/2

(款) 18 国庫支出金  
(項) 2 補助金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		2	民生費補助	8,879,194	8,818,385	60,809

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 在在外国人 支援事業費 補助	7,387	補助率1/2
6 物価高騰対 応重点支援 地方創生臨 時交付金	5,359,000	
7 地域女性活 躍推進事業 費補助	14,554	
8 デジタル基 盤改革支援 補助金	622,499	
9 氏名仮名表 記の戸籍記 載事項化事 業費補助	19,597	補助率3/4又は1/2
10 地域未来交 付金	175,406	
1 生活困窮者 自立支援法 補助金	223,814	補助率2/3又は1/2
2 生活保護費 補助	477,444	
3 児童福祉費 補助	621,206	



(款) 18 国庫支出金  
(項) 2 補助金

款            項            目				本   年   度	前   年   度	比        較
		3	衛生費補助	1,021,358	1,050,275	△28,917

(単位：千円)

節		明
区 分	金 額	
4 こども育成費補助	1,103,725	児童福祉法施行に要する事務費等に対する補助金 補助率10/10, 9/10, 3/4, 1/2又は1/3
5 障害者福祉費補助	1,450,102	補助率1/2以内
6 精神保健費補助	129,737	補助率3/4、1/2又は1/3
7 老人福祉費補助	162,799	補助率1/2又は1/3
8 民間施設老朽改修費補助	715,029	民間社会福祉施設の老朽改修費に対する補助金 補助率3/4, 2/3, 又は1/2
9 こども青少年費補助	2,558,046	補助率2/3, 1/2又は1/3
10 児童相談所費補助	49,979	児童福祉法施行に要する事務費等に対する補助金
11 保育振興費補助	1,362,013	補助率3/4, 2/3, 1/2又は1/3
12 国民年金費補助	25,300	
1 保健衛生費補助	443,274	補助率2/3、1/2又は1/3
2 疾病予防費補助	542,259	補助率10/10又は1/2

(款) 18 国庫支出金  
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		4	環境費補助	2,040,016	2,973,964	△933,948

節		説明
区分	金額	
3 地域保健医療推進費補助	5,804	補助率1/2
4 結核医療費補助	2,241	補助率1/2
5 保健衛生施設整備費補助	17,712	補助率10/10, 1/2又は1/3
6 環境保健費補助	10,068	補助率10/10又は1/2
1 循環型社会形成推進交付金	1,189	補助率1/3
2 特定外来生物防除等推進事業費補助	5,608	補助率1/2
3 二酸化炭素排出抑制対策事業費補助	919,966	補助率1/2
4 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	1,020,000	補助率2/3

(款) 18 国庫支出金  
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款          項          目				本    年    度	前    年    度	比          較
	5	商工費補助		60,480	80,130	△19,650
	6	農政費補助		57,283	91,350	△34,067
	7	土木費補助		256,000	241,000	15,000
	8	都市計画費補助		5,695,530	7,791,156	△2,095,626
	9	住宅費補助		1,166,990	1,027,063	139,927

節		説明
区分	金額	
6 クリーンエネルギー自動車導入促進補助	1,453	補助率2/3
7 エネルギー需給構造高度化対策調査等事業費補助	1,800	補助率10/10
9 次世代太陽電池導入補助	90,000	補助率3/4
1 商工振興費等補助	60,480	補助率1/2
1 地域整備費等補助	57,283	定額補助、補助率1/2又は1/3
1 海岸保全費補助	256,000	補助率1/2
1 調査費補助	5,522,030	補助率10/10、8/10、1/2、4.5/10又は1/3
2 組合等再開費事業費補助	173,500	補助率1/2
1 公営住宅建設事業等推進費補助	741,270	補助率1/2、4.5/10、2/5又は1/3
2 住環境整備費補助	423,970	補助率1/2、4.5/10又は1/3

(款) 18 国庫支出金  
(項) 2 補助金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		10	消防費補助	29,750	20,000	9,750
		11	教育費補助	1,211,342	2,023,254	△811,912

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 住宅・建築物アスベスト改修事業費補助	1,750	補助率10/10又は1/2
1 消防団力向上モデル事業	5,000	補助率10/10
2 特殊地下壕対策補助	24,750	補助率1/2
1 奨学援助費補助	6,167	補助率1/3
2 就学奨励費補助	23,811	補助率1/2
3 学校教育費補助	813,558	補助率10/10、1/2又は1/3
4 文化財整備費補助	50,512	補助率1/2
5 保護児童生徒医療費補助	109	
6 学校設備費補助	42,329	補助率1/2
7 学校施設環境改善交付金	238,856	補助率1/2又は1/3

(款) 18 国庫支出金  
(項) 2 補助金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
	3		委 託 金	726,979	1,446,969	△719,990
		1	総務費委託金	17,035	733,260	△716,225
		2	民生費委託金	631,613	624,477	7,136
		3	其他委託金	78,331	89,232	△10,901

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 部活動の地域展開等推進事業	36,000	
1 在外選挙人名簿委託金	350	
2 中長期在留者住居地届出等委託金	16,685	
1 社会福祉統計調査委託金	12,850	
2 生活保護指導職員設置委託金	24,419	
3 援護事務等国庫委託金	7,850	
4 特別児童扶養手当事務委託金	20,357	
5 人権啓発活動委託金	9,573	
6 国民年金事務委託金	556,564	
1 財政調査等委託金	385	
2 国民栄養調査委託金	3,479	

(款) 18 国庫支出金  
(項) 3 委託金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
19			県支出金	58,899,106	54,831,750	4,067,356
	1		負 担 金	45,507,884	42,428,590	3,079,294
		1	民生費負担金	44,912,791	41,761,695	3,151,096

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 環境保健サーベイランス事業委託金	7	
4 公害対策委託金	9,922	
5 教育調査研究委託金	63,744	
6 人権啓発活動地方委託金	700	
7 薬事経済調査受託費	94	
1 児童手当費負担金	2,659,719	負担率1/9又は1/15
2 障害者福祉費負担金	17,871,306	認証額の1/4
3 国民健康保険基盤安定負担金	8,188,266	
4 後期高齢者医療制度基盤安定負担金	4,160,333	

(款) 19 県支出金  
(項) 1 負担金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		2	土木費負担金	335,016	361,655	△26,639
		3	消防費負担金	260,077	305,240	△45,163
	2		補 助 金	10,533,587	8,965,814	1,567,773
		1	総務費補助	1,176	4,750	△3,574
		2	民生費補助	8,546,016	7,507,648	1,038,368

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 児童措置費負担金	1,841,083	負担率1/4
6 こども給付費負担金	9,693,804	負担率1/4
7 介護保険低所得者保険料軽減県負担金	498,280	
1 道路橋梁費負担金	191,897	認証額の1/2
2 河川改修費負担金	102,000	認証額の1/3
3 治山砂防費負担金	41,119	認証額の2/3以内
1 ヘリ共同運航負担金	260,077	認証額の1/2
1 選挙常時啓発費補助	1,126	定額補助
2 消費者行政事業費補助	50	定額補助
1 こども医療費補助	1,190,881	こども医療費に対する補助金 補助率10/10又は1/2
2 ひとり親家庭等医療費補助	120,732	ひとり親家庭等医療費に対する補助金 補助率2/5
3 児童福祉費補助	2,629,770	補助率1/3, 1/4又は1/6

(款) 19 県支出金  
(項) 2 補助金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		3	衛生費補助	220,613	203,422	17,191

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 障害者医療費補助	1,357,660	補助率1/2
5 障害者介護手当費補助	30,237	定額補助
6 障害者福祉費補助	653,860	補助率1/4以内
7 精神保健費補助	84,019	補助率2/3、3/5、1/2又は1/4
8 老人医療費補助	22,169	補助率1/2
9 老人福祉費補助	254,271	補助率10/10、3/4、1/2又は1/3
10 人権啓発費補助	733	補助率1/3以内
11 介護基盤緊急整備等臨時交付金事業費補助	2,201,434	補助率10/10
12 民生総務費補助	250	補助率1/2
1 休日夜間救急対策費補助	13,390	補助率2/3以内
2 予防接種費補助	41,158	補助率3/4又は1/2



(款) 19 県支出金  
(項) 2 補助金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		4	商工費補助	16,000	16,000	0
		5	農政費補助	813,989	866,359	△52,370
		6	土木費補助	179,248	99,782	79,466
		7	住宅費補助	22,675	33,475	△10,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 保健衛生費補助	166,065	補助率1/2、1/3、1/4又は1/6
1 商工振興費補助	16,000	定額補助又は補助率10/10
1 農業委員会費補助	10,153	定額補助
2 地域整備費補助	490,629	定額補助、補助率10/10、3/4、2/3、1/2、1/4又は1/6
3 流通対策費補助	24,925	補助率10/10、3/4
4 農産費補助	8,250	補助率10/10
5 農業基盤整備費補助	124,532	定額補助、補助率10/10、3/4又は1/3
6 漁港修築費補助	55,500	補助率1/2
7 畜産費補助	100,000	補助率10/10
1 害虫駆除費補助	5,413	補助率10/10、7/10又は1/2
2 造林事業費補助	149,835	補助率7/10、10/10
3 自然公園等整備費補助	24,000	
1 簡易耐震診断推進事業費補助	21,928	補助率 1/2又は1/4

(款) 19 県支出金  
(項) 2 補助金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		8	消防費補助	1,000	1,000	0
		9	教育費補助	638,535	166,434	472,101
		10	其他補助	94,335	66,944	27,391

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 住宅新築資金等貸付助成償還推進助成	747	
1 消防団活性化事業費補助	1,000	補助率 1/2
1 トライやるウィーク補助	34,700	定額補助
2 自然学校補助	74,470	定額補助
3 学校教育費補助	517,558	補助率10/10
4 特別支援学校自然体験活動補助	425	定額補助
5 文化財整備費補助	5,000	補助率1/4
6 統計調査交付金	215	定額補助
7 奨学援助費補助	6,167	補助率1/3
1 石油貯蔵施設立地対策等補助	21,598	

(款) 19 県支出金  
(項) 2 補助金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
3		委 託 金		2,857,635	3,437,346	△579,711
	1	総務費委託金		2,803,258	3,368,508	△565,250
	2	民生費委託金		222	222	0
	3	衛生費委託金		13,768	21,228	△7,460
	4	其他委託金		40,387	47,388	△7,001

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 低公害車導入事業費補助	725	補助率1/2
3 委任事務補助	19,179	補助率10/10
4 市町振興支援交付金	52,833	
1 基幹統計等委託金	128,447	
2 県税徴収委託金	2,500,000	
4 県会議員選挙委託金	174,811	
1 援護事務等委託金	222	
1 衛生統計委託金	12,868	
2 医療提供体制推進事業委託金	900	
1 河川美化業務委託金	38,000	
2 農地事務委託金	10	国有農地売渡等事務交付金
3 都市計画基礎調査委託金	2,377	

(款) 20 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
20			財産収入	19,297,430	34,561,188	△15,263,758
	1		財産運用収入	4,953,878	10,676,386	△5,722,508
		1	貸 地 料	4,153,517	4,379,000	△225,483
		2	貸 家 料	672,334	720,861	△48,527
		3	投資財産収入	38,081	36,579	1,502
		4	其他財産運用収入	89,946	5,539,946	△5,450,000
	2		財産売払収入	7,623,120	19,068,552	△11,445,432
		1	土地売却代	6,922,485	18,485,619	△11,563,134

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市 有 林	23,100	一般市有土地
2 都市計画用地	2,604,197	
3 一般土地	1,526,220	
1 公 舍	14,996	一般市有物
2 職 員 寮	10,702	
3 観光施設	3,015	
4 産業振興センター	3,000	
5 農政施設	44,788	
6 市街地改造建物等	300,675	
7 一般建物	295,158	
1 株式配当金	38,081	
1 通信設備	33,521	御崎公園球技場、神戸総合運動公園野球場等
2 施設命名権	56,425	
1 廃 道 敷	73,511	不要道路敷売却代
2 都市計画用地	5,951,470	都市計画事業用地等売却代
3 一般土地	897,504	一般市有土地売却代

(款) 20 財産収入  
(項) 2 財産売却収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	建物売却代	10,000	10,000	0
		3 物品売却代	660,635	572,933	87,702
		4 有価証券売却代	30,000	0	30,000
	3	基金収入	6,720,432	4,816,250	1,904,182
		1 基金収入	6,720,432	4,816,250	1,904,182

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保留床売却代	10,000	
1 行財政局	589,389	
2 環 境 局	9,599	
3 経済観光局	36,996	
4 建 設 局	1,964	
5 都 市 局	357	
6 消 防 局	8,410	
7 教育委員会	13,920	
1 企画調整局	30,000	
1 都市整備等基金	207,858	預金利子等
2 公債基金	6,289,743	預金利子等
3 財政調整基金	80,000	預金利子等
4 留学生支援等基金	10,475	預金利子等
5 市民福祉振興等基金	9,084	預金利子等
6 神戸SDGs貢献基金	33,271	預金利子等

(款) 20 財産収入  
(項) 3 基金収入

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
7 公園緑地事業等基金	6,636	預金利子等
8 ハーパーランド運営等基金	12,749	預金利子等
9 大学奨学金基金	1,380	預金利子等
10 置塩こども育成基金	6,711	預金利子等
11 災害救助基金	21,276	預金利子等
12 防災安全推進基金	1,390	預金利子等
13 市民スポーツ振興等基金	8,506	預金利子等
14 市民文化振興基金	4,121	預金利子等
15 ニュータウン活性化基金	6,473	預金利子等
69 コベカツ基金収入	14,163	
70 子ども交流支援基金	6,000	預金利子等

(款) 20 財産収入  
(項) 3 基金収入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
21			寄 附 金	8,115,872	8,603,223	△487,351
	1		寄 附 金	8,115,872	8,603,223	△487,351
		1	土木寄附	436,038	403,108	32,930
		2	其他寄附	7,679,834	8,200,115	△520,281
22			繰 入 金	33,082,171	36,466,879	△3,384,708
	1		特別会計繰入金	1,695,716	2,187,311	△491,595
		1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰入金	35,858	72,739	△36,881

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
71 森林環境整備基金	596	預金利子等
1 公 園	436,038	
2 危機管理局	1,600	
3 企画調整局	327,345	
4 地域協働局	3,532,467	
5 行財政局	3,293,012	
6 文化スポーツ局	104,100	
7 福 祉 局	30,750	
8 環 境 局	36,500	
9 経済観光局	114,060	
10 都 市 局	5,000	
11 消 防 局	165,000	
12 教育委員会	55,000	
71 健 康 局	15,000	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰入金	35,858	

(款) 22 繰入金  
(項) 1 特別会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	下水道事業会計繰入金	463,565	387,166	76,399
	3	港湾事業会計繰入金	579,816	1,058,446	△478,630
	4	産業団地整備事業会計繰入金	127,002	124,527	2,475
	5	自動車事業会計繰入金	139,415	126,734	12,681
	6	水道事業会計繰入金	132,287	417,699	△285,412
	7	駐車場事業費繰入金	217,773	0	217,773
2		基金繰入金	31,386,455	34,279,568	△2,893,113
	1	基金繰入金	31,386,455	34,279,568	△2,893,113

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般経費繰入	119,520	
2 退職給与金繰入	344,045	
1 一般経費繰入	251,135	
2 退職給与金繰入	328,681	
1 関連経費等負担繰入	78,469	
2 退職給与金繰入	48,533	
1 一般経費繰入	139,415	
1 一般経費繰入	129,071	
2 特別給与金繰入	3,216	
1 収益金繰入金	217,773	
1 都市整備等基金繰入	6,147,683	基金の取り崩しによる繰入
2 公債基金繰入	22,686,860	
3 市民文化振興基金繰入	257,940	



(款) 22 繰入金  
(項) 2 基金繰入金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 市民福祉振興等基金繰入	367,689	
6 神戸SDG s 貢献基金繰入	674,750	
7 公園緑地事業等基金繰入	153,349	
8 ハーバーランド運営等基金繰入	7,950	
9 子ども交流支援基金繰入	30,170	
10 市民スポーツ振興等基金繰入	171,072	
11 留学生支援等基金繰入	14,787	
12 置塩こども育成基金繰入	19,750	
13 大学奨学金基金繰入	1,300	

(款) 22 繰入金  
(項) 2 基金繰入金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
23			繰越金	280,001	38,400,001	△38,120,000
	1		繰越金	280,001	38,400,001	△38,120,000
		1	繰越金	280,001	38,400,001	△38,120,000
24			諸収入	47,889,160	49,714,047	△1,824,887
	1		納付金	4,253,235	4,241,760	11,475
		1	市民費納付金	97,980	88,900	9,080
		2	民生費納付金	3,335,695	3,277,519	58,176

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 防災安全推進基金繰入	2,883	
15 財政調整基金繰入	46,477	
16 ニュータウン活性化基金繰入	696,195	
74 森林環境整備基金繰入	65,000	
76 コベカツ基金繰入	42,600	
1 繰越金	280,001	
1 神戸ポートアイランドホール	96,000	利用料金納付金
2 風見鶏の館	1,980	指定管理者納付金
1 行旅死病人	8,367	扶養義務者納付金
2 生活保護費等	761,752	生活保護費等返還金
3 こども医療費	694	受給者納付金
4 ひとり親家庭等医療費	1,049	受給者納付金

(款) 24 諸 収 入  
(項) 1 納 付 金

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
	3	衛生費納付金	499,694	520,943	△21,249	
	4	商工費納付金	254,435	288,793	△34,358	
	5	農政費納付金	13,431	13,605	△174	

節		明
区 分	金 額	
5 児童福祉施設	1,728,174	学童保育料等
6 日本スポーツ振興センター	1,264	災害共済給付制度掛金保護者負担分
7 障害者医療費	15,570	受給者納付金
8 障害者扶養共済	40,075	加入者納付金
9 高齢重度障害者医療費	457,729	広域連合納付金
10 老人医療費	9	受給者納付金
11 老人福祉施設	321,012	入所者又は扶養義務者納付金
1 健康被害予防事業	17,985	公害健康被害予防事業助成金
2 健康被害救済費	481,709	健康被害救済措置に係る納付金
1 中小企業融資制度損失補償	41,835	損失補償回収金
2 輸出手形損失補償	2,600	損失補償回収金
3 商工施設	210,000	利用料金納付金
1 農政施設	13,431	利用料金納付金

(款) 24 諸 収 入  
(項) 1 納 付 金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	6	教育費納付金	52,000	52,000	0
	2	措置費等受入	6,203,326	5,777,262	426,064
	1	民生施設措置費等受入	5,766,351	5,777,262	△10,911
	2	教育施設給付費受入	436,975	0	436,975
	3	事業収入	591,217	513,032	78,185
	1	営繕工事事務	591,217	513,032	78,185
	4	受託事業収入	706,599	570,096	136,503
	1	土木事業受託収入	14,000	14,295	△295
	2	其他受託収入	692,599	555,801	136,798

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 日本スポーツ振興センター	52,000	災害共済給付制度掛金保護者負担分
1 生活保護施設	79,208	子供の家 若葉学園 市立保育所 市立児童発達支援センター
2 自立援助ホーム	39,747	
3 児童自立支援施設	202,724	
4 保 育 所	4,603,492	
5 児童発達支援センター	360,509	
6 養護老人ホーム	293,766	
7 民生施設措置費等受入	186,905	
1 幼 稚 園	436,975	幼稚園施設型給付費
1 営繕工事事務	591,217	市有建築物の設計監理委託料、事務費等
1 道 路	14,000	道路掘削跡管理復旧等受託収入
1 民生施設	110,180	保育所等における他都市からの受託収入
2 就学就園事務	1,468	西宮市からの受託収入
3 文化財調査	580,821	民間開発事業者等からの受託収入

(款) 24 諸 収 入  
(項) 4 受託事業収入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
	5		貸付金元利収入	12,635,594	13,602,146	△966,552
		1	民生費貸付金返還金	4,037,475	3,432,417	605,058

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
4 石綿健康被害救済給付業務	5		
5 農地中間管理事務	125		
1 市民福祉振興協会貸付金	94,150		
2 父子家庭児童福祉資金貸付金	2,215		
3 身体障害者更生資金貸付金	1,044		
4 民間施設整備資金貸付金	3,831,900		
5 住宅改修資金貸付金	13		
6 高齢者及び障害者居室等改修資金貸付金	129		
7 要保護者緊急援護貸付金	73,354		

(款) 24 諸 収 入  
(項) 5 貸付金元利収入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		2	商工費貸付金返還金	982,175	1,082,002	△99,827
		3	其他貸付金返還金	7,615,944	9,087,727	△1,471,783

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 災害援護資金貸付金	512	
9 同和更生資金貸付金	50	
10 開設時運転資金貸付金	34,108	
1 中小企業融資貸付金	982,175	
1 神戸新交通株式会社貸付金	1,625,958	
2 閑空2期無利子貸付金	22,534	
3 市民病院機構貸付金等	4,346,761	
4 畜産運営資金貸付金	367,648	
5 住環境整備公社貸付金	177,156	神戸住環境整備公社貸付金元利返還金
6 住宅建設資金貸付金	723,788	インナー高齢無利子融資貸付金元金返還金
7 住宅新築資金等貸付金	5,738	住宅新築資金等貸付金元利返還金
8 入学貸付金	21,361	

(款) 24 諸 収 入  
(項) 5 貸付金元利収入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
	6		過年度収入	41,214	60,971	△19,757
	1		過年度収入	41,214	60,971	△19,757
	7		雑 入	23,457,975	24,948,780	△1,490,805
	1		預金利子	691,988	594,395	97,593
	2		延滞金加算金及過料	282,828	390,442	△107,614
	3		宝くじ収入	6,100,000	6,100,000	0
	4		弁 償 金	2,640	2,640	0
	5		償 還 金	4,955,171	4,595,554	359,617

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 株式会社こ うべ未来都 市機構貸付 金	325,000	
1 諸給与金戻 入	15,000	
2 生活保護費 等戻入	20,611	
3 県支出金戻 入	1,000	
4 其 他	4,603	
1 預金利子	691,988	歳計現金預金利子
1 市 税	280,608	延滞金
2 一般土地	585	
3 環境局過料	1,555	
4 港湾局過料	80	須磨海岸喫煙過料
1 宝くじ収入	6,100,000	
1 臨時運行許 可票	10	
2 自動車事故	2,430	
3 環境局弁償 金	200	
1 会 計 室	4,188,356	公共料金一括支払による償還金
2 市 役 所	35,651	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金

(款) 24 諸 収 入  
(項) 7 雑 入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 区 役 所	15,358	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
4 神戸文化ホール	1,739	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
5 丸山コミュニティ・センター	11	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
6 福祉センター	1,814	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
7 児童自立支援施設	4,275	公共料金等による実費償還金
8 保 育 所	157,300	公共料金等による実費償還金
9 障害者福祉施設	31	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
10 児童発達支援センター	1,864	公共料金等による実費償還金
11 こうべ市民福祉交流センター	32,237	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
12 狂犬病予防	58	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
13 動物管理センター	17	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
14 斎 場	793	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
15 墓 地	466	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金



(款) 24 諸 収 入  
(項) 7 雑 入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
16 環 境 局	217,338	電気・ガス・水道・電話使用料又は食費等の実費償還金
17 ものづくり 工場	117,981	電気・ガス・水道・電話使用料又は食費等の実費償還金
18 産業振興セ ンター	27,000	電気・ガス・水道・電話使用料又は食費等の実費償還金
19 農政施設	618	電気・ガス・水道・電話使用料又は食費等の実費償還金
20 土木施設	11,604	電気・ガス・水道・電話使用料又は食費等の実費償還金
21 償 還 金	13,584	電気・ガス・水道・電話使用料の実費償還金
22 消 防 局	1,653	電気・ガス・水道使用料の実費償還金
23 幼 稚 園	4,661	電気・ガス・水道使用料の実費償還金
24 小 学 校	5,862	電気・ガス・水道使用料の実費償還金
25 中 学 校	10,743	電気・ガス・水道使用料の実費償還金
26 高等学校	58	電気・ガス・水道使用料の実費償還金
27 特別支援学 校	1,450	電気・ガス・水道使用料の実費償還金
28 青少年育成 センター	1,600	電気・ガス・水道使用料の実費償還金
29 教職員研修 所	440	電気・ガス・水道使用料の実費償還金
30 図 書 館	28	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
31 博 物 館	15,685	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
32 王子スポーツセンター	1,983	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
33 体 育 館	1,864	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
34 婦人会館	172	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
35 福祉電話	54	電気・ガス・水道・電話使用料の実費償還金
36 文 化 財	64	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
37 公 会 堂	897	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
38 在宅福祉センター等	77,303	電気・ガス・水道・電話使用料の実費償還金
39 青少年科学館	250	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
41 デザインク リエイティ ブセンター	2,289	
71 男女共同参 画センター	20	電気・ガス・水道・電話使用料等の実費償還金
1 職員研修所 受講料	700	各種講座・講習会等の受講料
2 シルバーカ レッジ	72,598	
3 家庭教育講 座	150	

(款)	24	諸 收 入
(項)	7	雜 入

款          項          目				本    年    度	前    年    度	比          較
	7	補    償    金	0	2, 826	△2, 826	
	8	清    算    金	966	1, 264	△298	
	9	雑        入	11, 314, 281	13, 155, 509	△1, 841, 228	

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
4 老眼大学	32,900	
5 博 物 館	160	
6 スポーツ教室	2,400	
7 埋蔵文化財センター	960	
8 住之江公民館	70	
9 蒼合公民館	35	
10 清風公民館	45	
11 南須磨公民館	48	
12 玉津南公民館	35	
1 区画整理事業清算徴収金	966	
2 危機管理局	14,820	
3 会 計 室	10	
4 企画調整局	532,354	
5 地域協働局	149,989	
6 行財政局	1,468,877	

(款) 24 諸 収 入  
(項) 7 雑 入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
25			市 債	72,233,000	73,898,000	△1,665,000
	1		市 債	72,233,000	73,898,000	△1,665,000
		1	民 生 債	2,025,000	2,810,000	△785,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 文化スポーツ局	306,782	
8 福 祉 局	842,743	
9 健 康 局	377,492	
10 こども家庭局	100,213	
11 環 境 局	4,043,789	
12 経済観光局	173,336	
13 建 設 局	337,545	
14 都 市 局	15,950	
15 建築住宅局	53,800	
16 港 湾 局	26	
17 消 防 局	117,153	
18 教育委員会	2,743,660	
20 市会事務局	35,650	
72 監査事務局	92	
1 民生施設整備事業公債	2,025,000	

(款) 25 市 債  
(項) 1 市 債

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	衛 生 債	5,005,000	11,432,000	△6,427,000
	3	環 境 債	3,561,000	4,204,000	△643,000
	4	土 木 債	21,450,000	20,561,000	889,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 神戸市民病院機構貸付金公債	4,371,000	
2 保健衛生施設整備事業公債	634,000	
1 埋立処分地建設事業公債	259,000	
2 環境工場整備事業公債	2,957,000	
3 事業所等整備事業公債	213,000	
4 収集車両整備事業公債	132,000	
1 道路整備事業公債	13,828,000	
2 公園整備事業公債	4,354,000	
3 河川砂防整備事業公債	1,561,000	
4 海岸保全事業公債	257,000	
5 港湾防災事業公債	1,200,000	

(款) 25 市 債  
(項) 1 市 債

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		5	都市計画債	6,243,000	8,099,000	△1,856,000
		6	住 宅 債	142,000	101,000	41,000
		7	消 防 債	7,390,000	5,189,000	2,201,000
		8	教 育 債	10,063,000	8,265,000	1,798,000
		9	其 他	16,354,000	13,237,000	3,117,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6 自然災害防止事業公債	250,000	
1 区画整理事業公債	648,000	
2 街路事業公債	5,595,000	
1 住宅建設事業公債	142,000	
1 消防施設整備事業公債	7,390,000	
1 学校教育施設整備事業公債	6,794,000	
2 社会教育施設整備事業公債	3,269,000	
1 危機管理対策事業公債	555,000	
2 庁舎等整備事業公債	2,056,000	
3 区総合庁舎整備事業公債	606,000	
4 文化施設等整備事業公債	8,323,000	
5 商工施設等整備事業公債	723,000	

(款) 25 市 債  
(項) 1 市 債

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6 農政施設整備事業公債	42,000	
7 漁業施設整備事業公債	98,000	
8 農業基盤整備事業公債	116,000	
9 神戸新交通株式会社貸付金公債	1,700,000	
10 高速鉄道事業会計出資金公債	809,000	
11 高速鉄道事業会計補助金公債	301,000	
12 水道事業会計出資金公債	1,025,000	

3 歳 出

(款) 1 議会費  
(項) 1 議会費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			議 会 費	2,056,454	2,054,367	2,087	45,650	2,010,804
	1		議 会 費	2,056,454	2,054,367	2,087	45,650	2,010,804
		1	議 員 費	1,210,831	1,224,806	△13,975		1,210,831
		2	職 員 費	356,761	351,897	4,864		356,761
		3	運 営 費	488,862	477,664	11,198	市債 10,000 その他 35,650	443,212

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,073,245	議員の報酬、期末手当等
4 共 済 費	119,933	
8 旅 費	17,653	
1 報 酬	2,214	職員の給料、職員手当等
2 給 料	153,252	
3 職員手当等	136,499	
扶養手当	4,006	
地域手当	20,213	
時間外勤務 手当	17,913	
特殊勤務手 当	149	
期末・勤勉 手当	78,163	
通勤手当	5,007	
住居手当	2,954	
其他手当	6,221	
児童手当	1,873	
4 共 済 費	60,779	議会・委員会運営費、議会活動広報費及び事務費
8 旅 費	4,017	
7 報 償 費	1,764	
8 旅 費	97	
9 交 際 費	412	
10 需 用 費	19,556	



款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

節		説明
区 分	金 額	
11 役 務 費	64,312	
12 委 託 料	18,615	
13 使用料及賃借料	6,127	
14 工事請負費	10,000	
17 備品購入費	2,949	
18 負担金補助 及交付金	365,030	

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			総 務 費	65,384,234	64,009,083	1,375,151	20,182,722	45,201,512
	1		総 務 費	49,280,478	42,392,426	6,888,052	12,401,371	36,879,107
		1	職 員 費	34,284,471	29,685,535	4,598,936	国庫支出金 1,138,163 県支出金 19,640 その他 1,274,633	31,852,035
		2	総務管理費	13,576,858	11,040,211	2,536,647	国庫支出金 26,002 県支出金 13,406 市債 2,392,000	3,792,109

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,407,865	職員の給料、職員手当等
2 給 料	8,479,988	
3 職員手当等	18,877,379	
扶養手当	193,921	
地域手当	1,105,534	
時間外勤務 手当	3,456,042	
特殊勤務手 当	104,303	
期末・勤勉 手当	4,500,373	
通勤手当	399,205	
退職手当	8,633,238	
住居手当	116,776	
其他手当	245,299	
児童手当	122,688	
4 共 済 費	5,141,969	
5 災害補償費	19,739	
6 恩給及退職 年金	20,417	
8 旅 費	337,114	
7 報 償 費	5,510	・総務事務、人事、出納、文書、法規、財務に関する事務経費 ・公正な職務執行、事務改善及び業務改革の推進に関する経費 ・庁舎、自動車管理、その他一般管理費
8 旅 費	928	
9 交 際 費	6,500	

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							その他 7,353,341	
		3	職員研修及 福利厚生費	477,182	445,516	31,666	市債 12,000 その他 18,751	446,431

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	4,829,448		
11 役 務 費	1,827,303		
12 委 託 料	4,667,313		
13 使用料及賃 借料	1,089,730		
14 工事請負費	705,379		
17 備品購入費	24,394		
18 負担金補助 及交付金	244,570		
24 積 立 金	175,753		
26 公 課 費	30		
7 報 償 費	1,644		
8 旅 費	9,236		
10 需 用 費	17,865		
11 役 務 費	189,388		
12 委 託 料	140,224		
13 使用料及賃 借料	61,089		
14 工事請負費	14,670		
17 備品購入費	1,771		

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4	渉外費		78,192	209,523	△131,331	その他 28,862	49,330
	5	広報費		667,215	731,257	△64,042	その他 116,573	550,642
	6	広聴費		160,316	195,757	△35,441		160,316
	7	東京事務所費		36,244	40,057	△3,813	国庫支出金 8,000	28,244

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	41,295	
12 委 託 料	364	・領事館等との交流活動費
18 負担金補助 及交付金	77,828	・海外姉妹都市との交流活動費 ・留学生支援費
8 旅 費	200	広報紙、ホームページ、テレビ、ラジオ、報道機関への情報提供等 広報費
10 需 用 費	76,956	
11 役 務 費	249,254	
12 委 託 料	249,366	
13 使用料及賃 借料	14,702	
18 負担金補助 及交付金	76,737	
7 報 償 費	10,776	わたしから神戸市への提案、ネットモニター、対話フォーラム、お 問い合わせセンター等広聴費
10 需 用 費	5	
11 役 務 費	2,335	
12 委 託 料	146,510	
13 使用料及賃 借料	690	
8 旅 費	150	東京事務所の活動費等
10 需 用 費	1,008	
11 役 務 費	814	

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		○ 情報提供費		0	44,570	△44,570		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	15,000	
13 使用料及賃借料	18,762	
18 負担金補助 及交付金	510	
		第3款 市民費にて計上

(款) 2 総務費  
(項) 2 企画費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	企 画 費	7,223,681	11,773,124	△4,549,443	2,769,512	4,454,169
		1 事務機械費	3,926,213	4,145,604	△219,391	国庫支出金 772,467 市債 274,000 その他 169,671	2,710,075
		3 行政調査費	3,183,773	6,717,020	△3,533,247	国庫支出金 303,750 市債 204,000 その他 936,817	1,739,206

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	390	庁内情報システム維持運営経費
10 需 用 費	12,908	
11 役 務 費	200,394	
12 委 託 料	2,209,272	
13 使用料及賃借料	1,434,070	
17 備品購入費	15,687	
18 負担金補助及交付金	53,492	
7 報 償 費	6,380	・行政調査・調整に要する経費
8 旅 費	10,169	・神戸医療産業都市の推進に要する経費
10 需 用 費	123,365	・大学・企業等との共創に要する経費
11 役 務 費	43,168	
12 委 託 料	456,441	
13 使用料及賃借料	63,990	
14 工事請負費	60,830	
17 備品購入費	2,850	
18 負担金補助及交付金	2,216,580	

(款) 2 総務費  
(項) 2 企画費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	統計調査費	113,695	880,482	△766,787	県支出金 108,807	4,888
		2	総合調査費	0	30,018	△30,018		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	200,000	
7 報償費	64,029	市政統計及び基幹統計調査費
10 需用費	2,030	
11 役務費	38,196	
12 委託料	405	
13 使用料及賃借料	9,000	
18 負担金補助 及交付金	35	
		市政に関する総合調査費

(款) 2 総務費  
(項) 3 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	徴 税 費	5,600,089	5,514,737	85,352	2,580,050	3,020,039
		1 賦課徴収費	5,599,633	5,514,257	85,376	国庫支出金 72,050 県支出金 2,500,000 その他 8,000	3,019,583
		2 固定資産審査委員会費	456	480	△24		456

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	1,510	・市税システム関連経費 ・納税普及宣伝費 ・納税通知書等印刷製本費
8 旅 費	630	
10 需 用 費	82,536	
11 役 務 費	718,443	
12 委 託 料	2,502,786	
13 使用料及賃借料	289,365	
18 負担金補助及交付金	244,363	
22 償還金利子及割引料	1,760,000	
8 旅 費	36	固定資産評価審査委員会の運営費
10 需 用 費	100	
11 役 務 費	79	
13 使用料及賃借料	227	
18 負担金補助及交付金	14	



(款) 2 総務費  
(項) 4 財産管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		財産管理費	2,137,460	2,144,960	△7,500	2,255,410	△117,950
		1	財産管理費	1,721,979	1,777,684	△55,705	市債 350,000 その他 1,289,193	82,786
		2	営繕費	415,481	367,276	48,205	市債 25,000 その他 591,217	△200,736

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	142	・市有財産の活用及び管理保全費
8 旅 費	10	・用地、建物の取得及び処分関係経費
10 需 用 費	6,925	・都市整備等基金造成費
11 役 務 費	72,608	
12 委 託 料	349,329	
13 使用料及賃借料	740	
14 工事請負費	282,057	
16 公有財産購入費	100,000	
17 備品購入費	201	
18 負担金補助及交付金	2,109	
24 積 立 金	907,858	
7 報 償 費	100	市有建築物の設計監理委託料及び事務費等
8 旅 費	10	
10 需 用 費	30,503	
11 役 務 費	268,009	
12 委 託 料	85,156	

(款) 2 総務費  
(項) 4 財産管理費

[illegible]

(単位：千円)

節		說 明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	22,156	
14 工事請負費	2,500	
17 備品購入費	2,480	
18 負担金補助及交付金	4,567	

(款) 2 総務費  
(項) 5 選挙費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		選挙費	575,650	1,624,084	△1,048,434	176,287	399,363
	1	委員費	65,808	65,808	0		65,808
	2	職員費	108,174	92,249	15,925		108,174
	3	運営費	44,287	85,329	△41,042	国庫支出金 350	43,937

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	65,508	委員の報酬、旅費
8 旅 費	300	
1 報酬	2,104	職員の給料、職員手当等
2 給 料	39,871	
3 職員手当等	49,759	
扶養手当	942	
地域手当	5,427	
時間外勤務 手当	15,330	
特殊勤務手 当	72	
期末・勤勉 手当	22,635	
通勤手当	982	
住居手当	648	
其他手当	2,973	
児童手当	750	
4 共 済 費	15,513	永久選挙人名簿調製費等
8 旅 費	927	
7 報 償 費	20	
9 交 際 費	100	
10 需 用 費	3,426	
11 役 務 費	825	
12 委 託 料	28,697	

(款) 2 総務費  
(項) 5 選挙費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	選挙常時啓 発費	7,758	5,758	2,000	県支出金 1,126	6,632
		73	県市会議員 選挙費	349,623	0	349,623	県支出金 174,811	174,812

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及賃 借料	9,828	
17 備品購入費	1,000	
18 負担金補助 及交付金	391	
7 報 償 費	240	明るい選挙を進めるための常時啓発に要する経費
8 旅 費	165	
10 需 用 費	1,865	
11 役 務 費	1,158	
12 委 託 料	3,817	
13 使用料及賃 借料	113	
18 負担金補助 及交付金	400	
1 報 酬	8,399	神戸市議会議員選挙及び兵庫県議会議員選挙の執行に要する経費
3 職員手当等 時間外勤務 手当	9,608 9,608	
4 共 済 費	1,603	
7 報 償 費	500	
8 旅 費	1,046	
10 需 用 費	219,125	

(款) 2 総務費  
(項) 5 選挙費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			○ 参議院議員 選挙費	0	775, 297	△775, 297		
			○ 参議院議員 選挙臨時啓 発費	0	1, 500	△1, 500		
			○ 神戸市長選 挙	0	598, 143	△598, 143		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	93,299	
12 委 託 料	7,116	
13 使用料及賃借料	2,430	
17 備品購入費	6,497	
		参議院議員通常選挙の執行に要する経費
		参議院議員通常選挙の執行に伴う臨時啓発に要する経費
		神戸市長選挙の執行に要する経費

(款) 2 総務費  
(項) 6 人事委員会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	人事委員会費	260,374	253,135	7,239		260,374
	1	委員費	12,300	12,300	0		12,300
	2	職員費	140,394	141,298	△904		140,394
	3	運営費	107,680	99,537	8,143		107,680

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	12,000	委員の報酬、旅費
8 旅費	300	
1 報酬	2,214	職員の給料、職員手当等
2 給料	57,067	
3 職員手当等	56,954	
扶養手当	2,400	
地域手当	7,784	
時間外勤務手当	9,757	
特殊勤務手当	56	
期末・勤勉手当	29,251	
通勤手当	1,564	
住居手当	1,368	
其他手当	3,214	
児童手当	1,560	
4 共済費	20,919	競争試験、給与勧告、公平審査等に要する経費
8 旅費	3,240	
7 償費	200	
9 交際費	20	
10 需用費	4,080	
11 役務費	22,477	
12 委託料	46,890	

(款) 2 総務費  
(項) 6 人事委員会費

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	30,706	
17 備品購入費	570	
18 負担金補助 及交付金	2,737	

(款) 2 総務費  
(項) 7 監査委員費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	7		監査委員費	306,502	306,617	△115	92	306,410
		1	委 員 費	9,520	9,570	△50		9,520
		2	職 員 費	267,982	270,347	△2,365		267,982
		3	運 営 費	29,000	26,700	2,300	その他 92	28,908

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	9,120	非常勤監査委員の報酬、旅費
8 旅 費	400	
2 給 料	117,757	常勤監査委員及び職員の給料、職員手当等
3 職員手当等	104,432	
扶養手当	4,596	
地域手当	15,778	
時間外勤務 手当	10,743	
特殊勤務手 当	129	
期末・勤勉 手当	60,733	
通勤手当	3,203	
住居手当	1,080	
其他手当	5,050	
児童手当	3,120	
4 共 済 費	44,993	・ 監査執行経費 ・ 外部監査実施に係る経費
8 旅 費	800	
7 報 償 費	800	
8 旅 費	2	
9 交 際 費	30	
10 需 用 費	2,711	
11 役 務 費	1,240	
12 委 託 料	19,561	



(款) 2 総務費  
(項) 7 監査委員費

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	1,630	
17 備品購入費	1,760	
18 負担金補助 及交付金	1,266	

(款) 3 市民費  
(項) 1 市民費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			市民費	36,152,465	29,219,689	6,932,776	22,384,850	13,767,615
	1		市民費	32,524,230	27,068,198	5,456,032	19,118,122	13,406,108
		1	職員費	2,452,445	2,468,308	△15,863	その他 56,128	2,396,317
		2	市民文化費	12,925,904	9,596,809	3,329,095	国庫支出金 610,830 県支出金 5,000 市債 6,568,000 その他 2,752,888	2,989,186

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	137,470	職員の給料、職員手当等
2 給料	1,061,819	
3 職員手当等	823,367	
扶養手当	21,274	
地域手当	139,251	
宿日直手当	2,673	
特殊勤務手当	2,791	
期末・勤勉手当	537,559	
通勤手当	44,649	
住居手当	16,882	
其他手当	46,636	
児童手当	11,652	
4 共 済 費	418,841	
8 旅 費	10,948	
7 報 償 費	7,824	市民文化、芸術文化振興費、文化財調査、保存・保護啓発
8 旅 費	526	
10 需 用 費	70,195	
11 役 務 費	60,188	
12 委 託 料	7,157,627	
13 使用料及賃借料	10,043	

(款) 3 市民費  
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			3	区 政 費	5,860,031	6,852,495	△992,464	国庫支出金 1,093,949 市債 415,000 その他 808,610

節		説明
区 分	金 額	
14 工事請負費	1,136,080	
16 公有財産購入費	3,438,500	
17 備品購入費	8,425	
18 負担金補助 及交付金	905,236	
21 補償補填及 賠償金	44,200	
24 積 立 金	87,060	
7 報 償 費	7,634	・区役所一般管理費
		・戸籍、住民基本台帳事務費
8 旅 費	1,098	・区のまちづくりに要する経費
		・公会堂管理運営費
9 交 際 費	4,660	・戸籍・住記システムの運用に要する経費
		・住民記録事務センターの運用に要する経費
10 需 用 費	601,929	・コンビニ交付システム運用保守経費
		・マイナンバーカード関連事務費
11 役 務 費	1,187,832	・住居表示整備経費
		・区庁舎等の整備に要する経費
12 委 託 料	1,829,949	
13 使用料及賃 借料	862,706	
14 工事請負費	411,159	
15 原材料費	455	
16 公有財産購 入費	303,050	

(款) 3 市民費  
(項) 1 市民費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	図書館費	2,325,524	2,446,002	△120,478	国庫支出金 757 市債 675,000 その他 146,133	1,503,634
		5	博物館費	585,501	566,015	19,486	その他 294,158	291,343

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	219,020	
18 負担金補助 及交付金	430,539	
10 需 用 費	204,289	・図書館の管理運営費 ・新館整備に要する経費
11 役 務 費	169,483	
12 委 託 料	1,343,420	
13 使用料及賃 借料	110,821	
14 工事請負費	482,429	
18 負担金補助 及交付金	15,082	
7 報 償 費	587	博物館、小磯記念美術館、ゆかりの美術館の管理運営費
8 旅 費	313	
10 需 用 費	84,957	
11 役 務 費	78,708	
12 委 託 料	172,319	
13 使用料及賃 借料	1,908	
17 備品購入費	3,020	
18 負担金補助 及交付金	243,689	

(款) 3 市民費  
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	地域活動振興費	5,702,081	1,740,100	3,961,981	国庫支出金 34,790 市債 758,000 その他 3,653,020	1,256,271
	7	交通安全対策費	77,382	66,251	11,131		77,382

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	10,068	・ 協働と参画によるまちづくりの推進に要する経費
8 旅 費	2,232	・ 地域活動の推進に要する経費
10 需 用 費	41,702	・ ふれあいのまちづくり活動の推進に要する経費
11 役 務 費	117,035	・ 移住及び交流の促進に要する経費
12 委 託 料	4,385,598	・ S D G s に立脚した政策の企画に要する経費
13 使用料及賃借料	20,129	・ 企業等との連携に関する企画に要する経費
14 工事請負費	674,817	・ 個人版及び企業版ふさと納税に要する経費
17 備品購入費	2,500	
18 負担金補助及交付金	437,500	
24 積 立 金	10,500	
10 需 用 費	3,320	・ 通学路等の安全対策費
11 役 務 費	1,498	・ 交通事故被害者の福祉費
12 委 託 料	61,006	・ 交通安全教育の推進費
13 使用料及賃借料	577	
17 備品購入費	9,448	
18 負担金補助及交付金	1,533	

(款) 3 市民費  
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	8	男女共同参画費	300,574	166,386	134,188	国庫支出金 14,554 市債 58,000 その他 43,004	185,016
	9	スポーツ振興費	2,075,900	2,987,706	△911,806	国庫支出金 204,500 市債 151,000 その他 740,193	980,207

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	767	・男女共同参画の推進に要する経費
8 旅 費	50	・男女共同参画センター管理運営費
10 需 用 費	16,128	・婦人会館の管理運営費
11 役 務 費	22,834	
12 委 託 料	243,909	
13 使用料及賃借料	7,466	
17 備品購入費	600	
18 負担金補助及交付金	3,820	
24 積 立 金	5,000	
7 報 償 費	181	・市民スポーツ振興費
8 旅 費	830	・スポーツイベント開催に要する経費
10 需 用 費	20,019	
11 役 務 費	14,333	
12 委 託 料	1,115,475	
13 使用料及賃借料	44,736	
14 工事請負費	353,177	
17 備品購入費	7,262	

(款) 3 市民費  
(項) 1 市民費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		10	公民館費	67,815	62,123	5,692	国庫支出金 300 県支出金 60 その他 13,014	54,441
		11	消費対策費	107,990	116,003	△8,013	県支出金 50 その他 9,020	98,920

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	313,880	
21 補償補填及 賠償金	6,456	
24 積 立 金	199,551	
7 報 償 費	2,756	公民館の管理運営費
8 旅 費	130	
10 需 用 費	26,895	
11 役 務 費	36,804	
13 使用料及賃 借料	878	
17 備品購入費	2	
18 負担金補助 及交付金	350	
7 報 償 費	936	消費生活センター関連経費
8 旅 費	213	
10 需 用 費	3,607	
11 役 務 費	3,030	
12 委 託 料	98,206	
13 使用料及賃 借料	1,978	

(款) 3 市民費  
(項) 1 市民費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		12	情報提供費	43,083	0	43,083	その他 12,164	30,919

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金補助 及交付金		19	
20	貸 付 金		1	
8	旅 費		111	市民相談、庁内案内、市政情報提供費
10	需 用 費		784	
11	役 務 費		9,418	
12	委 託 料		32,220	
17	備品購入費		50	
18	負担金補助 及交付金		500	



(款) 3 市 民 費  
(項) 2 施設整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		施設整備費	3,628,235	2,151,491	1,476,744	3,266,728	361,507
		1	施設整備費	3,628,235	2,151,491	1,476,744	市債 3,048,000 その他 218,728	361,507

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	3,628,235	文化・スポーツ諸施設の整備費

(款) 4 民生費  
(項) 1 民生総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			民生費	345,146,413	328,227,117	16,919,296	217,060,275	128,086,138
	1		民生総務費	29,996,729	28,312,555	1,684,174	1,555,845	28,440,884
		1	職員費	24,815,336	23,944,562	870,774	国庫支出金 430,531 県支出金 5,757 その他 652	24,378,396
		2	民生総務費	4,620,647	3,706,656	913,991	国庫支出金 325,637 県支出金 114,689 市債 19,000 その他 288,806	3,872,515

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,893,878	職員の給料、職員手当等
2 給料	10,417,070	
3 職員手当等	7,983,185	
扶養手当	192,454	
地域手当	1,317,101	
宿日直手当	2,811	
特殊勤務手当	143,826	
期末・勤勉手当	5,345,345	
通勤手当	514,461	
住居手当	153,698	
其他手当	194,421	
児童手当	119,068	
4 共済費	4,352,355	
8 旅費	168,848	
7 報償費	3,976	市民福祉活動の推進、市民啓発等に要する経費
8 旅費	326,324	
10 需用費	52,277	
11 役務費	366,720	
12 委託料	1,131,101	
13 使用料及賃借料	118,537	

(款) 4 民生費  
(項) 1 民生総務費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	援護諸費	560,746	661,337	△100,591	国庫支出金 361,425 県支出金 222 その他 9,126	189,973

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	924	
18 負担金補助 及交付金	2,447,999	
19 扶 助 費	43,563	
20 貸 付 金	142	
22 償還金利子 及割引料	94,150	
24 積 立 金	34,934	
7 報 償 費	341	生活困窮者自立支援事業等に要する経費
8 旅 費	736	
10 需 用 費	9,409	
11 役 務 費	194,600	
12 委 託 料	106,214	
13 使用料及賃 借料	521	
17 備品購入費	18	
18 負担金補助 及交付金	47,103	
19 扶 助 費	181,804	
22 償還金利子 及割引料	20,000	

(款) 4 民生費  
(項) 2 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		生活保護費	76,568,576	75,689,624	878,952	57,606,610	18,961,966
		1	生活保護費	1,029,691	1,034,913	△5,222	国庫支出金 529,598 市債 8,000 その他 217,286	274,807
		2	扶 助 費	75,476,539	74,620,649	855,890	国庫支出金 56,110,521 その他 659,105	18,706,913
		3	保護施設費	62,346	34,062	28,284	その他 82,100	△19,754

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	191	生活保護法施行事務費等
8 旅 費	3,337	
10 需 用 費	38,929	
11 役 務 費	367,001	
12 委 託 料	163,976	
13 使用料及賃借料	20,332	
17 備品購入費	10,209	
18 負担金補助及交付金	34,017	
20 貸 付 金	73,354	
22 償還金利子及割引料	318,345	
19 扶 助 費	75,476,539	生活保護法による各扶助及び保護施設事務費
7 報 償 費	1,200	更生センター
10 需 用 費	11,992	
11 役 務 費	12,489	
12 委 託 料	35,825	

(款) 4 民生費  
(項) 2 生活保護費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及賃借料	73		
17 備品購入費	712		
18 負担金補助 及交付金	55		

(款) 4 民生費  
(項) 3 こども家庭費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	こども家庭費	127,319,341	122,237,039	5,082,302	84,541,845	42,777,496
	1	こども総務費	761,358	740,252	21,106	国庫支出金 79,381 県支出金 4,687 その他 2,630	674,660
	2	こども育成費	2,037,725	1,833,878	203,847	国庫支出金 380,725 県支出金 13,541 その他 614,439	1,029,020

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	115	子ども・子育ての支援の総合的な推進等に要する経費
8 旅 費	9	
10 需 用 費	49,414	
11 役 務 費	2,609	
12 委 託 料	586,301	
13 使用料及賃借料	258	
17 備品購入費	137	
18 負担金補助及交付金	121,075	
24 積 立 金	1,440	
7 報 償 費	9,912	・要保護児童対策に要する経費 ・ひとり親家庭対策等に要する経費 ・自立援助ホーム子供の家の管理運営費 ・療育センターの管理運営費
8 旅 費	1,569	
10 需 用 費	131,487	
11 役 務 費	197,405	
12 委 託 料	527,406	
13 使用料及賃借料	9,204	
15 原材料費	121	

(款) 4 民生費  
(項) 3 こども家庭費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			3	保育振興費	9,358,667	8,783,043	575,624	国庫支出金 1,835,835 県支出金 680,664 その他 5,313,563

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	3,021	
18 負担金補助 及交付金	1,123,362	
19 扶 助 費	1,253	
20 貸 付 金	7,005	
22 償還金利子 及割引料	24,000	
24 積 立 金	1,980	
7 報 償 費	7,263	・各種保育施策に要する経費 ・市立保育所の管理運営費
8 旅 費	1,952	
10 需 用 費	741,800	
11 役 務 費	233,877	
12 委 託 料	876,792	
13 使用料及賃 借料	14,405	
15 原材料費	321	
17 備品購入費	10,509	
18 負担金補助 及交付金	7,035,015	
19 扶 助 費	176,733	

(款) 4 民生費  
(項) 3 こども家庭費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	こども青少年費	11,922,403	11,047,691	874,712	国庫支出金 2,544,640 県支出金 1,913,011 市債 13,000 その他 1,095,198	6,356,554
		5	児童措置費	14,792,909	13,762,205	1,030,704	国庫支出金 7,321,437 県支出金 1,841,083 その他 624,996	5,005,393
		6	こども給付費	46,584,661	44,253,520	2,331,141	国庫支出金 20,728,315 県支出金 9,693,804	16,162,542
		7	こども医療費	6,515,124	6,757,265	△242,141	国庫支出金 30,000	5,293,549

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子 及割引料	260,000		
7 報 償 費	628	児童及び青少年の健全育成等に要する経費	
8 旅 費	46		
10 需 用 費	88,586		
11 役 務 費	38,859		
12 委 託 料	8,073,346		
13 使用料及賃 借料	184,130		
14 工事請負費	7,526		
18 負担金補助 及交付金	3,429,282		
22 償還金利子 及割引料	100,000		
19 扶 助 費	14,782,909	児童福祉施設及び里親等に対する措置費	
22 償還金利子 及割引料	10,000		
19 扶 助 費	45,884,661	施設型給付費及び地域型保育給付費の支給に要する経費	
22 償還金利子 及割引料	700,000		
11 役 務 費	3,900	こども医療の助成費	
12 委 託 料	139,700		



(款) 4 民生費  
(項) 3 こども家庭費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							県支出金 1,190,881 その他 694	
	8	ひとり親家庭等医療費		467,629	404,614	63,015	県支出金 120,732 その他 1,049	345,848
	9	児童手当費		28,594,743	28,457,580	137,163	国庫支出金 23,259,715 県支出金 2,659,719	2,675,309
	10	児童扶養手当費		5,854,885	5,795,689	59,196	国庫支出金 2,042,720	3,812,165
	11	児童相談所費		355,845	327,292	28,553	国庫支出金 75,722 その他 193,670	86,453

節		説	明
区 分	金 額		
19 扶 助 費	6,341,524		
22 償還金利子 及割引料	30,000		
11 役 務 費	120		
12 委 託 料	7,480		
19 扶 助 費	460,029	ひとり親家庭等医療の助成費	
10 需 用 費	3,200		
11 役 務 費	12,388		
19 扶 助 費	27,999,155		
22 償還金利子 及割引料	580,000	児童手当の支給に要する経費	
10 需 用 費	3,190		
11 役 務 費	9,532		
19 扶 助 費	5,699,163		
22 償還金利子 及割引料	143,000	児童扶養手当の支給に要する経費	
7 報 償 費	3,679		
8 旅 費	387		
10 需 用 費	38,267		
11 役 務 費	70,763	・児童の相談、判定、調査等に要する経費 ・一時保護所の管理運営費	
12 委 託 料	126,926		

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			12	児童自立支援施設費	73,392	74,010	△618	その他 265,994

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	9,100	
17 備品購入費	1,675	
18 負担金補助 及交付金	38,003	
19 扶 助 費	67,045	
7 報 償 費	640	若葉学園の管理運営費
8 旅 費	120	
10 需 用 費	24,110	
11 役 務 費	3,614	
12 委 託 料	39,515	
13 使用料及賃借料	4,231	
17 備品購入費	635	
18 負担金補助 及交付金	335	
19 扶 助 費	192	

(款) 4 民生費  
(項) 4 障害者福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	障害者福祉費	92,332,937	83,235,076	9,097,861	61,765,379	30,567,558
	1	障害者福祉費	4,951,275	4,322,645	628,630	国庫支出金 1,057,364 県支出金 507,591 その他 1,721	3,384,599
	2	障害者自立支援給付費	78,422,132	70,283,578	8,138,554	国庫支出金 38,853,298 県支出金 17,871,306	21,697,528
	3	障害者医療費	3,935,180	3,411,411	523,769	県支出金 1,357,660	2,104,220

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	84	障害者総合支援法の施行等に要する経費
7 報 償 費	509	
8 旅 費	543	
10 需 用 費	4,383	
11 役 務 費	99,781	
12 委 託 料	572,156	
13 使用料及賃借料	10,914	
18 負担金補助及交付金	468,432	
19 扶 助 費	3,748,473	
22 償還金利子及割引料	46,000	
11 役 務 費	87	障害者自立支援給付等に要する経費
12 委 託 料	38,141	
19 扶 助 費	78,225,904	
22 償還金利子及割引料	158,000	
10 需 用 費	5,530	重度障害者医療の助成費
11 役 務 費	38,322	

(款) 4 民生費  
(項) 4 障害者福祉費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							その他 473,300	
		4	障害者手当 費	1,110,297	1,055,108	55,189	国庫支出金 767,434 県支出金 30,237	312,626
		5	障害者扶養 共済費	413,266	412,625	641	国庫支出金 68,404 その他 269,835	75,027
		6	障害者福祉 センター等 運営費	483,718	455,572	28,146	国庫支出金 56,583 県支出金 5,318 その他 20,556	401,261

節		説	明
区 分	金 額		
12 委 託 料	315,448		
13 使用料及賃借料	41,355		
17 備品購入費	19		
19 扶 助 費	3,513,077		
22 償還金利子及割引料	21,429		
10 需 用 費	2,126	重度障害者介護手当、特別障害者手当等の支給に要する経費	
11 役 務 費	2,166		
12 委 託 料	792		
19 扶 助 費	1,105,213		
10 需 用 費	125	障害者扶養共済制度の実施に要する経費	
11 役 務 費	43,439		
18 負担金補助及交付金	136,558		
19 扶 助 費	233,144		
7 報 償 費	58	障害者福祉センターの管理運営等に要する経費	
8 旅 費	20		
10 需 用 費	3,769		
11 役 務 費	2,084		
12 委 託 料	469,196		

(款) 4 民生費  
(項) 4 障害者福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		7	障害福祉施策費	3,017,069	3,294,137	△277,068	国庫支出金 257,361 県支出金 127,809 その他 39,602	2,592,297

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	8,320	
17 備品購入費	200	
18 負担金補助及交付金	71	
7 報 償 費	8,182	障害福祉施策の施行に要する経費
8 旅 費	446	
10 需 用 費	25,732	
11 役 務 費	23,153	
12 委 託 料	1,252,351	
13 使用料及賃借料	6,916	
18 負担金補助及交付金	1,663,605	
19 扶 助 費	9,645	
24 積 立 金	27,039	

(款) 4 民生費  
(項) 5 老人福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	老人福祉費	7,924,916	7,890,659	34,257	1,816,557	6,108,359
		1 老人福祉費	5,717,988	5,594,747	123,241	国庫支出金 93,936 県支出金 91,569 その他 1,287,861	4,244,622
		2 老人措置費	1,790,200	1,880,914	△90,714	その他 321,012	1,469,188
		3 老人医療費	43,211	41,481	1,730	県支出金 22,169 その他 10	21,032

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	134	老人福祉法の施行等に要する経費
7 報 償 費	1,294	
8 旅 費	60	
10 需 用 費	80,261	
11 役 務 費	105,352	
12 委 託 料	1,492,909	
13 使用料及賃借料	7,406	
18 負担金補助及交付金	3,685,115	
19 扶 助 費	3,008	
22 償還金利子及割引料	50,449	
24 積 立 金	292,000	
19 扶 助 費	1,790,200	老人福祉法による養護老人ホームへの入所措置に要する経費
11 役 務 費	2	高齢期移行者の医療費の助成に要する経費
12 委 託 料	1,232	
19 扶 助 費	40,323	
22 償還金利子及割引料	1,654	

(款)	4	民生費
(項)	5	老人福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	軽費老人ホーム費	373,517	373,517	0		373,517

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	373,517	民間ケアハウス運営助成費

(款) 4 民生費  
(項) 6 国民年金費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	6		国民年金費	334,359	428,734	△94,375	545,842	△211,483
		1	国民年金費	334,359	428,734	△94,375	国庫支出金 545,842	△211,483

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	126	国民年金法等に基づく、法定受託事務に要する経費
10 需 用 費	15,662	
11 役 務 費	33,796	
12 委 託 料	212,312	
13 使用料及賃借料	70,453	
17 備品購入費	2,000	
18 負担金補助及交付金	10	



(款) 4 民生費  
(項) 7 民生施設整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	7	民生施設整備費	10,669,555	10,433,430	236,125	9,228,197	1,441,358
	1	児童福祉施設整備費	5,617,993	5,812,102	△194,109	国庫支出金 715,029 市債 1,170,000 その他 3,353,144	379,820
	2	老人福祉施設整備費	2,787,791	1,959,121	828,670	国庫支出金 100,493 県支出金 2,259,034 市債 393,000 その他 4,603	30,661
	3	其他民生施	2,050,146	2,251,834	△201,688	国庫支出金	1,019,979

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	2,794	児童福祉施設の整備費等
11 役 務 費	47,214	
12 委 託 料	104,118	
13 使用料及賃借料	21,465	
14 工事請負費	941,530	
16 公有財産購入費	84,264	
18 負担金補助及交付金	1,070,926	
20 貸 付 金	3,292,100	
22 償還金利子及割引料	53,000	
24 積 立 金	582	
18 負担金補助及交付金	2,787,791	老人福祉施設の整備等に要する経費
10 需 用 費	15,828	市立施設の整備等に要する経費

(款) 4 民生費  
(項) 7 民生施設整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			設整備費				6,667	
							市債	
							304,000	
							その他	
							719,500	
	4		障害福祉施設整備費	213,625	410,373	△196,748	国庫支出金	10,898
							64,958	
							市債	
							118,000	
							その他	
							19,769	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	18,733	
12 委 託 料	852,038	
14 工事請負費	211,689	
16 公有財産購入費	19,376	
18 負担金補助 及交付金	392,682	
20 貸 付 金	539,800	
10 需 用 費	18,500	障害福祉施設の整備等に要する経費
11 役 務 費	1,000	
13 使用料及賃 借料	3,073	
14 工事請負費	30,942	
17 備品購入費	500	
18 負担金補助 及交付金	159,610	

(款) 5 衛生費  
(項) 1 衛生総務費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		衛生費	38,016,117	41,544,943	△3,528,826	12,503,071	25,513,046
	1	衛生総務費	18,310,116	23,905,707	△5,595,591	4,751,490	13,558,626
		1 職員費	5,229,212	5,477,066	△247,854	国庫支出金 25,909 県支出金 56,667 その他 14,358	5,132,278
		2 衛生総務費	1,743,240	1,484,199	259,041	国庫支出金 4,392 県支出金 14,290 市債 139,000 その他 125,874	1,459,684

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	429,676	職員の給料、職員手当等
2 給料	2,179,562	
3 職員手当等	1,693,266	
扶養手当	49,983	
地域手当	286,159	
特殊勤務手当	15,966	
期末・勤勉手当	1,100,057	
通勤手当	97,446	
住居手当	33,811	
其他手当	76,116	
児童手当	33,728	
4 共 済 費	852,326	
8 旅 費	74,382	
7 報 償 費	1,870	・地域医療・救急医療対策費 ・看護師確保対策費 ・神戸こども初期急病センター関連経費 ・救急安心センター運営費 ・こうべ市歯科センター運営費
8 旅 費	435	
10 需 用 費	42,210	
11 役 務 費	14,105	
12 委 託 料	296,650	
13 使用料及賃借料	10,302	
14 工事請負費	299,227	

(款) 5 衛生費  
(項) 1 衛生総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	市民病院費	11,337,664	16,944,442	△5,606,778	市債 4,371,000	6,966,664

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	8,500	
18 負担金補助 及交付金	1,069,941	
8 旅 費	45	独立行政法人神戸市民病院機構への運営費負担金等
11 役 務 費	702	
13 使用料及賃 借料	155	
18 負担金補助 及交付金	6,965,762	
20 貸 付 金	4,371,000	

(款) 5 衛生費  
(項) 2 公衆衛生費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		公衆衛生費	17,424,464	15,631,355	1,793,109	6,010,501	11,413,963
		1	保健衛生費	3,288,989	3,221,591	67,398	国庫支出金 1,526,458 県支出金 140,236 その他 14,737	1,607,558
		2	保健予防費	6,402,232	5,262,555	1,139,677	国庫支出金 808,291 県支出金 40,927 その他 7,473	5,545,541

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	2,839	・妊婦健診及び乳幼児健診に要する経費
8 旅 費	86	・母子保健対策費
10 需 用 費	21,700	・難病対策費
11 役 務 費	83,395	
12 委 託 料	692,089	
13 使用料及賃借料	25,106	
18 負担金補助及交付金	999,304	
19 扶 助 費	1,364,470	
22 償還金利子及割引料	100,000	
7 報 償 費	185	・予防接種費
8 旅 費	660	・感染症予防対策費
10 需 用 費	27,974	
11 役 務 費	64,563	
12 委 託 料	4,800,919	
13 使用料及賃借料	3,471	

(款) 5 衛生費  
(項) 2 公衆衛生費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	地域保健費	7,733,243	7,147,209	586,034	国庫支出金 2,514,918 県支出金 69,522 その他 887,939	4,260,864

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	654,255	
21 補償補填及 賠償金	540,205	
22 償還金利子 及割引料	310,000	
1 報 酬	538	・保健所等事業経費
7 報 償 費	28,340	・地域保健事業費
8 旅 費	17,026	・健康増進事業費
10 需 用 費	122,525	・結核対策費
11 役 務 費	477,472	・環境保健対策費
12 委 託 料	1,828,456	
13 使用料及賃 借料	27,647	
17 備品購入費	838	
18 負担金補助 及交付金	228,521	
19 扶 助 費	4,964,002	
22 償還金利子 及割引料	34,980	
26 公 課 費	2,898	

(款) 5 衛生費  
(項) 3 環境衛生費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		環境衛生費	2,281,537	2,007,881	273,656	1,741,080	540,457
	1	環境衛生費	740,577	497,081	243,496	国庫支出金 2,971 市債 40,000 その他 164,173	533,433
	2	健康科学研究費	253,626	341,829	△88,203	国庫支出金 15,666 市債 1,000 その他 99,490	137,470

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	348	・環境衛生対策費 ・食品衛生対策費 ・動物衛生対策費
8 旅 費	97	
10 需 用 費	47,682	
11 役 務 費	57,924	
12 委 託 料	235,987	
13 使用料及賃借料	53,858	
14 工事請負費	45,165	
17 備品購入費	6,640	
18 負担金補助及交付金	292,844	
21 補償補填及賠償金	1	
22 償還金利子及割引料	20	
26 公 課 費	11	
7 報 償 費	13	検査及び調査研究費
8 旅 費	49	
10 需 用 費	108,210	
11 役 務 費	60,468	

(款) 5 衛生費  
(項) 3 環境衛生費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	斎 園 費	1,287,334	1,168,971	118,363	市債 454,000 その他 963,780	△130,446

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	1,997	
13 使用料及賃借料	29,438	
16 公有財産購入費	28,940	
17 備品購入費	24,084	
18 負担金補助及交付金	427	
10 需 用 費	198,517	斎場、墓園の整備及び管理運営費
11 役 務 費	377,303	
12 委 託 料	556,889	
13 使用料及賃借料	8,590	
14 工事請負費	143,141	
15 原材料費	218	
17 備品購入費	1,545	
18 負担金補助及交付金	494	
21 補償補填及賠償金	64	
22 償還金利子及割引料	573	



(款) 6 環 境 費  
(項) 1 環境総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
6			環 境 費	26,138,642	27,418,680	△1,280,038	13,449,004	12,689,638
	1		環境総務費	10,051,945	10,292,947	△241,002	3,050,471	7,001,474
		1	職 員 費	8,612,585	8,873,464	△260,879		8,612,585
		2	環境総務費	1,439,360	1,419,483	19,877	国庫支出金 3,253 県支出金 38,000 その他 3,009,218	△1,611,111

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	167,155	職員の給料、職員手当等
2 給 料	3,938,765	
3 職員手当等	2,874,674	
扶養手当	116,374	
地域手当	507,777	
特殊勤務手当	39,539	
期末・勤勉手当	1,885,312	
通勤手当	154,811	
住居手当	58,591	
其他手当	52,609	
児童手当	59,661	
4 共 済 費	1,617,286	
8 旅 費	14,705	
7 報 償 費	2,107	・環境施策の総合的推進に要する経費 ・廃棄物の適正処理及び減量、資源化等の推進に要する経費 ・一般管理に要する経費
8 旅 費	3,731	
10 需 用 費	424,550	
11 役 務 費	281,034	
12 委 託 料	342,153	
13 使用料及賃借料	101,258	
14 工事請負費	2,948	

(款) 6 環 境 費  
(項) 1 環境総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
16	公有財産購入費		9,815	
17	備品購入費		18,089	
18	負担金補助 及交付金		192,158	
21	補償補填及 賠償金		5	
22	償還金利子 及割引料		52	
24	積 立 金		61,460	

(款) 6 環 境 費  
(項) 2 環境保全費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		環境保全費	1,761,529	1,224,545	536,984	1,394,779	366,750
		1	環境保全費	1,761,529	1,224,545	536,984	国庫支出金 1,117,069 県支出金 725 市債 144,000 その他 132,985	366,750

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	1,368	環境保全施策に要する経費
8 旅 費	6,515	
10 需 用 費	30,863	
11 役 務 費	175,304	
12 委 託 料	415,173	
13 使用料及賃借料	4,148	
14 工事請負費	6,534	
17 備品購入費	26,210	
18 負担金補助及交付金	1,095,414	

(款) 6 環 境 費  
(項) 3 廃棄物処理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	廃棄物処理費	9,195,495	8,772,877	422,618	4,470,081	4,725,414
	1	ごみ処理費	8,230,391	7,857,788	372,603	その他 3,205,719	5,024,672
	2	リサイクル推進費	857,251	804,874	52,377	その他 1,261,517	△404,266

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	110	ごみの収集、処理に要する経費
8 旅 費	8,552	
10 需 用 費	1,450,909	
11 役 務 費	4,390,244	
12 委 託 料	1,989,810	
13 使用料及賃借料	271,427	
14 工事請負費	15,524	
15 原材料費	2,557	
17 備品購入費	7,260	
18 負担金補助及交付金	79,792	
26 公 課 費	14,206	
10 需 用 費	71,373	リサイクルの推進に要する経費
11 役 務 費	25,044	
12 委 託 料	714,795	
13 使用料及賃借料	1,330	
17 備品購入費	76	

(款) 6 環 境 費  
(項) 3 廃棄物処理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	し尿処理費	107,853	110,215	△2,362	その他 2,845	105,008

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	44,633	
10 需 用 費	2,143	し尿の収集、処理に要する経費
11 役 務 費	101,117	
12 委 託 料	4,593	

(款) 6 環 境 費  
(項) 4 環境施設整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		環境施設整備費	5,129,673	7,128,311	△1,998,638	4,533,673	596,000
	1	埋立処分地整備費	626,538	573,224	53,314	市債 259,000 その他 189,207	178,331
	2	処理施設整備費	4,248,079	6,234,122	△1,986,043	国庫支出金 919,966 市債 2,957,000	371,113
	3	事業所等整備費	78,859	128,561	△49,702	市債 69,000	9,859
	4	車両整備費	176,197	192,404	△16,207	市債 132,000 その他 7,500	36,697

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	74,360	埋立処分地の整備等に要する経費
14 工事請負費	552,178	
12 委 託 料	18,440	既設クリーンセンター等の整備に要する経費
14 工事請負費	4,229,639	
14 工事請負費	78,859	環境事業所等の整備に要する経費
11 役 務 費	1,260	収集車両等の整備に要する経費
17 備品購入費	174,937	

(款) 7 商 工 費  
(項) 1 商工振興費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
7			商 工 費	7,325,582	7,666,975	△341,393	2,860,482	4,465,100
	1		商工振興費	6,339,300	6,631,261	△291,961	2,724,132	3,615,168
		1	職 員 費	1,376,339	1,375,920	419	その他 200	1,376,139
		2	商工総務費	1,271,574	1,184,010	87,564	市債 85,000 その他 298,047	888,527

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	34,258	職員の給料、職員手当等
2 給 料	624,637	
3 職員手当等	502,787	
扶養手当	17,836	
地域手当	83,349	
特殊勤務手当	588	
期末・勤勉手当	315,017	
通勤手当	19,900	
住居手当	9,140	
其他手当	47,563	
児童手当	9,394	
4 共 済 費	212,841	
8 旅 費	1,816	
7 報 償 費	1,481	・市内企業への就労促進に要する経費 ・神戸ファッション美術館の運営に要する経費 ・コンベンション事業の推進に要する経費等
8 旅 費	17,525	
10 需 用 費	17,954	
11 役 務 費	12,571	
12 委 託 料	552,197	
13 使用料及賃借料	130,089	
17 備品購入費	711	

(款) 7 商 工 費  
(項) 1 商工振興費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	商工振興費	2,028,615	2,465,324	△436,709	国庫支出金 60,480 県支出金 16,000 市債 360,000 その他 700,106	892,029
		4	中小企業経営支援費	466,652	429,934	36,718	市債 59,000 その他 117,300	290,352

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及交付金	538,326		
21 補償補填及 賠償金	720		
7 報 償 費	3,482	・ 中小企業の振興に要する経費 ・ 地域産業の振興に要する経費 ・ 地域商業の振興に要する経費 ・ 神戸市ものづくり工場の運営に要する経費等	
8 旅 費	26,608		
10 需 用 費	14,586		
11 役 務 費	56,503		
12 委 託 料	508,882		
13 使用料及賃 借料	51,421		
14 工事請負費	347,550		
17 備品購入費	915		
18 負担金補助 及交付金	918,576		
24 積 立 金	100,000		
26 公 課 費	92		
10 需 用 費	62,789	地域産業の振興に要する経費	
12 委 託 料	203,090		
18 負担金補助 及交付金	200,773		



(款) 7 商 工 費  
(項) 1 商工振興費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		5	中小企業金 融対策費	1,196,120	1,176,073	20,047	その他 1,027,999	168,121

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	513	中小企業融資制度
11 役 務 費	280	
17 備品購入費	103	
18 負担金補助 及交付金	204,050	
20 貸 付 金	982,000	
21 補償補填及 賠償金	9,174	

(款) 7 商 工 費  
(項) 2 貿易観光費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	貿易観光費	986, 282	1, 035, 714	△49, 432	136, 350	849, 932
	1	貿易振興費	43, 970	33, 222	10, 748		43, 970
	2	観光事業費	942, 312	1, 002, 492	△60, 180	国庫支出金 8, 000 市債 4, 000 その他 124, 350	805, 962

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	100	・「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸」支援事業費
11 役 務 費	97	
12 委 託 料	29,286	
18 負担金補助 及交付金	14,487	
8 旅 費	2,300	・神戸ルミナリエの開催に要する経費 ・集客イベント開催支援経費 ・六甲・摩耶地区の活性化に要する経費 ・有馬観光の振興に要する経費 ・国際観光の推進に要する経費 ・観光客の誘致宣伝、受入体制の強化及びホスピタリティの向上に 要する経費
10 需 用 費	3,686	
11 役 務 費	11,552	
12 委 託 料	104,632	
13 使用料及賃 借料	13,183	
14 工事請負費	3,500	
18 負担金補助 及交付金	753,459	
24 積 立 金	50,000	

(款) 8 農 政 費  
(項) 1 農業委員会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8		農 政 費	3,773,627	4,128,989	△355,362	1,893,630	1,879,997
	1	農業委員会費	173,325	177,197	△3,872	10,988	162,337
		1 委 員 費	28,687	28,752	△65	県支出金 3,500	25,187
		2 職 員 費	134,768	138,035	△3,267	県支出金 5,653	129,115
		3 運 営 費	9,870	10,410	△540	県支出金 1,010 その他 825	8,035

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	27,752	委員の報酬、旅費
8 旅 費	935	
1 報 酬	9,842	職員の給料、職員手当等
2 給 料	51,154	
3 職員手当等	47,138	
扶養手当	478	
地域手当	6,632	
時間外勤務手当	7,923	
特殊勤務手当	90	
期末・勤勉手当	27,512	
通勤手当	2,857	
住居手当	398	
其他手当	1,175	
児童手当	73	
4 共 済 費	25,501	
8 旅 費	1,133	
7 報 償 費	256	農業委員会の運営費等
9 交 際 費	30	
10 需 用 費	1,503	
11 役 務 費	914	

(款) 8 農政費  
(項) 1 農業委員會費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

節		説明
区分	金額	
12 委託料	2,954	
13 使用料及賃借料	3,394	
18 負担金補助 及交付金	819	

(款) 8 農 政 費  
(項) 2 農政総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	農政総務費	1,901,524	2,138,677	△237,153	676,388	1,225,136
	1	職 員 費	735,590	729,823	5,767		735,590
	2	農政総務費	132,482	584,144	△451,662	県支出金 3,305 市債 15,000 その他 58,737	55,440

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	22,248	職員の給料、職員手当等
2 給 料	324,601	
3 職員手当等	258,826	
扶養手当	10,470	
地域手当	43,332	
特殊勤務手当	391	
期末・勤勉手当	163,414	
通勤手当	14,521	
住居手当	4,314	
其他手当	16,165	
児童手当	6,219	
4 共 済 費	128,041	・ 農業振興資金融資制度 ・ 農漁業制度資金利子補給事業費等
8 旅 費	1,874	
7 報 償 費	8,710	
8 旅 費	45	
10 需 用 費	2,084	
11 役 務 費	2,846	
12 委 託 料	67,604	
13 使用料及賃借料	14,335	
14 工事請負費	22,900	

(款) 8 農 政 費  
(項) 2 農政総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	地域整備費	1,033,452	824,710	208,742	国庫支出金 51,333 県支出金 487,324 市債 27,000 その他 33,689	434,106

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	135	・人と自然との共生ゾーンの形成に要する経費 ・特定外来生物・有害鳥獣対策の推進に要する経費 ・神戸・里山暮らしの推進に要する経費 ・新規就農・多様な担い手の育成事業費等	
18 負担金補助 及交付金	13,823		
8 旅 費	12		
10 需 用 費	7,244		
11 役 務 費	58,033		
12 委 託 料	201,800		
13 使用料及賃 借料	6,974		
14 工事請負費	10,200		
16 公有財産購 入費	38,000		
17 備品購入費	657		
18 負担金補助 及交付金	699,532		
22 償還金利子 及割引料	1,000		
24 積 立 金	10,000		

(款) 8 農 政 費  
(項) 3 生産振興費

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	生産振興費	1,294,587	1,318,936	△24,349	965,722	328,865
	1 流通対策費	351,867	394,069	△42,202	国庫支出金 5,950 県支出金 24,925 その他 105,470	215,522
	2 農 産 費	28,400	24,758	3,642	県支出金 8,250 その他 3,440	16,710
	3 畜 産 費	483,036	432,579	50,457	県支出金 100,000 その他 371,640	11,396
	4 水 産 費	320,284	303,530	16,754	市債	78,737

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	3,118	・食の安全・安心推進事業費 ・フルーツ・フラワーパーク管理運営費 ・「食都神戸」の推進に要する経費等
11 役 務 費	140	
12 委 託 料	297,357	
13 使用料及賃借料	1,421	
14 工事請負費	14,394	
18 負担金補助及交付金	35,437	
10 需 用 費	350	花き振興対策事業費等
11 役 務 費	400	
12 委 託 料	13,100	
18 負担金補助及交付金	14,550	
10 需 用 費	255	・酪農振興対策事業費 ・肉牛振興対策事業費
11 役 務 費	138	
13 使用料及賃借料	4,001	
18 負担金補助及交付金	110,994	
20 貸 付 金	367,648	・漁業振興対策事業費
10 需 用 費	1,298	

(款) 8 農 政 費  
(項) 3 生産振興費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							49,000 その他 192,547	
		5	漁港修築費	111,000	164,000	△53,000	県支出金 55,500 市債 49,000	6,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
11	役 務 費		2,001	・栽培漁業センター管理運営費 ・マリンピア神戸管理運営費
12	委 託 料		218,744	・フィッシャリーナ管理運営費等
13	使用料及賃借料		11,746	
14	工事請負費		51,444	
18	負担金補助及交付金		35,051	
14	工事請負費		111,000	漁港施設機能強化事業費



(款) 8 農 政 費  
(項) 4 農林土木費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		農林土木費	404,191	494,179	△89,988	240,532	163,659
		1	農業基盤整備費	404,191	494,179	△89,988	県支出金 124,532 市債 116,000	163,659

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	104	・農道整備事業費
11 役 務 費	2,217	・水利施設整備事業費
12 委 託 料	147,850	・東播用水対策事業費等
13 使用料及賃借料	330	
14 工事請負費	48,723	
16 公有財産購入費	3,037	
18 負担金補助及交付金	201,930	

(款) 9 土 木 費  
(項) 1 土木総務費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
9			土 木 費	51,023,036	52,786,825	△1,763,789	37,551,537	13,471,499
	1		土木総務費	5,985,380	5,856,889	128,491	68,931	5,916,449
		1	職 員 費	5,682,429	5,534,929	147,500		5,682,429
		2	土木総務費	208,456	230,471	△22,015	その他 38,450	170,006

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	252,122	職員の給料、職員手当等
2 給 料	2,443,938	
3 職員手当等	1,976,189	
扶養手当	85,776	
地域手当	322,575	
特殊勤務手当	21,009	
期末・勤勉手当	1,269,867	
通勤手当	108,370	
住居手当	36,976	
其他手当	81,410	
児童手当	50,206	
4 共 済 費	984,763	
8 旅 費	25,417	
7 報 償 費	116	一般管理事務費
8 旅 費	7,978	
10 需 用 費	17,390	
11 役 務 費	15,608	
12 委 託 料	76,113	
13 使用料及賃借料	24,529	
17 備品購入費	965	

(款) 9 土 木 費  
(項) 1 土木総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	防災安全対策費	94,495	91,489	3,006	国庫支出金 2,500 その他 27,981	64,014

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	65,757	
7 報 償 費	1,330	・ 宅地等の保全、造成許可等経費 ・ 神戸市水防情報システム運営経費 ・ 危険がけ応急対策助成費等
8 旅 費	100	
10 需 用 費	11,861	
11 役 務 費	8,813	
12 委 託 料	56,116	
13 使用料及賃 借料	1,845	
17 備品購入費	2,130	
18 負担金補助 及交付金	9,300	
21 補償補填及 賠償金	3,000	

(款) 9 土 木 費  
(項) 2 道路橋梁費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	道路橋梁費	3,514,121	7,509,846	△3,995,725	5,688,500	△2,174,379
	1	道路橋梁費	2,523,685	6,447,973	△3,924,288	市債 839,000 その他 4,710,076	△3,025,391
	2	街 灯 費	973,617	1,042,745	△69,128	市債 138,000	835,617

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	52	・道路管理経費
10 需 用 費	90,190	・放置自転車対策経費
11 役 務 費	98,561	・屋外広告物取扱事務経費
12 委 託 料	2,208,394	・道路占用事務経費
13 使用料及賃借料	24,983	・道路台帳の整備経費等
14 工事請負費	1,800	
17 備品購入費	3,289	
18 負担金補助及交付金	96,416	
10 需 用 費	552,478	・街灯の新設及び維持管理経費
11 役 務 費	56,532	・照明灯柱の点検・更新経費
12 委 託 料	5,015	・私道の街灯助成費等
13 使用料及賃借料	258,199	
14 工事請負費	43,000	
15 原材料費	7,000	
17 備品購入費	5,000	
18 負担金補助及交付金	46,393	

(款) 9 土 木 費  
(項) 2 道路橋梁費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	私道対策費	16,819	19,128	△2,309	その他 1,424	15,395

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	16,819	・私道舗装等に対する助成費 ・私道の公道化認定に伴う経費

(款) 9 土 木 費  
(項) 3 道路橋梁整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	道路橋梁整備費	22,197,264	20,502,761	1,694,503	18,545,392	3,651,872
	1	調 査 費	15,960	75,164	△59,204		15,960
	2	広域幹線道路対策費	1,066	731,146	△730,080		1,066
	3	道路改良費	10,598,236	8,621,911	1,976,325	国庫支出金 2,596,030 県支出金 191,897 市債 7,216,000 その他 518,146	76,163

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	1	・将来道路網計画調査
8 旅 費	2	
10 需 用 費	2	
11 役 務 費	2	
12 委 託 料	15,949	
13 使用料及賃借料	2	
14 工事請負費	1	
15 原材料費	1	
10 需 用 費	400	広域幹線道路調査費等
11 役 務 費	500	
12 委 託 料	66	
17 備品購入費	100	
8 旅 費	58	補助事業 ・道路改良事業費
10 需 用 費	187,500	・無電柱化事業費
11 役 務 費	1,382,852	・道路防災対策費
12 委 託 料	875,521	単独事業 ・国直轄施工の工事負担金
13 使用料及賃借料	1,070	

(款) 9 土木費  
(項) 3 道路橋梁整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	道路補修費	4,334,787	4,123,080	211,707	市債 1,631,000 その他 48,299	2,655,488

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	4,285,481		
15 原材料費	2,700		
16 公有財産購入費	85,000		
17 備品購入費	2,000		
18 負担金補助 及交付金	3,664,054		
21 補償補填及 賠償金	112,000		
10 需 用 費	266,440	・側溝整備費 ・道路維持補修費 ・道路等の美化に係る経費 ・道路施設の改築及び補修費等	
11 役 務 費	937,966		
12 委 託 料	223,000		
13 使用料及賃 借料	800		
14 工事請負費	2,798,781		
15 原材料費	95,000		
17 備品購入費	5,000		
18 負担金補助 及交付金	2,700		
21 補償補填及 賠償金	3,100		

(款) 9 土 木 費  
(項) 3 道路橋梁整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	橋梁整備費	2,935,328	2,928,490	6,838	国庫支出金 798,080 市債 1,637,000 その他 22,540	477,708
	6	交通安全施設費	2,956,113	2,506,570	449,543	国庫支出金 863,230 市債 1,745,000 その他 2,000	345,883

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
26 公 課 費	2,000	
10 需 用 費	3	橋梁の耐震補強及び補修費等
11 役 務 費	508,250	
12 委 託 料	139,003	
14 工事請負費	2,288,065	
15 原材料費	1	
16 公有財産購入費	2	
18 負担金補助 及交付金	2	
21 補償補填及 賠償金	2	
8 旅 費	50	・交差点改良事業費 ・ユニバーサル歩道整備事業費
10 需 用 費	42,050	・道路標識の整備事業費 ・歩道・自転車歩行者道整備事業費等
11 役 務 費	205,342	・自転車の利活用促進及び駐輪・放置自転車対策事業費 ・駅周辺整備
12 委 託 料	125,725	
13 使用料及賃 借料	119	
14 工事請負費	2,557,197	
15 原材料費	2,400	



(款) 9 土 木 費  
(項) 3 道路橋梁整備費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		7	受託工事費	12,740	11,830	910	その他 14,000	△1,260
		8	街路事業費	1,343,034	1,504,570	△161,536	国庫支出金 540,170 市債 622,000 その他 100,000	80,864

節			説 明
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	10,000		
18 負担金補助 及交付金	4,230		
21 補償補填及 賠償金	9,000		
10 需 用 費	100	道路掘削跡復旧工事費等	
11 役 務 費	100		
12 委 託 料	100		
13 使用料及賃 借料	100		
14 工事請負費	11,340		
15 原材料費	1,000	・ 街路事業に要する経費 ・ 事業地の取得に要する経費等	
7 報 償 費	9,000		
8 旅 費	9,000		
10 需 用 費	27,000		
11 役 務 費	259,000		
12 委 託 料	259,000		
13 使用料及賃 借料	9,000		
14 工事請負費	640,034		

(款) 9 土 木 費  
(項) 3 道路橋梁整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入費	22,000	
17 備品購入費	9,000	
21 補償補填及賠償金	100,000	

(款) 9 土 木 費  
(項) 4 公園緑地費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		公園緑地費	7,022,160	6,342,606	679,554	2,692,839	4,329,321
	1	公園街路樹費	3,323,380	3,223,968	99,412	県支出金 24,000 市債 20,000 その他 565,788	2,713,592
	2	六甲国立公園費	152,760	153,564	△804	国庫支出金 1,500 県支出金 4,889 市債 3,000	121,075

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	20	・公園灯LED化ESCO事業費
8 旅 費	130	・公園等の維持管理
10 需 用 費	342,949	・街路樹・分離帯の維持管理
11 役 務 費	1,745,074	・街路樹再整備事業
12 委 託 料	1,012,630	・福祉就労促進
13 使用料及賃借料	2,200	・公園駐車場の管理
14 工事請負費	179,850	・異常高温対策
15 原材料費	10,500	・都心部の緑化
17 備品購入費	26,500	
18 負担金補助及交付金	3,507	
21 補償補填及賠償金	10	
22 償還金利子及割引料	10	
7 報 償 費	300	自然公園施設、登山道、再度公園等の維持管理
10 需 用 費	25,250	
11 役 務 費	101,360	
12 委 託 料	3,000	

(款) 9 土 木 費  
(項) 4 公園緑地費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							その他 22,296	
	3	有料公園等 管理費		2,581,373	2,271,150	310,223	国庫支出金 145,000 市債 130,000 その他 968,255	1,338,118
	4	動物園費		964,647	693,924	270,723	市債 158,000 その他 650,111	156,536

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及賃借料	1,250		
14 工事請負費	18,000		
15 原材料費	1,000		
17 備品購入費	350		
18 負担金補助 及交付金	2,250		
11 役 務 費	5,000	相楽園、神戸総合運動公園、しあわせの村、布引公園、離宮公園、森林植物園、北神戸田園スポーツ公園、海浜公園及び御崎公園の管理運営費	
12 委 託 料	2,290,273		
14 工事請負費	285,000		
22 償還金利子 及割引料	1,100		
7 報 償 費	258		
8 旅 費	4,046		
10 需 用 費	361,490		
11 役 務 費	54,690		
12 委 託 料	502,053		
13 使用料及賃借料	8,360		
14 工事請負費	30,000		
15 原材料費	560		

(款) 9 土 木 費  
(項) 4 公 園 緑 地 費

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
17 備品購入費	830	
18 負担金補助 及交付金	2,360	

(款) 9 土 木 費  
(項) 5 公園緑地整備費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	公園緑地整備費	7,922,598	5,823,881	2,098,717	6,965,460	957,138
	1	公園整備費	6,924,469	5,118,085	1,806,384	国庫支出金 1,718,216 市債 3,939,000 その他 756,711	510,542
	2	みどりの聖域推進費	823,238	540,623	282,615	国庫支出金 76,780 県支出金 150,359 市債 97,000 その他 184,629	314,470

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	12,480	・都市公園施設整備費
11 役 務 費	60,381	・国営明石海峡公園負担金
12 委 託 料	3,517,369	・公園再整備などの実施設計・調査等
13 使用料及賃借料	700	・公園緑地事業等基金（公園事業基金）造成費等
14 工事請負費	2,938,066	
17 備品購入費	1,000	
18 負担金補助及交付金	37,007	
22 償還金利子及割引料	26,466	
24 積 立 金	331,000	
7 報 償 費	1,710	・こうべ都市山再生事業
8 旅 費	150	・六甲山・摩耶山等の活性化
10 需 用 費	7,250	・森林整備関連事業費
11 役 務 費	92,502	・緑地の市民協働
12 委 託 料	401,450	・市有林の育成
13 使用料及賃借料	2,550	・緑地保全事業
		・公園緑地事業等基金（緑地保全事業基金）造成費等
		・摩耶ケーブル・ロープウェー運行等支援
		・民間企業連携

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			3	緑化推進費	174, 891	165, 173	9, 718	国庫支出金 10, 500 市債 7, 000 その他 25, 265

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	58,500	
15 原材料費	1,100	
17 備品購入費	21,800	
18 負担金補助 及交付金	220,630	
24 積 立 金	15,596	
10 需 用 費	1,510	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花のまち神戸の推進（市民花壇等）</li> <li>・緑地助成（市民公園、市民の木、森等）</li> <li>・公民連携の緑花事業（花のプロムナード、スポンサー花壇等）、草花栽培</li> <li>・公園緑地事業等基金（緑化事業基金）造成費等</li> <li>・都心部の緑化</li> </ul>
11 役 務 費	14,118	
12 委 託 料	119,503	
18 負担金補助 及交付金	39,760	

(款) 9 土木費  
(項) 6 河川砂防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	河川砂防費	2,177,764	2,774,222	△596,458	1,871,462	306,302
	1	河川管理費	274,850	119,107	155,743	市債 92,000 その他 13,775	169,075
	2	河川改修費	1,278,829	1,226,890	51,939	国庫支出金 116,500 県支出金 102,000 市債 977,000	83,329
	3	治山砂防費	624,085	1,428,225	△804,140		53,898

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	2,000	河川の維持管理費等
11 役 務 費	105,100	
12 委 託 料	14,000	
13 使用料及賃借料	300	
14 工事請負費	150,900	
17 備品購入費	100	
18 負担金補助及交付金	2,450	
10 需 用 費	5,600	・都市基盤河川改修事業
11 役 務 費	15,000	・都市河川改修事業
12 委 託 料	135,700	・準用河川等改修事業等
13 使用料及賃借料	1,600	
14 工事請負費	896,779	
16 公有財産購入費	1,000	
17 備品購入費	150	
21 補償補填及賠償金	223,000	
10 需 用 費	150	・市有林内山腹崩壊対策事業費



(款) 9 土 木 費  
(項) 6 河川砂防費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							国庫支出金	
							31,068	
							県支出金	
							41,119	
							市債	
							492,000	
							その他	
							6,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	131,760	・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金 ・土砂災害特別警戒区域防災対策事業等
14 工事請負費	375,000	・盛土対策事業
18 負担金補助 及交付金	117,175	

(款) 9 土 木 費  
(項) 7 海岸保全費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	7	海岸保全費	1,003,749	1,246,620	△242,871	518,953	484,796
		1 職 員 費	136,796	135,667	1,129		136,796
		2 事 業 費	866,953	1,110,953	△244,000	国庫支出金 256,000 市債 257,000 その他 5,953	348,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	62,671	職員の給料、職員手当等
3 職員手当等	50,571	
扶養手当	2,178	
地域手当	8,293	
特殊勤務手 当	524	
期末・勤勉 手当	30,895	
通勤手当	4,357	
住居手当	1,380	
其他手当	2,404	
児童手当	540	
4 共 済 費	23,554	
10 需 用 費	48,621	・海岸保全施設老朽化対策
		・ポンプ場機能向上
11 役 務 費	43,642	・津波高潮対策事業
12 委 託 料	282,440	
14 工事請負費	492,000	
18 負担金補助 及交付金	250	

(款) 9 土 木 費  
(項) 8 港湾防災費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	8	港湾防災費	1,200,000	2,730,000	△1,530,000	1,200,000	
		1 港湾防災事業費	1,200,000	2,730,000	△1,530,000	市債 1,200,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	30,000	港湾防災対策事業
12 委 託 料	50,000	
14 工事請負費	1,120,000	

(款) 10 都市計画費  
(項) 1 都市計画総務費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
10			都市計画費	22,993,222	64,969,959	△41,976,737	20,442,813	2,550,409
	1		都市計画総務費	22,241,077	60,753,707	△38,512,630	19,838,218	2,402,859
		1	職 員 費	2,486,761	2,527,383	△40,622		2,486,761
		2	都市計画総務費	13,419,344	23,720,597	△10,301,253	国庫支出金 4,862,763 県支出金 2,377 市債 5,887,000 その他 2,367,983	299,221

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	52,826	職員の給料、職員手当等
2 給 料	1,131,298	
3 職員手当等	879,885	
扶養手当	40,033	
地域手当	145,761	
特殊勤務手当	702	
期末・勤勉手当	565,372	
通勤手当	38,001	
住居手当	16,729	
其他手当	43,753	
児童手当	29,534	
4 共 済 費	417,985	
8 旅 費	4,767	
1 報 酬	7,691	・都心・三宮再整備事業の推進 ・都市計画事業の推進 ・都市整備等基金の積立 ・事業用地の管理・処分 等
7 報 償 費	4,107	
8 旅 費	1,590	
10 需 用 費	48,838	
11 役 務 費	223,939	
12 委 託 料	1,380,327	

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3	交通政策費	3,335,495	3,473,780	△138,285	国庫支出金 500,645 市債 1,917,000 その他 120,020	797,830	

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	41,178	
14 工事請負費	2,465,491	
15 原材料費	100	
16 公有財産購入費	625,000	
17 備品購入費	1,470	
18 負担金補助及交付金	7,851,901	
21 補償補填及賠償金	254,000	
23 投資及出資金	280,000	
24 積立金	233,712	
1 報酬	843	
7 報償費	890	
8 旅費	130	
10 需用費	3,917	
11 役務費	11,050	
12 委託料	866,379	

(款) 10 都市計画費  
(項) 1 都市計画総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	内陸臨海振興費	2,999,477	31,031,947	△28,032,470	国庫支出金 83,000 市債 74,000 その他 4,023,430	△1,180,953

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	7,668	
14 工事請負費	10,000	
17 備品購入費	100	
18 負担金補助及交付金	734,518	
20 貸 付 金	1,700,000	
7 報 償 費	200	・住宅団地の施設等の維持管理に要する経費
8 旅 費	3	・ニュータウン活性化基金の積立金 等
10 需 用 費	161,967	
11 役 務 費	195,800	
12 委 託 料	705,055	
13 使用料及賃借料	2,995	
14 工事請負費	802,453	
17 備品購入費	7,000	
18 負担金補助及交付金	84,458	
24 積 立 金	1,039,546	

(款) 10 都市計画費  
(項) 2 都市改造事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	都市改造事業費	78,251	99,205	△20,954	37,078	41,173
	1	都市改造事業促進費	78,251	99,205	△20,954	その他 37,078	41,173

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	40	・都市改造事業等の残事業の促進 ・こうべまちづくり会館の運営に要する経費 等
10 需 用 費	10,870	
11 役 務 費	11,680	
12 委 託 料	33,596	
13 使用料及賃借料	1,280	
14 工事請負費	15,095	
16 公有財産購入費	4,000	
17 備品購入費	510	
18 負担金補助及交付金	180	
21 補償補填及賠償金	1,000	

(款) 10 都市計画費  
(項) 3 再開発事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	再開発事業費	673,894	3,015,807	△2,341,913	567,517	106,377
	1	再開発事業促進費	618,571	839,157	△220,586	国庫支出金 5,175 市債 65,000 その他 487,142	61,254
	3	都市景観等整備事業費	55,323	73,601	△18,278	国庫支出金 2,000 その他 8,200	45,123

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	50	再開発事業の促進及び再開発施設の管理・処分 ハーバーランド地区の活性化 等
10 需 用 費	13,184	
11 役 務 費	28,104	
12 委 託 料	252,642	
13 使用料及賃借料	20,806	
14 工事請負費	10,000	
18 負担金補助及交付金	279,836	
24 積 立 金	13,949	
1 報 酬	1,850	都市景観形成の推進に要する経費 等
7 報 償 費	450	
8 旅 費	180	
10 需 用 費	4,852	
11 役 務 費	309	
12 委 託 料	15,741	
13 使用料及賃借料	291	



(款) 10 都市計画費  
(項) 3 再開発事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	組合等再開 発事業費	0	2,103,049	△2,103,049		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	31,650	
		民間市街地再開発事業の支援に要する経費

(款) 10 都市計画費  
(項) 4 街路事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	街路事業費	0	1,101,240	△1,101,240		
	1	街路立体交差費	0	1,101,240	△1,101,240		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		阪神電鉄連続立体交差事業等に要する経費

(款) 11 住 宅 費  
(項) 1 住宅総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
11			住 宅 費	5,498,199	5,395,602	102,597	2,497,857	3,000,342
	1		住宅総務費	5,498,199	5,395,602	102,597	2,497,857	3,000,342
		1	職 員 費	1,941,638	1,910,914	30,724		1,941,638
		2	住宅総務費	1,552,763	1,536,458	16,305	国庫支出金 320,321 その他 772,355	460,087

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	33,473	職員の給料、職員手当等
2 給 料	901,497	
3 職員手当等	674,449	
扶養手当	23,800	
地域手当	115,257	
特殊勤務手当	557	
期末・勤勉手当	435,740	
通勤手当	34,694	
住居手当	11,697	
其他手当	37,273	
児童手当	15,431	
4 共 済 費	329,705	
8 旅 費	2,514	
8 旅 費	14	住宅相談業務委託費等
10 需 用 費	6,290	
11 役 務 費	33,709	
12 委 託 料	294,908	
13 使用料及賃借料	7,791	
17 備品購入費	100	

(款) 11 住 宅 費  
(項) 1 住宅総務費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	住環境整備費	996,178	975,785	20,393	国庫支出金 423,970 市債 142,000 その他 295,416	134,792
		4	建築指導費	1,007,620	972,445	35,175	国庫支出金 414,699 県支出金 22,675 その他 106,421	463,825

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	441,874	
20 貸 付 金	723,788	
24 積 立 金	44,289	
1 報 酬	100	密集市街地等における住環境整備 地域住民のまちづくり活動の支援に要する経費 等
8 旅 費	20	
10 需 用 費	616	
11 役 務 費	2,480	
12 委 託 料	171,627	
14 工事請負費	108,000	
16 公有財産購 入費	45,000	
18 負担金補助 及交付金	451,631	
21 補償補填及 賠償金	216,704	
7 報 償 費	33	・建築行政事務経費 ・住宅環境行政事務経費 等
8 旅 費	107	
10 需 用 費	10,116	
11 役 務 費	70,699	
12 委 託 料	220,585	

(款)	11	住宅費
(項)	1	住宅総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	10,380	
17 備品購入費	1,202	
18 負担金補助 及交付金	694,498	

(款) 12 消 防 費  
(項) 1 消 防 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
12			消 防 費	26,902,284	23,681,677	3,220,607	8,308,315	18,593,969
	1		消 防 費	26,902,284	23,681,677	3,220,607	8,308,315	18,593,969
		1	職 員 費	16,843,894	15,777,651	1,066,243		16,843,894
		2	消 防 費	1,707,294	1,596,595	110,699	その他 244,904	1,462,390

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	567,172	職員の給料、職員手当、消防団員の報酬等
2 給 料	6,396,529	
3 職員手当等	7,402,446	
扶養手当	281,660	
地域手当	812,695	
時間外勤務 手当	1,185,143	
宿日直手当	561	
特殊勤務手 当	391,697	
期末・勤勉 手当	2,998,101	
通勤手当	278,856	
退職手当	1,087,060	
住居手当	85,252	
其他手当	88,522	
児童手当	192,899	
4 共 済 費	2,463,987	・本部、市民防災総合センター、消防署・出張所等の維持管理費 ・予防、消防、救急、救助、水防活動費
8 旅 費	13,760	
7 報 償 費	5,470	
8 旅 費	6,511	
9 交 際 費	550	
10 需 用 費	686,348	
11 役 務 費	264,550	

(款)	12	消防費
(項)	1	消防費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	消防団費	824, 171	639, 000	185, 171	国庫支出金 5, 000 県支出金 1, 000 市債 571, 000 その他 97, 234	149, 937

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
12 委 託 料	217,263	
13 使用料及賃借料	130,064	
14 工事請負費	1,760	
17 備品購入費	44,021	
18 負担金補助 及交付金	249,277	
24 積 立 金	101,390	
26 公 課 費	90	
5 災害補償費	8,351	・ 消防団の運営活動費 ・ 消防団施設整備費
7 報 償 費	85,000	
10 需 用 費	55,667	
11 役 務 費	94,637	
12 委 託 料	435,368	
13 使用料及賃借料	2,047	
17 備品購入費	52,200	
18 負担金補助 及交付金	88,001	
21 補償補填及 賠償金	2,900	

(款) 12 消 防 費  
(項) 1 消 防 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	消防施設等 整備費	7,526,925	5,668,431	1,858,494	国庫支出金 24,750 県支出金 260,077 市債 6,819,000 その他 285,350	137,748

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	5,758	・ 消防庁舎整備費
		・ 車両等消防施設整備費
10 需 用 費	262,112	・ 消防水利整備費
		・ 救急救助整備費
11 役 務 費	680,731	
12 委 託 料	2,292,579	
13 使用料及賃 借料	19,498	
14 工事請負費	1,334,286	
17 備品購入費	2,914,554	
18 負担金補助 及交付金	17,407	



(款) 13 教育費  
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
13		教 育 費	142,474,335	136,365,131	6,109,204	31,815,311	110,659,024
	1	教育総務費	13,420,825	10,979,393	2,441,432	878,220	12,542,605
	1	委 員 費	19,352	19,304	48		19,352
	2	事務局職員 費	10,393,235	8,226,138	2,167,097	国庫支出金 608,894 県支出金 10,129 その他 20,814	9,753,398
	3	教育総務費	1,783,506	1,486,832	296,674	国庫支出金 84,150 県支出金 3,884 その他 33,809	1,661,663

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	19,200	教育委員の報酬、旅費
8 旅費	152	
1 報酬	4,307,095	職員の給料、職員手当等
2 給料	1,922,381	
3 職員手当等	2,620,064	
扶養手当	53,249	
地域手当	243,428	
時間外勤務手当	140,418	
特殊勤務手当	3,182	
期末・勤勉手当	1,342,879	
通勤手当	72,909	
退職手当	644,171	
住居手当	21,975	
其他手当	64,297	
児童手当	33,556	
4 共済費	1,228,717	
5 災害補償費	100	
8 旅費	314,878	
7 報償費	4,102	・教育委員会の運営・庶務、人事、経理、広報審査、調査統計等に要する経費
8 旅費	265,029	・就学就園事務費等
9 交際費	250	

(款) 13 教育費  
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	奨学援助費	1,224,732	1,233,231	△8,499	国庫支出金 27,193 県支出金 6,167 その他 83,180	1,108,192
		5	学校職員厚生費	0	13,888	△13,888		

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	60,773	
11 役務費	993,565	
12 委託料	273,592	
13 使用料及賃借料	108,014	
17 備品購入費	15,246	
18 負担金補助及交付金	15,435	
21 補償補填及賠償金	41,500	
24 積立金	6,000	
10 需用費	15,139	・就学困難な児童生徒に対する就学援助費
11 役務費	7,230	・奨学金
12 委託料	32,999	・私立学校園振興対策費
13 使用料及賃借料	1,020	
18 負担金補助及交付金	337,633	
19 扶助費	830,711	
		教職員の表彰及び福利厚生事業等に要する経費

(款) 13 教育費  
(項) 2 教育振興費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	教育振興費	1,865,624	1,301,851	563,773	473,143	1,392,481
	1	教育振興費	1,776,650	1,211,671	564,979	国庫支出金 184,982 県支出金 110,757 市債 30,000 その他 146,174	1,304,737
	2	教職員研修費	88,974	90,180	△1,206	その他 1,230	87,744

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	150	・ 特色ある神戸の教育推進、学校教育における指導充実、いじめ・不登校対策、国際理解教育、特別支援教育、部活動の地域展開 ・ 神出自然教育園及び青少年育成センターの管理運営費等
7 報 償 費	155,071	
8 旅 費	40,435	
10 需 用 費	148,834	
11 役 務 費	100,988	
12 委 託 料	533,235	
13 使用料及賃借料	188,925	
17 備品購入費	51,206	
18 負担金補助及交付金	483,895	
19 扶 助 費	44,761	
22 償還金利子及割引料	9,987	
24 積 立 金	19,163	
7 報 償 費	6,346	・ 教育調査研究費 ・ 教職員研修・研究推進費 ・ 教育相談経費 ・ 総合教育センターの管理運営費
8 旅 費	1,030	
10 需 用 費	39,602	
11 役 務 費	18,285	

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	20,500	
13 使用料及賃借料	2,292	
17 備品購入費	350	
18 負担金補助 及交付金	569	

(款) 13 教育費  
(項) 3 幼稚園費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	幼稚園費	2,134,087	2,116,820	17,267	442,629	1,691,458
	1	教職員費	2,042,827	2,023,129	19,698		2,042,827
	2	運 営 費	91,260	93,691	△2,431	その他 442,629	△351,369

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	78,409	教職員の給料、職員手当等
2 給 料	839,976	
3 職員手当等	818,941	
扶養手当	9,422	
地域手当	100,226	
特殊勤務手当	11,340	
期末・勤勉手当	381,902	
通勤手当	39,657	
退職手当	235,939	
住居手当	9,435	
其他手当	23,548	
児童手当	7,472	
4 共 済 費	297,788	幼稚園の管理運営費
5 災害補償費	200	
8 旅 費	7,513	
7 報 償 費	224	
10 需 用 費	72,050	
11 役 務 費	17,069	
12 委 託 料	456	
13 使用料及賃借料	840	
15 原材料費	145	

(款)	13	教育費
(項)	3	幼稚園費

[illegible]

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及交付金	476		

(款) 13 教育費  
(項) 4 小学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	小学校費	51,161,595	49,161,978	1,999,617	10,629,940	40,531,655
	1	教職員費	47,748,928	45,733,933	2,014,995	国庫支出金 10,592,787 その他 22,796	37,133,345
	2	運 営 費	3,412,667	3,428,045	△15,378	その他 14,357	3,398,310

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	517,233	教職員の給料、職員手当等
2 給 料	21,654,093	
3 職員手当等	17,890,036	
扶養手当	449,443	
地域手当	2,713,360	
時間外勤務 手当	61,223	
特殊勤務手 当	268,837	
期末・勤勉 手当	9,934,865	
通勤手当	616,742	
退職手当	2,709,194	
住居手当	310,885	
其他手当	471,399	
児童手当	354,088	
4 共 済 費	7,632,283	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	42,583	
22 償還金利子 及割引料	12,500	
7 報 償 費	8,582	小学校の管理運営費
10 需 用 費	2,767,441	
11 役 務 費	419,059	
12 委 託 料	142,180	

(款)	13	教育費
(項)	4	小学校費

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	10,372	
15 原材料費	21,188	
17 備品購入費	42,968	
18 負担金補助 及交付金	877	



(款) 13 教育費  
(項) 5 中学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	中学校費	27,253,818	26,035,195	1,218,623	5,936,358	21,317,460
		1 教職員費	25,834,366	24,526,610	1,307,756	国庫支出金 5,899,811 その他 19,635	19,914,920
		2 運 営 費	1,419,452	1,508,585	△89,133	その他 16,912	1,402,540

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	198,053	教職員の給料、職員手当等
2 給 料	11,581,522	
3 職員手当等	9,971,789	
扶養手当	237,553	
地域手当	1,454,182	
時間外勤務 手当	36,843	
特殊勤務手 当	148,698	
期末・勤勉 手当	5,291,646	
通勤手当	322,549	
退職手当	1,855,536	
住居手当	168,397	
其他手当	265,234	
児童手当	191,151	
4 共 済 費	4,054,064	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	16,238	
22 償還金利子 及割引料	12,500	
7 報 償 費	2,054	中学校の管理運営費
10 需 用 費	1,232,117	
11 役 務 費	129,052	

(款)	13	教育費
(項)	5	中学校費

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	5,672	
15 原材料費	9,408	
17 備品購入費	35,082	
18 負担金補助 及交付金	6,067	

(款) 13 教育費  
(項) 6 高等学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	高等学校費	6,824,803	5,925,107	899,696	619,155	6,205,648
	1	教職員費	6,406,740	5,528,762	877,978		6,406,740
	2	運 営 費	418,063	396,345	21,718	その他 619,155	△201,092

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	139,388	教職員の給料、職員手当等
2 給 料	2,479,686	
3 職員手当等	2,894,244	
扶養手当	53,533	
地域手当	306,144	
時間外勤務 手当	3,420	
宿日直手当		
特殊勤務手 当	59,489	
期末・勤勉 手当	1,062,864	
通勤手当	87,845	
退職手当	1,144,183	
住居手当	38,370	
其他手当	103,438	
児童手当	34,958	
4 共 済 費	864,709	高等学校の管理運営費
5 災害補償費	200	
8 旅 費	28,513	
7 報 償 費	236	
10 需 用 費	373,278	
11 役 務 費	28,368	
13 使用料及賃 借料	2,383	

(款)	13	教育費
(項)	6	高等学校費

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
15 原材料費	2,027	
17 備品購入費	11,052	
18 負担金補助 及交付金	719	

(款) 13 教育費  
(項) 7 特別支援学校費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	7	特別支援学校費	10,459,495	8,597,433	1,862,062	2,071,343	8,388,152
	1	教職員費	9,046,415	7,470,534	1,575,881	国庫支出金 2,063,320 その他 3,160	6,979,935
	2	運営費	1,413,080	1,126,899	286,181	国庫支出金 403 その他 4,460	1,408,217

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	26,234	教職員の給料、職員手当等
2 給料	4,207,671	
3 職員手当等	3,340,494	
扶養手当	86,578	
地域手当	528,203	
時間外勤務手当	23,171	
特殊勤務手当	46,111	
期末・勤勉手当	1,903,297	
通勤手当	120,903	
退職手当	409,901	
住居手当	60,997	
其他手当	92,733	
児童手当	68,600	
4 共 済 費	1,463,900	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	2,916	
22 償還金利子 及割引料	5,000	
7 報 償 費	181	特別支援学校の管理運営費
10 需 用 費	174,418	
11 役 務 費	1,229,053	

(款) 13 教 育 費  
(項) 7 特別支援学校費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	3,977	
13 使用料及賃借料	3,175	
15 原材料費	537	
17 備品購入費	1,495	
18 負担金補助及交付金	244	

(款) 13 教育費  
(項) 8 高等専門学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	8	高等専門学校費	1,848,421	2,618,039	△769,618	9,000	1,839,421
	1	運 営 費	1,848,421	2,618,039	△769,618	その他 9,000	1,839,421

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	1,848,421	神戸市公立大学法人への運営費交付金

(款) 13 教育費  
(項) 9 看護大学費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	9	看護大学費	1,087,830	1,151,476	△63,646		1,087,830
	1	運 営 費	1,087,830	1,151,476	△63,646		1,087,830

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	9	公立大学法人神戸市看護大学への運営費交付金等
10 需 用 費	4	
11 役 務 費	92	
12 委 託 料	4,000	
13 使用料及賃借料	265	
18 負担金補助及交付金	1,083,460	



(款) 13 教育費  
(項) 10 外国語大学費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	10		外国語大学 費	1,286,638	1,183,867	102,771	9,000	1,277,638
		1	運営推進費	1,286,638	1,183,867	102,771	その他 9,000	1,277,638

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	1,286,638	神戸市公立大学法人への運営費交付金

(款) 13 教育費  
(項) 11 社会教育費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	11		社会教育費	50,000	70,000	△20,000		50,000
		1	水族園費	50,000	70,000	△20,000		50,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	50,000	水族園の市民利用促進に要する経費

(款) 13 教育費  
(項) 12 体育保健費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	12		体育保健費	7,904,530	11,726,051	△3,821,521	3,218,908	4,685,622
		1	学校保健費	282,854	812,050	△529,196	国庫支出金 882 その他 56,100	225,872
		2	学校給食費	7,621,676	10,914,001	△3,292,325	国庫支出金 2,785 県支出金 502,538 市債 32,000 その他 2,624,603	4,459,750

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	30	・学校医等配置経費 ・健康診断経費 ・学校保健管理費 ・日本スポーツ振興センター納付金
7 報 償 費	34,081	
8 旅 費	373	
10 需 用 費	2,732	
11 役 務 費	2,749	
12 委 託 料	122,429	
13 使用料及賃借料	12,749	
17 備品購入費	600	
18 負担金補助及交付金	105,298	
19 扶 助 費	1,813	
7 報 償 費	530	学校給食の提供及び食育の推進に要する経費
8 旅 費	50	
10 需 用 費	77,350	
11 役 務 費	110,523	
12 委 託 料	6,492,172	
13 使用料及賃借料	890	

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	1,300	
18 負担金補助 及交付金	62,870	
19 扶 助 費	875,991	

(款) 13 教育費  
(項) 13 学校建設費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
13		学校建設費	16,736,458	15,187,638	1,548,820	7,156,615	9,579,843	
	1	幼稚園建設費	615	282,195	△281,580		615	
	2	小学校建設費	3,952,697	4,110,014	△157,317	国庫支出金 87,740 市債 2,459,000	1,405,957	
	3	中学校建設費	103,555	138,969	△35,414		103,555	
	4	特別支援学校建設費	228,454	205,828	22,626	国庫支出金 107,896 市債 80,000	40,558	
	5	学校設備費	6,356,670	5,650,057	706,613	国庫支出金 40,829 市債 925,000	5,390,841	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	615	幼稚園整備費
10 需用費	4,500	小学校整備費
11 役務費	66,975	
12 委託料	293,347	
13 使用料及賃借料	567,710	
14 工事請負費	3,018,679	
17 備品購入費	1,486	
13 使用料及賃借料	103,555	中学校整備費
13 使用料及賃借料	12,660	特別支援学校整備費
14 工事請負費	215,794	
7 報償費	160	・学校園教材・設備整備費 ・教育用コンピュータ整備費
10 需用費	1,261	
11 役務費	151,182	
12 委託料	4,236,386	
13 使用料及賃借料	521,704	
17 備品購入費	1,445,902	

(款) 13 教育費  
(項) 13 学校建設費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		6	学校改修費	6,094,467	4,800,575	1,293,892	国庫支出金 43,220 市債 3,231,000 その他 181,930	2,638,317

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	75	
10 需 用 費	132,230	学校園における建物・設備の改修・更新等に要する経費
11 役 務 費	314,262	
12 委 託 料	4,722,487	
13 使用料及賃 借料	5,927	
14 工事請負費	918,961	
17 備品購入費	500	
18 負担金補助 及交付金	100	

(款) 13 教 育 費  
(項) 14 教育施設整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	14		教育施設整備費	440,211	310,283	129,928	371,000	69,211
		1	教育施設整備費	440,211	310,283	129,928	市債 371,000	69,211

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	4,270	教育諸施設の整備費
12 委 託 料	106,951	
14 工事請負費	241,270	
17 備品購入費	87,720	

(款) 14 災害復旧費  
(項) 1 災害復旧費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
14			災害復旧費	1	1	0		1
	1		災害復旧費	1	1	0		1
		1	土木施設災害復旧費	1	1	0		1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	1	道路・河川等災害復旧費



(款) 15 諸支出金  
(項) 1 繰出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
15					
1					
諸支出金	203,696,620	217,743,494	△14,046,874	56,758,577	146,938,043
繰出金	187,626,877	210,158,934	△22,532,057	50,388,834	137,238,043
1 市場事業費 へ繰出金	746,574	515,900	230,674		746,574
2 食肉センタ ー事業費へ 繰出金	543,821	451,214	92,607		543,821
3 国民健康保 険事業費へ 繰出金	15,714,155	16,276,210	△562,055	県支出金 8,188,266	7,525,889
4 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費 へ繰出金	4,000	4,000	0		4,000
5 市街地再開 発事業費へ 繰出金	1,410,505	1,406,972	3,533		1,410,505
6 市営住宅事 業費へ繰出 金	1,140,195	712,770	427,425		1,140,195
7 介護保険事 業費へ繰出 金	26,236,236	24,841,590	1,394,646	国庫支出金 996,561 県支出金 498,280	24,741,395
8 後期高齢者 医療事業費 へ繰出金	26,155,965	25,105,690	1,050,275	県支出金 4,160,333	21,995,632
9 空港整備事 業費へ繰出 金	889,497	929,694	△40,197		889,497
10 公債費へ繰 出金	94,643,445	115,996,715	△21,353,270	その他 27,285,251	67,358,194
11 下水道事業 会計へ繰出 金	5,279,607	5,179,494	100,113		5,279,607

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	746,574	歳入不足額繰出
27 繰出金	543,821	歳入不足額繰出
27 繰出金	15,714,155	保険基盤安定制度負担金及び一般財源所要額繰出
27 繰出金	4,000	一般財源所要額繰出
27 繰出金	1,410,505	一般財源所要額繰出
27 繰出金	1,140,195	一般財源所要額繰出
27 繰出金	26,236,236	低所得者保険料軽減負担金及び一般財源所要額繰出
27 繰出金	26,155,965	保険基盤安定制度負担金及び一般財源所要額繰出
27 繰出金	889,497	一般財源所要額繰出
27 繰出金	94,643,445	公債元利償還予定額等繰出
27 繰出金	5,279,607	負担区分に基づく繰出

(款) 15 諸支出金  
(項) 1 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	12	港湾事業会計へ繰出金	7,939,706	9,897,269	△1,957,563	その他 6,990,143	949,563
	13	自動車事業会計へ繰出金	1,117,403	1,089,040	28,363		1,117,403
	14	高速鉄道事業会計へ繰出金	4,718,896	7,579,777	△2,860,881	市債 1,110,000 その他 135,000	3,473,896
	15	水道事業会計へ繰出金	1,085,804	171,543	914,261	市債 1,025,000	60,804
	16	工業用水道事業会計へ繰出金	1,068	1,056	12		1,068

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	7,939,706	負担区分に基づく繰出
27 繰 出 金	1,117,403	経営改善促進補助金等繰出
27 繰 出 金	4,718,896	負担区分に基づく繰出等
27 繰 出 金	1,085,804	阪神水道企業団繰出金等に対する繰出
27 繰 出 金	1,068	負担区分に基づく繰出

(款) 15 諸支出金  
(項) 2 雑 出

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		雑 出	16,069,743	7,584,560	8,485,183	6,369,743	9,700,000
		1	諸 費	16,069,743	7,584,560	8,485,183	その他 6,369,743	9,700,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	16,069,743	公債基金造成等

(款)	16	予備費
(項)	1	予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
16			予 備 費	1,200,000	700,000	500,000		1,200,000
	1		予 備 費	1,200,000	700,000	500,000		1,200,000
		1	予 備 費	1,200,000	700,000	500,000		1,200,000

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率4.6月分)	地域手当	通勤手当	退職手当	計			
本年度	長 等	6	—	65,862	33,060	7,903	63	7,470	114,358	16,076	130,434	
	議 員	65	1,073,245	—	—	—	—	—	1,073,245	119,933	1,193,178	
	その他	110	135,813	—	—	—	—	—	135,813	—	135,813	
	計	181	1,209,058	65,862	33,060	7,903	63	7,470	1,323,416	136,009	1,459,425	
前年度	長 等	6	—	65,862	32,702	7,903	59	46,489	153,015	16,425	169,440	
	議 員	65	1,071,242	—	—	—	—	—	1,071,242	130,089	1,201,331	
	その他	110	136,292	—	—	—	—	—	136,292	—	136,292	
	計	181	1,207,534	65,862	32,702	7,903	59	46,489	1,360,549	146,514	1,507,063	
比 較	長 等	—	—	—	358	—	4	△ 39,019	△ 38,657	△ 349	△ 39,006	
	議 員	—	2,003	—	—	—	—	—	2,003	△ 10,156	△ 8,153	
	その他	—	△ 479	—	—	—	—	—	△ 479	—	△ 479	
	計	—	1,524	—	358	—	4	△ 39,019	△ 37,133	△ 10,505	△ 47,638	

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (6,707) 19,013	千円 8,706,823	千円 81,000,943	千円 81,849,829	千円 171,557,595	千円 32,637,397	千円 204,194,992	
前 年 度	(6,940) 18,670	8,155,476	78,932,605	72,372,886	159,460,967	31,664,148	191,125,115	
比 較	(△ 233) 343	551,347	2,068,338	9,476,943	12,096,628	973,249	13,069,877	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 1,937,959	千円 10,287,648	千円 4,977,534	千円 6,045	千円 1,252,956	千円 39,250,097	千円 2,983,430
	前 年 度	1,848,025	9,986,006	5,113,904	5,430	1,304,972	37,185,625	2,900,512
	比 較	89,934	301,642	△ 136,370	615	△ 52,016	2,064,472	82,918
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 16,672,733	千円 1,161,753	千円 1,971,453	千円 1,348,221			
	前 年 度	9,508,136	1,167,519	2,036,132	1,316,625			
	比 較	7,164,597	△ 5,766	△ 64,679	31,596			

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	<sup>人</sup> (594) 18,001	<sup>千円</sup> 78,223,419	<sup>千円</sup> 77,846,190	<sup>千円</sup> 156,069,609	<sup>千円</sup> 29,943,199	<sup>千円</sup> 186,012,808	
前 年 度	<sup>(763)</sup> 17,883	76,677,119	68,917,558	145,594,677	29,235,638	174,830,315	
比 較	<sup>(△ 169)</sup> 118	1,546,300	8,928,632	10,474,932	707,561	11,182,493	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	<sup>千円</sup> 1,937,959	<sup>千円</sup> 9,954,190	<sup>千円</sup> 4,977,534	<sup>千円</sup> 6,045	<sup>千円</sup> 1,246,964	<sup>千円</sup> 35,887,276
	前 年 度	1,848,025	9,716,369	5,113,904	5,430	1,300,090	34,361,643
	比 較	89,934	237,821	△ 136,370	615	△ 53,126	1,525,633
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	<sup>千円</sup> 2,742,886	<sup>千円</sup> 16,611,909	<sup>千円</sup> 1,161,753	<sup>千円</sup> 1,971,453	<sup>千円</sup> 1,348,221	
	前 年 度	2,601,368	9,450,453	1,167,519	2,036,132	1,316,625	
	比 較	141,518	7,161,456	△ 5,766	△ 64,679	31,596	

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	<sup>人</sup> (6,113) 1,012	<sup>千円</sup> 8,706,823	<sup>千円</sup> 2,777,524	<sup>千円</sup> 4,003,639	<sup>千円</sup> 15,487,986	<sup>千円</sup> 2,694,198	<sup>千円</sup> 18,182,184	
前 年 度	(6,177) 787	8,155,476	2,255,486	3,455,328	13,866,290	2,428,510	16,294,800	
比 較	(△ 64) 225	551,347	522,038	548,311	1,621,696	265,688	1,887,384	
職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当	退 職 手 当		
	本 年 度	<sup>千円</sup> 333,458	<sup>千円</sup> 5,992	<sup>千円</sup> 3,362,821	<sup>千円</sup> 240,544	<sup>千円</sup> 60,824		
	前 年 度	269,637	4,882	2,823,982	299,144	57,683		
	比 較	63,821	1,110	538,839	△ 58,600	3,141		

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,068,338 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	652,556 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分	2,427,013		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 1,011,231	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div>〔現に在職する職員数〕</div> <div>(その他) (計)</div> <div> <div>本年度 17,861人 140人 18,001人</div> <div>前年度 17,758人 125人 17,883人</div> <div>増 減 103人 15人 118人</div> </div> </div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div> <div>〔現に在職する職員数〕</div> <div>(その他) (計)</div> <div> <div>本年度 775人 △ 181人 594人</div> <div>前年度 917人 △ 154人 763人</div> <div>増 減 △ 142人 △ 27人 △ 169人</div> </div> </div>
職員手当等	9,476,943	給与改定等に伴う増減分	2,002,078	地域手当 377,479 <sup>千円</sup> 期末・勤勉手当 1,624,599	
		その他の増減分	7,474,865	退職者数の変動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職	高校教育職
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	334,459 <sup>円</sup>	335,579 <sup>円</sup>	375,082 <sup>円</sup>
	平均給与月額	392,199	398,058	440,671
	平均年齢	43 <sup>歳</sup> 4 <sup>月</sup>	53 <sup>歳</sup> 0 <sup>月</sup>	45 <sup>歳</sup> 3 <sup>月</sup>
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	326,028 <sup>円</sup>	331,366 <sup>円</sup>	369,802 <sup>円</sup>
	平均給与月額	382,576	394,766	434,483
	平均年齢	43 <sup>歳</sup> 2 <sup>月</sup>	52 <sup>歳</sup> 5 <sup>月</sup>	46 <sup>歳</sup> 10 <sup>月</sup>

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職	高校教育職
高 校 卒	202, 200 <sup>円</sup>	202, 000 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>
大 学 卒	236, 900	—	264, 900

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職		高校教育職	
	級	職 員 数	級	職 員 数	級	職 員 数
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	194 <sup>人</sup>	1 級	— <sup>人</sup>	1 級	8 <sup>人</sup>
	2 級	1, 086	2 級	163	2 級	377
	3 級	2, 198	3 級	267	3 級	20
	4 級	605	4 級	1, 015	4 級	17
	5 級	1, 302	5 級	40	5 級	19
	6 級	549				
	7 級	131				
	8 級	44				
	計	6, 109	計	1, 485	計	441

区 分	行 政 職		労 務 職		高校教育職	
	級	職 員 数 <sup>人</sup>	級	職 員 数 <sup>人</sup>	級	職 員 数 <sup>人</sup>
令和6年10月1日現在	1 級	219	1 級	—	1 級	8
	2 級	1,106	2 級	200	2 級	373
	3 級	2,209	3 級	306	3 級	16
	4 級	608	4 級	981	4 級	17
	5 級	1,282	5 級	40	5 級	23
	6 級	549				
	7 級	122				
	8 級	49				
	計	6,144	計	1,527	計	437

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長 調査役 専門役	課長	部長	局長 区長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1. 20) 2. 300	<small>月分</small> (1. 25) 2. 350	<small>月分</small> (2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 225) 2. 350	(2. 40) 4. 60	有	
国の制度	(1. 20) 2. 300	(1. 25) 2. 350	(2. 45) 4. 65	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>		
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 ( 2 %～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 ( 2 %～45%加算)	

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職	高校教育職
給料総額に対する比率 (%)	1.6	0.6	0.4	2.4
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	25.5	10.5	12.1	49.4
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当、消防職員手当、教育委員会職員手当			

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。 子 14,500円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	子 13,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職俸給表(一)8級の者 3,500円) (行政職俸給表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	給料、扶養手当等の合計額の10%を支給。

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円) ※要件に該当する市内の空き家に居住した場合、持ち家等の場合は10,000円、借家・借間の場合は15,000円を加算。	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円) 交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署) 5km未満 4,400円 4,800円 5～10km未満 4,400円 4,800円 10～15km未満 7,100円 7,800円 15～20km未満 10,000円 11,000円 20～25km未満 12,900円 14,200円 25～30km未満 15,800円 17,400円 30～35km未満 18,700円 20,600円 35～40km未満 21,600円 23,800円 40～45km未満 24,400円 26,800円 45～50km未満 26,200円 28,800円 50～55km未満 28,000円 30,800円 55～60km未満 29,800円 32,800円 60km以上 31,600円 34,800円	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円) 交通用具利用者 5km未満 2,000円 5～10km未満 4,200円 10～15km未満 7,300円 15～20km未満 10,400円 20～25km未満 13,500円 25～30km未満 16,600円 30～35km未満 19,700円 35～40km未満 22,800円 40～45km未満 25,900円 45～50km未満 29,100円 50～55km未満 32,300円 55～60km未満 35,500円 60～65km未満 38,700円 65～70km未満 42,200円 70～75km未満 45,700円 75～80km未満 49,200円 80～85km未満 52,700円 85～90km未満 56,200円 90～95km未満 59,600円 95～100km未満 63,000円 100km以上 66,400円

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
防 犯 カ メ ラ 設 置 管 理 費	57,000	—	—	令和12年度まで	57,000	—	—	—	57,000
ホ ー ム ペ ー ジ 監 理 運 営 シ ス テ ム 運 用	75,000	令和7年度以降	24,730	令和9年度まで	50,270	—	—	—	50,270
市民の声集約活用システム運用	13,000	—	—	令和12年度まで	13,000	—	—	—	13,000
コンタクトセンター等運用業務	1,871,000	令和7年度以降	369,707	令和11年度まで	1,501,293	—	—	—	1,501,293
イベント情報管理システム運営	12,000	令和7年度以降	3,000	令和10年度まで	9,000	—	—	—	9,000
ネットモニターシステム運用	10,000	令和7年度以降	3,036	令和9年度まで	6,964	—	—	—	6,964
財務会計システム再構築・運用	1,130,000	令和2年度以降	990,879	令和9年度まで	139,121	—	—	—	139,121
電 子 契 約 シ ス テ ム	8,000	令和6年度以降	3,828	令和9年度まで	4,172	—	—	—	4,172
事 務 処 理 用 P C 調 達	662,000	令和7年度以降	125,942	令和11年度まで	536,058	—	—	—	536,058
住基ネットシステム構築・運用	463,000	令和7年度以降	102,533	令和12年度まで	360,467	—	—	—	360,467
事 務 処 理 用 P C 調 達	542,000	—	—	令和12年度まで	542,000	—	—	—	542,000
グループウェアの運用保守	38,000	—	—	令和10年度まで	37,041	—	—	—	37,041
BI ツ ー ル ラ イ セ ン ス	57,000	—	—	令和9年度まで	57,000	—	—	—	57,000
庁 舎 等 借 上 料	13,000	—	—	令和10年度まで	13,000	—	—	—	13,000



事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公 用 自 動 車 賃 貸 借	9,000	—	—	令和15年度まで	9,000	—	—	—	9,000
LINE通報システム・公式LINE再構築及び運用保守業務	55,000	—	—	令和11年度まで	55,000	—	—	—	55,000
通報一次対応コールセンターの再構築	413,000	—	—	令和11年度まで	413,000	—	—	—	413,000
行政事務センター運営費	2,017,000	—	—	令和10年度まで	2,017,000	—	—	—	2,017,000
令和8年度指定管理(デザイン・クリエイティブセンター神戸)	462,000	—	—	令和12年度まで	462,000	—	—	—	462,000
あじさい ネット運用保守	87,000	—	—	令和10年度まで	87,000	—	—	2,700	84,300
全庁ファイルサーバ構築・運用	43,000	—	—	令和9年度まで	43,000	—	—	5,091	37,909
PC統合管理・職員認証基盤システム	154,000	—	—	令和9年度まで	154,000	—	—	—	154,000
Microsoft ラ イ セ ン ス	342,000	—	—	令和9年度まで	342,000	—	—	—	342,000
事務処理用 PC 調達	846,000	—	—	令和13年度まで	846,000	—	—	—	846,000
PC ヘルプデスク運用	150,000	—	—	令和11年度まで	150,000	—	—	—	150,000
ネットワーク構築・運用	1,004,000	—	—	令和13年度まで	1,004,000	—	—	—	1,004,000
基幹系システム端末統合	84,000	—	—	令和9年度まで	84,000	—	—	—	84,000
マイナ保険証登録支援事業	5,000	—	—	令和9年度まで	5,000	—	—	—	5,000
印刷環境の構築・運用保守	824,000	—	—	令和13年度まで	824,000	—	—	—	824,000
キャッシュレス決済・セミセルフレジの導入・運用	33,000	—	—	令和11年度まで	33,000	—	—	—	33,000
サーバ仮想化基盤構築・運用	268,000	—	—	令和9年度まで	268,000	—	—	—	268,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
第三次サーバ仮想化基盤構築・運用	1,474,000	—	—	令和14年度まで	1,474,000	—	—	—	1,474,000
本庁庁内電話再構築・運用保守	307,000	—	—	令和15年度まで	307,000	—	—	—	307,000
マニュアル作成効率化ツール 利 用 ラ イ ン セ ン ス	9,000	—	—	令和10年度まで	9,000	—	—	—	9,000
ガバメントクラウド利用料	402,000	—	—	令和10年度まで	402,000	—	—	—	402,000
高齢者等のデジタルリテラシー 向 上 支 援	106,000	—	—	令和9年度まで	106,000	—	—	—	106,000
書かない窓口システム 構 築 ・ 運 用 保 守	203,000	—	—	令和12年度まで	203,000	—	—	—	203,000
「e-KOBE:神戸市スマート申請シ ステム」の運用・保守	53,000	—	—	令和12年度まで	53,000	—	—	—	53,000
デジタルスタンプラリー 共通プラットフォーム運用	5,000	—	—	令和9年度まで	5,000	—	—	—	5,000
神戸医療産業都市推進機構 損 失 補 償	3,300,000	—	—	令和9年度まで	3,300,000	—	—	—	3,300,000
令和5年度指定管理 (神戸臨床研究情報センター)	56,000	令和5年度以降	30,085	令和9年度まで	19,758	—	—	—	19,758
企業入居施設整備促進事業	997,000	令和2年度以降	598,200	令和11年度まで	398,800	—	—	—	398,800
区役所改革推進事業	1,223,000	令和6年度以降	668,307	令和9年度まで	554,693	74,412	—	—	480,281
住民記録システム端末借上料	74,000	令和4年度以降	58,080	令和9年度まで	15,920	—	—	—	15,920
戸籍総合システム端末借上料	82,000	令和5年度以降	39,743	令和9年度まで	42,257	—	—	—	42,257
北区庁舎整備	6,061,000	平成30年度以降	2,803,766	令和20年度まで	3,257,234	—	—	—	3,257,234
東灘区役所他3区役所 E S C O 事 業	630,000	令和3年度以降	216,871	令和14年度まで	413,129	—	—	—	413,129
区役所窓口発券機運用	13,000	令和7年度以降	—	令和11年度まで	13,000	—	—	—	13,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
区 庁 舎 改 修	千円 527,000	—	千円 —	令和9年度まで	千円 527,000	千円 —	千円 433,000	千円 —	千円 94,000
中 央 区 マ ン シ ョ ン コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 事 業	10,000	—	—	令和9年度まで	10,000	—	—	—	10,000
区 役 所 内 総 合 窓 口 運 営	419,000	—	—	令和10年度まで	419,000	—	—	—	419,000
証明書コンビニ交付システム運用	70,000	—	—	令和12年度まで	70,000	—	—	—	70,000
玉 津 庁 舎 利 活 用 事 業	42,000	令和7年度以降	11,292	令和10年度まで	30,708	—	—	23,275	7,433
住 民 記 録 事 務 セ ン タ ー 業 務 委 託	737,000	令和7年度以降	232,916	令和9年度まで	504,084	—	—	—	504,084
指 定 管 理（御影公会堂）	148,000	—	—	令和12年度まで	148,000	—	—	60,000	88,000
区 庁 舎 改 修	230,000	—	—	令和9年度まで	230,000	—	192,000	—	38,000
マイナンバーカード交付円滑化(サ テライト・コールセンター運営)	93,000	—	—	令和9年度まで	93,000	93,000	—	—	—
区 役 所 内 総 合 窓 口 運 営	329,000	—	—	令和11年度まで	329,000	—	—	—	329,000
区 役 所 繁 忙 期 対 策	11,000	—	—	令和9年度まで	11,000	—	—	—	11,000
住 民 記 録 事 務 セ ン タ ー 賃 料	27,000	—	—	令和9年度まで	27,000	—	—	—	27,000
令 和 5 年 度 指 定 管 理 (丸山コミュニティ・センター)	57,000	令和5年度以降	34,105	令和9年度まで	22,895	—	—	3,044	19,851
指定管理(海外移住と文化の交流 セ ン タ ー)	290,000	—	—	令和12年度まで	290,000	—	—	18,000	272,000
指 定 管 理（ふたば学舎）	75,000	—	—	令和10年度まで	75,000	—	—	—	75,000
指定管理(篠原地域交流センター ほ っ か)	28,000	—	—	令和10年度まで	28,000	—	—	—	28,000
指定管理(魚崎南地域交流セン タ ー ほ っ か)	1,094,000	—	—	令和10年度まで	1,094,000	—	—	—	1,094,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
里山に親しむ人材育成拠点整備	30,000	—	—	令和9年度まで	30,000	—	27,000	—	3,000
ふるさと納税寄附管理等業務委託	6,170,000	—	—	令和11年度まで	6,170,000	—	—	6,170,000	—
山手地域交流センター設計	17,500	—	—	令和9年度まで	17,500	—	14,000	—	3,500
地域交流センター整備	609,000	—	—	令和9年度まで	609,000	—	542,000	—	67,000
令和6年度指定管理 ( 婦 人 会 館 )	74,875	令和6年度以降	29,950	令和10年度まで	44,925	—	—	—	44,925
あすてっぷコワーキング運営	110,000	—	—	令和10年度まで	110,000	10,000	—	—	100,000
あすてっぷコワーキング北神 ( 仮 称 ) 運 営	72,000	—	—	令和10年度まで	72,000	—	—	—	72,000
全国消費生活情報ネットワーク シ ス テ ム 調 達	4,000	—	—	令和11年度まで	4,000	—	—	—	4,000
消費生活相談業務委託事業	198,000	—	—	令和10年度まで	198,000	—	—	—	198,000
庁 舎 等 借 上 料	3,706,000	令和3年度以降	2,253,562	令和10年度まで	1,452,438	—	—	—	1,452,438
総務事務効率化事業	973,000	令和5年度以降	443,848	令和9年度まで	529,152	—	—	—	529,152
収 蔵 資 料 管 理 シ ス テ ム 構 築 ・ 運 用 等	40,000	令和6年度以降	13,471	令和12年度まで	26,529	—	—	—	26,529
税 務 業 務 委 託	340,000	令和6年度以降	183,190	令和9年度まで	141,689	—	—	—	141,689
テ レ ビ 電 話 シ ス テ ム 再 構 築 ・ 運 用	115,000	令和6年度以降	24,828	令和11年度まで	49,691	—	—	—	49,691
税 務 事 務 人 材 派 遣 等	390,000	令和6年度以降	137,179	令和9年度まで	207,471	—	—	—	207,471
課 税 シ ス テ ム 改 修 等	716,000	—	—	令和13年度まで	716,000	—	—	—	716,000
平成29年度地方債証券 共 同 発 行 連 帯 債 務	1,186,000,000 外に利息相当額	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,187,000,000 外に利息相当額	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—
令和元年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,212,000,000 外に利息相当額	—	—	令和11年度まで	—	—	—	—	—
令和2年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,186,000,000 外に利息相当額	—	—	令和12年度まで	—	—	—	—	—
令和3年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,365,000,000 外に利息相当額	—	—	令和13年度まで	—	—	—	—	—
令和4年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,180,000,000 外に利息相当額	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令和5年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,075,000,000 外に利息相当額	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
令和6年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,065,000,000 外に利息相当額	—	—	令和16年度まで	—	—	—	—	—
令和7年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,078,000,000 外に利息相当額	—	—	令和17年度まで	—	—	—	—	—
職員の健康管理人材派遣	86,000	—	—	令和9年度まで	86,000	—	—	—	86,000
納税案内センター業務委託	234,000	—	—	令和10年度まで	234,000	—	—	—	234,000
課税帳票印刷事業	513,000	—	—	令和11年度まで	513,000	—	—	—	—
税務システム機器更新	1,727,000	—	—	令和11年度まで	290,000	—	—	—	290,000
収納管理業務	396,000	—	—	令和12年度まで	396,000	—	—	—	396,000
庁舎等借上料	35,000	—	—	令和9年度まで	35,000	—	—	—	35,000
公共施設包括管理業務	533,000	—	—	令和10年度まで	533,000	—	—	—	533,000
旧乾邸外壁・防水改修	34,000	—	—	令和9年度まで	34,000	—	30,000	—	4,000
市役所本庁舎2号館再整備事業	18,698,000	—	—	令和11年度まで	18,698,000	—	14,656,000	4,042,000	—

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
庁 舎 等 借 上 料	1,134,000	—	—	令和11年度まで	1,134,000	—	—	—	1,134,000
自 動 車 借 上 料	51,000	—	—	令和15年度まで	51,000	—	—	—	51,000
自 動 車 借 上 料	51,000	—	—	令和16年度まで	51,000	—	—	—	51,000
本庁舎1号館地下階設備改修工事	658,000	—	—	令和9年度まで	658,000	—	493,000	—	165,000
本庁舎執務室他LED改修工事	217,000	—	—	令和9年度まで	217,000	—	195,000	—	22,000
法務支援・コンプライアンス等推進 業 務	56,000	—	—	令和12年度まで	56,000	—	—	—	56,000
人 事 給 与 シ ス テ ム の 再 構 築	1,752,000	—	—	令和12年度まで	1,752,000	—	—	—	1,752,000
オンライン本人確認システムの導入	4,000	—	—	令和9年度まで	4,000	—	—	—	4,000
令和8年度地方債証券共同発行 連 帯 債 務	1,075,000,000	—	—	令和19年度まで	1,075,000,000	—	—	—	1,075,000,000
イ ン タ ー ネ ッ ト 回 線 等	1,000	—	—	令和10年度まで	1,000	—	—	—	1,000
中央区神戸港地方ロ一里山法面 対 策 工 事	112,000	—	—	令和9年度まで	112,000	—	110,000	—	2,000
税 務 事 務 人 材 派 遣 等	46,000	—	—	令和9年度まで	46,000	—	—	—	46,000
自 動 音 声 案 内 の 導 入 等	3,000	—	—	令和10年度まで	3,000	—	—	—	3,000
運 搬 用 機 器 借 上 げ	4,000	—	—	令和12年度まで	4,000	—	—	—	4,000
課 税 シ ス テ ム 改 修 業 務	328,000	—	—	令和9年度まで	328,000	—	—	—	328,000
新・神戸文化ホール整備事業	19,002,500	令和5年度以降	11,401,500	令和9年度まで	7,600,963	637,500	5,742,000	—	1,221,463
令 和 4 年 度 指 定 管 理 ( 西 神 中 央 ホ ー ル )	1,260,000	令和5年度以降	260,913	令和18年度まで	957,000	—	—	—	957,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度指定管理 (新開地アートひろば)	685,000	令和5年度以降	410,190	令和9年度まで	274,810	-	-	2,000	272,810
令和5年度指定管理 (神戸文学館)	130,000	令和5年度以降	74,889	令和9年度まで	49,926	-	-	14	49,912
令和6年度指定管理 (青少年科学館)	1,849,000	令和6年度以降	739,600	令和10年度まで	1,109,400	-	-	275,823	833,577
新・神戸文化ホール・ 新三宮図書館整備事業	17,348,000	令和7年度以降	220,968	令和9年度まで	17,127,032	-	12,234,000	610,000	4,283,032
新北区文化センター等建築工事	4,146,000	令和7年度以降	-	令和9年度まで	4,146,000	529,735	2,668,000	-	948,265
令和7年度指定管理 (灘区民ホール)	275,000	令和7年度以降	54,115	令和11年度まで	220,885	-	-	440	220,445
令和7年度指定管理 (風見鶏の館・ラインの館)	205,000	令和7年度以降	41,248	令和11年度まで	163,752	-	-	344,349	-180,597
東灘区文化センター他12施設 E S C O 事業	302,000	-	-	令和18年度まで	302,000	-	-	-	302,000
青少年科学館キャッシュレス 決 済 対 応	6,000	-	-	令和10年度まで	6,000	-	-	-	6,000
令和9年度指定管理 (文化ホール)	2,450,000	-	-	令和13年度まで	2,450,000	-	-	-	2,450,000
令和9年度指定管理 (文化センター)	6,900,000	-	-	令和13年度まで	6,900,000	-	-	-	6,900,000
令和9年度指定管理 (こども本の森)	292,000	-	-	令和13年度まで	292,000	-	-	162,000	130,000
青少年科学館リニューアル	1,238,000	-	-	令和9年度まで	1,238,000	-	927,000	311,000	-
旧ハンター住宅・旧山口邸整備	706,000	-	-	令和9年度まで	706,000	-	634,000	-	72,000
図書館サービス自動化	939,000	令和4年度以降	642,751	令和9年度まで	296,249	-	-	-	296,249
令和5年度指定管理 (須磨図書館)	226,000	令和5年度以降	135,146	令和9年度まで	90,854	-	-	-	90,854
新図書館システム等導入	100,000	令和7年度以降	60,000	令和9年度まで	40,000	-	-	-	40,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度指定管理 (垂水図書館)	779,000	令和7年度以降	132,490	令和11年度まで	646,510	-	-	-	646,510
令和8年度指定管理 (灘図書館、名谷図書館)	733,000	—	-	令和12年度まで	733,000	-	-	-	733,000
令和9年度指定管理 (東灘図書館ほか)	3,681,000	—	-	令和13年度まで	3,681,000	-	-	-	3,681,000
図書館建物借上料	186,000	—	-	令和13年度まで	186,000	-	-	-	186,000
図書館システム機器借上	958,000	—	-	令和14年度まで	958,000	-	-	-	958,000
北図書館再整備	80,000	—	-	令和9年度まで	80,000	-	-	-	80,000
博物館特別展	250,000	—	-	令和9年度まで	250,000	-	-	250,000	-
博物館ホームページ運用保守	6,000	—	-	令和11年度まで	6,000	-	-	-	6,000
博物館特別展	90,000	—	-	令和10年度まで	90,000	-	-	90,000	-
博物館インフォメーション業務	48,000	—	-	令和10年度まで	48,000	-	-	-	48,000
小磯記念美術館特別展	14,000	—	-	令和9年度まで	14,000	-	-	14,000	-
神戸ゆかりの美術館特別展	24,000	—	-	令和9年度まで	24,000	-	-	24,000	-
令和4年度指定管理 (磯上体育館)	290,000	令和5年度以降	174,370	令和9年度まで	115,630	-	-	41,424	74,206
令和5年度指定管理 (東灘体育館ほか)	1,534,000	令和5年度以降	922,860	令和9年度まで	611,140	-	-	181,138	430,002
令和5年度指定管理 (神戸ポートアイランドホール)	98,000	令和5年度以降	58,412	令和9年度まで	39,588	-	-	189,424	-149,836
令和5年度指定管理(生涯学習支援センターその他の施設)	542,000	令和5年度以降	325,035	令和9年度まで	216,965	-	-	100,200	116,765
令和5年度指定管理 (自然の家)	357,000	令和5年度以降	147,000	令和14年度まで	210,000	-	-	8,267	201,733



事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
ポートアイランドスポーツセンター 再 整 備	20,000	—	—	令和9年度まで	20,000	—	—	—	20,000
令和9年度指定管理 (王子スポーツセンター)	952,000	—	—	令和13年度まで	952,000	—	—	195,000	757,000
令和9年度指定管理 (ポートアイランドスポーツセンター)	1,300,000	—	—	令和13年度まで	1,300,000	—	—	—	1,300,000
令和9年度指定管理 (洞川教育キャンプ場)	32,000	—	—	令和13年度まで	32,000	—	—	—	32,000
令和9年度指定管理 (港島南球技場ほか)	422,000	—	—	令和13年度まで	422,000	—	—	135,000	287,000
スポーツ施設改修	417,000	—	—	令和10年度まで	417,000	—	372,000	—	45,000
文化施設改修	1,696,000	—	—	令和10年度まで	1,696,000	—	1,524,000	—	172,000
博物館施設改修	105,000	—	—	令和9年度まで	105,000	—	93,000	—	12,000
小磯記念美術館施設改修	16,000	—	—	令和9年度まで	16,000	—	14,000	—	2,000
公民館施設改修	159,000	—	—	令和9年度まで	159,000	—	141,000	—	18,000
指定管理(総合福祉センター)	479,000	—	—	令和12年度まで	479,000	—	—	42,500	436,500
垂水年金会館運営委託	260,000	—	—	令和12年度まで	260,000	—	—	130,000	130,000
令和3年度住宅改修 資金貸付損失補償	2,000	—	—	令和13年度まで	—	—	—	—	—
令和4年度住宅改修 資金貸付損失補償	2,000	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令和5年度住宅改修 資金貸付損失補償	2,000	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令和5年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
保険年金事務センター等 人材派遣	510,000	—	—	令和9年度まで	510,000	—	—	—	510,000
封入封緘業務委託	6,000	—	—	令和9年度まで	6,000	—	—	—	6,000
民生委員・児童委員 システム導入	240,000	—	—	令和10年度まで	240,000	—	—	—	240,000
家計改善支援	65,000	—	—	令和10年度まで	65,000	43,000	—	—	22,000
レセプト情報管理システムの機器 借り上げ	17,000	—	—	令和13年度まで	17,000	—	—	—	17,000
生活保護事務センター事務所借上費	24,000	—	—	令和9年度まで	24,000	—	—	—	24,000
レセプトデータ分析等業務委託	11,000	—	—	令和10年度まで	11,000	8,000	—	—	3,000
リフト付きバス運行委託事業	12,000	—	—	令和9年度まで	12,000	—	—	—	12,000
神戸市指定障害福祉サービス事 業者等に対する運営指導業務	104,000	—	—	令和10年度まで	104,000	—	—	—	104,000
指定管理（点字図書館）	360,000	—	—	令和12年度まで	360,000	155,000	—	—	205,000
指定管理（在宅障害者福祉セン ター）	812,000	—	—	令和12年度まで	812,000	45,000	—	1,000	766,000
指定管理 （市民福祉スポーツセンター）	317,000	令和7年度以降	63,332	令和11年度まで	253,668	—	—	81,700	171,968
しごとサポート相談窓口（北部・東 部・西部）	234,000	—	—	令和12年度まで	234,000	88,000	—	—	146,000
指定管理（魚崎サービス事業所）	3,000	—	—	令和9年度まで	3,000	—	—	—	—
発達障害者相談窓口業務	244,000	—	—	令和12年度まで	244,000	105,000	—	—	139,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
虐待防止センター運営事務	15,000	—	—	令和11年度まで	15,000	11,250	—	—	3,750
障害者相談支援センター	712,000	—	—	令和10年度まで	712,000	179,000	—	—	533,000
地域生活支援拠点(灘・兵庫・垂水)	913,000	—	—	令和12年度まで	913,000	284,000	—	—	629,000
地域生活支援拠点(東灘・中央・北・ 長 田 ・ 須 磨 ・ 西 )	970,000	—	—	令和10年度まで	970,000	306,000	—	—	664,000
認知症神戸モデル事故救済制度	170,000	令和7年度以降	53,983	令和9年度まで	116,017	—	—	116,017	—
神戸市指定介護保険サービス事業者に対する運営指導業務	135,000	—	—	令和10年度まで	135,000	—	—	—	135,000
統合滞納管理システムの新規構築に係る端末等調達	74,000	—	—	令和14年度まで	74,000	—	—	—	74,000
指定管理(和光園)	1,872,000	令和7年度以降	344,712	令和11年度まで	1,527,288	—	—	1,457,771	69,517
国民年金システムの機器更新	340,000	令和7年度以降	44,000	令和12年度まで	296,000	—	—	—	296,000
六甲作業支援センター E V 改 修 工 事	13,000	—	—	令和9年度まで	13,000	—	11,000	—	2,000
広域型特別養護老人ホーム(R7公募分)	405,000	—	—	令和9年度まで	405,000	—	377,000	—	28,000
特別養護老人ホーム整備事業(R8公募分)	589,000	—	—	令和9年度まで	589,000	226,000	335,000	—	28,000
介護老人保健施設整備補助事業	23,000	—	—	令和9年度まで	23,000	—	23,000	—	—
介護施設大規模修繕補助(R8公募分)	165,000	—	—	令和9年度まで	165,000	—	132,000	—	33,000
指定管理(しあわせの村)	2,766,000	—	—	令和9年度まで	2,766,000	—	—	237,000	2,529,000
公設民営施設改修等	365,000	—	—	令和9年度まで	365,000	—	193,000	147,300	24,700
平成27年度民間施設整備資金貸付損失補償	15,729,000	—	—	令和27年度まで	—	—	—	—	—

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
平成28年度民間施設整備資金貸付損失補償	1,222,000	—	—	令和28年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度民間施設整備資金貸付損失補償	2,268,000	—	—	令和29年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度民間施設整備資金貸付損失補償	3,145,000	—	—	令和30年度まで	—	—	—	—	—
令和元年度民間施設整備資金貸付損失補償	3,725,000	—	—	令和31年度まで	—	—	—	—	—
こうべ市民福祉交流センター E S C O 事業	107,000	令和3年度以降	31,531	令和18年度まで	73,568	—	—	—	73,568
指定管理 (こうべ市民福祉交流センター)	1,172,000	令和7年度以降	231,780	令和11年度まで	940,220	—	—	280,460	659,760
神戸リハビリテーション病院改修	60,000	—	—	令和9年度まで	60,000	—	—	20,000	40,000
公用車リース	9,000	令和6年度以降	977	令和10年度まで	8,023	—	—	—	8,023
健康ライフプラザ改修	24,000	—	—	令和10年度まで	15,761	—	—	—	15,761
令和5年度指定管理 (こうべ市歯科センター)	342,000	令和5年度以降	204,735	令和9年度まで	137,265	—	—	14	137,251
令和5年度指定管理 (神戸こども初期急病センター)	1,159,000	令和5年度以降	664,860	令和9年度まで	433,240	—	—	13,832	419,408
こども急性疾患学部門寄附講座	180,000	令和7年度以降	60,000	令和9年度まで	120,000	—	—	—	120,000
エ イ ズ 対 策	45,000	—	—	令和10年度まで	45,000	22,500	—	—	22,500
離乳食の作り方講座運営	10,000	—	—	令和10年度まで	10,000	—	—	—	10,000
こうべ動物共生センター管理運営	49,000	—	—	令和10年度まで	49,000	—	—	—	49,000
一般公衆浴場大規模改修補助	30,000	—	—	令和9年度まで	30,000	—	—	—	30,000
健康科学研究所改修工事等	117,000	—	—	令和9年度まで	117,000	—	87,000	—	30,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
斎 場 予 約 シ ス テ ム	15,000	令和7年度以降	3,551	令和10年度まで	11,449	-	-	-	11,449
墓 園 管 理 シ ス テ ム P C リ ー ス	25,000	—	-	令和12年度まで	25,000	-	-	-	25,000
自 動 車 借 上 料	63,000	—	-	令和14年度まで	8,000	-	-	-	8,000
墓 園 整 備	35,000	—	-	令和9年度まで	35,000	-	26,000	-	9,000
こべっこウェルカム定期便	1,350,000	令和7年度以降	479,671	令和9年度まで	870,329	8,135	-	-	862,194
神戸市総合療育センター通園バス 運 行 管 理 業 務	109,000	—	-	令和10年度まで	109,000	-	-	-	109,000
総合療育センター送迎バス賃借	71,000	令和5年度以降	19,026	令和10年度まで	51,974	-	-	-	51,974
東 部 療 育 セ ン タ ー 送 迎 バ ス 運 行 業 務	335,000	令和5年度以降	125,270	令和11年度まで	209,730	-	-	-	209,730
西 部 療 育 セ ン タ ー 送 迎 バ ス 運 行 業 務	458,000	令和5年度以降	131,263	令和12年度まで	326,737	-	-	-	326,737
神戸市療育センター診療所 医 療 事 務	119,000	令和7年度以降	29,750	令和10年度まで	89,250	-	-	-	89,250
小児神経学・発達行動 小児科学部門寄附講座	180,000	令和7年度以降	60,000	令和9年度まで	120,000	-	-	-	120,000
神戸市療育センター 電子カルテシステム運用保守	62,000	令和7年度以降	15,500	令和10年度まで	46,500	-	-	-	46,500
神戸市療育センターオンライン 資格確認システム端末保守	2,000	令和7年度以降	281	令和10年度まで	1,719	-	-	-	1,719
令和5年度指定管理 (ひとり親家庭支援センター)	100,000	令和6年度以降	49,448	令和9年度まで	50,552	23,918	-	-	26,634
施設型給付費・補助金等 申請支援システム構築・運用	66,000	令和4年度以降	25,662	令和10年度まで	40,338	-	-	-	40,338
給与計算事務等業務委託	56,000	—	-	令和10年度まで	56,000	-	-	-	56,000
公立保育所ICT事業	205,000	—	-	令和10年度まで	205,000	-	-	-	205,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
令 和 8 年 度 指 定 管 理 ( 青 少 年 会 館 )	千円 218,000	—	千円 —	令和12年度まで	千円 218,000	千円 —	千円 —	千円 4,700	千円 213,300
おやこふらっとひろば運営(西区)	19,000	—	—	令和9年度まで	19,000	12,400	—	—	6,600
ユースステーション運営(灘)	10,000	—	—	令和9年度まで	10,000	—	—	—	10,000
ユースステーション運営(北神)	32,000	令和7年度以降	8,000	令和10年度まで	24,000	—	—	—	24,000
ユースステーション運営(西)	24,000	令和7年度以降	6,000	令和10年度まで	18,000	—	—	—	18,000
学 童 保 育 コ ー ナ ー 運 営	461,000	令和5年度以降	346,778	令和9年度まで	114,222	61,680	—	8,311	44,231
ファミリー・サポート・センター運営	89,000	令和7年度以降	22,250	令和10年度まで	66,750	44,500	—	—	22,250
こべっこあそびひろば岡場借上料	35,000	—	—	令和10年度まで	35,000	—	—	—	35,000
令 和 5 年 度 指 定 管 理 (こべっこあそびひろば・西神中央)	175,525	令和5年度以降	70,760	令和9年度まで	104,765	15,640	—	—	89,125
令 和 6 年 度 指 定 管 理 (こべっこあそびひろば・岡場)	102,000	令和6年度以降	40,536	令和10年度まで	61,464	23,460	—	—	38,004
令 和 8 年 度 指 定 管 理 (こべっこあそびひろば・六甲アイランド)	127,000	—	—	令和12年度まで	127,000	39,100	—	—	87,900
令 和 5 年 度 指 定 管 理 ( 真 野 児 童 館 ほ か )	821,000	令和5年度以降	486,470	令和9年度まで	334,530	231,073	—	44,738	58,719
令 和 5 年 度 指 定 管 理 ( 六 甲 道 児 童 館 ほ か )	5,810,900	令和6年度以降	2,633,209	令和9年度まで	3,177,691	1,517,341	—	483,508	1,176,842
令 和 6 年 度 指 定 管 理 ( 住 之 江 児 童 館 ほ か )	6,514,000	令和6年度以降	2,942,260	令和10年度まで	3,571,740	1,595,270	—	522,384	1,454,086
令 和 7 年 度 指 定 管 理 ( 渦 森 台 児 童 館 ほ か )	8,735,000	令和7年度以降	1,684,963	令和11年度まで	7,050,037	1,796,142	—	533,988	4,719,907
令 和 8 年 度 指 定 管 理 ( 本 山 児 童 館 ほ か )	6,905,000	—	—	令和12年度まで	6,905,000	3,278,000	—	1,011,000	2,616,000
福祉医療システムの再整備	729,000	—	—	令和13年度まで	729,000	—	—	—	729,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
令和2年度民間施設整備 資金貸付損失補償	2,010,000	—	—	令和32年度まで	—	—	—	—	—
令和3年度民間施設整備 資金貸付損失補償	2,100,000	—	—	令和33年度まで	—	—	—	—	—
令和4年度民間施設整備 資金貸付損失補償	1,350,000	—	—	令和34年度まで	—	—	—	—	—
保 育 所 等 老 朽 改 築	1,200,000	—	—	令和9年度まで	1,200,000	800,000	320,000	—	80,000
妊産婦タクシー利用助成事業	56,000	—	—	令和9年度まで	56,000	—	—	—	56,000
乳 幼 児 健 康 診 査 業 務	306,000	令和7年度以降	76,362	令和10年度まで	229,086	—	—	—	229,086
児 童 相 談 シ ス テ ム 再 構 築	26,000	令和7年度以降	6,515	令和11年度まで	13,992	—	—	—	13,992
こども家庭センター一時保護所学 習 支 援 業 務	42,000	—	—	令和10年度まで	42,000	21,000	—	—	21,000
こども家庭センター「夜間休日相談 ダイヤル」対応業務	20,000	—	—	令和10年度まで	20,000	10,000	—	—	10,000
養育里親リクルート支援事業	9,000	—	—	令和9年度まで	9,000	4,500	—	—	4,500
こべっこウェルカム定期便	450,000	—	—	令和11年度まで	450,000	6,700	—	—	443,300
令和9年度指定管理 (自立援助ホーム子供の家)	168,000	—	—	令和10年度まで	168,000	1,068	—	116,000	50,932
神戸市保育士・保育所支援セン ター運営業務	59,000	—	—	令和10年度まで	59,000	28,000	—	—	31,000
神戸市青少年会館事業	116,000	—	—	令和12年度まで	116,000	—	—	—	116,000
ユースステーション運営(兵庫・長田)	48,000	—	—	令和12年度まで	48,000	—	—	—	48,000
ユースステーション運営(垂水)	12,000	—	—	令和10年度まで	12,000	—	—	—	12,000
令和9年度指定管理 (本庄児童館ほか)	5,062,000	—	—	令和13年度まで	5,062,000	2,536,000	—	568,000	1,958,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
令 和 9 年 度 指 定 管 理 ( こ べ っ こ ラ ン ド )	千円 1,299,000	—	千円 —	令和13年度まで	千円 1,299,000	千円 14,980	千円 —	千円 108,000	千円 1,176,020
おやこふらっとひろば運営 ( 東 灘 ほ か )	152,000	—	—	令和10年度まで	152,000	50,000	—	—	102,000
児 童 福 祉 施 設 等 改 修	1,421,000	—	—	令和9年度まで	1,421,000	—	1,270,000	—	151,000
保 育 所 等 老 朽 改 築	1,200,000	—	—	令和10年度まで	1,200,000	800,000	320,000	—	80,000
妊婦健康診査費用助成事業	194,000	—	—	令和10年度まで	194,000	—	—	—	194,000
1か月児健康診査費用助成事業	10,000	—	—	令和10年度まで	10,000	5,000	—	—	5,000
新生児聴覚検査助成事業	10,000	—	—	令和10年度まで	10,000	—	—	—	10,000
子育て世帯訪問支援事業 ( 養 育 支 援 訪 問 事 業 )	33,000	—	—	令和9年度まで	33,000	15,400	—	6,900	10,700
産婦健康診査費用助成事業	17,000	—	—	令和10年度まで	17,000	8,500	—	—	8,500
事業系一般廃棄物指定袋作成	75,000	—	—	令和9年度まで	75,000	—	—	—	75,000
公共施設への太陽光発電設備設置	40,000	—	—	令和28年度まで	40,000	—	—	—	40,000
ご み 中 継 運 搬 業 務	1,839,000	—	—	令和10年度まで	1,839,000	—	—	—	1,839,000
犬 猫 等 死 体 処 理	124,000	—	—	令和10年度まで	124,000	—	—	14,000	110,000
収 集 車 借 上	4,600,000	—	—	令和10年度まで	4,600,000	—	—	—	4,600,000
クリーンセンター残滓運搬業務	512,000	令和7年度以降	31,854	令和11年度まで	480,146	—	—	—	480,146
環 境 局 施 設 等 電 気 調 達	1,985,000	—	—	令和11年度まで	1,985,000	—	—	—	1,985,000
港 島 ク リ ー ン セ ン タ ー 建 設 ・ 設 備 管 理	28,892,000	平成25年度以降	24,142,937	令和18年度まで	4,749,063	—	—	—	4,749,063



事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
港 島 ク リ ー ン セ ン タ ー 残 滓 運 搬 業 務	72,000	令和6年度以降	22,000	令和10年度まで	50,000	-	-	-	50,000
港 島 ク リ ー ン セ ン タ ー 残 滓 運 搬 業 務	89,000	—	-	令和14年度まで	89,000	-	-	-	89,000
カセットボンベ・スプレー缶 中 間 処 理 事 業	106,000	—	-	令和9年度まで	106,000	-	-	-	106,000
家庭系可燃ごみコンテナ等 収 集 運 搬 業 務	2,267,000	令和7年度以降	303,404	令和11年度まで	1,963,596	-	-	-	1,963,596
ごみ収集運搬管理システムの導入	221,000	—	-	令和12年度まで	221,000	-	-	-	221,000
クリーンセンター等計量業務委託	915,000	令和7年度以降	182,317	令和9年度まで	732,683	-	-	-	732,683
クリーンセンター等計量業務委託	422,000	—	-	令和10年度まで	422,000	-	-	-	422,000
クリーンセンター等計量業務委託	101,000	—	-	令和9年度まで	101,000	-	-	-	101,000
大 型 ご み 処 理 手 数 料 キャッシュレス決済対応	9,000	令和7年度以降	2,377	令和10年度まで	6,623	-	-	-	6,623
大型ごみ処理手数料納付券 保 管 ・ 受 注 ・ 配 送	8,000	—	-	令和9年度まで	8,000	-	-	-	8,000
大 型 ご み 収 集 運 搬 業 務	1,050,000	—	-	令和11年度まで	1,050,000	-	-	-	1,050,000
リ サ イ ク ル 工 房 運 営	22,000	—	-	令和9年度まで	22,000	-	-	-	22,000
資源リサイクルセンター運営	978,000	—	-	令和11年度まで	978,000	-	-	-	978,000
布施畑埋立処分地改修	173,000	—	-	令和9年度まで	173,000	-	155,000	-	18,000
ク リ ー ン セ ン タ ー 等 改 修	1,174,000	—	-	令和9年度まで	1,174,000	-	1,013,000	-	161,000
東 ク リ ー ン セ ン タ ー 改 修	139,000	—	-	令和10年度まで	139,000	-	125,000	-	14,000
西 ク リ ー ン セ ン タ ー 改 修	489,000	—	-	令和9年度まで	489,000	-	439,000	-	50,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
布施畑破碎選別施設改修	422,000	—	—	令和9年度まで	422,000	—	379,000	—	43,000
資源リサイクルセンター改修	244,000	—	—	令和10年度まで	244,000	—	183,000	—	61,000
東クリーンセンター 基幹的設備改良工事	11,133,000	令和6年度以降	5,720,802	令和9年度まで	5,412,198	1,707,136	3,140,000	—	565,062
落合クリーンセンター煙突部他解体	1,006,000	—	—	令和10年度まで	1,006,000	—	864,000	—	142,000
事業所改修	166,000	—	—	令和9年度まで	166,000	—	124,000	—	42,000
ごみ収集車両更新	298,000	—	—	令和10年度まで	298,000	—	223,000	—	75,000
ごみ収集車両更新	360,000	—	—	令和11年度まで	360,000	—	270,000	—	90,000
神戸市内企業住宅手当等支援 補助金	300,000	—	—	令和11年度まで	300,000	—	—	—	300,000
国際展示場改修工事	321,000	—	—	令和9年度まで	321,000	—	288,000	—	33,000
令和5年度指定管理 (神戸ファッション美術館)	1,373,000	令和5年度以降	823,473	令和9年度まで	549,527	—	—	68,727	480,800
神戸ファッション美術館改修	319,000	—	—	令和9年度まで	319,000	—	286,000	—	33,000
神戸ファッションマート改修	294,000	—	—	令和9年度まで	294,000	—	264,000	—	30,000
令和5年度指定管理 (ものづくり工場)	811,000	令和5年度以降	468,204	令和9年度まで	342,796	—	—	765,940	-423,144
ものづくり工場改修	1,407,000	令和7年度以降	161,684	令和10年度まで	1,245,316	—	1,120,000	—	125,316
ものづくり工場改修	32,000	—	—	令和9年度まで	32,000	—	28,000	—	4,000
ものづくり工場改修	10,000	—	—	令和9年度まで	10,000	—	9,000	—	1,000
神戸ものづくり中小企業展示商談会	10,000	—	—	令和9年度まで	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
中小企業投資促進等助成制度	178,000	—	—	令和9年度まで	178,000	—	—	—	178,000
知的交流拠点整備事業	73,000	—	—	令和14年度まで	73,000	—	—	73,000	—
海外展示会出展支援	3,000	—	—	令和9年度まで	3,000	—	—	400	2,600
令和8年度指定管理 (神戸市産業振興センター)	1,057,000	—	—	令和12年度まで	1,057,000	—	—	600,000	457,000
産業振興センター改修	10,000	—	—	令和9年度まで	10,000	—	9,000	—	1,000
総合インフォメーションセンター 再整備	33,000	—	—	令和11年度まで	33,000	—	—	33,000	—
令和5年度指定管理 (六甲山牧場)	70,000	令和5年度以降	41,469	令和9年度まで	28,531	—	—	—	28,531
令和7年度指定管理 (自然環境活用センター)	4,000	令和7年度以降	622	令和11年度まで	3,378	—	—	—	3,378
令和7年度指定管理 (農村環境改善センター)	51,000	令和7年度以降	10,200	令和11年度まで	40,800	—	—	12,060	28,740
鳥獣相談ダイヤル運営	40,000	—	—	令和11年度まで	40,000	—	—	—	40,000
フルーツ・フラワーパーク改修	149,000	—	—	令和9年度まで	149,000	—	—	—	149,000
神戸北大型米貯蔵・出荷調整施設 改修事業	196,000	—	—	令和9年度まで	196,000	183,000	—	—	13,000
神戸フィッシャリーナの管理運営	係船使用料 収入の範囲	—	—	令和24年度まで	係船使用料 収入の範囲	—	—	係船使用料 収入の範囲内	—
令和5年度指定管理 (水産会館)	33,000	令和5年度以降	19,800	令和9年度まで	13,200	—	—	10,780	2,420
令和7年度指定管理 (水産体験学習館)	61,000	令和7年度以降	12,100	令和11年度まで	48,900	—	—	3,456	45,444
栽培漁業センター改修	81,000	—	—	令和9年度まで	81,000	—	72,000	—	9,000
漁港施設機能強化事業	116,000	—	—	令和10年度まで	116,000	58,000	52,000	—	6,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
東 播 用 水 二 期 事 業 負 担 金	千円 459,000	令和4年度以降	千円 44,696	令和20年度まで	千円 414,304	千円 -	千円 -	千円 -	千円 414,304
平 成 19 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	14,191,000	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—
平 成 20 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	12,670,000	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—
平 成 21 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	9,006,000	—	—	令和11年度まで	—	—	—	—	—
平 成 22 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	7,006,000	—	—	令和12年度まで	—	—	—	—	—
平 成 29 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	9,772,000	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—
平 成 30 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	7,993,000	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—
令 和 元 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	1,955,000	—	—	令和11年度まで	—	—	—	—	—
令 和 2 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	1,691,000	—	—	令和12年度まで	—	—	—	—	—
令 和 3 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	2,214,000	—	—	令和13年度まで	—	—	—	—	—
令 和 4 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	1,489,000	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令 和 5 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	2,079,000	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
令 和 6 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	3,896,000	—	—	令和16年度まで	—	—	—	—	—
令 和 7 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	3,185,000	—	—	令和17年度まで	—	—	—	—	—
令 和 8 年 度 神 戸 市 証 道 路 公 社 債 務 保 証	3,199,000	—	—	令和18年度まで	3,199,000	—	—	—	3,199,000
神 戸 市 道 路 公 社 有 料 道 路 事 業	19,614,000	—	—	令和25年度まで	19,614,000	—	—	—	19,614,000
建 設 事 務 所 の 新 設	1,070,000	—	—	令和9年度まで	1,070,000	—	675,000	—	395,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
街 灯 L E D 化 事 業	3,060,000	令和3年度以降	508,855	令和11年度まで	2,551,145	-	-	-	2,551,145
令和6年度道路照明灯 L E D 化 事 業	557,000	令和7年度以降	25,705	令和20年度まで	531,295	-	-	-	531,295
令和7年度道路照明灯 L E D 化 事 業	715,068	—	-	令和20年度まで	715,068	-	-	-	715,068
令和8年度道路照明灯 L E D 化 事 業	920,000	—	-	令和22年度まで	920,000	-	-	-	920,000
令和7年度道路改良	9,067,000	—	-	令和10年度まで	9,067,000	4,275,650	4,346,500	93,500	351,350
令和8年度道路改良	4,022,000	—	-	令和10年度まで	4,022,000	2,003,550	1,832,000	-	186,450
トンネル照明LED化ESCO事業	1,300,000	令和5年度以降	358,809	令和14年度まで	932,903	-	683,000	-	249,903
令和7年度道路補修	48,000	—	-	令和9年度まで	42,660	-	31,000	-	11,660
令和5年度橋梁整備	1,509,000	令和6年度以降	530,000	令和9年度まで	979,000	148,500	817,000	-	13,500
令和7年度橋梁整備	1,371,000	—	-	令和9年度まで	1,371,000	479,050	773,000	-	118,950
令和8年度橋梁整備	2,235,000	—	-	令和10年度まで	2,235,000	126,500	2,098,000	-	10,500
令和8年度交通安全施設整備	919,000	—	-	令和10年度まで	919,000	448,000	402,000	-	69,000
令和7年度街路築造	225,500	—	-	令和9年度まで	225,500	107,525	106,000	-	11,975
令和8年度街路築造	900,000	—	-	令和10年度まで	900,000	315,000	526,000	-	59,000
街 路 築 造	2,150,000	—	-	令和9年度まで	2,150,000	1,035,500	1,002,000	-	112,500
公園灯LED化ESCO事業	957,000	令和元年度以降	646,250	令和11年度まで	310,750	-	-	-	310,750
令和5年度指定管理 ( 海 浜 公 園 )	635,000	令和6年度以降	80,592	令和23年度まで	554,408	-	-	2,488,832	-1,934,424

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度街路樹管理	140,000	—	—	令和9年度まで	140,000	—	—	—	140,000
令和8年度街路樹管理	912,000	—	—	令和12年度まで	912,000	—	—	81,840	830,160
令和5年度指定管理 (相楽園ほか)	2,496,000	令和5年度以降	1,431,791	令和9年度まで	1,064,209	—	—	295,914	768,295
令和8年指定管理 (布引公園)	1,470,000	—	—	令和11年度まで	1,470,000	—	236,000	690,276	543,724
令和8年度有料公園等管理	400,000	—	—	令和10年度まで	400,000	—	300,000	—	100,000
指定管理 (神戸総合運動公園)	2,465,000	令和7年度以降	492,925	令和11年度まで	1,972,075	—	—	988,000	984,075
令和8年度動物園事業	4,000	—	—	令和9年度まで	4,000	—	—	900	3,100
令和7年度公園整備	18,564,240	—	—	令和12年度まで	18,564,240	7,569,400	9,559,000	360,000	1,075,840
平成12年度神戸震災 復興記念公園整備事業	5,700,000	平成13年度以降	5,576,204	令和11年度まで	123,796	—	—	—	123,796
平成19年度神戸震災 復興記念公園整備事業	400,000	平成20年度以降	365,000	令和13年度まで	35,000	—	—	—	35,000
こうべ都市山再生事業	64,000	令和7年度以降	16,599	令和10年度まで	47,401	—	—	—	47,401
令和8年度公園整備	3,205,000	—	—	令和10年度まで	3,205,000	95,700	2,749,000	99,980	260,320
令和9年度指定管理 (東遊園地・磯上公園)	1,334,000	—	—	令和24年度まで	1,334,000	—	—	—	1,334,000
令和8年度緑化推進	29,000	—	—	令和11年度まで	29,000	—	—	—	29,000
令和8年度河川改修	184,000	—	—	令和9年度まで	184,000	—	173,000	—	11,000
令和7年度市有林内 山腹崩壊対策	200,000	—	—	令和9年度まで	200,000	—	200,000	—	—
令和8年度市有林内 山腹崩壊対策	245,000	—	—	令和9年度まで	245,000	—	245,000	—	—

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
鈴蘭台駅北地区土地区画整理事業	840,000	—	—	令和10年度まで	840,000	420,000	378,000	42,000	—
三宮バスターミナル改修工事	166,000	—	—	令和10年度まで	166,000	82,750	74,000	—	9,250
雲井通5・6丁目地区一体整備事業	25,000	—	—	令和9年度まで	25,000	—	18,000	—	7,000
JR三ノ宮新駅ビル南側広場空間の 詳細設計・工事委託業務	1,350,000	—	—	令和12年度まで	1,350,000	675,000	607,000	—	68,000
税関線横断デッキ整備	2,602,000	—	—	令和11年度まで	2,602,000	1,301,000	1,170,000	131,000	—
JR三ノ宮新駅ビル南デッキ (建築等)整備	2,090,000	—	—	令和11年度まで	2,090,000	1,045,000	940,000	105,000	—
三宮バスターミナルバス 管制システム運用	170,000	—	—	令和22年度まで	170,000	—	—	170,000	—
新バスターミナルビル周辺デッキ (建築等)整備	2,872,000	—	—	令和9年度まで	2,872,000	1,436,000	1,292,000	144,000	—
新バスターミナルビル周辺デッキ (土木)整備	2,438,000	令和7年度以降	77,000	令和9年度まで	2,361,000	1,180,500	1,061,000	119,500	—
三宮デッキ整備	1,416,000	—	—	令和11年度まで	1,416,000	708,000	635,000	—	73,000
地域プロモーション・魅力の発信	10,000	—	—	令和12年度まで	10,000	—	—	—	10,000
庁舎等借上料	28,000	—	—	令和9年度まで	28,000	—	—	—	28,000
公用自動車賃貸借	5,000	—	—	令和14年度まで	5,000	—	—	—	5,000
JR三ノ宮新駅ビル南デッキ整備	1,830,000	—	—	令和11年度まで	1,830,000	915,000	823,000	92,000	—
本庁舎2号館再整備事業 施設整備モニタリング	129,000	—	—	令和11年度まで	129,000	—	96,000	33,000	—
平成11年度神戸電鉄(株) 複線化事業損失補償	113,000	—	—	令和11年度まで	—	—	—	—	—
平成12年度神戸電鉄(株) 複線化事業損失補償	404,000	—	—	令和12年度まで	—	—	—	—	—

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
平成13年度神戸電鉄(株) 複線化事業損失補償	千円 1,383,000	—	千円 —	令和13年度まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
平成11年度神戸電鉄(株) 複線化事業	72,000	平成12年度以降	23,215	令和11年度まで	203	—	—	—	203
平成12年度神戸電鉄(株) 複線化事業	258,000	平成12年度以降	22,849	令和12年度まで	197	—	—	—	197
平成13年度神戸電鉄(株) 複線化事業	795,000	平成13年度以降	31,916	令和13年度まで	389	—	—	—	389
神戸新交通三宮駅ホーム拡張	2,289,000	—	—	令和11年度まで	2,289,000	1,144,500	1,030,000	—	114,500
ポートアイランド市民広場 指定管理	250,000	令和5年度以降	150,000	令和9年度まで	100,000	—	—	60,000	40,000
令和6年度指定管理 (こうべまちづくり会館)	135,000	令和6年度以降	54,000	令和10年度まで	81,000	—	—	28,500	52,500
東山菊水線街路築造工事CD工区	250,000	—	—	令和10年度まで	250,000	125,000	112,000	—	13,000
平成3年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	635,000	平成4年度以降	352,048	令和23年度まで	282,952	—	—	—	282,952
平成4年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	1,074,000	平成5年度以降	822,180	令和24年度まで	251,820	—	—	—	251,820
平成5年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	1,268,000	平成6年度以降	824,971	令和25年度まで	443,029	—	—	—	443,029
平成6年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	4,188,000	平成7年度以降	3,013,295	令和26年度まで	1,174,705	—	—	—	1,174,705
オンライン入金機手数料払込業務	4,000	—	—	令和10年度まで	4,000	—	—	—	4,000
空家空地初動対応業務委託	21,000	—	—	令和10年度まで	21,000	9,337	—	—	11,663
建築家との協働による空き家活用 促進事業	75,000	—	—	令和9年度まで	75,000	33,750	—	—	41,250
古材活用プロジェクト	12,000	—	—	令和10年度まで	12,000	5,400	—	—	6,600
大輪田ポンプ場改修	1,280,000	—	—	令和10年度まで	1,280,000	640,000	576,000	—	64,000



事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
消 防 車 両 整 備 等 業 務 委 託	225,000	令和7年度以降	56,100	令和10年度まで	168,300	-	-	-	168,300
消 防 団 施 設 等 の 整 備	198,000	—	-	令和9年度まで	198,000	-	198,000	-	-
消 防 救 急 デ ジ タ ル 無 線 整 備	2,000,000	令和4年度以降	1,017,944	令和9年度まで	460,181	-	459,000	-	1,181
消 防 指 令 ・ 情 報 シ ス テ ム 再 構 築	4,669,000	令和7年度以降	1,791,724	令和13年度まで	2,760,543	-	2,257,840	502,124	579
灘 消 防 署 建 替	3,006,000	—	-	令和10年度まで	3,006,000	-	3,006,000	-	-
救 急 情 報 シ ス テ ム の 整 備	91,000	令和7年度以降	-	令和13年度まで	91,000	-	-	-	91,000
北 神 消 防 署 の 整 備	18,000	—	-	令和9年度まで	18,000	-	16,000	-	2,000
消 防 指 令 ・ 情 報 シ ス テ ム 現 行 機 器 撤 去 費 等	44,000	—	-	令和9年度まで	44,000	-	44,000	-	-
防 災 活 動 車 両 充 実 強 化	719,000	—	-	令和9年度まで	719,000	-	697,000	-	22,000
公 用 車 リ ー ス 契 約	9,000	—	-	令和15年度まで	9,000	-	-	-	9,000
神 戸 市 教 員 採 用 選 考 申 込 管 理 シ ス テ ム 運 用 保 守 業 務	3,000	—	-	令和9年度まで	3,000	-	-	-	3,000
通 学 手 段 確 保 対 策	40,000	—	-	令和9年度まで	40,000	-	-	-	40,000
学 校 徴 収 金 会 計 シ ス テ ム	64,000	令和7年度以降	16,500	令和10年度まで	47,500	-	-	-	47,500
平 成 30 年 度 ス ク ー ル バ ス 運 行	909,000	平成30年度以降	674,935	令和9年度まで	234,065	-	-	-	234,065
H A T 特 別 支 援 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 業 務	853,000	令和3年度以降	415,434	令和9年度まで	437,566	-	-	-	437,566
特 別 支 援 学 校 通 学 対 策	152,000	令和6年度以降	43,530	令和12年度まで	108,470	-	-	-	108,470
令 和 8 年 度 ス ク ー ル バ ス 運 行 業 務	3,327,000	—	-	令和14年度まで	3,327,000	-	-	-	3,327,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度給食センター 整備運営事業	21,729,000 <small>外に金利変動等を伴う額</small>	令和6年度以降	3,745,471	令和21年度まで	6,747,689	-	121,000	-	6,626,689
令和5年度給食センター 整備運営事業	17,965,000 <small>外に金利変動等を伴う額</small>	令和7年度以降	4,925,385	令和22年度まで	13,039,615	-	290,000	-	12,749,615
学校給食費公会計化用 システム保守・運用	108,000	令和5年度以降	68,469	令和10年度まで	39,531	-	-	-	39,531
学校給食共同調理場 調理業務委託	1,051,000	令和5年度以降	677,609	令和9年度まで	373,391	-	-	-	373,391
令和5年度小学校給食 業務委託	784,000	令和6年度以降	391,924	令和9年度まで	392,076	-	-	-	392,076
中学校給食調理等業務	4,854,000	令和6年度以降	1,153,711	令和11年度まで	3,700,289	-	-	-	3,700,289
令和6年度小学校給食 業務委託	1,444,000	令和7年度以降	339,674	令和10年度まで	1,104,326	-	-	-	1,104,326
令和7年度小学校給食 業務委託	1,053,000	令和7年度以降	200,465	令和11年度まで	852,535	-	-	-	852,535
令和8年度学校給食献立作成・ イントラ配信システム	15,000	-	-	令和12年度まで	15,000	-	-	-	15,000
令和8年度小学校給食 業務委託	864,000	-	-	令和12年度まで	864,000	-	-	-	864,000
平成30年度学級増対策	1,211,000	平成30年度以降	499,475	令和9年度まで	711,525	-	-	-	711,525
令和元年度学級増対策	2,150,000	令和元年度以降	1,032,365	令和10年度まで	1,117,635	-	-	-	1,117,635
令和2年度学級増対策	1,978,000	令和2年度以降	959,620	令和11年度まで	1,018,380	-	-	-	1,018,380
令和3年度学級増対策	470,000	令和3年度以降	159,536	令和12年度まで	310,464	-	-	-	310,464
令和5年度学級増対策	888,000	令和5年度以降	219,782	令和14年度まで	668,218	-	-	-	668,218
春日野小学校改築工事	1,832,000	令和7年度以降	118,384	令和9年度まで	1,713,616	-	1,259,000	-	454,616
義務教育学校港島学園校舎 一体化整備	6,250,000	令和7年度以降	733,112	令和11年度まで	5,516,888	657,280	3,599,000	1,797,000	-536,392

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
令和7年度義務教育学校 港島学園校舎一体化整備	千円 96,000	—	千円 —	令和10年度まで	千円 96,000	千円 —	千円 71,000	千円 —	千円 25,000
東舞子小学校過密化対策 (暫定校舎リース代)	1,320,000	—	—	令和18年度まで	1,320,000	—	—	—	1,320,000
高校共通学事システム 構築・運用	404,000	平成29年度以降	331,288	令和9年度まで	72,712	—	—	—	72,712
学校ICT環境整備	1,496,000	令和2年度以降	1,068,575	令和9年度まで	427,425	—	—	—	427,425
令和4年度学校ICT環境整備	553,000	令和5年度以降	92,535	令和14年度まで	460,465	—	—	—	460,465
令和5年度学校ICT環境整備	123,000	令和6年度以降	31,004	令和12年度まで	91,996	—	—	—	91,996
令和5年度学校ICT環境 拡充整備	99,000	令和6年度以降	29,636	令和12年度まで	69,364	—	—	—	69,364
令和6年度学校ICT環境整備	121,000	令和7年度以降	4,488	令和13年度まで	116,512	—	—	—	116,512
教育情報インフラ整備	12,112,000	令和7年度以降	1,944,355	令和12年度まで	10,167,645	—	—	—	10,167,645
令和7年度学校ICT環境整備	157,000	—	—	令和14年度まで	157,000	—	—	—	157,000
学習者用コンピュータ更新	9,455,000	—	—	令和12年度まで	9,455,000	—	—	—	9,455,000
小学校空調整備・維持管理	5,659,000	平成27年度以降	4,236,630	令和9年度まで	1,422,370	—	—	—	1,422,370
学校園ESCO事業	4,290,000	令和4年度以降	1,327,888	令和19年度まで	2,962,112	—	—	—	2,962,112
土砂災害対策	768,000	—	—	令和9年度まで	768,000	—	552,000	214,524	1,476
令和8年度エレベータ更新	267,000	—	—	令和9年度まで	267,000	—	240,000	—	27,000
学校園施設包括管理業務	3,425,000	—	—	令和12年度まで	3,425,000	—	—	—	3,425,000
教職員意識調査	30,000	—	—	令和11年度まで	30,000	—	—	—	30,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
児童生徒いじめアンケート回収業務	37,000	—	—	令和12年度まで	37,000	—	—	—	37,000
自 然 学 校 バ ス 借 り 上 げ	89,000	—	—	令和9年度まで	89,000	36,000	—	—	53,000
神戸市学力・学習状況調査	85,000	—	—	令和9年度まで	85,000	—	—	—	85,000
通 学 手 段 確 保 対 策	10,000	—	—	令和9年度まで	10,000	—	—	—	10,000
令和9年度特別支援学校スクールバス運行业務（借上）	965,000	—	—	令和15年度まで	965,000	—	—	—	965,000
令和9年度特別支援学校スクールバス運行业務（運行管理）	233,000	—	—	令和9年度まで	233,000	—	—	—	233,000
特別支援学校スクールバス製造業務	140,000	—	—	令和9年度まで	140,000	—	105,000	—	35,000
北学校給食共同調理場配送業務	128,000	—	—	令和11年度まで	128,000	—	—	—	128,000
令和9年度小学校給食業務委託	427,000	—	—	令和13年度まで	427,000	—	—	—	427,000
学校給食費関係帳票印刷業務	14,000	—	—	令和9年度まで	14,000	—	—	—	14,000
令和8年度学校給食献立作成・イントラ配信システム	1,000	—	—	令和12年度まで	1,000	—	—	—	1,000
令和8年度義務教育学校港島学園校舎一体化整備	332,000	—	—	令和10年度まで	332,000	95,000	206,000	—	31,000
春日野小学校改築	72,000	—	—	令和9年度まで	72,000	—	64,000	—	8,000
旧有野台小学校解体事業	434,000	—	—	令和9年度まで	434,000	—	390,000	—	44,000
（仮称）竜が台義務教育学校施設整備（設計）	44,000	—	—	令和9年度まで	44,000	—	32,000	—	12,000
東舞子小学校過密化対策	65,000	—	—	令和9年度まで	65,000	—	48,000	—	17,000
北須磨小学校増改築工事（設計）	70,000	—	—	令和10年度まで	70,000	—	52,000	—	18,000

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
土 砂 災 害 対 策	158,000	—	—	令和9年度まで	158,000	—	158,000	—	—
民 間 プ ー ル 活 用 事 業	45,000	—	—	令和10年度まで	45,000	—	—	—	45,000
令和8年度エレベータ新設	654,000	—	—	令和9年度まで	654,000	34,544	466,000	—	153,456
令和8年度エレベータ更新	369,000	—	—	令和10年度まで	369,000	—	332,000	—	37,000
令和8年度エレベータ更新	67,000	—	—	令和9年度まで	67,000	—	60,000	—	7,000
学 校 体 育 館 空 調 設 備 増 強 事 業 支 援 業 務	112,000	—	—	令和9年度まで	112,000	—	—	—	112,000
元町北会館施設管理委託	49,000	—	—	令和10年度まで	49,000	—	—	32,000	17,000
いぶき明生支援学校 分校設置改修工事	1,700,000	—	—	令和9年度まで	1,700,000	641,348	781,000	—	277,652
令和8年度学校ICT環境整備	184,000	—	—	令和15年度まで	184,000	—	—	—	184,000
校務支援システム用プリンタ	98,000	—	—	令和13年度まで	98,000	—	—	—	98,000
高校教育用コンピュータ借上	538,000	—	—	令和13年度まで	538,000	—	—	—	538,000
教育情報インフラ通信回線費	375,000	—	—	令和12年度まで	375,000	—	—	—	375,000
光 ク ロ ス 化 対 応 費	81,000	—	—	令和12年度まで	81,000	—	—	—	81,000
学習用タブレット通信回線費	130,000	—	—	令和12年度まで	130,000	—	—	—	130,000
県市会議員選挙関連事業	140,000	—	—	令和9年度まで	140,000	70,000	—	—	70,000
採用試験申込管理システム 運 用 ・ 保 守	3,000	—	—	令和9年度まで	3,000	—	—	—	3,000
議 会 棟 W i - F i 機 器 更 新 ・ 運 用 保 守	12,000	令和7年度以降	4,256	令和9年度まで	7,744	—	—	—	7,744

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
議 会 ネット 中 継 機 器 更 新 ・ 運 用 保 守	千円 17,000	令和7年度以降	千円 4,248	令和10年度まで	千円 12,752	千円 -	千円 -	千円 -	千円 12,752
議 会 ネット 中 継 機 器 更 新 ・ 運 用 保 守	11,000	—	—	令和10年度まで	11,000	—	—	—	11,000
本会議及び委員会記録反訳	12,000	—	—	令和9年度まで	12,000	—	—	—	12,000

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び  
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
<b>1 普 通 債</b>	<b>520,083,039</b>	<b>597,677,169</b>	<b>55,879,000</b>	<b>(21,113,900)</b> <b>32,506,509</b>	<b>621,049,660</b>
(1) 民 生 債	26,368,357	30,057,594	2,025,000	(53,400) 327,763	31,754,831
(2) 衛 生 債	51,239,548	57,764,905	5,005,000	(98,800) 3,912,372	58,857,533
(3) 環 境 債	46,502,842	50,700,220	3,561,000	(3,312,400) 4,236,329	50,024,891
(4) 土 木 債	170,271,202	195,483,211	21,450,000	(6,594,200) 8,507,748	208,425,463
(5) 都 市 計 画 債	66,537,219	73,210,267	6,243,000	(4,196,600) 4,977,463	74,475,804
(6) 住 宅 債	1,652,613	1,741,033	142,000	(119,600) 215,733	1,667,300
(7) 消 防 債	18,813,818	23,248,873	7,390,000	(1,380,800) 2,445,828	28,193,045
(8) 教 育 債	138,697,440	165,471,066	10,063,000	(5,358,100) 7,883,273	167,650,793
<b>2 災 害 復 旧 債</b>	<b>3,270,726</b>	<b>2,844,285</b>	—	(77,600) <b>616,905</b>	<b>2,227,380</b>
<b>3 そ の 他</b>	<b>134,818,083</b>	<b>143,231,996</b>	<b>16,354,000</b>	<b>(6,788,400)</b> <b>11,092,306</b>	<b>148,493,690</b>
(1) 出 資 金	58,894,102	56,040,231	1,834,000	(4,021,600) 6,133,027	51,741,204
(2) 貸 付 金	29,259,900	29,028,877	1,700,000	(923,000) 1,404,200	29,324,677
(3) そ の 他	46,664,081	58,162,888	12,820,000	(1,843,800) 3,555,079	67,427,809
<b>4 減 税 補 て ん 債</b>	<b>19,304,000</b>	<b>17,285,400</b>	—	<b>(4,420,600)</b> <b>4,565,000</b>	<b>12,720,400</b>

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
5 臨時税収補てん債	千円 799,001	千円 799,001	千円 —	千円 (—) — (24,727,400)	千円 799,001
6 臨時財政対策債	608,684,547	581,727,373	—	29,157,083 (—)	552,570,290
7 退職手当債	5,148,000	5,148,000	—	—	5,148,000
合 計	1,292,107,396	1,348,713,224	72,233,000	(57,127,900) 77,937,803	1,343,008,421

(注) ( ) 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。



〔市場事業費〕  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	1,934,055	1,926,765	7,290
2 国庫支出金	579,104	12,560	566,544
3 県支出金	6,252	6,248	4
4 繰入金	746,574	515,900	230,674
5 繰越金	1	1	0
6 市債	6,808,000	1,463,000	5,345,000
歳入合計	10,073,986	3,924,474	6,149,512

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業費	9,298,327	3,360,857	5,937,470
2 繰出金	772,659	560,617	212,042
3 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	10,073,986	3,924,474	6,149,512

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
579,104	6,252	6,808,000	1,253,837	651,134
			680,219	92,440
				3,000
579,104	6,252	6,808,000	1,934,056	746,574

## 2 歳 入

(款) 1 事業収入  
(項) 1 使用料及手数料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	1,934,055	1,926,765	7,290
	1	使用料及手数料	1,415,288	1,410,538	4,750
	1	使 用 料	1,415,288	1,410,538	4,750
	2	諸 収 入	518,767	516,227	2,540
	1	財産収入	24,412	23,389	1,023
	2	雑 入	494,355	492,838	1,517
2		国庫支出金	579,104	12,560	566,544
	1	補 助 金	579,104	12,560	566,544
	1	施設整備費補助	579,104	12,560	566,544
3		県支出金	6,252	6,248	4
	1	補 助 金	6,252	6,248	4
	1	施設整備費補助	6,252	6,248	4
4		繰 入 金	746,574	515,900	230,674
	1	他会計繰入金	746,574	515,900	230,674
	1	一般会計繰入金	746,574	515,900	230,674
5		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
6		市 債	6,808,000	1,463,000	5,345,000
	1	市 債	6,808,000	1,463,000	5,345,000
	1	中央卸売市場整備事業公債	6,808,000	1,463,000	5,345,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 卸売業者等	182,315	売上金額の2.5/1000等
2 市場施設	1,232,973	卸売場、仲卸売場、冷蔵庫棟等
1 貸地料等	24,412	
1 償 還 金	473,528	電気、水道等償還金
2 其 他	20,827	
1 施設整備費補助	579,104	
1 施設整備費補助	6,252	補助率1/3
1 一般会計繰入金	746,574	一般会計から財源補填のため繰入
1 繰 越 金	1	
1 中央卸売市場整備事業公債	6,808,000	起債承認見込額

3 歳 出

(款) 1 事業費  
(項) 1 職員費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		事業費	9,298,327	3,360,857	5,937,470	8,647,193	651,134
	1	職員費	409,745	427,282	△17,537		409,745
		1 職員費	409,745	427,282	△17,537		409,745

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	7,298	職員の給料、職員手当等
2 給 料	176,220	
3 職員手当等	155,841	
扶養手当	4,618	
地域手当	22,777	
時間外勤務手当	19,945	
特殊勤務手当	468	
期末・勤勉手当	87,914	
通勤手当	7,170	
住居手当	2,510	
其他手当	8,926	
児童手当	1,513	
4 共 済 費	68,608	
8 旅 費	1,778	

(款) 1 事業費  
(項) 2 運営費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		運 営 費	1,157,129	1,117,879	39,250	938,119	219,010
		1	本場運営費	809,490	773,737	35,753	その他 717,387	92,103
		2	東部市場運営費	347,639	344,142	3,497	その他 220,732	126,907

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	50	管理運営費
9 交 際 費	200	
10 需 用 費	323,529	
11 役 務 費	82,565	
12 委 託 料	262,164	
13 使用料及賃借料	77,799	
14 工事請負費	8,975	
15 原材料費	300	
18 負担金補助 及交付金	8,908	
26 公 課 費	45,000	
10 需 用 費	187,367	管理運営費
11 役 務 費	125,347	
12 委 託 料	21,830	
13 使用料及賃借料	11,201	
17 備品購入費	40	
18 負担金補助 及交付金	1,854	

(款) 1 事業費  
(項) 3 施設整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		施設整備費	7,731,453	1,815,696	5,915,757	7,709,074	22,379
		1	施設整備費	7,731,453	1,815,696	5,915,757	国庫支出金 579,104 県支出金 6,252 市債 6,808,000 その他 315,718	22,379

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	3,422	・本場及び東部市場の施設改良費等 ・本場再整備事業
11 役務費	34,099	
12 委託料	77,422	
14 工事請負費	7,276,161	
16 公有財産購入費	321,970	
18 負担金補助 及交付金	18,379	

(款) 2 繰出金  
(項) 1 他会計へ繰出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			繰 出 金	772,659	560,617	212,042	680,219	92,440
	1		他会計へ繰 出金	772,659	560,617	212,042	680,219	92,440
		1	公債費へ繰 出金	772,659	560,617	212,042	その他 680,219	92,440

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	772,659	公債元利償還予定額等繰出

(款) 3 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			予 備 費	3,000	3,000	0		3,000
	1		予 備 費	3,000	3,000	0		3,000
		1	予 備 費	3,000	3,000	0		3,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
90 予 備 費	3,000	



# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (4) 39	千円 6,788	千円 176,220	千円 155,841	千円 338,849	千円 68,608	千円 407,457	
前 年 度	(6) 37	6,338	184,638	162,438	353,414	70,482	423,896	
比 較	(△ 2) 2	450	△ 8,418	△ 6,597	△ 14,565	△ 1,874	△ 16,439	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 4,618	千円 22,777	千円 19,945	千円 468	千円 87,914	千円 7,170	千円 2,510
	前 年 度	5,107	23,906	19,903	499	91,635	6,781	2,573
	比 較	△ 489	△ 1,129	42	△ 31	△ 3,721	389	△ 63
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当					
	本 年 度	千円 8,926	千円 1,513					
	前 年 度	9,451	2,583					
	比 較	△ 525	△ 1,070					

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	<sup>人</sup> (1) 39	<sup>千円</sup> 176,220	<sup>千円</sup> 153,209	<sup>千円</sup> 329,429	<sup>千円</sup> 66,829	<sup>千円</sup> 396,258	
前 年 度	<sup>(3)</sup> 37	184,638	160,008	344,646	68,798	413,444	
比 較	<sup>(△ 2)</sup> 2	△ 8,418	△ 6,799	△ 15,217	△ 1,969	△ 17,186	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	<sup>千円</sup> 4,618	<sup>千円</sup> 22,777	<sup>千円</sup> 19,945	<sup>千円</sup> 468	<sup>千円</sup> 85,282	<sup>千円</sup> 7,170
	前 年 度	5,107	23,906	19,903	499	89,205	6,781
	比 較	△ 489	△ 1,129	42	△ 31	△ 3,923	389
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	<sup>千円</sup> 2,510	<sup>千円</sup> 8,926	<sup>千円</sup> 1,513			
	前 年 度	2,573	9,451	2,583			
	比 較	△ 63	△ 525	△ 1,070			

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	<sup>人</sup> (3) —	<sup>千円</sup> 6,788	<sup>千円</sup> —	<sup>千円</sup> 2,632	<sup>千円</sup> 9,420	<sup>千円</sup> 1,779	<sup>千円</sup> 11,199	
前 年 度	<sup>(3)</sup> —	6,338	—	2,430	8,768	1,684	10,452	
比 較	<sup>(一)</sup> —	450	—	202	652	95	747	
職員手当等の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当						
	本 年 度	<sup>千円</sup> 2,632						
	前 年 度	2,430						
	比 較	202						

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,418 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	740 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分	5,065		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 14,223	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>38人</div> <div>1人</div> <div>39人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>36人</div> <div>1人</div> <div>37人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>2人</div> <div>－</div> <div>2人</div> </div> </div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>3人</div> <div>△ 2人</div> <div>1人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>3人</div> <div>－</div> <div>3人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>－</div> <div>△ 2人</div> <div>△ 2人</div> </div> </div>
職員手当等	△ 6,597	給与改定等に伴う増減分	4,313	地域手当 744 <sup>千円</sup> 期末・勤勉手当 3,569	
		その他の増減分	△ 10,910	職員の変動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	387,189 <sup>円</sup>	354,000 <sup>円</sup>
	平均給与月額	454,159	415,875
	平 均 年 齢	51 <sup>歳</sup> 6 <sup>月</sup>	56 <sup>歳</sup> 0 <sup>月</sup>
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	386,757 <sup>円</sup>	348,725 <sup>円</sup>
	平均給与月額	456,848	408,557
	平 均 年 齢	50 <sup>歳</sup> 9 <sup>月</sup>	54 <sup>歳</sup> 11 <sup>月</sup>

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職
高 校 卒	202, 200 <sup>円</sup>	202, 000 <sup>円</sup>
大 学 卒	236, 900	—

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	— <sup>人</sup>	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	—	2 級	—
	3 級	10	3 級	—
	4 級	7	4 級	4
	5 級	9	5 級	—
	6 級	5		
	7 級	3		
	8 級	—		
	計	34	計	4

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1 級	— <sup>人</sup>	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	—	2 級	—
	3 級	11	3 級	—
	4 級	4	4 級	4
	5 級	9	5 級	—
	6 級	5		
	7 級	3		
	8 級	—		
	計	32	計	4

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長 調査役 専門役	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (1.25) 2.350	<small>月分</small> (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.300	(1.25) 2.350	(2.45) 4.65	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	15.4	12.1	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当		



その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。 子 14,500円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	子 13,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職俸給表(一)8級の者 3,500円) (行政職俸給表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	給料、扶養手当等の合計額の10%を支給。
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円) ※要件に該当する市内の空き家に居住した場合、持ち家等の場合は10,000円、借家・借間の場合は15,000円を加算。	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。	
	交通機関利用者	交通機関利用者
	6箇月定期券等の価額	6箇月定期券等の価額
	(1月当たりの支給限度額150,000円)	(1月当たりの支給限度額150,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5km未満 4,400円 4,800円	5km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,300円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,400円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 13,500円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 16,600円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 19,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 22,800円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 25,900円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 29,100円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 32,300円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 35,500円
	60km以上 31,600円 34,800円	60～65km未満 38,700円
		65～70km未満 42,200円
		70～75km未満 45,700円
		75～80km未満 49,200円
		80～85km未満 52,700円
		85～90km未満 56,200円
		90～95km未満 59,600円
		95～100km未満 63,000円
		100km以上 66,400円

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
平成16年度本場再整備事業	20,000,000	平成20年度以降	8,729,398	令和15年度まで	8,540,696	-	-	-	8,540,696
平成20年度本場再整備事業	500,000	平成21年度以降	320,002	令和15年度まで	150,420	50,140	-	-	100,280
本 場 施 設 再 整 備 ( 冷 蔵 庫 新 築 工 事 )	11,984,000	令和7年度以降	2,524,975	令和9年度まで	9,459,025	1,308,789	8,150,236	-	-
本 場 施 設 再 整 備 (買荷保管所・大規模加工場棟新築工事)	2,086,916	-	-	令和9年度まで	2,086,916	251,916	1,835,000	-	-
本 場 施 設 整 備 ( 予 防 保 全 工 事 )	116,000	-	-	令和8年度まで	79,000	-	79,000	-	-
本 場 施 設 整 備 ( 予 防 保 全 工 事 )	175,000	-	-	令和9年度まで	175,000	-	175,000	-	-

地方債の令和 6 年度末における現在高並びに令和 7 年度末及び  
令和 8 年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度末 現在高見込額	令和 8 年度中増減見込み		令和 8 年度末 現在高見込額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
市 場 事 業 債	9,888,925	12,340,793	6,808,000	(240,000) 563,208	18,585,585

(注) ( ) 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

〔食肉センター事業費〕  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	265,720	243,674	22,046
2 繰入金	543,821	451,214	92,607
3 市債	296,000	295,000	1,000
歳入合計	1,105,541	989,888	115,653

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業費	872,147	851,301	20,846
2 繰出金	231,394	136,587	94,807
3 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	1,105,541	989,888	115,653

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		296,000	81,517	494,630
			184,203	47,191
				2,000
		296,000	265,720	543,821

2 歳 入

(款) 1 事業収入  
(項) 1 使用料及手数料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	265,720	243,674	22,046
	1	使用料及手数料	184,203	168,606	15,597
	1	使 用 料	184,203	168,606	15,597
	2	諸 収 入	81,517	75,068	6,449
	1	財産収入	1,500	805	695
	2	雑 入	80,017	74,263	5,754
	2	繰 入 金	543,821	451,214	92,607
	1	他会計繰入金	543,821	451,214	92,607
	1	一般会計繰入金	543,821	451,214	92,607
	3	市 債	296,000	295,000	1,000
	1	市 債	296,000	295,000	1,000
	1	食肉センター整備事業公債	296,000	295,000	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 食肉センタ ー	38,343	売上金額の2/1000 冷蔵庫等
2 卸売業者	41,209	
3 市場施設	104,651	
1 株式配当金	1,500	
1 償 還 金	80,017	電気、水道等償還金
1 一般会計繰 入金	543,821	一般会計から財源補填のため繰入
1 食肉センタ ー整備事業 公債	296,000	起債承認見込額

3 歳 出

(款) 1 事業費  
(項) 1 職員費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			事業費	872,147	851,301	20,846	377,517	494,630
	1		職員費	72,910	86,355	△13,445		72,910
		1	職員費	72,910	86,355	△13,445		72,910

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	4,929	職員の給料、職員手当等
2 給 料	27,277	
3 職員手当等	27,838	
扶養手当	410	
地域手当	3,596	
時間外勤務手当	3,597	
特殊勤務手当	243	
期末・勤勉手当	15,744	
通勤手当	1,098	
住居手当	718	
其他手当	2,265	
児童手当	167	
4 共 済 費	12,132	
8 旅 費	734	



(款) 1 事業費  
(項) 2 運営費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		運 営 費	503,237	469,946	33,291	81,517	421,720
		1	運 営 費	503,237	469,946	33,291	その他 81,517	421,720

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	1	管理運営費
9 交 際 費	85	
10 需 用 費	262,352	
11 役 務 費	90,793	
12 委 託 料	147,692	
13 使用料及賃借料	365	
17 備品購入費	1	
18 負担金補助 及交付金	1,020	
26 公 課 費	928	

(款) 1 事業費  
(項) 3 施設整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		施設整備費	296,000	295,000	1,000	296,000	
		1	施設整備費	296,000	295,000	1,000	市債 296,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	2,287	西部市場の施設改良費
11 役務費	7,000	
12 委託料	6,887	
14 工事請負費	279,826	

(款) 2 繰出金  
(項) 1 他会計へ繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		繰 出 金	231,394	136,587	94,807	184,203	47,191
	1	他会計へ繰出金	231,394	136,587	94,807	184,203	47,191
	1	公債費へ繰出金	231,394	136,587	94,807	その他 184,203	47,191

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	231,394	公債元利償還予定額等繰出

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
90 予備費	2,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (2) 6	千円 4,848	千円 27,277	千円 27,838	千円 59,963	千円 12,132	千円 72,095	
前 年 度	(2) 7	4,596	34,751	31,859	71,206	14,334	85,540	
比 較	(一) △ 1	252	△ 7,474	△ 4,021	△ 11,243	△ 2,202	△ 13,445	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 410	千円 3,596	千円 3,597	千円 243	千円 15,744	千円 1,098	千円 718
	前 年 度	504	4,523	2,906	235	18,957	1,232	780
	比 較	△ 94	△ 927	691	8	△ 3,213	△ 134	△ 62
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当					
	本 年 度	千円 2,265	千円 167					
	前 年 度	2,362	360					
	比 較	△ 97	△ 193					

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 — 6	千円 27,277	千円 25,959	千円 53,236	千円 10,867	千円 64,103	
前 年 度	— 7	34,751	30,097	64,848	13,120	77,968	
比 較	— △ 1	△ 7,474	△ 4,138	△ 11,612	△ 2,253	△ 13,865	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 410	千円 3,596	千円 3,597	千円 243	千円 13,865	千円 1,098
	前 年 度	504	4,523	2,906	235	17,195	1,232
	比 較	△ 94	△ 927	691	8	△ 3,330	△ 134
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 718	千円 2,265	千円 167			
	前 年 度	780	2,362	360			
	比 較	△ 62	△ 97	△ 193			

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	<sup>人</sup> (2) —	<sup>千円</sup> 4,848	<sup>千円</sup> —	<sup>千円</sup> 1,879	<sup>千円</sup> 6,727	<sup>千円</sup> 1,265	<sup>千円</sup> 7,992	
前 年 度	<sup>(2)</sup> —	4,596	—	1,762	6,358	1,214	7,572	
比 較	<sup>(一)</sup> —	252	—	117	369	51	420	
職員手当等の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当						
	本 年 度	<sup>千円</sup> 1,879						
	前 年 度	1,762						
	比 較	117						

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 7,474 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	148 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分	770		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 +2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 8,392	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div> <div>〔現に在職する職員数〕</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度 7人 △ 1人 6人</div> <div>前年度 7人 — 7人</div> <div>増 減 — △ 1人 △ 1人</div> </div> </div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div> <div>〔現に在職する職員数〕</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度 — — —</div> <div>前年度 — — —</div> <div>増 減 — — —</div> </div>
職員手当等	△ 4,021	給与改定等に伴う増減分	698	地域手当 119 <sup>千円</sup> 期末・勤勉手当 579	
		その他の増減分	△ 4,719	職員の変動等に伴う増減	



(3) 給料及び職員手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	372,357 <sup>円</sup>
	平均給与月額	437,354
	平均年齢	54 <sup>歳</sup> 11 <sup>月</sup>
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	397,372 <sup>円</sup>
	平均給与月額	464,422
	平均年齢	53 <sup>歳</sup> 4 <sup>月</sup>

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	—
	3 級	3
	4 級	—
	5 級	2
	6 級	1
	7 級	1
	8 級	—
	計	7

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	1
	3 級	1
	4 級	1
	5 級	2
	6 級	1
	7 級	1
	8 級	—
	計	7

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長 調査役 専門役	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別	支 給 率	支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1. 20) 2. 300	<small>月分</small> (1. 25) 2. 350	<small>月分</small> (2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 225) 2. 350	(2. 40) 4. 60	有	
国 の 制 度	(1. 20) 2. 300	(1. 25) 2. 350	(2. 45) 4. 65	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 9	0. 9
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年10月 1 日現在)	28. 6	28. 6
代表的な特殊勤務手当の名称	食肉市場管理業務手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。 子 14,500円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	子 13,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職俸給表(一)8級の者 3,500円) (行政職俸給表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	給料、扶養手当等の合計額の10%を支給。
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円) ※要件に該当する市内の空き家に居住した場合、持ち家等の場合は10,000円、借家・借間の場合は15,000円を加算。	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。	
	交通機関利用者	交通機関利用者
	6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円)	6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,300円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,400円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 13,500円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 16,600円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 19,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 22,800円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 25,900円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 29,100円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 32,300円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 35,500円
	60km以上 31,600円 34,800円	60～65km未満 38,700円
		65～70km未満 42,200円
		70～75km未満 45,700円
		75～80km未満 49,200円
		80～85km未満 52,700円
		85～90km未満 56,200円
		90～95km未満 59,600円
		95～100km未満 63,000円
		100km以上 66,400円

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び  
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
食肉センター整備事業債	2,120,383	2,451,540	296,000	(33,200) 169,245	2,578,295

(注) ( ) 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

〔国民健康保険事業費〕  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険収入	148,415,846	146,378,166	2,037,680
歳入合計	148,415,846	146,378,166	2,037,680



(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険費	148,415,846	146,378,166	2,037,680
歳 出 合 計	148,415,846	146,378,166	2,037,680

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
2,140,287	103,323,674		27,237,730	15,714,155
2,140,287	103,323,674		27,237,730	15,714,155

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険収入  
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険収入	148,415,846	146,378,166	2,037,680
	1	国民健康保険料	25,580,277	25,203,683	376,594
	1	保 険 料	25,580,277	25,203,683	376,594
	2	国庫支出金	2,140,287	407,096	1,733,191
	1	国庫支出金	2,140,287	407,096	1,733,191
	3	県支出金	103,323,674	102,649,119	674,555
	1	補 助 金	103,323,674	102,649,119	674,555
	4	繰 入 金	17,125,981	17,839,062	△713,081
	1	一般会計繰入金	15,714,155	16,276,210	△562,055
	2	基金繰入金	1,411,826	1,562,852	△151,026
	5	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	6	諸 収 入	245,626	279,205	△33,579
	1	雑 入	245,626	279,205	△33,579

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	24,726,133	
2 滞納繰越分	854,144	
1 国庫補助金	2,140,287	
1 保険給付費 等交付金	103,323,674	
1 一般会計繰 入金	15,714,155	一般会計からの保険基盤安定制度負担金及び所要額の繰入
1 基金繰入金	1,411,826	
1 繰 越 金	1	
1 給付費返還 金	172,059	不正、不当利得、第三者行為の返還金
2 預金利子	49,784	
3 国民健康保 険料（延滞 金）	1	
4 其 他	23,782	

(款) 1 国民健康保険費  
(項) 1 事務費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			国民健康保険費	148,415,846	146,378,166	2,037,680	132,701,691	15,714,155
	1		事 務 費	4,655,924	3,279,970	1,375,954	2,432,709	2,223,215
		1	職 員 費	1,483,615	1,452,957	30,658		1,483,615
	2		事 務 費	2,893,482	1,508,034	1,385,448	国庫支出金 2,140,287 県支出金 9,892 その他 3,703	739,600

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	64,830	職員の給料、職員手当等
2 給 料	634,917	
3 職員手当等	512,972	
扶養手当	14,422	
地域手当	78,047	
時間外勤務手当	71,631	
特殊勤務手当	1,942	
期末・勤勉手当	302,551	
通勤手当	27,957	
住居手当	8,342	
其他手当	1,767	
児童手当	6,313	
4 共 済 費	264,145	
8 旅 費	6,751	
10 需 用 費	21,550	保険料の賦課徴収等事業運営に要する経費
11 役 務 費	255,313	
12 委 託 料	2,542,188	
13 使用料及賃借料	72,855	
18 負担金補助及交付金	1,576	

(款) 1 国民健康保険費  
(項) 1 事務費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	収納特別対策費	105,836	130,588	△24,752	県支出金 96,125 その他 9,711	
	4	医療費適正化特別対策費	172,991	188,391	△15,400	県支出金 162,623 その他 10,368	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	4,854	収納率向上に要する経費
11 役務費	6,775	
12 委託料	86,471	
13 使用料及賃借料	6,736	
18 負担金補助及交付金	1,000	
7 報償費	1,050	医療費適正化に要する経費
8 旅費	50	
10 需用費	6,156	
11 役務費	89,497	
12 委託料	70,770	
13 使用料及賃借料	5,468	

(款) 1 国民健康保険費  
(項) 2 保険給付費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		保険給付費	100,909,059	100,108,362	800,697	100,909,059	
		1	給 付 費	100,909,059	100,108,362	800,697	県支出金 100,909,059	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	259,167	被保険者の疾病に対する医療給付費及び診療報酬審査支払手数料等
18 負担金補助 及交付金	100,649,892	

(款) 1 国民健康保険費  
(項) 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		国民健康保険事業費納付金	40,871,360	40,770,537	100,823	27,461,923	13,409,437
		1	医療給付分納付金	27,486,182	28,412,114	△925,932	県支出金 1,850,035 その他 16,152,625	9,483,522
		2	後期高齢者支援金等分納付金	9,331,224	9,231,315	99,909	その他 6,667,002	2,664,222
		3	介護納付金分納付金	3,167,241	3,127,108	40,133	その他 2,177,152	990,089
		4	子ども子育て支援納付金分納付金	886,713	0	886,713	その他 615,109	271,604

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	27,486,182	医療給付に係る納付金
18 負担金補助 及交付金	9,331,224	後期高齢者支援金等に係る納付金
18 負担金補助 及交付金	3,167,241	介護納付金に係る納付金
18 負担金補助 及交付金	886,713	子ども・子育て支援金に係る納付金

(款) 1 国民健康保険費  
(項) 4 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		保健事業費	822,222	924,094	△101,872	822,222	
		1	保健事業費	71,826	70,990	836	県支出金 54,098 その他 17,728	
		2	特定健診事業費	750,396	853,104	△102,708	県支出金 241,842 その他 508,554	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	623	疾病予防対策費等
11 役務費	1,129	
12 委託料	70,060	
13 使用料及賃借料	14	
10 需用費	3,101	特定検診、特定保健指導等実施に要する経費
11 役務費	66,171	
12 委託料	642,647	
18 負担金補助 及交付金	38,477	

(款) 1 国民健康保険費  
(項) 5 諸支出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	5		諸支出金	1,127,281	1,265,203	△137,922	1,075,778	51,503
		1	雑 出	1,127,281	1,265,203	△137,922	その他 1,075,778	51,503

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	51,503	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金及び過誤納保険料の返還金等
22 償還金利子 及割引料	1,025,993	
24 積 立 金	49,785	



(款) 1 国民健康保険費  
(項) 6 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	6		予 備 費	30,000	30,000	0		30,000
		1	予 備 費	30,000	30,000	0		30,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
90 予 備 費	30,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(41) 159	千円 64,245	千円 634,917	千円 512,972	千円 1,212,134	千円 264,145	千円 1,476,279	
前 年 度	(39) 170	60,278	617,255	536,154	1,213,687	236,081	1,449,768	
比 較	(2) △ 11	3,967	17,662	△ 23,182	△ 1,553	28,064	26,511	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 14,422	千円 78,047	千円 71,631	千円 1,942	千円 302,551	千円 27,957	千円 8,342
	前 年 度	15,762	76,201	89,558	2,113	300,462	30,404	8,902
	比 較	△ 1,340	1,846	△ 17,927	△ 171	2,089	△ 2,447	△ 560
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当					
	本 年 度	千円 1,767	千円 6,313					
	前 年 度	1,652	11,100					
	比 較	115	△ 4,787					

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	<sup>人</sup> (3) 147	<sup>千円</sup> 609,830	<sup>千円</sup> 477,442	<sup>千円</sup> 1,087,272	<sup>千円</sup> 239,597	<sup>千円</sup> 1,326,869	
前 年 度	(一) 150	582,639	487,649	1,070,288	208,237	1,278,525	
比 較	(3) △ 3	27,191	△ 10,207	16,984	31,360	48,344	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	<sup>千円</sup> 14,422	<sup>千円</sup> 75,033	<sup>千円</sup> 71,631	<sup>千円</sup> 1,942	<sup>千円</sup> 272,004	<sup>千円</sup> 25,988
	前 年 度	15,762	72,042	89,558	2,113	263,869	22,651
	比 較	△ 1,340	2,991	△ 17,927	△ 171	8,135	3,337
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	<sup>千円</sup> 8,342	<sup>千円</sup> 1,767	<sup>千円</sup> 6,313			
	前 年 度	8,902	1,652	11,100			
	比 較	△ 560	115	△ 4,787			

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	<sup>人</sup> (38) 12	<sup>千円</sup> 64,245	<sup>千円</sup> 25,087	<sup>千円</sup> 35,530	<sup>千円</sup> 124,862	<sup>千円</sup> 24,548	<sup>千円</sup> 149,410	
前 年 度	<sup>(39)</sup> 20	60,278	34,616	48,505	143,399	27,844	171,243	
比 較	<sup>(△ 1)</sup> △ 8	3,967	△ 9,529	△ 12,975	△ 18,537	△ 3,296	△ 21,833	
職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当			
	本 年 度	<sup>千円</sup> 3,014	<sup>千円</sup> —	<sup>千円</sup> 30,547	<sup>千円</sup> 1,969			
	前 年 度	4,159	—	36,593	7,753			
	比 較	△ 1,145	—	△ 6,046	△ 5,784			

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	17,662 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	3,779 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分	17,300		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 3,417	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>146人</div> <div>1人</div> <div>147人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>140人</div> <div>10人</div> <div>150人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>6人</div> <div>△ 9人</div> <div>△ 3人</div> </div> </div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>5人</div> <div>△ 2人</div> <div>3人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>7人</div> <div>△ 7人</div> <div>0人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>△ 2人</div> <div>5人</div> <div>3人</div> </div> </div>
職員手当等	△ 23,182	給与改定等に伴う増減分	14,246	地域手当 2,583 <sup>千円</sup> 期末・勤勉手当 11,663	
		その他の増減分	△ 37,428	職員の変動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	323,570 <sup>円</sup>
	平均給与月額	376,138
	平 均 年 齢	<sup>歳</sup> 45 <sup>月</sup> 9
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	321,287 <sup>円</sup>
	平均給与月額	376,765
	平 均 年 齢	<sup>歳</sup> 44 <sup>月</sup> 11

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	4 <sup>人</sup>
	2 級	16
	3 級	73
	4 級	27
	5 級	23
	6 級	1
	7 級	—
	8 級	—
	計	144

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1 級	2 <sup>人</sup>
	2 級	23
	3 級	64
	4 級	26
	5 級	22
	6 級	1
	7 級	—
	8 級	—
	計	138

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長 調査役 専門役	課長	部長	局長



期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1. 20) 2. 300	<small>月分</small> (1. 25) 2. 350	<small>月分</small> (2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 225) 2. 350	(2. 40) 4. 60	有	
国 の 制 度	(1. 20) 2. 300	(1. 25) 2. 350	(2. 45) 4. 65	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 3	0. 3
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年10月 1 日現在)	39. 8	39. 8
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料徴収業務手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。 子 14,500円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	子 13,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職俸給表(一)8級の者 3,500円) (行政職俸給表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	給料、扶養手当等の合計額の10%を支給。
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円) ※要件に該当する市内の空き家に居住した場合、持ち家等の場合は10,000円、借家・借間の場合は15,000円を加算。	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円

区 分	市 の 制 度			国 の 制 度	
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。			交通機関利用者	
	交通機関利用者			交通機関利用者	
	6箇月定期券等の価額			6箇月定期券等の価額	
	(1月当たりの支給限度額150,000円)			(1月当たりの支給限度額150,000円)	
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)			交通用具利用者	
	5 km未満	4,400円	4,800円	5 km未満	2,000円
	5～10km未満	4,400円	4,800円	5～10km未満	4,200円
	10～15km未満	7,100円	7,800円	10～15km未満	7,300円
	15～20km未満	10,000円	11,000円	15～20km未満	10,400円
	20～25km未満	12,900円	14,200円	20～25km未満	13,500円
	25～30km未満	15,800円	17,400円	25～30km未満	16,600円
	30～35km未満	18,700円	20,600円	30～35km未満	19,700円
	35～40km未満	21,600円	23,800円	35～40km未満	22,800円
	40～45km未満	24,400円	26,800円	40～45km未満	25,900円
	45～50km未満	26,200円	28,800円	45～50km未満	29,100円
	50～55km未満	28,000円	30,800円	50～55km未満	32,300円
	55～60km未満	29,800円	32,800円	55～60km未満	35,500円
	60km以上	31,600円	34,800円	60～65km未満	38,700円
				65～70km未満	42,200円
				70～75km未満	45,700円
				75～80km未満	49,200円
				80～85km未満	52,700円
				85～90km未満	56,200円
				90～95km未満	59,600円
				95～100km未満	63,000円
				100km以上	66,400円

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
専 用 コ ー ル セ ン タ ー 運 営	千円 301,000	-	千円 -	令和10年度まで	千円 301,000	千円 286,000	千円 -	千円 15,000	千円 -
国民健康保険システム標準化対応 （ 構 築 ）	3,202,000	-	-	令和9年度まで	3,202,000	2,230,000	-	-	972,000
保 険 料 関 係 費	70,000	-	-	令和9年度まで	70,000	8,000	-	-	62,000
保 険 料 関 係 費	31,000	-	-	令和12年度まで	31,000	-	-	-	31,000
資 格 ・ 給 付 関 係 費	41,000	-	-	令和9年度まで	41,000	21,000	-	16,000	4,000
資 格 ・ 給 付 関 係 費	105,000	-	-	令和10年度まで	105,000	97,000	-	8,000	-
保 健 事 業 関 係 費	47,000	-	-	令和10年度まで	47,000	-	-	47,000	-
国民健康保険システム標準化対応 （ 機 器 借 上 ）	183,000	-	-	令和14年度まで	183,000	-	-	-	183,000

〔母子父子寡婦福祉資金貸付事業費〕  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	185,232	307,100	△121,868
歳入合計	185,232	307,100	△121,868

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業費	185,232	307,100	△121,868
歳 出 合 計	185,232	307,100	△121,868

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			181,232	4,000
			181,232	4,000

2 歳 入

(款) 1 事業収入  
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	185,232	307,100	△121,868
	1	繰入金	4,000	4,000	0
	1	母子福祉資金一般会計繰入金	3,795	3,796	△1
	2	寡婦福祉資金一般会計繰入金	110	109	1
	3	父子福祉資金一般会計繰入金	95	95	0
	2	繰越金	55,227	63,031	△7,804
	1	母子福祉資金繰越金	49,299	56,377	△7,078
	2	寡婦福祉資金繰越金	691	691	0
	3	父子福祉資金繰越金	5,237	5,963	△726
	3	諸収入	126,005	240,069	△114,064
	1	母子福祉資金貸付金元利収入	119,314	233,958	△114,644
	2	寡婦福祉資金貸付金元利収入	3,407	3,409	△2
	3	父子福祉資金貸付金元利収入	3,284	2,702	582

節		説 明
区 分	金 額	
1 母子福祉資金一般会計繰入金	3,795	一般会計からの所要額の繰入
1 寡婦福祉資金一般会計繰入金	110	一般会計からの所要額の繰入
1 父子福祉資金一般会計繰入金	95	一般会計からの所要額の繰入
1 母子福祉資金繰越金	49,299	
1 寡婦福祉資金繰越金	691	
1 父子福祉資金繰越金	5,237	
1 母子福祉資金貸付金元利収入	119,314	
1 寡婦福祉資金貸付金元利収入	3,407	
1 父子福祉資金貸付金元利収入	3,284	

### 3 歳 出

(款) 1 事業費  
(項) 1 貸付金

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			事 業 費	185,232	307,100	△121,868	181,232	4,000
	1		貸 付 金	181,093	302,938	△121,845	181,093	
		1	母子福祉資金貸付金	58,254	66,564	△8,310	その他 58,254	
		2	寡婦福祉資金貸付金	4,081	4,081	0	その他 4,081	
		3	父子福祉資金貸付金	8,516	8,660	△144	その他 8,516	
		4	母子福祉資金貸付金他会計	35,858	72,740	△36,882	その他 35,858	
		5	母子福祉資金貸付金公債費	74,384	150,893	△76,509	その他 74,384	

節		説 明
区 分	金 額	
20 貸 付 金	58,253	修学、事業開始、事業継続、住宅資金等
22 償還金利子 及割引料	1	
20 貸 付 金	4,081	修学、事業開始、事業継続、住宅資金等
20 貸 付 金	8,516	修学、事業開始、事業継続、住宅資金等
27 繰 出 金	35,858	他会計への繰出し
27 繰 出 金	74,384	公債費への繰出し



(款) 1 事業費  
(項) 2 貸付諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		貸付諸費	4,139	4,162	△23	139	4,000
		1	母子福祉資金事務費	3,912	3,934	△22	その他 117	3,795
		2	寡婦福祉資金事務費	127	128	△1	その他 17	110
		3	父子福祉資金事務費	100	100	0	その他 5	95

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	34	
10 需 用 費	495	
11 役 務 費	1,460	
12 委 託 料	1,923	
10 需 用 費	27	
11 役 務 費	100	
11 役 務 費	100	

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び  
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金 貸付金公債	千円 693,758	千円 542,865	千円 —	千円 74,384	千円 468,481

[駐 車 場 事 業 費]  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	617,468	1,108,719	△491,251
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	617,469	1,108,720	△491,251

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場事業費	617,469	1,108,720	△491,251
歳 出 合 計	617,469	1,108,720	△491,251

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			617,469	
			617,469	

## 2 歳 入

(款) 1 事業収入  
(項) 1 使用料及手数料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	617,468	1,108,719	△491,251
	1	使用料及手数料	16,567	947,590	△931,023
	1	使 用 料	16,567	947,590	△931,023
	2	諸 収 入	600,901	161,129	439,772
	1	雑 入	59,919	161,129	△101,210
	2	納 付 金	540,982	0	540,982
2		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 使 用 料	16,567	市営駐車場使用料
1 雑 入	59,919	複合施設管理負担金等
1 納 付 金	540,982	指定管理者納付金
1 繰 越 金	1	

### 3 歳 出

(款) 1 駐車場事業費  
(項) 1 運営費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		駐車場事業費	617,469	1,108,720	△491,251	617,469	
	1	運営費	617,469	1,108,720	△491,251	617,469	
		1 運営費	617,469	1,108,720	△491,251	その他 617,469	

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	1,000	駐車場管理運営費等
10 需 用 費	24,695	
11 役 務 費	139,511	
12 委 託 料	208,840	
18 負担金補助 及交付金	5,650	
26 公 課 費	20,000	
27 繰 出 金	217,773	

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
駐 車 場 照 明 LED 化	千円 48,000	—	千円 —	令和13年度まで	千円 48,000	千円 —	千円 —	千円 48,000	千円 —
指定管理(鈴蘭台駐車場ほか)	321,000	—	—	令和12年度まで	321,000	—	—	321,000	—
駐 車 場 電 気 設 備 更 新	87,000	—	—	令和9年度まで	87,000	—	—	87,000	—

地方債の令和 6 年度末における現在高並びに令和 7 年度末及び  
令和 8 年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度末 現在高見込額	令和 8 年度中増減見込み		令和 8 年度末 現在高見込額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
駐 車 場 事 業 債	—	40,000	—	—	40,000



[市街地再開発事業費]  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	1,948,375	2,131,890	△183,515
2 繰入金	1,669,557	1,786,666	△117,109
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	3,617,934	3,918,558	△300,624

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市街地再開発事業費	36,652	40,276	△3,624
2 市街地再開発管理事業費	3,571,282	3,868,282	△297,000
3 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	3,617,934	3,918,558	△300,624

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				36,652
			2,207,429	1,363,853
				10,000
			2,207,429	1,410,505

## 2 歳 入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	1,948,375	2,131,890	△183,515
	1	財産運用収入	1,618,365	1,671,880	△53,515
	1	貸 地 料	24,684	22,961	1,723
	2	貸 家 料	1,593,681	1,648,919	△55,238
	2	財産売払収入	330,010	460,010	△130,000
	1	建物売却代	330,010	460,010	△130,000
2		繰 入 金	1,669,557	1,786,666	△117,109
	1	繰 入 金	1,669,557	1,786,666	△117,109
	1	一般会計繰入金	1,410,505	1,406,972	3,533
	2	基金繰入金	259,052	379,694	△120,642
3		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
4		諸 収 入	1	1	0
	1	雑 入	1	1	0
	1	再開発雑入	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 貸 地 料	24,684	
1 貸 家 料	1,593,681	
1 建物売却代	330,010	
1 一般会計繰入金	1,410,505	
1 基金繰入金	259,052	
1 繰 越 金	1	
1 再開発雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 市街地再開発事業費  
(項) 1 市街地再開発事業費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		市街地再開発事業費	36,652	40,276	△3,624		36,652
	1	市街地再開発事業費	36,652	40,276	△3,624		36,652
	1	職 員 費	36,652	40,276	△3,624		36,652

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	17,032	職員の給料、職員手当等
3 職員手当等	14,249	
扶養手当	744	
地域手当	2,136	
時間外勤務手当	2,228	
特殊勤務手当	10	
期末・勤勉手当	8,075	
通勤手当	554	
住居手当	192	
其他手当	10	
児童手当	300	
4 共 済 費	5,371	

(款) 2 市街地再開発管理事業費  
(項) 1 市街地再開発管理事業費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			市街地再開発管理事業費	3,571,282	3,868,282	△297,000	2,207,429	1,363,853
	1		市街地再開発管理事業費	1,541,365	1,579,389	△38,024	1,268,366	272,999
		1	管 理 費	1,541,365	1,579,389	△38,024	その他 1,268,366	272,999

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	14,176	再開発ビルの管理等に要する経費
11 役 務 費	5,400	
12 委 託 料	109,400	
13 使用料及賃借料	1,200	
14 工事請負費	3,000	
17 備品購入費	20,000	
18 負担金補助 及交付金	1,239,189	
26 公 課 費	149,000	

(款) 2 市街地再開発管理事業費  
(項) 2 他会計へ繰出金

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		他会計へ繰出金	2,029,917	2,288,893	△258,976	939,063	1,090,854
		1	公債費へ繰出金	2,029,917	2,288,893	△258,976	その他 939,063	1,090,854

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	230,000	公債元利償還予定額等繰出
27 繰出金	1,799,917	

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
90 予備費	10,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (一) 4	千円 17,032	千円 14,249	千円 31,281	千円 5,371	千円 36,652	
前 年 度	(1) 4	18,238	16,292	34,530	5,746	40,276	
比 較	(△1) —	△ 1,206	△ 2,043	△ 3,249	△ 375	△ 3,624	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 744	千円 2,136	千円 2,228	千円 10	千円 8,075	千円 554
	前 年 度	—	2,216	6,035	25	7,232	774
	比 較	744	△ 80	△ 3,807	△ 15	843	△ 220
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 192	千円 10	千円 300			
	前 年 度	—	10	—			
	比 較	192	—	300			

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,206 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	143 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分	481		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 1,830	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>4人</div> <div>—</div> <div>4人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>6人</div> <div>△ 2人</div> <div>4人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>△ 2人</div> <div>2人</div> <div>—</div> </div> </div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>—</div> <div>—</div> <div>—</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>1人</div> <div>—</div> <div>1人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>△ 1人</div> <div>—</div> <div>△ 1人</div> </div> </div>
職員手当等	△ 2,043	給与改定等に伴う増減分	431	地域手当 <sup>千円</sup> 78 期末・勤勉手当 353	
		その他の増減分	△ 2,474	職員数の変動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	341,050 <sup>円</sup>
	平均給与月額	403,336
	平均年齢	42 <sup>歳</sup> 3 <sup>月</sup>
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	293,746 <sup>円</sup>
	平均給与月額	336,153
	平均年齢	38 <sup>歳</sup> 5 <sup>月</sup>

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和7年10月1日現在	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	1
	3 級	1
	4 級	1
	5 級	1
	6 級	—
	7 級	—
	8 級	—
	計	4

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1 級	1 <sup>人</sup>
	2 級	—
	3 級	4
	4 級	1
	5 級	—
	6 級	—
	7 級	—
	8 級	—
	計	6

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長 調査役 専門役	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (1.25) 2.350	<small>月分</small> (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.300	(1.25) 2.350	(2.45) 4.65	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 ( % )	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。 子 14,500円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	子 13,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職俸給表(一)8級の者 3,500円) (行政職俸給表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	給料、扶養手当等の合計額の10%を支給。
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円) ※要件に該当する市内の空き家に居住した場合、持ち家等の場合は10,000円、借家・借間の場合は15,000円を加算。	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円

区 分	市 の 制 度			国 の 制 度	
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。			交通機関利用者	
	交通機関利用者			交通機関利用者	
	6箇月定期券等の価額			6箇月定期券等の価額	
	(1月当たりの支給限度額150,000円)			(1月当たりの支給限度額150,000円)	
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)			交通用具利用者	
	5 km未満	4,400円	4,800円	5 km未満	2,000円
	5～10km未満	4,400円	4,800円	5～10km未満	4,200円
	10～15km未満	7,100円	7,800円	10～15km未満	7,300円
	15～20km未満	10,000円	11,000円	15～20km未満	10,400円
	20～25km未満	12,900円	14,200円	20～25km未満	13,500円
	25～30km未満	15,800円	17,400円	25～30km未満	16,600円
	30～35km未満	18,700円	20,600円	30～35km未満	19,700円
	35～40km未満	21,600円	23,800円	35～40km未満	22,800円
	40～45km未満	24,400円	26,800円	40～45km未満	25,900円
	45～50km未満	26,200円	28,800円	45～50km未満	29,100円
	50～55km未満	28,000円	30,800円	50～55km未満	32,300円
	55～60km未満	29,800円	32,800円	55～60km未満	35,500円
	60km以上	31,600円	34,800円	60～65km未満	38,700円
				65～70km未満	42,200円
				70～75km未満	45,700円
				75～80km未満	49,200円
				80～85km未満	52,700円
				85～90km未満	56,200円
				90～95km未満	59,600円
				95～100km未満	63,000円
				100km以上	66,400円

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び  
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発事業債	28,523,387	25,495,334	—	(1,554,500) 1,655,335	23,839,999

(注) ( ) 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。



〔市 営 住 宅 事 業 費〕  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市営住宅建設事業収入	8,422,987	7,471,107	951,880
2 市営住宅管理事業収入	25,634,673	22,710,073	2,924,600
歳 入 合 計	34,057,660	30,181,180	3,876,480

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市営住宅建設事業費	8,422,987	7,471,107	951,880
2 市営住宅管理事業費	25,634,673	22,710,073	2,924,600
歳 出 合 計	34,057,660	30,181,180	3,876,480

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
2,048,381		2,728,000	3,133,011	513,595
4,779,276		5,885,000	14,343,797	626,600
6,827,657		8,613,000	17,476,808	1,140,195

## 2 歳 入

(款) 1 市営住宅建設事業収入  
(項) 1 国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		市営住宅建設事業収入	8,422,987	7,471,107	951,880
	1	国庫支出金	2,048,381	826,177	1,222,204
	1	負 担 金	2,048,381	826,177	1,222,204
	2	財産収入	2,204,723	921,272	1,283,451
	1	財産売却収入	2,170,568	921,271	1,249,297
	2	基金収入	34,155	1	34,154
	3	繰 入 金	1,441,882	3,273,657	△1,831,775
	1	一般会計繰入金	513,595	524,411	△10,816
	2	市営住宅敷金等積立基金繰入金	928,287	2,749,246	△1,820,959
	4	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	5	市 債	2,728,000	2,450,000	278,000
	1	市営住宅建設事業公債	2,728,000	2,450,000	278,000
2		市営住宅管理事業収入	25,634,673	22,710,073	2,924,600
	1	使用料及手数料	11,285,678	11,571,699	△286,021
	1	市営住宅使用料	11,285,678	11,571,699	△286,021
	2	国庫支出金	4,779,276	2,063,995	2,715,281
	1	補 助 金	4,779,276	2,063,995	2,715,281
	3	財産収入	107,723	106,988	735

節		説 明
区 分	金 額	
1 公営住宅建設負担金	2,048,381	認証額の2/3、1/2又は4.5/10
1 住宅敷地売却代	2,170,568	
1 市営住宅敷金等積立基金収入	34,155	
1 一般会計繰入金	513,595	一般会計からの所要額の繰入
1 市営住宅敷金等積立基金繰入金	928,287	
1 繰 越 金	1	
1 市営住宅建設事業公債	2,728,000	起債承認見込額
1 市営住宅	11,194,496	
2 住宅施設等	91,182	
1 家賃低減対策費補助	54,938	補助率 1/2
2 既設公営住宅改善事業補助	4,724,338	補助率 1/2、4.5/10又は10/10

(款) 2 市営住宅管理事業収入  
(項) 3 財産収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 財産運用収入	80,617	79,881	736
		2 財産売却収入	1	2	△1
		3 基金収入	27,105	27,105	0
	4	繰 入 金	2,038,740	1,141,125	897,615
	1	一般会計繰入金	626,600	188,359	438,241
	2	基金繰入金	1,412,140	952,766	459,374
	5	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	6	諸 収 入	1,538,255	1,514,265	23,990
	1	納 付 金	735,259	738,742	△3,483
	2	雑 入	802,996	775,523	27,473
	7	市 債	5,885,000	6,312,000	△427,000
	1	市営住宅管理事業公債	5,885,000	6,312,000	△427,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅敷地賃地料	79,090	
2 一般建物賃家料	1,527	
2 土地売却代	1	
1 市営住宅敷金等積立基金	27,105	預金利子等
1 一般会計繰入金	626,600	一般会計からの所要額の繰入
1 市営住宅敷金等積立基金繰入	1,412,140	
1 繰 越 金	1	
1 納 付 金	735,259	
1 延滞金加算金及過料	6,964	住宅使用料等延滞金
2 弁 償 金	101,284	
3 住宅保証金	121,000	
4 雑 入	573,748	共益費等
1 市営住宅管理事業公債	5,885,000	起債承認見込額

3 歳 出

(款) 1 市営住宅建設事業費  
(項) 1 市営住宅建設事業費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			市営住宅建設事業費	8,422,987	7,471,107	951,880	7,909,392	513,595
	1		市営住宅建設事業費	8,422,987	7,471,107	951,880	7,909,392	513,595
		1	職 員 費	514,095	524,911	△10,816	その他 500	513,595
		2	建 設 費	7,908,892	6,946,196	962,696	国庫支出金 2,048,381 市債 2,728,000 その他 3,132,511	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	26,723	職員の給料、職員手当等
2 給 料	211,723	
3 職員手当等	185,827	
扶養手当	5,774	
地域手当	26,657	
時間外勤務手当	29,985	
特殊勤務手当	278	
期末・勤勉手当	104,989	
通勤手当	6,057	
住居手当	3,670	
其他手当	4,410	
児童手当	4,007	
4 共 済 費	85,052	
8 旅 費	4,770	
7 報 償 費	350	公営住宅等建設費
8 旅 費	1,050	
10 需 用 費	7,231	
11 役 務 費	79,251	
12 委 託 料	288,634	

(款) 1 市営住宅建設事業費  
(項) 1 市営住宅建設事業費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及賃借料	2,540	
14 工事請負費	5,238,789	
16 公有財産購入費	2,000	
17 備品購入費	3,250	
18 負担金補助及交付金	1,020	
21 補償補填及賠償金	80,055	
24 積立金	2,204,722	

(款) 2 市営住宅管理事業費  
(項) 1 市営住宅管理事業費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			市営住宅管理事業費	25,634,673	22,710,073	2,924,600	25,008,073	626,600
	1		市営住宅管理事業費	16,953,302	14,130,137	2,823,165	13,224,452	3,728,850
		1	職 員 費	276,557	268,300	8,257		276,557
		2	管 理 費	16,676,745	13,861,837	2,814,908	国庫支出金 4,779,276 市債 5,885,000 その他 2,560,176	3,452,293

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,030	職員の給料、職員手当等
2 給 料	114,864	
3 職員手当等	116,233	
扶養手当	3,024	
地域手当	14,556	
時間外勤務 手当	34,116	
特殊勤務手 当	134	
期末・勤勉 手当	54,127	
通勤手当	3,294	
住居手当	2,208	
其他手当	3,214	
児童手当	1,560	
4 共 済 費	41,779	
8 旅 費	651	
7 報 償 費	610	市営住宅の管理・維持修繕及び環境整備経費等
10 需 用 費	21,060	
11 役 務 費	56,875	
12 委 託 料	5,548,105	
13 使用料及賃 借料	361,811	

(款) 2 市営住宅管理事業費  
(項) 1 市営住宅管理事業費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	10,360,747	
17 備品購入費	698	
18 負担金補助 及交付金	313	
21 補償補填及 賠償金	26,069	
22 償還金利子 及割引料	162,640	
24 積 立 金	121,000	
26 公 課 費	16,817	



(款) 2 市営住宅管理事業費  
(項) 2 他会計へ繰出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		他会計へ繰出金	8,681,371	8,579,936	101,435	11,783,621	△3,102,250
		1	公債費へ繰出金	8,681,371	8,579,936	101,435	その他 11,783,621	△3,102,250

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	8,681,371	公債元利償還予定額等繰出

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(14) 75	千円 29,098	千円 326,587	千円 302,060	千円 657,745	千円 126,831	千円 784,576	
前 年 度	(15) 75	31,056	320,579	306,685	658,320	127,896	786,216	
比 較	(△ 1) —	△ 1,958	6,008	△ 4,625	△ 575	△ 1,065	△ 1,640	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 8,798	千円 41,213	千円 64,101	千円 412	千円 159,116	千円 9,351	千円 5,878
	前 年 度	10,774	40,593	61,840	317	162,588	10,698	5,722
	比 較	△ 1,976	620	2,261	95	△ 3,472	△ 1,347	156
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当					
	本 年 度	千円 7,624	千円 5,567					
	前 年 度	6,625	7,528					
	比 較	999	△ 1,961					

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (3) 74	千円 324,034	千円 289,140	千円 613,174	千円 118,372	千円 731,546	
前 年 度	(3) 74	318,239	293,263	611,502	118,925	730,427	
比 較	(一) —	5,795	△ 4,123	1,672	△ 553	1,119	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 8,798	千円 40,906	千円 64,101	千円 412	千円 146,730	千円 9,124
	前 年 度	10,774	40,312	61,840	317	149,674	10,471
	比 較	△ 1,976	594	2,261	95	△ 2,944	△ 1,347
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 5,878	千円 7,624	千円 5,567			
	前 年 度	5,722	6,625	7,528			
	比 較	156	999	△ 1,961			

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	<sup>人</sup> (11) 1	<sup>千円</sup> 29,098	<sup>千円</sup> 2,553	<sup>千円</sup> 12,920	<sup>千円</sup> 44,571	<sup>千円</sup> 8,459	<sup>千円</sup> 53,030	
前 年 度	<sup>人</sup> (12) 1	31,056	2,340	13,422	46,818	8,971	55,789	
比 較	(△ 1) —	△ 1,958	213	△ 502	△ 2,247	△ 512	△ 2,759	
職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当				
	本 年 度	<sup>千円</sup> 307	<sup>千円</sup> 12,386	<sup>千円</sup> 227				
	前 年 度	281	12,914	227				
	比 較	26	△ 528	—				

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,008	昇給に伴う増加分	千円 2,327		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分	9,143		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 5,462	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>75人</div> <div>△ 1人</div> <div>74人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>74人</div> <div>—</div> <div>74人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>1人</div> <div>△ 1人</div> <div>—</div> </div> </div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>3人</div> <div>—</div> <div>3人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>3人</div> <div>—</div> <div>3人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>—</div> <div>—</div> <div>—</div> </div> </div>
職員手当等	△ 4,625	給与改定等に伴う増減分	7,777	千円 地域手当 1,434 期末・勤勉手当 6,343	
		その他の増減分	△ 12,402	職員の変動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員 1 人当たり給与		
区 分		行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	339,235 <sup>円</sup>
	平均給与月額	400,015
	平 均 年 齢	44 <sup>歳</sup> 4 <sup>月</sup>
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	335,533 <sup>円</sup>
	平均給与月額	397,034
	平 均 年 齢	43 <sup>歳</sup> 9 <sup>月</sup>

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	2 <sup>人</sup>
	2 級	13
	3 級	25
	4 級	8
	5 級	20
	6 級	6
	7 級	1
	8 級	—
	計	75

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1 級	1 <sup>人</sup>
	2 級	13
	3 級	26
	4 級	8
	5 級	20
	6 級	5
	7 級	1
	8 級	—
	計	74

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長 調査役 専門役	課長	部長	局長



期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (1.25) 2.350	<small>月分</small> (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.300	(1.25) 2.350	(2.45) 4.65	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。 子 14,500円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	子 13,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職俸給表(一)8級の者 3,500円) (行政職俸給表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	給料、扶養手当等の合計額の10%を支給。
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円) ※要件に該当する市内の空き家に居住した場合、持ち家等の場合は10,000円、借家・借間の場合は15,000円を加算。	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。	
	交通機関利用者	交通機関利用者
	6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円)	6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,300円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,400円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 13,500円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 16,600円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 19,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 22,800円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 25,900円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 29,100円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 32,300円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 35,500円
	60km以上 31,600円 34,800円	60～65km未満 38,700円
		65～70km未満 42,200円
		70～75km未満 45,700円
		75～80km未満 49,200円
		80～85km未満 52,700円
		85～90km未満 56,200円
		90～95km未満 59,600円
		95～100km未満 63,000円
		100km以上 66,400円

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	182,000	平成30年度以降	30,744	令和9年度まで	2,063	-	-	-	2,063
令和元年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	62,000	令和元年度以降	21,970	令和10年度まで	2,347	-	-	-	2,347
令和2年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	28,000	令和2年度以降	5,993	令和9年度まで	413	-	-	-	413
令和5年度 指定管理（市営住宅等）	11,281,000	令和5年度以降	6,766,741	令和9年度まで	4,514,259	-	-	-	4,514,259
令和5年度 指定管理（多聞集会所）	6,000	令和5年度以降	3,060	令和9年度まで	2,940	-	-	996	1,944
令和6年度 公営住宅等建替等	5,910,000	令和6年度以降	1,083,321	令和9年度まで	4,826,679	2,379,551	2,104,000	343,128	-
令和7年度 公営住宅等建替等	3,591,080	-	-	令和10年度まで	3,591,080	733,940	2,208,000	649,140	-
令和7年度 公営住宅等改修	3,416,780	-	-	令和9年度まで	3,416,780	838,160	2,568,000	10,620	-
令和7年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	4,051	-	-	令和9年度まで	4,051	-	-	-	4,051
滞 納 整 理 関 係	10,000	-	-	令和9年度まで	10,000	-	-	-	10,000
神戸市営住宅 総合管理システム再構築	371,913	-	-	令和13年度まで	371,913	-	-	-	371,913
公 営 住 宅 等 建 替 等	3,211,000	-	-	令和11年度まで	3,211,000	1,445,028	1,762,000	3,972	-
緊急自然災害 防止対策事業	447,000	-	-	令和9年度まで	447,000	-	447,000	-	-
計 画 修 繕	3,591,000	-	-	令和9年度まで	3,591,000	1,582,000	2,009,000	-	-

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
民間借上市営住宅戸別返還業務	4,000	-	-	令和9年度まで	4,000	-	-	-	4,000
公 営 住 宅 等 改 修	4,570,000	-	-	令和11年度まで	4,570,000	2,024,670	2,527,000	18,330	-
借 上 公 営 住 宅 ( 継 続 )	128,000	-	-	令和9年度まで	128,000	-	-	33,800	94,200
神 戸 市 営 住 宅 総合管理システム運用機器借上料	187,000	-	-	令和14年度まで	187,000	-	-	-	187,000

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び  
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起 債 見 込 額	令和8年度中 元 金 償 還 見 込 額	
市 営 住 宅 建 設 事 業 債	千円 41,181,839	千円 38,701,770	千円 2,728,000	千円 (551,800) 4,543,391 (1,367,900)	千円 36,886,379
市 営 住 宅 管 理 事 業 債	36,624,367	41,710,127	5,885,000	2,046,103	45,549,024
合 計	77,806,206	80,411,897	8,613,000	(1,919,700) 6,589,494	82,435,403

(注) ( ) 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

[介護保険事業費]  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	31,350,156	30,305,406	1,044,750
2 国庫支出金	39,148,348	36,680,976	2,467,372
3 県支出金	23,143,028	22,031,812	1,111,216
4 支払基金交付金	42,180,119	40,266,315	1,913,804
5 繰入金	28,909,634	26,851,590	2,058,044
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	67,555	71,908	△4,353
歳入合計	164,798,841	156,208,008	8,590,833

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	4,854,802	3,855,475	999,327
2 保険給付費	148,455,919	141,527,434	6,928,485
3 地域支援事業費	11,369,670	10,705,326	664,344
4 基金積立金	64,809	69,162	△4,353
5 諸支出金	51,641	48,611	3,030
6 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	164,798,841	156,208,008	8,590,833

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
813,115	8,094		14,691	4,018,902
35,001,765	21,470,744		71,433,339	20,550,071
3,333,468	1,664,190		4,706,799	1,665,213
			64,809	
			51,591	50
				2,000
39,148,348	23,143,028		76,271,229	26,236,236



2 歳 入

(款) 1 保 険 料  
(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保 険 料	31,350,156	30,305,406	1,044,750
	1	介護保険料	31,350,156	30,305,406	1,044,750
	1	第1号被保険者保険料	31,350,156	30,305,406	1,044,750
2		国庫支出金	39,148,348	36,680,976	2,467,372
	1	国庫負担金	26,940,959	25,708,098	1,232,861
	1	介護給付費負担金	26,940,959	25,708,098	1,232,861
	2	国庫補助金	12,207,389	10,972,878	1,234,511
	1	調整交付金	8,061,032	7,594,953	466,079
	2	地域支援事業交付金	3,349,436	3,146,297	203,139
	3	事務費交付金	796,921	231,628	565,293
3		県支出金	23,143,028	22,031,812	1,111,216
	1	県負担金	21,470,744	20,477,559	993,185
	1	介護給付費負担金	21,470,744	20,477,559	993,185
	2	県補助金	1,672,284	1,554,253	118,031

節		説 明
区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	27,937,257	
2 現年度普通徴収保険料	3,412,899	
1 介護給付費負担金	26,940,959	負担率20/100又は15/100
1 調整交付金	8,061,032	補助率5.50/100
1 介護予防・生活支援サービス事業交付金	1,846,691	補助率20/100
2 一般介護予防事業交付金	97,881	補助率20/100
3 包括的支援事業等交付金	1,399,496	補助率38.5/100
4 その他諸費交付金	5,368	補助率20/100
1 事務費交付金	796,921	定額補助、補助率1/2
1 介護給付費負担金	21,470,744	負担率17.5/100又は12.5/100

(款) 3 県支出金  
(項) 2 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	地域支援事業交付金	1,672,284	1,554,253	118,031
4		支払基金交付金	42,180,119	40,266,315	1,913,804
	1	支払基金交付金	42,180,119	40,266,315	1,913,804
	1	介護給付費交付金	40,083,010	38,212,320	1,870,690
	2	地域支援事業交付金	2,097,109	2,053,995	43,114
5		繰 入 金	28,909,634	26,851,590	2,058,044
	1	一般会計繰入金	26,236,236	24,841,590	1,394,646
	1	介護給付費繰入金	18,556,950	17,690,889	866,061

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護予防・生活支援サービス事業交付金	921,729	介護給付費の12.5/100
2 一般介護予防事業交付金	48,127	補助率12.5/100
3 包括的支援事業等交付金	699,744	補助率19.25/100
4 その他諸費交付金	2,684	補助率12.5/100
1 介護給付費交付金	40,083,010	交付率27/100
1 介護予防・生活支援サービス事業交付金	1,976,063	交付率27/100
2 一般介護予防事業交付金	115,249	交付率27/100
3 その他諸費交付金	5,797	交付率27/100
1 介護給付費繰入金	18,556,950	介護給付費の12.5/100

(款) 5 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	地域支援事業繰入金	1,665,213	1,574,687	90,526
	3	低所得者保険料軽減繰入金	1,993,121	1,993,405	△284
	4	その他一般会計繰入金	4,020,952	3,582,609	438,343
	2	基金繰入金	2,673,398	2,010,000	663,398
		1 その他繰入金	2,673,398	2,010,000	663,398
6		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
7		諸収入	67,555	71,908	△4,353
	1	諸収入	67,555	71,908	△4,353
	1	雑入	67,555	71,908	△4,353

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護予防・生活支援サービス事業繰入金	914,843	事業費の12.5/100
2 一般介護予防事業繰入金	54,350	事業費の12.5/100
3 包括的支援事業等繰入金	693,336	事業費の19.25/100
4 その他諸費繰入金	2,684	事業費の12.5/100
1 低所得者保険料軽減繰入金	1,993,121	低所得者の保険料軽減に要する経費
1 その他一般会計繰入金	4,020,952	一般会計からの所要額の繰入
1 その他繰入金	2,673,398	介護給付費等準備基金からの所要額の繰入
1 繰越金	1	
1 雑入	65,108	介護給付費等準備基金運用収入等
2 延滞金等	2,447	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	4,854,802	3,855,475	999,327	835,900	4,018,902
	1		総 務 費	4,854,802	3,855,475	999,327	835,900	4,018,902
		1	職 員 費	1,369,477	1,274,727	94,750	国庫支出金 18,386 県支出金 8,094 その他 11,944	1,331,053
		2	総務管理費	1,975,619	1,069,922	905,697	国庫支出金 793,428 その他 300	1,181,891

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	307,519	職員の給料、職員手当等
2 給 料	441,963	
3 職員手当等	412,547	
扶養手当	8,634	
地域手当	54,836	
時間外勤務 手当	75,126	
特殊勤務手 当	523	
期末・勤勉 手当	241,310	
通勤手当	20,302	
住居手当	4,206	
其他手当	3,311	
児童手当	4,299	
4 共 済 費	197,378	
8 旅 費	10,070	
7 報 償 費	297	介護保険事業の運営に要する経費
8 旅 費	1,268	
10 需 用 費	19,929	
11 役 務 費	14,934	
12 委 託 料	1,549,732	
13 使用料及賃 借料	368,763	

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	徴 収 費	287,219	241,842	45,377	その他 2,447	284,772
		4	介護認定審査会費	1,222,487	1,268,984	△46,497	国庫支出金 1,301	1,221,186

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	1,000	保険料徴収、賦課及び資格管理等に要する経費
18 負担金補助 及交付金	19,696	
10 需 用 費	13,055	
11 役 務 費	253,280	
12 委 託 料	20,617	
13 使用料及賃 借料	248	
17 備品購入費	10	
18 負担金補助 及交付金	9	
7 報 償 費	120	介護認定審査会の運営に要する経費
8 旅 費	10	
10 需 用 費	10,370	
11 役 務 費	860,173	
12 委 託 料	337,740	
13 使用料及賃 借料	2,930	
18 負担金補助 及交付金	11,144	

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			保険給付費	148,455,919	141,527,434	6,928,485	127,905,848	20,550,071
	1		保険給付費	148,455,919	141,527,434	6,928,485	127,905,848	20,550,071
		1	介護サービス等諸費	132,908,590	126,144,885	6,763,705	国庫支出金 31,336,207 県支出金 19,222,221 その他 63,952,197	18,397,965
		2	介護予防サービス等諸費	7,608,752	7,242,529	366,223	国庫支出金 1,793,935 県支出金 1,100,434 その他 3,661,136	1,053,247
	3	高額介護サービス等費	5,010,536	4,651,452	359,084	国庫支出金 1,181,347 県支出金 724,661 その他 2,410,941	693,587	
	4	市町村特別給付費	324	324	0	その他 324		
	5	特定入所者介護サービス等費	2,793,483	3,362,438	△568,955	国庫支出金 658,627 県支出金 404,014 その他 1,344,152	386,690	
	6	その他諸費	134,234	125,806	8,428	国庫支出金 31,649 県支出金 19,414 その他 64,589	18,582	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	132,908,590	要介護者のサービス給付等に要する経費
18 負担金補助 及交付金	7,608,752	要支援者のサービス給付等に要する経費
18 負担金補助 及交付金	5,010,536	高額介護サービス給付等に要する経費
18 負担金補助 及交付金	324	市町村特別給付に要する経費
18 負担金補助 及交付金	2,793,483	介護保険施設入所者への補足給付に要する経費
12 委 託 料	134,234	介護報酬審査支払手数料

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		地域支援事業費	11,369,670	10,705,326	664,344	9,704,457	1,665,213
	1	地域支援事業費	11,369,670	10,705,326	664,344	9,704,457	1,665,213
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	7,373,832	7,162,366	211,466	国庫支出金 1,846,691 県支出金 921,729 その他 3,683,684	921,728
	2	一般介護予防事業費	371,708	418,238	△46,530	国庫支出金 94,778 県支出金 46,464 その他 184,001	46,465
	3	包括的支援事業等費	3,602,658	3,103,645	499,013	国庫支出金 1,386,631	694,336

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	53	介護予防・生活支援サービス事業に要する経費
8 旅 費	33	
10 需 用 費	681	
11 役 務 費	50	
12 委 託 料	123,880	
13 使用料及賃借料	92	
18 負担金補助及交付金	7,249,043	
7 報 償 費	40	一般介護予防事業に要する経費
10 需 用 費	2,982	
11 役 務 費	18,576	
12 委 託 料	255,302	
13 使用料及賃借料	270	
18 負担金補助及交付金	94,538	
1 報 酬	100	地域包括支援センター運営等に要する経費
7 報 償 費	6,299	

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							県支出金 693,313 その他 828,378	
		4	その他諸費	21,472	21,077	395	国庫支出金 5,368 県支出金 2,684 その他 10,736	2,684

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	1,160	
10 需 用 費	12,894	
11 役 務 費	18,917	
12 委 託 料	3,326,798	
13 使用料及賃借料	10,659	
17 備品購入費	323	
18 負担金補助 及交付金	224,628	
19 扶 助 費	880	
12 委 託 料	21,472	総合事業に係る審査支払手数料



(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			基金積立金	64,809	69,162	△4,353	64,809	
	1		基金積立金	64,809	69,162	△4,353	64,809	
		1	介護給付費 等準備基金 積立金	64,809	69,162	△4,353	その他 64,809	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	64,809	介護給付費等準備基金への積立金

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 諸支出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
5			諸支出金	51,641	48,611	3,030	51,591	50
	1		諸支出金	51,641	48,611	3,030	51,591	50
		1	諸支出金	51,641	48,611	3,030	その他 51,591	50

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及割引料	51,641	過誤納保険料の還付等に要する経費

(款) 6 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
6			予 備 費	2,000	2,000	0		2,000
	1		予 備 費	2,000	2,000	0		2,000
		1	予 備 費	2,000	2,000	0		2,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
90 予 備 費	2,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (52) 110	千円 113,486	千円 441,963	千円 412,547	千円 967,996	千円 197,378	千円 1,165,374	
前 年 度	(60) 106	103,997	409,633	392,752	906,382	175,137	1,081,519	
比 較	(△ 8) 4	9,489	32,330	19,795	61,614	22,241	83,855	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 8,634	千円 54,836	千円 75,126	千円 523	千円 241,310	千円 20,302	千円 4,206
	前 年 度	7,215	50,720	71,381	621	221,333	27,648	4,691
	比 較	1,419	4,116	3,745	△ 98	19,977	△ 7,346	△ 485
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当					
	本 年 度	千円 3,311	千円 4,299					
	前 年 度	3,156	5,987					
	比 較	155	△ 1,688					

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (一) 93	千円 398,796	千円 345,337	千円 744,133	千円 153,355	千円 897,488	
前 年 度	(一) 92	377,351	325,035	702,386	136,796	839,182	
比 較	(一) 1	21,445	20,302	41,747	16,559	58,306	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 8,634	千円 49,653	千円 75,126	千円 523	千円 183,140	千円 16,445
	前 年 度	7,215	46,844	71,381	621	170,294	14,846
	比 較	1,419	2,809	3,745	△ 98	12,846	1,599
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 4,206	千円 3,311	千円 4,299			
	前 年 度	4,691	3,156	5,987			
	比 較	△ 485	155	△ 1,688			

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	<sup>人</sup> (52) 17	<sup>千円</sup> 113,486	<sup>千円</sup> 43,167	<sup>千円</sup> 67,210	<sup>千円</sup> 223,863	<sup>千円</sup> 44,023	<sup>千円</sup> 267,886	
前 年 度	<sup>(60)</sup> 14	103,997	32,282	67,717	203,996	38,341	242,337	
比 較	<sup>(△ 8)</sup> 3	9,489	10,885	△ 507	19,867	5,682	25,549	
職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当				
	本 年 度	<sup>千円</sup> 5,183	<sup>千円</sup> 58,170	<sup>千円</sup> 3,857				
	前 年 度	3,876	51,039	12,802				
	比 較	1,307	7,131	△ 8,945				

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 32,330	昇給に伴う増加分	千円 2,269		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分	10,677		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	19,384	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>90人</div> <div>3人</div> <div>93人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>91人</div> <div>1人</div> <div>92人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>△ 1人</div> <div>2人</div> <div>1人</div> </div> </div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>1人</div> <div>△ 1人</div> <div>—</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>1人</div> <div>△ 1人</div> <div>—</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>—</div> <div>—</div> <div>—</div> </div> </div>
職員手当等	19,795	給与改定等に伴う増減分	8,978	千円 地域手当 1,602 期末・勤勉手当 7,376	
		その他の増減分	10,817	職員の変動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	335,471 <sup>円</sup>
	平均給与月額	387,823
	平均年齢	46 <sup>歳</sup> 5 <sup>月</sup>
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	329,029 <sup>円</sup>
	平均給与月額	381,336
	平均年齢	44 <sup>歳</sup> 5 <sup>月</sup>



初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	10
	3 級	39
	4 級	13
	5 級	17
	6 級	2
	7 級	—
	8 級	—
	計	81

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1 級	2 <sup>人</sup>
	2 級	8
	3 級	41
	4 級	13
	5 級	15
	6 級	2
	7 級	—
	8 級	—
	計	81

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長 調査役 専門役	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.20) 2.300	月分 (1.25) 2.350	月分 (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.300	(1.25) 2.350	(2.45) 4.65	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	1.1	1.1
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。 子 14,500円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	子 13,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職俸給表(一)8級の者 3,500円) (行政職俸給表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	給料、扶養手当等の合計額の10%を支給。
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円) ※要件に該当する市内の空き家に居住した場合、持ち家等の場合は10,000円、借家・借間の場合は15,000円を加算。	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円

区 分	市 の 制 度			国 の 制 度	
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。			交通機関利用者	
	交通機関利用者			交通機関利用者	
	6箇月定期券等の価額			6箇月定期券等の価額	
	(1月当たりの支給限度額150,000円)			(1月当たりの支給限度額150,000円)	
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)			交通用具利用者	
	5 km未満	4,400円	4,800円	5 km未満	2,000円
	5～10km未満	4,400円	4,800円	5～10km未満	4,200円
	10～15km未満	7,100円	7,800円	10～15km未満	7,300円
	15～20km未満	10,000円	11,000円	15～20km未満	10,400円
	20～25km未満	12,900円	14,200円	20～25km未満	13,500円
	25～30km未満	15,800円	17,400円	25～30km未満	16,600円
	30～35km未満	18,700円	20,600円	30～35km未満	19,700円
	35～40km未満	21,600円	23,800円	35～40km未満	22,800円
	40～45km未満	24,400円	26,800円	40～45km未満	25,900円
	45～50km未満	26,200円	28,800円	45～50km未満	29,100円
	50～55km未満	28,000円	30,800円	50～55km未満	32,300円
	55～60km未満	29,800円	32,800円	55～60km未満	35,500円
	60km以上	31,600円	34,800円	60～65km未満	38,700円
				65～70km未満	42,200円
				70～75km未満	45,700円
				75～80km未満	49,200円
				80～85km未満	52,700円
				85～90km未満	56,200円
				90～95km未満	59,600円
				95～100km未満	63,000円
				100km以上	66,400円

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
介 護 保 険 認 定 事 務 セ ン タ ー 運 用 業 務 等	千円 1,063,000	-	-	令和11年度まで	千円 1,063,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,063,000
ケ ア プ ラ ン チ ェ ッ ク	88,000	-	-	令和11年度まで	88,000	-	-	-	88,000
住 改 セ ン タ ー 等 運 用 業 務	717,000	-	-	令和12年度まで	717,000	414,067	-	164,910	138,023
神 戸 市 の 介 護 保 険 の あ ら ま し	16,000	-	-	令和11年度まで	16,000	-	-	-	16,000
神 戸 シ ル ク セ ン タ ー ビ ル 賃 料 等	5,000	-	-	令和10年度まで	5,000	-	-	-	5,000
介 護 認 定 調 査 ( 市 内 の 新 規 ・ 変 更 申 請 ) 業 務	1,454,000	-	-	令和11年度まで	1,403,000	-	-	-	1,403,000
あ ん し ん す こ や か セ ン タ ー 事 業 等	16,563,000	-	-	令和14年度まで	16,563,000	9,483,000	-	3,916,000	3,164,000
納 入 通 知 書 等 作 成	110,000	-	-	令和9年度まで	110,000	-	-	-	110,000
生 活 支 援 訪 問 サ ー ビ ス 従 事 者 養 成 研 修	16,000	-	-	令和11年度まで	16,000	9,200		3,600	3,200
フ レ イ ル 改 善 通 所	217,000	-	-	令和11年度まで	217,000	82,000		107,000	28,000
フ レ イ ル 予 防 支 援	13,000	-	-	令和11年度まで	13,000	4,900		6,400	1,700
通 所 型 サ ー ビ ス ・ 活 動 A	67,000	-	-	令和9年度まで	67,000	25,100		33,500	8,400
紙 お む つ 支 給 事 業	497,000	-	-	令和11年度まで	497,000	287,000		114,000	96,000
介 護 保 険 シ ス テ ム 標 準 化	3,924,000	-	-	令和11年度まで	3,924,000	3,924,000			-
オ ン ラ イ ン 審 査 会 に 係 る 通 信 回 線 費	1,000	-	-	令和10年度まで	1,000	-	-	-	1,000

〔後期高齢者医療事業費〕  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療事業収入	53,504,912	50,429,935	3,074,977
歳入合計	53,504,912	50,429,935	3,074,977

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療事業費	53,504,912	50,429,935	3,074,977
歳 出 合 計	53,504,912	50,429,935	3,074,977

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
393,151			26,955,796	26,155,965
393,151			26,955,796	26,155,965



2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療事業収入  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療事業収入	53,504,912	50,429,935	3,074,977
	1	後期高齢者医療保険料	26,570,864	23,958,566	2,612,298
	1	現年度分	26,479,645	23,878,737	2,600,908
	2	滞納繰越分	91,219	79,829	11,390
	2	国庫支出金	393,151	974,752	△581,601
	1	国庫支出金	393,151	974,752	△581,601
	3	繰 入 金	26,155,965	25,105,690	1,050,275
	1	一般会計繰入金	26,155,965	25,105,690	1,050,275
	4	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	5	諸 収 入	384,931	390,926	△5,995
	1	雑 入	384,931	390,926	△5,995

節		説 明
区 分	金 額	
1 特別徴収	15,887,787	
2 普通徴収	10,591,858	
1 普通徴収	91,219	
1 国庫補助金	393,151	
1 一般会計繰入金	26,155,965	一般会計からの保険基盤安定制度負担金及び所要額の繰入
1 繰 越 金	1	
1 償還金及び 還付加算金	36,917	過誤納保険料の還付金等
2 延滞金及び 過料	3,995	
3 返 納 金	1	
4 雑 入	344,018	

### 3 歳 出

(款) 1 後期高齢者医療事業費  
(項) 1 事 務 費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			後期高齢者 医療事業費	53,504,912	50,429,935	3,074,977	27,348,947	26,155,965
	1		事 務 費	704,624	1,289,346	△584,722	410,651	293,973
		1	事 務 費	704,624	1,289,346	△584,722	国庫支出金 393,151 その他 17,500	293,973

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	7,555	
2 給 料	11,756	
3 職員手当等	10,351	
地域手当	1,411	
期末・勤勉 手当	8,032	
通勤手当	908	
4 共 済 費	6,110	
8 旅 費	681	
10 需 用 費	55,033	
11 役 務 費	114,479	
12 委 託 料	491,024	
13 使用料及賃 借料	5,038	
18 負担金補助 及交付金	2,597	

(款) 1 後期高齢者医療事業費  
(項) 2 納付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		納 付 金	52,760,360	49,095,354	3,665,006	26,901,368	25,858,992
		1	納 付 金	52,760,360	49,095,354	3,665,006	その他 26,901,368	25,858,992

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	52,760,360	・ 共通経費負担金 ・ 療養給付費負担金 ・ 保険料負担金 ・ 保険基盤安定負担金

(款) 1 後期高齢者医療事業費  
(項) 3 諸支出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		諸支出金	36,928	42,235	△5,307	36,928	
		1	雑 出	36,928	42,235	△5,307	その他 36,928	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金利子 及割引料	36,928

(款) 1 後期高齢者医療事業費  
(項) 4 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		予 備 費	3,000	3,000	0		3,000
		1	予 備 費	3,000	3,000	0		3,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
90 予 備 費	3,000	

## 給 与 費 明 細 書

### 一 般 職

#### (1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(3) 4	7,555	11,756	10,351	29,662	6,110	35,772	
前 年 度	(13) —	19,371	—	7,426	26,797	5,128	31,925	
比 較	(△ 10) 4	△ 11,816	11,756	2,925	2,865	982	3,847	
職員手当等の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当						
	本 年 度	8,032						
	前 年 度	7,426						
	比 較	606						

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当等	千円 2,925	会計年度任用職員 の増減分	千円 2,925		

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
納 入 通 知 書 等 作 成	千円 37,000	-	千円 -	令和9年度まで	千円 37,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 37,000
後 期 高 齢 者 医 療 シ ス テ ム 端 末 機 器 更 新	146,000	-	-	令和12年度まで	146,000	-	-	-	146,000
督 促 状 等 作 成	31,000	-	-	令和9年度まで	31,000	-	-	-	31,000
納 入 通 知 書 等 作 成	37,000	-	-	令和10年度まで	37,000	-	-	-	37,000
統 合 滞 納 管 理 シ ス テ ム 標 準 化	160,000	-	-	令和9年度まで	160,000	160,000	-	-	-



〔空 港 整 備 事 業 費〕  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 空港整備事業収入	336,000	272,000	64,000
2 空港管理事業収入	3,546,438	3,057,262	489,176
歳 入 合 計	3,882,438	3,329,262	553,176

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 空港整備事業費	3,882,438	3,329,262	553,176
歳 出 合 計	3,882,438	3,329,262	553,176

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
114,250	194,792	107,000	2,576,899	889,497
114,250	194,792	107,000	2,576,899	889,497

## 2 歳 入

(款) 1 空港整備事業収入  
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		空港整備事業収入	336,000	272,000	64,000
	1	国庫支出金	114,250	0	114,250
	1	補 助 金	114,250	0	114,250
	2	繰 入 金	114,750	272,000	△157,250
	1	繰 入 金	114,750	272,000	△157,250
	3	市 債	107,000	0	107,000
	1	空港整備事業公債	107,000	0	107,000
2		空港管理事業収入	3,546,438	3,057,262	489,176
	1	使用料及手数料	1,513,239	1,215,674	297,565
	1	使 用 料	1,513,239	1,215,674	297,565
	2	県支出金	194,792	225,460	△30,668
	1	補 助 金	194,792	225,460	△30,668
	3	財産収入	445,000	445,000	0
	1	財産運用収入	445,000	445,000	0
	4	繰 入 金	871,497	747,694	123,803
	1	繰 入 金	871,497	747,694	123,803
	5	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	6	諸 収 入	521,909	423,433	98,476
	1	雑 入	521,909	423,433	98,476

節		説 明
区 分	金 額	
1 空港整備事業費補助金	114,250	補助率1/2
1 一般会計繰入金	18,000	一般会計からの所要額の繰入
2 港湾事業会計繰入金	96,750	
1 空港整備事業公債	107,000	起債承認見込額
1 空港施設使用料	1,513,239	神戸空港第2ターミナル等使用料
1 空港整備事業費補助金	194,792	
1 運営権対価	445,000	神戸空港運営権対価
1 一般会計繰入金	871,497	一般会計からの所要額の繰入
1 繰 越 金	1	
1 償 還 金	113,630	光熱水費等償還金
2 雑 入	408,279	

### 3 歳 出

(款) 1 空港整備事業費  
(項) 1 職員費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			空港整備事業費	3,882,438	3,329,262	553,176	2,992,941	889,497
	1		職員費	165,819	117,573	48,246		165,819
		1	職員費	165,819	117,573	48,246		165,819

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	57,172	
3 職員手当等	80,816	
扶養手当	948	
地域手当	7,155	
時間外勤務 手当	40,024	
特殊勤務手 当	58	
期末・勤勉 手当	26,697	
通勤手当	2,744	
住居手当	1,242	
其他手当	1,369	
児童手当	579	
4 共 済 費	22,831	
8 旅 費	5,000	

(款) 1 空港整備事業費  
(項) 2 空港整備事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		空港整備事業費	336,000	272,000	64,000	318,000	18,000
		1	建設費	336,000	272,000	64,000	国庫支出金 114,250 市債 107,000 その他 96,750	18,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	266,000	神戸空港施設整備費
17 備品購入費	70,000	

(款) 1 空港整備事業費  
(項) 3 空港管理事業費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		空港管理事業費	3,379,619	2,938,689	440,930	2,674,941	704,678
	1		運 営 費	1,800,345	1,424,073	376,272	その他 1,792,345	8,000
	2		他会計繰出金	1,579,274	1,514,616	64,658	県支出金 194,792 その他 687,804	696,678

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,000	神戸空港第2ターミナル運営費等
10 需 用 費	1,500	
11 役 務 費	36,500	
12 委 託 料	1,688,959	
13 使用料及賃借料	593	
17 備品購入費	30,000	
18 負担金補助及交付金	41,793	
22 償還金利子及割引料	818,433	公債元利償還予定額等繰出
27 繰 出 金	760,841	

(款) 1 空港整備事業費  
(項) 4 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
		1	予 備 費	1,000	1,000	0		1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
90 予 備 費	1,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (一) 14	千円 57,172	千円 80,816	千円 137,988	千円 22,831	千円 160,819	
前 年 度	(一) 11	42,358	51,427	93,785	18,788	112,573	
比 較	(一) 3	14,814	29,389	44,203	4,043	48,246	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 948	千円 7,155	千円 40,024	千円 58	千円 26,697	千円 2,744
	前 年 度	1,464	5,361	16,954	47	22,133	2,422
	比 較	△ 516	1,794	23,070	11	4,564	322
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 1,242	千円 1,369	千円 579			
	前 年 度	828	1,078	1,140			
	比 較	414	291	△ 561			

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 14,814	昇給に伴う増加分	千円 563		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分	1,292		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	12,959	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div> <div>現在に在職する職員数</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> </div> <div> <div>本年度 11人 3人 14人</div> <div>前年度 11人 ー 11人</div> <div>増 減 ー 3人 3人</div> </div>
職員手当等	29,389	給与改定等に伴う増減分	1,220	千円 地域手当 229	
				期末・勤勉手当 991	
		その他の増減分	28,169	職員数の変動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	332,172 <sup>円</sup>
	平均給与月額	386,044
	平均年齢	37 <sup>歳</sup> 9 <sup>月</sup>
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	307,181 <sup>円</sup>
	平均給与月額	360,603
	平均年齢	36 <sup>歳</sup> 0 <sup>月</sup>

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和7年10月1日現在	1 級	—
	2 級	2
	3 級	4
	4 級	—
	5 級	4
	6 級	1
	7 級	—
	8 級	—
	計	11

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和 6 年10月 1 日現在	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	3
	3 級	3
	4 級	—
	5 級	4
	6 級	1
	7 級	—
	8 級	—
	計	11

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定 型 的 な 業 務 を 行 う 職 務	相 当 の 知 識 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 職 務	高 度 の 知 識 又 は 経 験 を 必 要 と し、 重 要 な 業 務 を 行 う 職 務	係長補佐	係 長 調 査 役 専 門 役	課 長	部 長	局 長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1. 20) 2. 300	<small>月分</small> (1. 25) 2. 350	<small>月分</small> (2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 225) 2. 350	(2. 40) 4. 60	有	
国 の 制 度	(1. 20) 2. 300	(1. 25) 2. 350	(2. 45) 4. 65	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 1	0. 1
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年10月 1 日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。 子 14,500円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	子 13,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職俸給表(一)8級の者 3,500円) (行政職俸給表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	給料、扶養手当等の合計額の10%を支給。
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円) ※要件に該当する市内の空き家に居住した場合、持ち家等の場合は10,000円、借家・借間の場合は15,000円を加算。	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。	
	交通機関利用者	交通機関利用者
	6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円)	6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5km未満 4,400円 4,800円	5km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,300円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,400円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 13,500円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 16,600円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 19,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 22,800円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 25,900円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 29,100円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 32,300円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 35,500円
	60km以上 31,600円 34,800円	60～65km未満 38,700円
		65～70km未満 42,200円
		70～75km未満 45,700円
		75～80km未満 49,200円
		80～85km未満 52,700円
		85～90km未満 56,200円
		90～95km未満 59,600円
		95～100km未満 63,000円
		100km以上 66,400円

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
令和7年度指定管理 ( 神戸空港 )	千円 7,776,000	令和7年度以降	千円 1,298,863	令和11年度まで	千円 6,477,137	千円 -	千円 -	千円 6,477,137	千円 -



地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び  
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
空港整備事業債	13,299,114	12,433,600	107,000	(554,000) 734,050	11,806,550

(注) ( ) 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

〔公 債 費〕  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	214,087,208	228,354,445	△14,267,237
2 市 債	118,554,400	86,775,000	31,779,400
歳入合計	332,641,608	315,129,445	17,512,163

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公 債 費	332,641,608	315,129,445	17,512,163
歳 出 合 計	332,641,608	315,129,445	17,512,163

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
		118,554,400	119,443,763	94,643,445
		118,554,400	119,443,763	94,643,445

2 歳 入

(款) 1 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰入金	214,087,208	228,354,445	△14,267,237
	1		他会計繰入金	148,270,919	174,466,708	△26,195,789
		1	一般会計繰入金	94,643,445	115,996,715	△21,353,270
		2	市場事業費繰入金	772,659	560,608	212,051
		3	食肉センター事業費繰入金	231,394	128,980	102,414
		4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰入金	74,384	150,893	△76,509
		5	市街地再開発事業費繰入金	1,799,916	1,928,891	△128,975

節		説 明
区 分	金 額	
		公債元利償還金、一時借入金利子及び発行手数料その他公債諸費に充当するための各会計からの繰入金
1 元 金	20,809,903	
2 利 子	14,080,442	
3 公債諸費	965,292	
4 一時借入金 利子	30,000	
5 満期一括償 還積立金	58,757,808	
1 元 金	323,208	
2 利 子	115,804	
3 公債諸費	17,447	
4 満期一括償 還積立金	316,200	
1 元 金	136,045	
2 利 子	19,412	
3 公債諸費	2,737	
4 満期一括償 還積立金	73,200	
1 元 金	74,384	
1 元 金	100,835	
2 利 子	225,283	

(款) 1 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		6	市営住宅事業費繰入金	8,681,371	8,579,936	101,435
		7	空港整備事業費繰入金	760,841	809,129	△48,288
		8	下水道事業会計繰入金	9,943,831	9,468,995	474,836
		9	港湾事業会計繰入金	13,706,369	16,205,567	△2,499,198
		10	自動車事業会計繰入金	1,277,413	984,546	292,867

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 公債諸費	7,698	
4 満期一括償還積立金	1,466,100	
1 元 金	4,669,794	
2 利 子	776,108	
3 公債諸費	89,769	
4 満期一括償還積立金	3,145,700	
1 元 金	180,050	
2 利 子	73,760	
3 公債諸費	5,431	
4 満期一括償還積立金	501,600	
1 元 金	7,900,781	
2 利 子	1,970,923	
3 公債諸費	72,127	
1 元 金	11,466,137	
2 利 子	2,110,046	
3 公債諸費	130,186	
1 元 金	1,187,876	
2 利 子	82,991	
3 公債諸費	6,546	

(款) 1 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		11 高速鉄道事業会計繰入金	13,686,655	17,189,018	△3,502,363
		12 水道事業会計繰入金	2,381,761	2,156,861	224,900
		13 工業用水道事業会計繰入金	310,099	306,569	3,530
		14 駐車場事業費繰入金	781	0	781
	2	基金繰入金	65,816,289	53,887,737	11,928,552
		1 公債基金繰入金	65,816,289	53,887,737	11,928,552
2		市 債	118,554,400	86,775,000	31,779,400
	1	市 債	118,554,400	86,775,000	31,779,400
	1	借 換 債	118,554,400	86,775,000	31,779,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 元 金	11,812,591	
2 利 子	1,797,771	
3 公債諸費	76,293	
1 元 金	1,652,898	
2 利 子	670,422	
3 公債諸費	58,441	
1 元 金	252,579	
2 利 子	55,298	
3 公債諸費	2,222	
2 利 子	560	
3 公債諸費	221	
1 元 金	65,630,648	公債基金からの繰入金
2 利 子	185,310	
3 公債諸費	331	
1 借 換 債	118,554,400	公募債等の借換額

### 3 歳 出

(款) 1 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			公 債 費	332,641,608	315,129,445	17,512,163	237,998,163	94,643,445
	1		公 債 費	332,641,608	315,129,445	17,512,163	237,998,163	94,643,445
		1	元 金	244,572,129	206,044,136	38,527,993	市債 118,554,400 その他 105,207,826	20,809,903
		2	利 子	22,164,130	18,254,384	3,909,746	その他 8,083,688	14,080,442
		3	公債諸費	1,434,741	1,334,637	100,104	その他 469,449	965,292
		4	一時借入金 利子	30,000	30,000	0		30,000
		5	減債積立金	64,440,608	89,466,288	△25,025,680	その他 5,682,800	58,757,808

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及割引料	244, 572, 129	公債の元金償還金
22 償還金利子 及割引料	22, 164, 130	公債の利子及び割引発行の場合の割引料
10 需 用 費	2, 532	公債の発行及び償還に伴う諸費
11 役 務 費	1, 424, 832	
12 委 託 料	5, 572	
13 使用料及賃 借料	305	
18 負担金補助 及交付金	1, 500	
22 償還金利子 及割引料	30, 000	歳計現金不足を補うための一時借入金の利子
24 積 立 金	64, 440, 608	公債基金への積立

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び  
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公債基金債	23,377,752	20,306,241	180,000	4,201,348	16,284,893



(予算第13号議案)

〔下 水 道 事 業 会 計〕  
令和 8 年度神戸市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 営 業 収 益		千円 34,944,449	
			24,951,761	
		1 下 水 道 使 用 料	21,098,690	一般汚水、浴場汚水及び共用汚水の下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	6,398	下水道使用料の減免等の負担金
	2 営 業 外 収 益	3 雨 水 処 理 補 助 金	3,845,673	雨水処理に充当する一般会計からの補助金
		4 受 託 工 事 収 益	1,000	下水道工事の受託による収入
			9,992,688	
		1 受取利息及配当金	129,233	預金利子
		2 他 会 計 補 助 金	388,212	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金	8,807,000	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	668,243	用地使用料等
2 農業集落排水事業収益	1 営 業 収 益		936,378	
			112,502	
	2 営 業 外 収 益	1 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	112,502	農業集落排水処理施設の使用料
			823,876	
		1 他 会 計 補 助 金	193,868	一般会計からの補助金
		2 長 期 前 受 金	630,006	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	2	用地使用料等
合 計			35,880,827	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費	1 営 業 費 用		35,921,728	
			33,374,979	
		1 管 渠 費	585,236	汚水及び雨水管渠の維持管理費
		2 処 理 場 費	5,973,825	東灘処理場等の維持管理費
		3 ポ ン プ 場 費	296,815	本庄ポンプ場等の維持管理費
		4 受 託 工 事 費	1,000	下水道工事の受託工事費
		5 業 務 費	2,806,481	下水道使用料徴収費、広報活動費、一般管理費、流域
		6 総 係 費	2,360,786	下水道維持管理負担金、貸倒引当金等
		7 減 価 償 却 費	21,300,836	維持管理部門職員の給料、職員手当等
		8 資 産 減 耗 費	50,000	固定資産減価償却費
	2 営 業 外 費 用		2,526,114	
		1 支払利息及企業債 取 扱 諸 費	2,002,720	企業債等の支払利息及び諸手数料
		2 消 費 税	500,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失	3 雑 支 出	23,394	営業外の諸費用
			20,635	
		1 過年度損益修正損	9,635	下水道使用料の過年度分還付等
		2 その他特別損失	11,000	固定資産除却費等
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費	1 営 業 費 用		963,028	
			912,871	
		1 処 理 場 費	234,926	農業集落排水処理施設の維持管理費
		2 業 務 費	11,543	農業集落排水処理施設使用料徴収費、一般管理費等
	2 営 業 外 費 用	3 総 係 費	36,396	維持管理部門職員の給料、職員手当等
		4 減 価 償 却 費	630,006	固定資産減価償却費
			50,122	
		1 支払利息及企業債 取 扱 諸 費	40,330	企業債等の支払利息及び諸手数料
	3 特 別 損 失	2 消 費 税	9,792	消費税及び地方消費税納付額
			35	
		1 過年度損益修正損	35	農業集落排水処理施設使用料の過年度分還付等
3 予 備 費	1 予 備 費		30,000	
			30,000	
		1 予 備 費	30,000	
合 計			36,914,756	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入			千円 19,585,334	
	1 企 業 債		11,359,000	
		1 下 水 道 事 業 公 債	11,359,000	建設改良費に充当する企業債
	2 国 庫 支 出 金		7,597,052	
		1 下 水 道 事 業 費 金 補 助	7,597,052	建設改良費に充当する国庫補助金
	3 他 会 計 繰 入 金		187,252	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	187,252	企業債元金償還金等に充当する一般会計からの繰入金
	4 財 産 収 入		165,880	
		1 基 金 収 入	165,880	下水道事業基金運用益
	5 雑 収 入		276,150	
2 農 業 集 落 排 水 資 本 的 収 入			275,150	建設改良費に充当する工事負担金
		2 雑 収 入	1,000	建設改良費に充当する諸収入
			962,584	
	1 企 業 債		190,000	
		1 農 業 集 落 排 水 事 業 債 公	190,000	建設改良費に充当する企業債
	2 県 支 出 金		111,000	
		1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 金 補 助	111,000	建設改良費に充当する県補助金
	3 他 会 計 繰 入 金		658,204	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	658,204	企業債元金償還金等に充当する一般会計からの繰入金
	4 雑 収 入		3,380	
		1 工 事 負 担 金	3,380	建設改良費に充当する工事負担金
合 計			20,547,918	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			千円 37,518,630	
	1 建 設 改 良 費		28,181,433	
		1 処 理 場 建 設 費	4,240,958	東灘等4処理場
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	1,447,580	魚崎等4ポンプ場
		3 汚 水 幹 枝 線 布 設 費	9,760,781	東灘等5処理区
		4 雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,518,150	東灘等4排水区
		5 流 域 下 水 道 事 業 費	318,700	武庫川上流及び加古川上流流域下水道建設負担金
		6 処 理 施 設 等 整 備 費	9,895,264	下水道施設改良費及び建設部門職員の給料、職員手当等
	2 基 金 造 成 費		2,065,880	
		1 基 金 造 成 費	2,065,880	下水道事業基金造成費
	3 企 業 債 等 償 還 金		7,271,317	
		1 企 業 債 償 還 金	7,271,317	企業債元金償還金
2 農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出			986,635	
	1 建 設 改 良 費		357,171	
		1 処 理 施 設 等 整 備 費	357,171	農業集落排水処理施設改良費及び建設部門職員の給料、職員手当等
	2 企 業 債 等 償 還 金		629,464	
		1 企 業 債 償 還 金	629,464	企業債元金償還金
3 予 備 費			30,000	
	1 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	
合 計			38,535,265	

# 令和8年度神戸市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 1,726,555
減価償却費	21,930,842
資産減耗費（現金支出を除く）	50,000
貸倒引当金の増減額	8,711
退職給付引当金の増減額	27,472
賞与引当金の増減額	5,810
長期前受金戻入額	△ 9,437,006
受取利息及び受取配当金	△ 129,233
支払利息	2,043,050
基金運用による収入	165,880
未収金・破産更生債権等の増減額	1,099,845
未払金増減額	△ 3,979,943
たな卸資産の増減額	41
消費税資本的収支調整額	1,750,350
小計	11,809,264
利息及び配当金の受取額	129,233
利息の支払額	△ 2,043,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,895,447

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得	△ 28,568,604
国庫補助金	7,597,052
県支出金	111,000
一般会計繰入金	152,941
工事負担金	278,530
雑収入	1,000
基金造成費	△ 2,065,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,493,961

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,549,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 7,900,781
一般会計繰入金	692,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,340,734

資金増加額	△ 8,257,780
資金期首残高	24,590,140
資金期末残高	16,332,360

令和 8 年度神戸市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	56,502,030	
ロ	建 物	66,183,032	
	減価償却累計額	<u>△ 32,505,830</u>	
ハ	建 物 付 属 設 備	16,005,921	
	減価償却累計額	<u>△ 9,085,008</u>	
ニ	構 築 物	907,218,464	
	減価償却累計額	<u>△ 495,366,592</u>	
ホ	機 械 及 装 置	204,229,907	
	減価償却累計額	<u>△ 154,199,991</u>	
ヘ	車 両 運 搬 具	166,157	
	減価償却累計額	<u>△ 142,750</u>	
ト	工 具 器 具 及 備 品	2,669,191	
	減価償却累計額	<u>△ 2,359,089</u>	
チ	建 設 仮 勘 定	57,719,384	
	有 形 固 定 資 産 合 計		617,034,826
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	施 設 利 用 権	1,929,460	
ロ	地 上 権	290	
ハ	電 話 加 入 権	<u>6,844</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,936,594
(3)	投資その他の資産		
イ	基 金	10,599,241	
ロ	そ の 他 の 投 資	141,242	
ハ	破 産 更 生 債 権 等	42,372	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 42,372</u>	
	投資その他の資産合計		<u>10,740,483</u>
	固 定 資 産 合 計		629,711,903
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	16,332,360	
(2)	未 収 金	6,285,191	
(3)	貯 蔵 品	6,157	
(4)	前 払 費 用	<u>1,324</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>22,625,032</u>
	資 産 合 計		<u><u>652,336,935</u></u>

3 固定負債

(1) 企業債

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

引当金合計

(3) その他固定負債

固定負債合計

4 流動負債

(1) 企業債

(2) 未払金

(3) 預り金

(4) 引当金

イ 賞与引当金

引当金合計

流動負債合計

5 繰延収益

長期前受金

収益化累計額

繰延収益合計

負債合計

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金

ロ 他会計繰入金

ハ 工事負担金

ニ 受贈財産評価額

ホ その他資本剰余金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

ロ 当年度未処分利益剰余金

利益剰余金合計

剰余金合計

資本合計

負債資本合計

負債の部

151,403,940

2,404,049

2,404,049

184,077

153,992,066

7,956,052

13,762,986

18,787

274,776

274,776

22,012,601

547,626,316

△ 338,671,580

208,954,736

384,959,403

資本の部

118,260,551

48,534,878

267,065

71,144,422

1,070,321

24,128,335

145,145,021

3,852,944

119,016

3,971,960

149,116,981

267,377,532

652,336,935

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	45年～50年	建物付属設備	8年～15年
構築物	50年	機械及装置	10年～20年
車両運搬具	5年	工具器具及備品	5年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

#### 3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額については一括で費用処理し、一般会計が負担すると見込まれる金額にかかる会計基準変更時の差異（221,666千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内（14年）で、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等について、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,651,736千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメントの概要

神戸市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業を報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地における、汚水処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落地域における、し尿・生活雑排水等の処理

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等 (単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計
営業収益	23,033,607	102,275	23,135,882
営業費用	32,505,135	890,742	33,395,877
営業損益	△9,471,528	△788,467	△10,259,995
経常損益	△1,660,407	△17,357	△1,677,764
セグメント資産	638,530,706	13,806,229	652,336,935
セグメント負債	371,475,084	13,484,319	384,959,403
その他項目			
特別損益	△18,759	△32	△18,791
減価償却費	21,300,836	630,006	21,930,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,381,413	△301,311	4,080,102

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内 3,248千円      1年超 1,496千円      計 4,744千円

### V その他の注記

#### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当338,304千円を支給するため、退職給付引当金338,304千円を使用する。



# 令和 7 年度神戸市下水道事業会計予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

I 公共下水道事業			
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	19,148,834		
(2) 他会計負担金	6,137		
(3) 雨水処理補助金	3,797,084		
(4) 受託工事収益	909	22,952,964	
2 営業費用			
(1) 管路費	470,044		
(2) 処理場費	4,682,778		
(3) ポンプ場費	251,230		
(4) 受託工事費	909		
(5) 業務費	2,416,999		
(6) 総係費	2,438,499		
(7) 減価償却費	21,284,313		
(8) 資産減耗費	50,000	31,594,772	
公共下水道事業営業損失			8,641,808
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	23,000		
(2) 他会計補助金	491,942		
(3) 長期前受金戻入	8,798,000		
(4) 雑収益	600,354	9,913,296	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	1,878,435		
(2) 雑支出	109,508	1,987,943	7,925,353
公共下水道事業経常損失			716,455
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8,867		
(2) その他特別損失	62,288	71,155	△ 71,155
当年度公共下水道事業純損失			787,610

Ⅱ 農業集落排水事業			
1 營業收益			
(1) 農業集落排水処理施設使用料	102,994	102,994	
2 營業費用			
(1) 処理場費	201,166		
(2) 業務費	12,777		
(3) 総係費	34,369		
(4) 減価償却費	732,063	980,375	
農業集落排水事業営業損失			877,381
3 營業外収益			
(1) 他会計補助金	187,705		
(2) 長期前受金戻入	732,063	919,768	
4 營業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	47,202		
(2) 雑支出	11,276	58,478	861,290
農業集落排水事業經常損失			16,091
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	32	32	△ 32
当年度農業集落排水事業純損失			16,123
Ⅲ 予備費	30,000	30,000	△ 30,000
当年度純損失			833,733
前年度繰越利益剰余金			2,679,304
当年度未処分利益剰余金			1,845,571

令和 7 年度神戸市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		56,502,030		
ロ	建 物	65,937,577			
	減価償却累計額	<u>△ 31,128,552</u>	34,809,025		
ハ	建 物 付 属 設 備	14,691,692			
	減価償却累計額	<u>△ 8,618,729</u>	6,072,963		
ニ	構 築 物	899,455,810			
	減価償却累計額	<u>△ 479,617,305</u>	419,838,505		
ホ	機 械 及 装 置	201,331,497			
	減価償却累計額	<u>△ 150,020,635</u>	51,310,862		
ヘ	車 両 運 搬 具	166,157			
	減価償却累計額	<u>△ 137,178</u>	28,979		
ト	工 具 器 具 及 備 品	2,669,191			
	減価償却累計額	<u>△ 2,346,716</u>	322,475		
チ	建 設 仮 勘 定		<u>44,224,371</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			613,109,210	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		1,774,806		
ロ	地 上 権		458		
ハ	電 話 加 入 権		<u>6,844</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,782,108	
(3)	投資その他の資産				
イ	基 金		8,533,361		
ロ	そ の 他 の 投 資		141,242		
ハ	破 産 更 生 債 権 等		33,661		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 33,661</u>		
	投資その他の資産合計			<u>8,674,603</u>	
	固 定 資 産 合 計				623,565,921
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		24,590,140		
(2)	未 収 金		7,393,747		
(3)	貯 蔵 品		6,198		
(4)	前 払 費 用		<u>1,324</u>		
	流 動 資 産 合 計				<u>31,991,409</u>
	資 産 合 計				<u><u>655,557,330</u></u>

3 固定負債			
(1) 企業債		147,810,993	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,376,576		
引当金合計		2,376,576	
(3) その他固定負債		184,077	
固定負債合計			150,371,646
4 流動負債			
(1) 企業債		7,900,780	
(2) 未払金		17,742,929	
(3) 預り金		18,787	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	268,966		
引当金合計		268,966	
流動負債合計			25,931,462
5 繰延収益			
長期前受金		539,571,498	
収益化累計額		△ 329,252,420	
繰延収益合計			210,319,078
負債合計			386,622,186
6 資本金			118,260,551
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	48,534,878		
ロ 他会計繰入金	264,911		
ハ 工事負担金	71,144,422		
ニ 受贈財産評価額	1,070,321		
ホ その他資本剰余金	23,961,546		
資本剰余金合計		144,976,078	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	3,852,944		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,845,571		
利益剰余金合計		5,698,515	
剰余金合計			150,674,593
資本合計			268,935,144
負債資本合計			655,557,330

負債の部

資本の部

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	45年～50年	建物付属設備	8年～15年
構築物	50年	機械及装置	10年～20年
車両運搬具	5年	工具器具及備品	5年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

#### 3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額については一括で費用処理し、一般会計が負担すると見込まれる金額にかかる会計基準変更時の差異（221,666千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内（14年）で、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等について、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,252,473千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメントの概要

神戸市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業を報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地における、汚水処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落地域における、し尿・生活雑排水等の処理

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等 (単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計
営業収益	22,952,964	102,994	23,055,958
営業費用	31,594,772	980,375	32,575,147
営業損益	△8,641,808	△877,381	△9,519,189
経常損益	△716,455	△16,091	△732,546
セグメント資産	641,399,916	14,157,414	655,557,330
セグメント負債	372,804,071	13,818,115	386,622,186
その他項目			
特別損益	△71,155	△32	△71,187
減価償却費	21,284,313	732,063	22,016,376
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,780,437	△437,818	12,342,619

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内 5,462千円 1年超 4,744千円 計 10,206千円

### V その他の注記

#### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当231,828千円を支給するため、退職給付引当金231,828千円を使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	— <sup>人</sup>	(54) <sup>人</sup> 197	82,466 <sup>千円</sup>	870,108 <sup>千円</sup>	1,081,594 <sup>千円</sup>	2,034,168 <sup>千円</sup>	349,909 <sup>千円</sup>	2,384,077 <sup>千円</sup>
	資本勘定支弁職員	—	(10) <sup>人</sup> 103	20,100	439,423	520,636	980,159	165,366	1,145,525
	合 計	—	(64) <sup>人</sup> 300	102,566	1,309,531	1,602,230	3,014,327	515,275	3,529,602
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(57) <sup>人</sup> 211	73,468	963,316	1,038,646	2,075,430	390,300	2,465,730
	資本勘定支弁職員	—	(13) <sup>人</sup> 85	21,274	364,129	416,815	802,218	142,438	944,656
	合 計	—	(70) <sup>人</sup> 296	94,742	1,327,445	1,455,461	2,877,648	532,738	3,410,386
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△3) <sup>人</sup> △ 14	8,998	△ 93,208	42,948	△ 41,262	△ 40,391	△ 81,653
	資本勘定支弁職員	—	(△3) <sup>人</sup> 18	△ 1,174	75,294	103,821	177,941	22,928	200,869
	合 計	—	(△6) <sup>人</sup> 4	7,824	△ 17,914	146,769	136,679	△ 17,463	119,216

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	千円 50,884	千円 166,814	千円 207,787	千円 —	千円 21,511	千円 648,565
	前 年 度	48,586	169,313	201,494	—	20,252	651,426
	比 較	2,298	△ 2,499	6,293	—	1,259	△ 2,861
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 52,902	千円 371,517	千円 19,310	千円 30,497	千円 32,443	
	前 年 度	53,146	222,151	19,677	33,045	36,371	
	比 較	△ 244	149,366	△ 367	△ 2,548	△ 3,928	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(22) 197	870,108	1,049,767	1,919,875	328,655	2,248,530
	資本勘定支弁職員	—	(2) 101	434,198	509,493	943,691	158,278	1,101,969
	合 計	—	(24) 298	1,304,306	1,559,260	2,863,566	486,933	3,350,499
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(27) 211	963,316	1,010,748	1,974,064	371,153	2,345,217
	資本勘定支弁職員	—	(4) 84	361,724	407,110	768,834	135,975	904,809
	合 計	—	(31) 295	1,325,040	1,417,858	2,742,898	507,128	3,250,026
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△5) △ 14	△ 93,208	39,019	△ 54,189	△ 42,498	△ 96,687
	資本勘定支弁職員	—	(△2) 17	72,474	102,383	174,857	22,303	197,160
	合 計	—	(△7) 3	△ 20,734	141,402	120,668	△ 20,195	100,473

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。



手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	<sup>千円</sup> 50,884	<sup>千円</sup> 166,186	<sup>千円</sup> 207,787	<sup>千円</sup> —	<sup>千円</sup> 21,360	<sup>千円</sup> 606,828
	前 年 度	48,586	169,024	201,494	—	20,252	614,339
	比 較	2,298	△ 2,838	6,293	—	1,108	△ 7,511
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	<sup>千円</sup> 52,448	<sup>千円</sup> 371,517	<sup>千円</sup> 19,310	<sup>千円</sup> 30,497	<sup>千円</sup> 32,443	
	前 年 度	52,919	222,151	19,677	33,045	36,371	
	比 較	△ 471	149,366	△ 367	△ 2,548	△ 3,928	

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(32) —	82,466	—	31,827	114,293	21,254	135,547
	資本勘定支弁職員	—	(8) 2	20,100	5,225	11,143	36,468	7,088	43,556
	合 計	—	(40) 2	102,566	5,225	42,970	150,761	28,342	179,103
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(30) —	73,468	—	27,898	101,366	19,147	120,513
	資本勘定支弁職員	—	(9) 1	21,274	2,405	9,705	33,384	6,463	39,847
	合 計	—	(39) 1	94,742	2,405	37,603	134,750	25,610	160,360
比 較	損益勘定支弁職員	—	(2) —	8,998	—	3,929	12,927	2,107	15,034
	資本勘定支弁職員	—	(△1) 1	△ 1,174	2,820	1,438	3,084	625	3,709
	合 計	—	(1) 1	7,824	2,820	5,367	16,011	2,732	18,743

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地 域 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当	
	本 年 度	<small>千円</small> 628	<small>千円</small> 151	<small>千円</small> 41,737	<small>千円</small> 454	
	前 年 度	289	—	37,087	227	
	比 較	339	151	4,650	227	

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 17,914 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	8,709 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分	37,172		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 63,795	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>297人</div> <div>1人</div> <div>298人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>300人</div> <div>△ 5人</div> <div>295人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>△ 3人</div> <div>6人</div> <div>3人</div> </div> </div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>29人</div> <div>△ 5人</div> <div>24人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>31人</div> <div>—</div> <div>31人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>△ 2人</div> <div>△ 5人</div> <div>△ 7人</div> </div> </div>
手 当 等	146,769	給与改定等に伴う増減分	31,990	地域手当 5,782 <sup>千円</sup> 期末・勤勉手当 26,208	
		その他の増減分	114,779	職員の変動等に伴う増減	

### 3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	341,553 <sup>円</sup>	330,958 <sup>円</sup>
	平均給与月額	406,967	394,416
	平 均 年 齢	歳 月 43 3	歳 月 52 10
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	333,182 <sup>円</sup>	333,905 <sup>円</sup>
	平均給与月額	398,013	399,231
	平 均 年 齢	歳 月 42 09	歳 月 52 1

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>	202,000 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900	—

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数 <sup>人</sup>	級	職 員 数 <sup>人</sup>
令和7年10月1日現在	1 級	5	1 級	—
	2 級	27	2 級	6
	3 級	108	3 級	4
	4 級	20	4 級	52
	5 級	47	5 級	1
	6 級	20		
	7 級	7		
	8 級	—		
	計	234	計	63

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1 級	2 <sup>人</sup>	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	34	2 級	5
	3 級	110	3 級	5
	4 級	19	4 級	51
	5 級	44	5 級	1
	6 級	22		
	7 級	7		
	8 級	—		
	計	238	計	62

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長 調査役 専門役	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (1.25) 2.350	<small>月分</small> (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.300	(1.25) 2.350	(2.45) 4.65	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.6	0.9	1.8
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	39.8	35.5	54.7
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当、下水処理場汚泥処理 業務手当		



その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>子 14,500円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>子 13,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職俸給表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職俸給表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	給料、扶養手当等の合計額の10%を支給。
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p> <p>※要件に該当する市内の空き家に居住した場合、持ち家等の場合は10,000円、借家・借間の場合は15,000円を加算。</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,300円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,400円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 13,500円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 16,600円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 19,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 22,800円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 25,900円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 29,100円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 32,300円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 35,500円
	60km以上 31,600円 34,800円	60～65km未満 38,700円
		65～70km未満 42,200円
		70～75km未満 45,700円
		75～80km未満 49,200円
		80～85km未満 52,700円
		85～90km未満 56,200円
		90～95km未満 59,600円
		95～100km未満 63,000円
		100km以上 66,400円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
処 理 場 運 営 (令和4年度)	16,143,156	令和5年度以降	3,014,073	令和30年度まで	13,129,083	-	-	13,129,083	-
処 理 場 運 営 (令和5年度)	1,553,108	令和6年度以降	617,341	令和10年度まで	935,767	-	-	935,767	-
処 理 場 運 営 (令和6年度)	222,383	令和7年度以降	63,274	令和10年度まで	159,109	-	-	159,109	-
処 理 場 運 営 (令和7年度)	3,158,658	-	-	令和12年度まで	3,158,658	-	-	3,158,658	-
処 理 場 運 営 (令和8年度)	651,656	-	-	令和11年度まで	651,656	-	-	651,656	-
ポンプ場運営(令和6年度)	644,500	令和7年度以降	21,371	令和27年度まで	623,129	-	-	-	623,129
ポンプ場運営(令和7年度)	64,981	-	-	令和10年度まで	64,981	-	-	55,646	9,335
ポンプ場運営(令和8年度)	22,485	-	-	令和9年度まで	22,485	-	-	4,661	17,824
管渠維持管理(令和7年度)	131,998	-	-	令和9年度まで	131,998	-	-	113,784	18,214
管渠維持管理(令和8年度)	54,800	-	-	令和10年度まで	54,800	-	-	54,800	-
付帯事業運営(令和4年度)	255,060	令和5年度以降	1,358	令和30年度まで	253,702	-	-	253,702	-
付帯事業運営(令和7年度)	12,441	-	-	令和10年度まで	12,441	-	-	12,441	-
付帯事業運営(令和8年度)	1,613	-	-	令和9年度まで	1,613	-	-	1,613	-
処 理 場 建 設 (令和4年度)	11,335,070	令和5年度以降	5,196,201	令和11年度まで	6,138,869	2,743,129	3,394,000	1,740	-
処 理 場 建 設 (令和6年度)	3,442,021	令和7年度以降	761,207	令和9年度まで	2,680,814	1,173,028	1,507,000	786	-
処 理 場 建 設 (令和7年度)	5,407,562	-	-	令和10年度まで	5,407,562	2,562,531	2,843,000	2,031	-
処 理 場 建 設 (令和8年度)	1,166,932	-	-	令和11年度まで	1,166,932	580,466	585,000	1,466	-
ポンプ場建設(令和6年度)	13,743,000	令和7年度以降	1,655,200	令和15年度まで	12,087,800	6,185,800	5,902,000	-	-
ポンプ場建設(令和7年度)	52,730	-	-	令和15年度まで	52,730	26,365	26,000	365	-
ポンプ場建設(令和8年度)	692,910	-	-	令和15年度まで	692,910	337,455	332,000	23,455	-

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
汚水幹枝線布設（令和5年度）	6,892,000	令和6年度以降	2,452,264	令和11年度まで	4,439,736	2,177,736	2,262,000	-	-
汚水幹枝線布設	4,000,000	令和7年度以降	2,272,326	令和10年度まで	1,727,674	862,674	865,000	-	-
汚水幹枝線布設（令和7年度）	2,861,000	-	-	令和10年度まで	2,861,000	365,000	2,386,000	110,000	-
汚水幹枝線布設（令和8年度）	4,809,795	-	-	令和10年度まで	4,809,795	368,797	4,181,000	259,998	-
雨水幹枝線布設（令和8年度）	820,000	-	-	令和9年度まで	820,000	120,000	630,000	70,000	-
流域下水道（平成16年度）	9,500	平成17年度以降	2,433	令和17年度まで	7,067	-	-	7,067	-
流域下水道（平成17年度）	7,500	平成18年度以降	2,384	令和18年度まで	5,116	-	-	5,116	-
流域下水道（平成19年度）	32,000	平成20年度以降	12,180	令和19年度まで	19,820	-	-	19,820	-
流域下水道（平成20年度）	17,000	平成21年度以降	6,056	令和20年度まで	10,944	-	-	10,944	-
流域下水道（平成21年度）	4,000	平成22年度以降	1,159	令和21年度まで	2,841	-	-	2,841	-
流域下水道（平成22年度）	6,000	平成23年度以降	1,044	令和22年度まで	4,956	-	-	4,956	-
流域下水道（平成23年度）	5,000	平成24年度以降	1,598	令和22年度まで	3,402	-	-	3,402	-
流域下水道（平成24年度）	5,000	平成25年度以降	2,782	令和23年度まで	2,218	-	-	2,218	-
流域下水道（平成25年度）	7,000	平成26年度以降	1,047	令和24年度まで	5,953	-	-	5,953	-
流域下水道（平成26年度）	10,000	平成27年度以降	1,270	令和25年度まで	8,730	-	-	8,730	-
流域下水道（平成27年度）	10,000	平成28年度以降	1,065	令和26年度まで	8,935	-	-	8,935	-
流域下水道（平成28年度）	10,000	平成29年度以降	700	令和27年度まで	9,300	-	-	9,300	-
流域下水道（平成29年度）	10,000	平成30年度以降	689	令和28年度まで	9,311	-	-	9,311	-
流域下水道（平成30年度）	10,000	令和元年度以降	894	令和29年度まで	9,106	-	-	9,106	-
流域下水道（令和元年度）	10,000	令和2年度以降	1,395	令和30年度まで	8,605	-	-	8,605	-
流域下水道（令和2年度）	10,000	令和3年度以降	953	令和31年度まで	9,047	-	-	9,047	-

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
流 域 下 水 道（令和3年度）	10,000	令和4年度以降	98	令和32年度まで	9,902	-	-	9,902	-
流 域 下 水 道（令和4年度）	10,000	令和5年度以降	117	令和33年度まで	9,883	-	-	9,883	-
流 域 下 水 道（令和5年度）	10,000	令和6年度以降	242	令和34年度まで	9,758	-	-	9,758	-
流 域 下 水 道（令和6年度）	10,000	令和7年度以降	521	令和35年度まで	9,479	-	-	9,479	-
流 域 下 水 道（令和7年度）	10,000	-	-	令和36年度まで	10,000	-	-	10,000	-
流 域 下 水 道（令和8年度）	10,000	-	-	令和37年度まで	10,000	-	-	10,000	-
事 業 運 営（令和5年度）	2,751	令和6年度以降	654	令和10年度まで	2,097	-	-	2,097	-
処理施設等整備（令和4年度）	8,238,740	令和5年度以降	6,205,554	令和13年度まで	2,033,186	876,885	1,150,000	6,301	-
処理施設等整備	506,000	令和7年度以降	90,000	令和10年度まで	416,000	213,400	202,000	600	-
処理施設等整備（令和7年度）	4,450,168	-	-	令和13年度まで	4,450,168	1,479,508	2,329,000	641,660	-
処理施設等整備（令和8年度）	6,092,772	-	-	令和14年度まで	6,092,772	2,549,660	2,979,000	564,112	-
農 業 集 落 排 水 処理施設等運営（令和8年度）	254,000	-	-	令和9年度まで	254,000	-	-	112,884	141,116
農 業 集 落 排 水 処理施設等整備（令和8年度）	26,798	-	-	令和9年度まで	26,798	-	22,000	2,254	2,544

(予算第14号議案)

〔産業団地整備事業会計〕  
令和8年度神戸市産業団地整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地整備事業収益	1 営業収益		千円 14,000	
		1 其他営業収益	1,000	
	2 営業外収益	1 受取利息及配当金	1,000	受取利息
		2 長期前受金戻入	10,000	長期前受金戻入
		3 雑収益	1,000	貸地料等
	3 特別利益		1,000	
		1 その他特別利益	1,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地整備事業費	1 営業費用		千円 53,000	
		1 管理業務費	40,000	
		2 一般管理費	22,000	管理運営費等
		3 減価償却費	7,000	造成地の販売に要する経費
	2 営業外費用	4 資産減耗費	10,000	固定資産減価償却費
			1,000	
		1 消費税	2,000	
		2 雑支出	1,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		1,000	営業外諸費用
		1 その他特別損失	1,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 601,000	
	1 国 庫 支 出 金		600,000	
		1 国 庫 補 助 金	600,000	建設改良費に充当する国庫補助金
	2 雑 収 入		1,000	
		1 雑 入	1,000	貸地料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 8,435,000	
	1 建 設 改 良 費		8,334,000	
		1 土 地 造 成 事 業 費	8,334,000	新産業団地事業費、職員の給料
	2 投 資		1,000	
		1 そ の 他 投 資	1,000	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

# 令和 8 年度神戸市産業団地整備事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 39,100		その他投資による支出	△ 1,000
	減価償却費	10,000		国庫補助金による収入	600,000
	資産減耗費	1,000		投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>599,000</u>
	長期前受金戻入額	△ 10,000			
	退職給付引当金の増減額	10,623			
	賞与等引当金の増減額	2,285			
	未払金の増減額	281,710			
	未成土地の増減額	<u>△ 8,445,808</u>		資金増加額	△ 7,590,290
	小計	<u>△ 8,189,290</u>		資金期首残高	<u>19,468,130</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,189,290		資金期末残高	<u>11,877,840</u>



# 令和8年度神戸市産業団地整備事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産

34,079

無形固定資産合計

34,079

#### (2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資

2,000

投資その他の資産合計

2,000

固 定 資 産 合 計

36,079

### 2 土 地 造 成 勘 定

#### (1) 未 成 土 地

25,531,797

土地造成勘定合計

25,531,797

### 3 流 動 資 産

#### (1) 現 金 預 金

11,877,840

流動資産合計

11,877,840

資 産 合 計

37,445,716

4 固定負債  
 (1) 退職給付引当金  
 固定負債合計

5 流動負債  
 (1) 未払金  
 (2) 賞与等引当金  
 流動負債合計

6 繰延収益  
 長期前受金  
 収益化累計額  
 繰延収益合計

負債合計

7 資本金

8 剰余金  
 (1) 資本剰余金  
 イ 受贈財産評価額  
 ロ 国庫補助金  
 資本剰余金合計  
 (2) 利益剰余金  
 イ 当年度未処理欠損金  
 利益剰余金合計  
 剰余金合計  
 資本合計  
 負債資本合計

負債の部

69,685	
<hr/>	69,685
946,000	
18,146	
<hr/>	964,146
56,079	
△ 20,000	
<hr/>	36,079
	<hr/>
	1,069,910
	<hr/>

資本の部

10,674,706		
770,300		
<hr/>		
	11,445,006	
69,200		
<hr/>		
	△ 69,200	
	<hr/>	
		11,375,806
		<hr/>
		36,375,806
		<hr/>
		37,445,716
		<hr/>

## 注 記

<p><b>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1 資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）によっている。</p> <p><b>2 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 無形固定資産 ・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p><b>3 引当金の計上方法</b></p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。</p> <p><b>4 消費税等の会計処理</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p><b>II セグメント情報に関する注記</b> 神戸市産業団地整備事業では、土地造成事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p> <p><b>III その他の注記</b></p> <p><b>1 退職給付引当金の取崩し</b> 当年度において、退職手当として 48,533 千円を支出するため、退職給付引当金 48,533 千円を使用する。</p> <p><b>2 賞与等引当金の取崩し</b> 当年度において、賞与等として 19,764 千円を支出するため、賞与等引当金 13,176 千円を使用する。</p>
--	---

# 令和7年度神戸市産業団地整備事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	費	用			
(1)	管	理	業	務	費	18,182	
(2)	減	価	償	却	費	10,000	
(3)	資	産	減	耗	費	1,000	
	営	業	損	失		29,182	
							29,182
2	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	1,000	
(2)	長	期	前	受	金	10,000	
(3)	雑		収		益	900	
						11,900	
3	営	業	外	費	用		
(1)	雑		支		出	2,818	
	経	常	損	失		2,818	
							9,082
							20,100
4	特	別	利	益			
(1)	そ	の	他	特	別	1,000	
						1,000	
5	特	別	損	失			
(1)	そ	の	他	特	別	1,000	
						1,000	
6	予	備	費			10,000	
						10,000	
							△ 10,000
							30,100
							30,100

# 令和7年度神戸市産業団地整備事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産	45,079		
無形固定資産合計		45,079	
(2) 投資その他の資産			
そ の 他 投 資	1,000		
投資その他の資産合計		1,000	
固 定 資 産 合 計			46,079
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 未 成 土 地		17,085,989	
土地造成勘定合計			17,085,989
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		19,468,130	
流動資産合計			19,468,130
資 産 合 計			36,600,198

4 固定負債  
 (1) 退職給付引当金  
 固定負債合計

5 流動負債  
 (1) 未払金  
 (2) 賞与等引当金  
 流動負債合計

6 繰延収益  
 長期前受金  
 収益化累計額  
 繰延収益合計  
 負債合計

7 資本金  
 8 剰余金  
 (1) 資本剰余金  
 イ 受贈財産評価額  
 ロ 国庫補助金  
 資本剰余金合計  
 (2) 利益剰余金  
 イ 当年度未処理欠損金  
 利益剰余金合計  
 剰余金合計  
 資本合計  
 負債資本合計

負債の部

資本の部

59,062		59,062
664,290		
15,861		680,151
56,079		
△ 10,000		46,079
		<u>785,292</u>
		25,000,000
10,674,706		
170,300		10,845,006
30,100		△ 30,100
		10,814,906
		<u>35,814,906</u>
		<u>36,600,198</u>

## 注 記

<p><b>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1 資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）によっている。</p> <p><b>2 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 無形固定資産 ・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p><b>3 引当金の計上方法</b></p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。</p> <p><b>4 消費税等の会計処理</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p><b>II セグメント情報に関する注記</b> 神戸市産業団地整備事業では、土地造成事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p> <p><b>III その他の注記</b></p> <p><b>1 退職給付引当金の取崩し</b> 当年度において、退職手当として 50,519 千円を支出するため、退職給付引当金 50,519 千円を使用する。</p> <p><b>2 賞与等引当金の取崩し</b> 当年度において、賞与等として 22,340 千円を支出するため、賞与等引当金 14,894 千円を使用する。</p>
--	---

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	(1) 20	2,634	86,129	127,690	216,453	32,638	249,091
	合 計	—	(1) 20	2,634	86,129	127,690	216,453	32,638	249,091
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	(1) 20	2,510	91,577	140,249	234,336	39,795	274,131
	合 計	—	(1) 20	2,510	91,577	140,249	234,336	39,795	274,131
比 較	損益勘定支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	(一) —	124	△ 5,448	△ 12,559	△ 17,883	△ 7,157	△ 25,040
	合 計	—	(一) —	124	△ 5,448	△ 12,559	△ 17,883	△ 7,157	△ 25,040

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。



手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	<small>千円</small> 1,668	<small>千円</small> 10,966	<small>千円</small> 17,018	<small>千円</small> 339	<small>千円</small> 40,548
	前 年 度	3,453	12,075	16,532	342	45,642
	比 較	△ 1,785	△ 1,109	486	△ 3	△ 5,094
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 2,932	<small>千円</small> 48,533	<small>千円</small> 1,236	<small>千円</small> 3,430	<small>千円</small> 1,020
	前 年 度	3,292	50,519	1,704	3,580	3,110
	比 較	△ 360	△ 1,986	△ 468	△ 150	△ 2,090

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	(—) 20	86,129	126,669	212,798	31,954	244,752
	合 計	—	(—) 20	86,129	126,669	212,798	31,954	244,752
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	(—) 20	91,577	139,287	230,864	39,136	270,000
	合 計	—	(—) 20	91,577	139,287	230,864	39,136	270,000
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	△ 5,448	△ 12,618	△ 18,066	△ 7,182	△ 25,248
	合 計	—	(—) —	△ 5,448	△ 12,618	△ 18,066	△ 7,182	△ 25,248

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	<small>千円</small> 1,668	<small>千円</small> 10,966	<small>千円</small> 17,018	<small>千円</small> 339	<small>千円</small> 39,527
	前 年 度	3,453	12,075	16,532	342	44,680
	比 較	△ 1,785	△ 1,109	486	△ 3	△ 5,153
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 2,932	<small>千円</small> 48,533	<small>千円</small> 1,236	<small>千円</small> 3,430	<small>千円</small> 1,020
	前 年 度	3,292	50,519	1,704	3,580	3,110
	比 較	△ 360	△ 1,986	△ 468	△ 150	△ 2,090

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	(1) —	2,634	—	1,021	3,655	684	4,339
	合 計	—	(1) —	2,634	—	1,021	3,655	684	4,339
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	(1) —	2,510	—	962	3,472	659	4,131
	合 計	—	(1) —	2,510	—	962	3,472	659	4,131
比 較	損益勘定支弁職員	—	(一) —	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	(一) —	124	—	59	183	25	208
	合 計	—	(一) —	124	—	59	183	25	208

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手 当 等 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当	
	本 年 度	<sup>千円</sup> 1,021	
	前 年 度	962	
	比 較	59	

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,448 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	635 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分	2,430		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 8,513	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div> <div>〔現在に在職する職員数〕</div> <div>本年度 20人</div> <div>前年度 ー</div> <div>増 減 20人</div> </div> <div>（その他）</div> <div>ー</div> <div>20人</div> <div>△ 20人</div> </div> <div>（計）</div> <div>20人</div> <div>20人</div> <div>ー</div>
職員手当等	△ 12,559	給与改定等に伴う増減分	2,097	地域手当 386 <sup>千円</sup> 期末・勤勉手当 1,711	
		その他の増減分	△ 14,656	職員数の変動等に伴う増減	

### 3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額	342,943 <sup>円</sup>
	平均給与月額	399,400
	平均年齢	43 <sup>歳</sup> 1 <sup>月</sup>

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和7年10月1日現在	1 級	2 <sup>人</sup>
	2 級	3
	3 級	5
	4 級	1
	5 級	6
	6 級	2
	7 級	1
	8 級	—
	計	20

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長 調査役 専門役	課長	部長	局長 区長



期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (1.25) 2.350	<small>月分</small> (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.300	(1.25) 2.350	(2.45) 4.65	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。 子 14,500円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	子 13,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職俸給表(一)8級の者 3,500円) (行政職俸給表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	給料、扶養手当等の合計額の10%を支給。
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円) ※要件に該当する市内の空き家に居住した場合、持ち家等の場合は10,000円、借家・借間の場合は15,000円を加算。	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。	
	交通機関利用者	交通機関利用者
	6箇月定期券等の価額	6箇月定期券等の価額
	(1月当たりの支給限度額150,000円)	(1月当たりの支給限度額150,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5km未満 4,400円 4,800円	5km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,300円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,400円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 13,500円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 16,600円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 19,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 22,800円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 25,900円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 29,100円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 32,300円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 35,500円
	60km以上 31,600円 34,800円	60～65km未満 38,700円
		65～70km未満 42,200円
		70～75km未満 45,700円
		75～80km未満 49,200円
		80～85km未満 52,700円
		85～90km未満 56,200円
		90～95km未満 59,600円
		95～100km未満 63,000円
		100km以上 66,400円

# 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
新産業団地粗造成・防災工事 ( 令和8年度 )	千円 12,250,000	—	千円 —	令和11年度まで	千円 12,250,000	千円 133,650	千円 —	千円 12,116,350	千円 —
神戸三木線拡幅工事 ( 令和8年度 )	千円 544,000	—	千円 —	令和11年度まで	千円 544,000	千円 45,000	千円 —	千円 499,000	千円 —

(予算第15号議案)

〔港 湾 事 業 会 計〕  
令和8年度神戸市港湾事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾管理事業収益	1 営 業 収 益		千円 27,060,000	
			17,839,232	
		1 岸 壁 使 用 料	627,131	
		2 物 揚 場 使 用 料	25,349	
		3 埠 頭 用 地 使 用 料	3,510,789	
		4 運 河 使 用 料	9,309	兵庫運河使用料
		5 ドルフィン使用料	173	
		6 港 湾 幹 線 道 路 使 用 料	1,974,292	
		7 入 港 料	224,055	
		8 港 湾 環 境 整 備 負 担 金	71,542	
		9 賃 貸 料	10,339,055	倉庫用地等貸付料
	2 営 業 外 収 益	10 水 域 占 用 料	326,417	
		11 其 他 営 業 収 益	731,120	ヨットハーバー、駐車場使用料等
			8,787,179	
		1 受取利息及配当金	91,375	貸付金利子等
		2 他 会 計 補 助 金	1,137,123	一般会計補助金
		3 国 庫 補 助 金	9,200	
		4 委 託 金	2,372	港湾調査統計事務県委託金
		5 長期前受金戻入	7,298,182	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化
		6 雑 収 益	248,927	光熱水費償還金等
	3 特 別 利 益		433,589	
		1 固 定 資 産 売 却 益	433,589	土地売却益

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
2 港湾施設 運営事業収益	1 営業収益	1 上屋使用料 2 荷役機械使用料 3 給水料 4 其他営業収益	2,388,000 1,928,754 1,622,956 13,312 90,111 202,375	ガントリークレーン等使用料 岸壁給水、運搬給水、自動販売機等による給水料 旅客施設使用料等
	2 営業外収益	1 長期前受金戻入 2 雑収益	459,246 391,270 67,976	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化 光熱水費償還金等
3 空港 事業収益	1 営業収益	1 行政財産使用料 2 賃貸料 3 其他営業収益	522,000 501,470 4,778 150,187 346,505	事業用地等貸付料 建設残土受入料、緑地使用料等
	2 営業外収益	1 雑収益	125 125	
	3 特別利益	1 その他特別利益	20,405 20,405	
合 計			29,970,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 港湾管理事業費	1 営業費用	1 業務費 2 振興費 3 施設保繕費 4 総係費 5 減価償却費 6 資産減耗費	25,495,000 22,993,889 4,475,373 2,827,234 1,516,357 1,344,186 12,810,739 20,000	管理運営費等 貨物集貨施策、神戸港振興施策、港湾調査統計費等 施設維持補修費 職員の給料、職員手当等 固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
2 港 湾 施 設 運 営 事 業 費	2 営 業 外 費 用		2,501,111	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	2,145,111	企業債利息等
		2 消 費 税	350,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	6,000	
			3,507,000	
	1 営 業 費 用		3,418,118	
		1 業 務 費	967,121	上屋、荷役機械、給水施設に係る管理運営費、維持補修費等
		2 総 係 費	539,759	職員の給料、職員手当等
		3 減 価 償 却 費	1,158,037	固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	753,201	
3 空 港 島 事 業 費	2 営 業 外 費 用		88,882	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	88,382	企業債利息等
		2 雑 支 出	500	
			678,000	
	1 営 業 費 用		660,761	
		1 業 務 費	627,801	管理運営費等
		2 総 係 費	32,960	職員の給料、職員手当等
			17,239	
	2 営 業 外 費 用		17,239	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	16,739	企業債利息等
		2 雑 支 出	500	
			50,000	
4 予 備 費	1 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	
			50,000	
合 計			29,730,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			31,222,561	
	1 企 業 債		11,760,000	
		1 企 業 債	11,760,000	建設改良費等に充当する企業債
	2 他 会 計 繰 入 金		5,901,728	
		1 基 金 繰 入 金	5,901,728	建設改良費等に充当する基金繰入金
	3 他 会 計 補 助 金		6,802,583	
		1 一 般 会 計 補 助 金	6,802,583	建設改良費等に充当する一般会計補助金
	4 国 庫 支 出 金		3,310,790	
		1 国 庫 補 助 金	3,310,790	建設改良費に充当する国庫補助金
	5 県 支 出 金		302,866	
		1 県 補 助 金	302,866	企業債償還に充当する県補助金
	6 財 産 収 入		167,585	
		1 財 産 売 却 代	76,411	土地売却代
		2 基 金 収 入	91,174	基金運用益
	7 組 入 金		1,015,163	
		1 組 入 金	1,015,163	護岸使用料収入
	8 雑 収 入		1,961,846	
		1 返 還 金	1,807,846	阪神国際港湾株式会社貸付金等の返還金等
		2 其 他	154,000	移転補償に係る受託費等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			39,156,966	
	1 建 設 改 良 費		20,555,184	
		1 港 湾 建 設 費	7,703,000	港湾幹線道路等予防保全、京橋地区ほか船だまり整備等
		2 港 湾 環 境 整 備 費	713,380	新港第1突堤周辺緑地整備等
		3 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	5,211,199	大阪湾岸道路西伸部の整備促進、高規格コンテナターミナル整備等



款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		4 埋 立 費	13,800	京橋地区等
		5 其 他 建 設 改 良 費	6,130,323	港湾施設の照明LED化等
		6 関 連 建 設 改 良 費	783,482	建設改良部門職員の給料、職員手当等
	2 投 資		6,085,645	
		1 投 資	223,750	阪神国際港湾株式会社貸付金、空港整備事業費に対する貸付金等
		2 基 金 造 成 費	5,861,895	港湾事業基金造成費
	3 企 業 債 等 償 還 金		12,466,137	
		1 企 業 債 等 償 還 金	12,466,137	企業債元金償還金等
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

# 令和８年度神戸市港湾事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和８年４月１日から令和９年３月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	55,000
減価償却費	13,974,436
資産減耗費	291,439
退職給付引当金の増減額	356,087
特別修繕引当金の増減額	△ 174,546
貸倒引当金の増減額	914
長期前受金戻入額	△ 7,689,452
受取利息及配当金	△ 80,410
支払利息及企業債取扱諸費	1,610,361
有形固定資産売却損益	△ 433,589
未収金・破産更生債権等の増減額	148,915
未払金の増減額	2,017,848
たな卸資産の増減額	△ 13,391
小計	10,063,612
利息及び配当金の受取額	80,410
利息の支払額	△ 1,610,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,533,661

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出	△ 25,286,188
有形固定資産の売却収入	510,000
貸付金貸付による支出	△ 223,750
貸付金返還による収入	1,807,846
基金造成による支出	△ 5,861,895
基金繰入による収入	5,901,728
財産収入による収入	91,174
組入金による収入	893,343
国庫補助金による収入	3,310,790
雑収入による収入	154,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,702,952

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金収入	20,000,000
一時借入金返済	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,760,000
建設改良費等の財源に充てた企業債等償還	△ 12,466,137
他会計補助金による収入	6,802,583
県補助金による収入	302,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,399,312

資金増加額	△ 3,769,979
資金期首残高	42,075,716
資金期末残高	38,305,737

# 令和8年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

## 1 固定資産

### (1) 有形固定資産

イ 土地建物	427,974,636
減価償却累計額	△ 37,715,055
ハ 建物附属設備	12,212,046
減価償却累計額	△ 7,933,487
ニ 構築物	586,132,553
減価償却累計額	△ 313,903,229
ホ 機械及装置	15,344,740
減価償却累計額	△ 12,047,021
ヘ 車両及運搬具	64,721
減価償却累計額	△ 60,854
ト 船舶	781,483
減価償却累計額	△ 719,452
チ 工具器具及備品	3,934,572
減価償却累計額	△ 3,545,435
ヌ 建設仮勘定	247,344,556

### 有形固定資産合計

982,217,877

### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権	45,532,753
ロ 電話加入権	1,715
ハ その他無形固定資産	112

### 無形固定資産合計

45,534,580

### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	2,173,574
ロ 出資金	40,800
ハ 長期貸付金	47,776,736
ニ 基金	15,345,265
ホ 破産更生債権等	239,619
貸倒引当金	△ 239,619
ヘ その他の投資	313,590

### 投資その他の資産合計

65,649,965

### 固定資産合計

1,093,402,422

## 資産の部

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		38,305,737	
(2)	未 収 金	2,603,447		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 224,549</u>	2,378,898	
(3)	貯 蔵 品		160,692	
(4)	短 期 貸 付 金		<u>1,224,818</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>42,070,145</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,135,472,567</u></u>
負 債 の 部				
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	164,146,375		
	ロ その他の企業債	<u>230,212</u>		
	企 業 債 合 計		164,376,587	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	1,922,275		
	ロ 特別修繕引当金	<u>2,260,586</u>		
	引 当 金 合 計		4,182,861	
(3)	その他の固定負債		<u>1,754,672</u>	
	固 定 負 債 合 計			170,314,120
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	32,481,535		
	ロ その他の企業債	<u>115,106</u>		
	企 業 債 合 計		32,596,641	
(2)	未 払 金		9,113,085	
(3)	前 受 金		114,240	
(4)	預 り 金		4,970,549	
(5)	賞 与 等 引 当 金		<u>351,200</u>	
	流 動 負 債 合 計			47,145,715
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		482,317,850	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 232,225,923</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>250,091,927</u>
	負 債 合 計			<u><u>467,551,762</u></u>

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 再 評 価 積 立 金

2,668,566

ロ 国 庫 補 助 金

10,235,546

ハ 県 補 助 金

871,364

ニ 受 贈 財 産 評 価 額

132,195,318

ホ 工 事 負 担 金

10,397,818

ヘ 他 会 計 補 助 金

4,013,239

ト その他資本剰余金

233,541,451

資 本 剰 余 金 合 計

393,923,302

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

12,163,402

ロ 当年度未処分利益剰余金

2,185,684

利 益 剰 余 金 合 計

14,349,086

剰 余 金 合 計

408,272,388

資 本 合 計

667,920,805

負 債 資 本 合 計

1,135,472,567

資 本 の 部

259,648,417

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建 物	19 年～50 年	建物附属設備	10 年～18 年
構 築 物	10 年～75 年	機 械 及 装 置	8 年～22 年
車両及運搬具	4 年～6 年	船 舶	5 年～14 年
工具器具及備品	2 年～15 年		

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

#### 3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,596,177 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内（14 年）にわたり、均等額を分割計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 72,395,912 千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメントの概要

神戸市港湾事業では、港湾事業、空港島事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
港湾事業	港湾の管理・整備
空港島事業	空港島の管理・整備

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

（単位：千円）

	港湾事業	空港島事業	会計内 調整額	合計
営業収益	18,777,916	562,621	△86,151	19,254,386
営業費用	26,047,873	607,909	△86,151	26,569,631
営業損益	△7,269,957	△45,288	-	△7,315,245
経常損益	△286,740	△62,254	-	△348,994
セグメント資産	1,049,494,499	85,978,068	-	1,135,472,567
セグメント負債	466,377,694	1,174,068	-	467,551,762
その他の項目				
特別損益	433,589	20,405	-	453,994
減価償却費	13,968,776	-	-	13,968,776
有形固定資産 及び無形固定 資産の増減額	4,912,875	855,201	-	5,768,076

※千円未満の端数処理のため、金額の合計が一致しないことがある。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1 年内 6,203 千円 1 年超 43,397 千円 計 49,600 千円

<p>V その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当年度において、退職手当として 328,681 千円を支出するため、退職給付引当金 328,681 千円を使用する。</p> <p>2 賞与等引当金の取崩し 当年度において、賞与等として 220,340 千円を支出するため、賞与等引当金 146,894 千円を使用する。</p> <p>3 特別修繕引当金の取崩し 当年度において、港湾幹線道路改修工事として 174,546 千円を支出するため、特別修繕引当金 174,546 千円を使用する。</p>	
--	--

# 令和7年度神戸市港湾事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 港湾管理事業			
1 営業収益			
(1) 岸壁使用料	586,263		
(2) 物揚場使用料	23,012		
(3) 埠頭用地使用料	3,229,957		
(4) 運河使用料	8,710		
(5) ドルフィン使用料	242		
(6) 港湾幹線道路使用料	1,887,312		
(7) 入港料	229,119		
(8) 港湾環境整備負担金	69,693		
(9) 賃貸料	9,893,067		
(10) 水域占用料	322,182		
(11) 受託工事収益	455		
(12) その他営業収益	582,715	16,832,727	
2 営業費用			
(1) 業務費	4,255,617		
(2) 振興費	2,566,862		
(3) 受託工事費	455		
(4) 施設保繕費	2,010,392		
(5) 総係費	1,475,444		
(6) 減価償却費	13,008,051		
(7) 資産減耗費	60,301	23,377,122	
港湾管理事業営業損失			6,544,395
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	11,153		
(2) 他会計補助金	1,134,369		
(3) 国庫補助金	5,900		
(4) 委託金	1,690		
(5) 長期前受金戻入	7,361,747		
(6) 雑収益	68,573	8,583,432	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	1,590,194		
(2) 雑支出	12,000	1,602,194	6,981,238
港湾管理事業経常利益			436,843



5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	486,000		
(2) そ の 他 特 別 利 益	8,841	494,841	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	23,268	23,268	471,573
当年度港湾管理事業純利益			908,416
II 港湾施設運営事業			
1 営 業 収 益			
(1) 上 屋 使 用 料	1,481,762		
(2) 荷 役 機 械 使 用 料	15,992		
(3) 給 水 料	83,783		
(4) 其 他 営 業 収 益	169,733	1,751,270	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	1,043,576		
(2) 総 係 費	539,136		
(3) 減 価 却 費	1,188,421		
(4) 資 産 減 耗 費	27,385	2,798,518	
港湾施設運営事業営業損失			1,047,248
3 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	357,171		
(2) 雑 収 益	56,542	413,713	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	15,849		
(2) 雑 支 出	500	16,349	397,364
港湾施設運営事業経常損失			649,884
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	6,017	6,017	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	244,133	244,133	△ 238,116
当年度港湾施設運営事業純損失			888,000
II 空港島事業			
1 営 業 収 益			
(1) 賃 貸 料	176,992		
(2) 其 他 営 業 収 益	342,570	519,562	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	468,581		
(2) 総 係 費	37,101	505,682	
空港島事業営業利益			13,880

3 営 業 外 収 益			
(1) 雑 収 益	<u>23,033</u>	23,033	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	2,548		
(2) 雑 支 出	<u>500</u>	<u>3,048</u>	<u>19,985</u>
空 港 島 事 業 経 常 利 益			33,865
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>20,405</u>	<u>20,405</u>	<u>20,405</u>
当 年 度 空 港 島 事 業 純 利 益			54,270
III 予 備 費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当 年 度 純 利 益			24,686
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>356</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			25,042

# 令和7年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 1 固定資産

### (1) 有形固定資産

イ 土地建物	428,051,047
減価償却累計額	△ 36,322,175
ハ 建物附属設備	12,212,046
減価償却累計額	△ 7,587,192
ニ 構築物	586,553,162
減価償却累計額	△ 304,068,753
ホ 機械及装置	17,203,906
減価償却累計額	△ 13,366,146
ヘ 車両及運搬具	64,721
減価償却累計額	△ 60,575
ト 船舶	781,483
減価償却累計額	△ 707,155
チ 工具器具及備品	3,934,572
減価償却累計額	△ 3,478,552
リ 建設仮勘定	227,239,853
有形固定資産合計	974,806,142

### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権	47,176,393
ロ 電話加入権	1,715
ハ その他無形固定資産	131
無形固定資産合計	47,178,239

### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	2,173,574
ロ 出資金	40,800
ハ 長期貸付金	49,246,149
ニ 基金	15,385,098
ホ 破産更生債権等	239,619
貸倒引当金	△ 239,619
ヘ その他の投資	313,590
投資その他の資産合計	67,159,211
固定資産合計	1,089,143,592

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		42,075,716	
(2)	未 収 金	2,630,543		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 223,635</u>	2,406,908	
(3)	貯 蔵 品 金		147,301	
(4)	短 期 貸 付 金		<u>1,339,500</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>45,969,425</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,135,113,017</u></u>
負 債 の 部				
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	176,182,912		
	ロ その他の企業債	<u>345,318</u>		
	企 業 債 合 計		176,528,230	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	1,566,188		
	ロ 特別修繕引当金	<u>2,435,132</u>		
	引 当 金 合 計		4,001,320	
(3)	その他の固定負債		<u>1,754,672</u>	
	固 定 負 債 合 計			182,284,222
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	20,036,029		
	ロ その他の企業債	<u>115,106</u>		
	企 業 債 合 計		20,151,135	
(2)	未 払 金		12,439,583	
(3)	前 受 金		114,240	
(4)	預 り 金		4,970,549	
(5)	賞 与 等 引 当 金		<u>182,680</u>	
	流 動 負 債 合 計			37,858,187
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		477,529,317	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 224,536,471</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>252,992,846</u>
	負 債 合 計			<u><u>473,135,255</u></u>

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 再 評 価 積 立 金

2,668,566

ロ 国 庫 補 助 金

10,235,546

ハ 県 補 助 金

871,364

ニ 受 贈 財 産 評 価 額

132,195,318

ホ 工 事 負 担 金

10,397,818

ヘ 他 会 計 補 助 金

4,013,239

ト その他資本剰余金

233,435,114

資 本 剰 余 金 合 計

393,816,965

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

13,527,044

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,882,908

利 益 剰 余 金 合 計

15,409,952

剰 余 金 合 計

409,226,917

資 本 合 計

661,977,762

負 債 資 本 合 計

1,135,113,017

資 本 の 部

252,750,845

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建 物	19 年～50 年	建物附属設備	10 年～18 年
構 築 物	10 年～75 年	機 械 及 装 置	8 年～22 年
車両及運搬具	4 年～6 年	船 舶	5 年～14 年
工具器具及備品	2 年～15 年		

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

#### 3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,596,177 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内（14 年）にわたり、均等額を分割計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 72,286,889 千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメントの概要

神戸市港湾事業では、港湾事業、空港島事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
港湾事業	港湾の管理・整備
空港島事業	空港島の管理・整備

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

（単位：千円）

	港湾事業	空港島事業	会計内 調整額	合計
営業収益	18,583,997	611,321	△91,759	19,103,559
営業費用	26,267,399	505,682	△91,759	26,681,322
営業損益	△7,594,373	16,610	-	△7,577,763
経常損益	△215,771	36,595	-	△179,176
セグメント資産	1,049,657,342	85,455,675	-	1,135,113,017
セグメント負債	472,562,580	572,675	-	473,135,255
その他の項目				
特別損益	233,457	20,405	-	253,862
減価償却費	14,196,472	-	-	14,196,472
有形固定資産 及び無形固定 資産の増減額	12,425,182	85,355,000	-	97,780,182

※千円未満の端数処理のため、金額の合計が一致しないことがある。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1 年内 3,518 千円 1 年超 11,908 千円 計 15,426 千円

<p>V その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当年度において、退職手当として 195,631 千円を支出するため、退職給付引当金 195,631 千円を使用する。</p> <p>2 賞与等引当金の取崩し 当年度において、賞与等として 220,435 千円を支出するため、賞与等引当金 146,957 千円を使用する。</p> <p>3 特別修繕引当金の取崩し 当年度において、港湾幹線道路改修工事として 174,546 千円を支出するため、特別修繕引当金 174,546 千円を使用する。</p>	
--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	— <sup>人</sup>	(26) <sup>人</sup> 148	56,383 <sup>千円</sup>	633,386 <sup>千円</sup>	944,493 <sup>千円</sup>	1,634,262 <sup>千円</sup>	257,927 <sup>千円</sup>	1,892,189 <sup>千円</sup>
	資本勘定支弁職員	—	(7) <sup>人</sup> 70	12,991	306,062	343,723	662,776	111,871	774,647
	合 計	—	(33) <sup>人</sup> 218	69,374	939,448	1,288,216	2,297,038	369,798	2,666,836
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(25) <sup>人</sup> 154	53,336	646,065	1,099,738	1,799,139	269,043	2,068,182
	資本勘定支弁職員	—	(8) <sup>人</sup> 71	7,349	312,976	343,442	663,767	123,751	787,518
	合 計	—	(33) <sup>人</sup> 225	60,685	959,041	1,443,180	2,462,906	392,794	2,855,700
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1) <sup>人</sup> △ 6	3,047	△ 12,679	△ 155,245	△ 164,877	△ 11,116	△ 175,993
	資本勘定支弁職員	—	(△1) <sup>人</sup> △ 1	5,642	△ 6,914	281	△ 991	△ 11,880	△ 12,871
	合 計	—	(—) <sup>人</sup> △ 7	8,689	△ 19,593	△ 154,964	△ 165,868	△ 22,996	△ 188,864

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。



手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	<small>千円</small> 27,108	<small>千円</small> 120,428	<small>千円</small> 130,595	<small>千円</small> —	<small>千円</small> 4,855	<small>千円</small> 473,126
	前 年 度	27,635	122,802	126,441	—	2,105	471,328
	比 較	△ 527	△ 2,374	4,154	—	2,750	1,798
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	<small>千円</small> 46,537	<small>千円</small> 415,661	<small>千円</small> 16,662	<small>千円</small> 36,465	<small>千円</small> 16,779	
	前 年 度	47,474	577,626	16,086	33,153	18,530	
	比 較	△ 937	△ 161,965	576	3,312	△ 1,751	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	— <sup>人</sup>	(5) 145 <sup>人</sup>	625,608 <sup>千円</sup>	917,681 <sup>千円</sup>	1,543,289 <sup>千円</sup>	240,571 <sup>千円</sup>	1,783,860 <sup>千円</sup>
	資本勘定支弁職員	—	(2) 68	300,956	335,404	636,360	106,681	743,041
	合 計	—	(7) 213	926,564	1,253,085	2,179,649	347,252	2,526,901
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(4) 152	641,255	1,076,191	1,717,446	253,354	1,970,800
	資本勘定支弁職員	—	(5) 69	308,166	337,526	645,692	120,108	765,800
	合 計	—	(9) 221	949,421	1,413,717	2,363,138	373,462	2,736,600
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1) △ 7	△ 15,647	△ 158,510	△ 174,157	△ 12,783	△ 186,940
	資本勘定支弁職員	—	(△3) △ 1	△ 7,210	△ 2,122	△ 9,332	△ 13,427	△ 22,759
	合 計	—	(△2) △ 8	△ 22,857	△ 160,632	△ 183,489	△ 26,210	△ 209,699

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	千円 27,108	千円 118,879	千円 130,595	千円 —	千円 4,855	千円 440,679
	前 年 度	27,635	121,646	126,441	—	2,105	443,929
	比 較	△ 527	△ 2,767	4,154	—	2,750	△ 3,250
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 45,402	千円 415,661	千円 16,662	千円 36,465	千円 16,779	
	前 年 度	46,566	577,626	16,086	33,153	18,530	
	比 較	△ 1,164	△ 161,965	576	3,312	△ 1,751	

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	— <sup>人</sup>	(21) <sup>人</sup> 3	56,383 <sup>千円</sup>	7,778 <sup>千円</sup>	26,812 <sup>千円</sup>	90,973 <sup>千円</sup>	17,356 <sup>千円</sup>	108,329 <sup>千円</sup>
	資本勘定支弁職員	—	(5) <sup>人</sup> 2	12,991	5,106	8,319	26,416	5,190	31,606
	合 計	—	(26) <sup>人</sup> 5	69,374	12,884	35,131	117,389	22,546	139,935
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(21) <sup>人</sup> 2	53,336	4,810	23,547	81,693	15,689	97,382
	資本勘定支弁職員	—	(3) <sup>人</sup> 2	7,349	4,810	5,916	18,075	3,643	21,718
	合 計	—	(24) <sup>人</sup> 4	60,685	9,620	29,463	99,768	19,332	119,100
比 較	損益勘定支弁職員	—	(一) <sup>人</sup> 1	3,047	2,968	3,265	9,280	1,667	10,947
	資本勘定支弁職員	—	(2) <sup>人</sup> —	5,642	296	2,403	8,341	1,547	9,888
	合 計	—	(2) <sup>人</sup> 1	8,689	3,264	5,668	17,621	3,214	20,835

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地 域 手 当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当	
	本 年 度	<sup>千円</sup> 1,549	<sup>千円</sup> 32,447	<sup>千円</sup> 1,135	
	前 年 度	1,156	27,399	908	
	比 較	393	5,048	227	

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 19,593 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	6,679 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分	26,051		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 52,323	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>210人</div> <div>3人</div> <div>213人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>221人</div> <div>—</div> <div>221人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>△ 11人</div> <div>3人</div> <div>△ 8人</div> </div> </div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div> <div> <div>現に在職する職員数</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>9人</div> <div>△ 2人</div> <div>7人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>11人</div> <div>△ 2人</div> <div>9人</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>△ 2人</div> <div>—</div> <div>△ 2人</div> </div> </div>
手 当 等	△ 154,964	給与改定等に伴う増減分	23,049	地域手当 4,146 <sup>千円</sup> 期末・勤勉手当 18,903	
		その他の増減分	△ 178,013	職員の変動等に伴う増減	

### 3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額	345,794 <sup>円</sup>	337,942 <sup>円</sup>
	平均給与月額	407,988	396,210
	平均年齢	43 <sup>歳</sup> 10 <sup>月</sup>	57 <sup>歳</sup> 1 <sup>月</sup>
令和6年10月1日現在	平均給料月額	335,102 <sup>円</sup>	344,099 <sup>円</sup>
	平均給与月額	396,531	405,599
	平均年齢	43 <sup>歳</sup> 3 <sup>月</sup>	55 <sup>歳</sup> 0 <sup>月</sup>

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>	202,000 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900	—

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和7年10月1日現在	1 級	4 <sup>人</sup>	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	27	2 級	—
	3 級	71	3 級	1
	4 級	13	4 級	18
	5 級	46	5 級	—
	6 級	22		
	7 級	6		
	8 級	2		
	計	191	計	19



区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1 級	2 <sup>人</sup>	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	29	2 級	—
	3 級	75	3 級	1
	4 級	17	4 級	21
	5 級	47	5 級	—
	6 級	22		
	7 級	5		
	8 級	2		
	計	199	計	22

(級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験をする必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験をする必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長 調査役 専門役	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1. 20) 2. 300	<small>月分</small> (1. 25) 2. 350	<small>月分</small> (2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 225) 2. 350	(2. 40) 4. 60	有	
国 の 制 度	(1. 20) 2. 300	(1. 25) 2. 350	(2. 45) 4. 65	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 5	0. 5	0. 5
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年10月 1 日現在)	1. 3	1. 4	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当		

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。 子 14,500円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	子 13,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職俸給表(一)8級の者 3,500円) (行政職俸給表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	給料、扶養手当等の合計額の10%を支給。
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円) ※要件に該当する市内の空き家に居住した場合、持ち家等の場合は10,000円、借家・借間の場合は15,000円を加算。	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額150,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5km未満 4,400円 4,800円	5km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,300円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,400円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 13,500円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 16,600円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 19,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 22,800円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 25,900円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 29,100円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 32,300円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 35,500円
	60km以上 31,600円 34,800円	60～65km未満 38,700円
		65～70km未満 42,200円
		70～75km未満 45,700円
		75～80km未満 49,200円
		80～85km未満 52,700円
		85～90km未満 56,200円
		90～95km未満 59,600円
		95～100km未満 63,000円
		100km以上 66,400円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
E S C O 事 業 ( 令 和 3 年 度 )	850,000	令和4年度以降	305,975	令和14年度まで	544,025	-	-	544,025	-
ポートターミナルほか指定管理 ( 令 和 5 年 度 )	1,323,000	令和5年度以降	780,189	令和9年度まで	532,012	-	-	532,012	-
神戸三宮フェリーターミナル指定管理 ( 令 和 5 年 度 )	190,000	令和5年度以降	75,991	令和10年度まで	113,987	-	-	113,987	-
神戸港ウォーターフロントエリア指定管理 ( 令 和 5 年 度 )	806,000	令和5年度以降	322,261	令和10年度まで	483,393	-	-	483,393	-
神戸海洋博物館指定管理 ( 令 和 6 年 度 )	530,000	令和6年度以降	104,610	令和11年度まで	418,440	-	-	418,440	-
京橋地区ほか係留施設整備 ( 令 和 7 年 度 )	3,405,000	-	-	令和9年度まで	3,405,000	1,362,000	1,838,000	205,000	-
神戸ポートオアシス指定管理 ( 令 和 7 年 度 )	274,000	-	-	令和12年度まで	274,000	-	-	274,000	-
中突堤中央ビル北館解体 ( 令 和 8 年 度 )	264,000	-	-	令和9年度まで	264,000	-	-	264,000	-
ポートアイランド線耐震補強設計 ( 令 和 8 年 度 )	124,000	-	-	令和9年度まで	124,000	-	-	124,000	-
六甲アイランド線耐震補強工事 ( 令 和 8 年 度 )	424,000	-	-	令和9年度まで	424,000	212,000	190,000	-	22,000
港島トンネル排水設備更新 ( 令 和 8 年 度 )	290,000	-	-	令和9年度まで	290,000	145,000	130,000	15,000	-
港島トンネル付帯設備改良 ( 令 和 8 年 度 )	320,000	-	-	令和9年度まで	320,000	160,000	144,000	16,000	-
須磨地区エレベーター整備 ( 令 和 8 年 度 )	350,000	-	-	令和10年度まで	350,000	100,000	90,000	160,000	-
港島トンネル防災設備更新 ( 令 和 8 年 度 )	360,000	-	-	令和10年度まで	360,000	-	-	360,000	-
神戸空港島整備 ( 令 和 8 年 度 )	800,000	-	-	令和9年度まで	800,000	-	262,000	538,000	-
京橋地区緑地護岸等整備 ( 令 和 8 年 度 )	857,000	-	-	令和10年度まで	857,000	285,000	514,000	58,000	-
京橋地区埋立工事 ( 令 和 8 年 度 )	2,835,000	-	-	令和12年度まで	2,835,000	-	2,835,000	-	-

(予算第16号議案)

〔自動車事業会計〕  
令和8年度神戸市自動車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車事業収益	1 営業収益		千円	
			11,913,234	
			10,479,953	
	2 営業外収益	1 運輸収入	8,585,430	乗車料金
		2 他会計負担金	1,567,278	敬老・福祉乗車負担金等
		3 運輸雑収入	327,245	広告料等
			1,383,824	
		1 受取利息及配当金	2,062	
		2 県補助金	5,413	運輸事業振興助成補助金
		3 他会計補助金	1,216,037	自動車事業運営のための他会計補助金
		4 長期前受金戻入	103,622	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
		5 他会計繰入金	6,483	交通事業基金運用益の繰入金
	3 特別利益	6 雑収入	50,207	負担金収入等
			49,457	
		1 その他	49,457	物価高騰にかかる運行継続支援

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車事業費	1 営業費用		千円	
			11,535,847	
			11,155,759	
		1 建物保存費	73,275	建物の維持補修に必要な費用
		2 車両保存費	1,042,568	車両の維持補修に必要な費用
		3 運転費	8,066,406	運転に必要な費用
		4 運輸管理費	713,232	運輸管理に必要な費用
		5 一般管理費	341,627	一般管理に必要な費用
		6 減価償却費	918,651	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		330,088 <sup>千円</sup>	
		1 支 払 利 息 及	107,559	企業債等の支払利息及び諸手数料
		2 企 業 債 費 税	222,529	消費税及び地方消費税納付額
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,671,961	
	1 企 業 債	1 企 業 債	1,167,000	建設改良費に充当する企業債
	2 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金	303,657	
	3 繰 入 金	1 他 会 計 繰 入 金	200,000	バス上屋建設等における補助金
	4 財 産 収 入	1 財 産 収 入	1,304	他会計からの繰入
			1,304	資産売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,693,261	
	1 建 設 改 良 費	1 建 設 費	1,504,324	バス停留所設置工事等
		2 改 良 費	514,037	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	1,187,876	企業債元金償還金
		2 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	823,881	
		3 特 別 減 収 対 策 企 業 債 償 還 金	53,000	資本費平準化債元金償還金
	3 投 資	1 投 資	310,995	特別減収対策企業債元金償還金
			1,061	
			1,061	



# 令和8年度神戸市自動車事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	242,217		固定資産の取得による支出	△ 1,505,385
	減価償却費	918,651		一般会計補助金等による収入	304,961
	退職給付引当金の増減額	△ 197,953		<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,200,424</b>
	賞与・法定福利費引当金の増減額	23,649			
	長期前受金戻入	△ 103,622	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	受取利息及び受取配当金	△ 2,062		建設改良費等の財源に充てる企業債収入	1,167,000
	支払利息	100,991		建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 1,187,876
	長期預り金増減額	△ 14,055		一時借入による収入	4,500,000
	固定資産除却損	28,944		一時借入金の返済による支出	△ 4,500,000
	未収金の増減額	△ 115,646		他会計繰入金による収入	200,000
	未払金の増減額	△ 71,832		<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>179,124</b>
	前受金の増減額	△ 102,077			
	預り金の増減額	76			
	消費税資本的収支調整額	133,663			
	小計	840,944		資金増加額	△ 279,285
	利息及び配当金の受取額	2,062		資金期首残高	3,047,212
	利息の支払額	△ 100,991		<b>資金期末残高</b>	<b>2,767,927</b>
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>742,015</b>			

# 令和 8 年度神戸市自動車事業会計予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		12,823,578
ロ 建 物	6,647,354	
減価償却累計額	<u>△ 3,948,229</u>	2,699,125
ハ 構 築 物	4,040,286	
減価償却累計額	<u>△ 2,615,394</u>	1,424,892
ニ 車 両	11,214,286	
減価償却累計額	<u>△ 9,349,453</u>	1,864,833
ホ 機 械 装 置	2,479,104	
減価償却累計額	<u>△ 1,457,995</u>	1,021,109
ヘ 工 具 器 具 備 品	172,603	
減価償却累計額	<u>△ 156,308</u>	16,295

運送施設有形固定資産合計

19,849,832

#### (2) 運送施設無形固定資産

イ 電 話 施 設 利 用 権	2,158	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	144,766	
ハ 施 設 利 用 権	2,792	149,716

運送施設無形固定資産合計

149,716

#### (3) 関連施設有形固定資産

イ 構 築 物	20,549	
減価償却累計額	<u>△ 19,522</u>	1,027
ロ 機 械 装 置	119,595	
減価償却累計額	<u>△ 74,966</u>	44,629
ハ 工 具 器 具 備 品	6,611	
減価償却累計額	<u>△ 6,065</u>	546

関連施設有形固定資産合計

46,202

#### (4) 関連施設無形固定資産

イ 電 話 施 設 利 用 権	72	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	△ 23,275	
ハ 差 入 保 証 金	107	△ 23,096

関連施設無形固定資産合計

△ 23,096

(5) 投資			
イ 出資金	2,000		
ロ リサイクル料金	22,635		
投資合計		24,635	
固定資産合計			20,047,289
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,767,927	
(2) 未収金		3,041,691	
(3) 貯蔵品		25,598	
流動資産合計			5,835,216
資産合計			25,882,505
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,679,170		
ロ 特別減収対策企業債	2,816,255		
企業債合計		8,495,425	
(2) 退職給付引当金		1,730,212	
(3) その他固定負債		531,368	
固定負債合計			10,757,005
4 流動負債			
(1) 一時借入金		4,500,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,258,131		
ロ 特別減収対策企業債	326,245		
企業債合計		1,584,376	
(3) 未払金		2,082,596	
(4) 前受金		868,946	
(5) 預り金		18,310	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	198,315		
ロ 法定福利費引当金	40,472		
引当金合計		238,787	

(7) その他流動負債		18,237	
流動負債合計			9,311,252
5 繰延収益			
長期前受金		3,667,255	
収益化累計額		△ 2,051,745	
繰延収益合計			1,615,510
負債合計			21,683,767
6 資本金	資本の部		4,790,909
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	716,772		
ロ 他会計繰入金	2,134,743		
資本剰余金合計		2,851,515	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,443,686		
利益剰余金合計		△ 3,443,686	
剰余金合計			△ 592,171
資本合計			4,198,738
負債資本合計			25,882,505

## 注 記

<div>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</div> <div><div>1 有価証券の評価基準及び評価方法</div><div>移動平均法による原価法によっている。</div></div> <div><div>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</div><div>移動平均法による原価法によっている。</div></div> <div><div>3 固定資産の減価償却方法</div><div><div>(1) 有形固定資産</div><div><div>・減価償却の方法</div><div>原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。</div><div>主な耐用年数</div><table><tr><td>車両</td><td>5年</td><td>建物</td><td>45年～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>8年～15年</td><td></td><td></td></tr></table></div><div><div>(2) 無形固定資産</div><div><div>・減価償却の方法</div><div>定額法によっている。</div></div></div></div><div><div>4 4. リース契約により使用する固定資産</div><div><div>(1) リース取引の処理方法</div><div><div>①リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</div><div>②リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</div></div><div><div>(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜）</div><table><tr><td>1年内</td><td>1,245,014円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,178,775円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,423,790円</td></tr></table></div></div></div><div><div>5 引当金の計上方法</div><div><div>(1) 退職給付引当金</div><div>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</div></div><div><div>(2) 賞与引当金</div></div></div></div>	車両	5年	建物	45年～50年	構築物	8年～15年			1年内	1,245,014円	1年超	2,178,775円	合 計	3,423,790円	<div><div>職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</div><div><div>(3) 法定福利費引当金</div><div>職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</div></div><div><div>6 消費税等の会計処理</div><div>税抜方式によっている。</div></div><div>II 予定貸借対照表等に関する注記</div><div>企業債の償還に係る他会計の負担</div><div>貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は180,000千円である。</div><div>III セグメント情報に関する注記</div><div>自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</div><div>IV その他の注記</div><div><div>1 退職給付引当金の取崩し</div><div>令和8年度において、退職手当として357,677千円を支出するため、退職給付引当金357,677千円を使用する。</div></div><div><div>2 賞与引金の取崩し</div><div>令和8年度において、賞与等として178,516千円を支出するため、賞与引当金178,516千円を使用する。</div></div><div><div>3 法定福利引当金の取崩し</div><div>令和8年度において、法定福利費等として36,622千円を支出するため、法定福利費引当金36,622千円を使用する。</div></div></div>
車両	5年	建物	45年～50年												
構築物	8年～15年														
1年内	1,245,014円														
1年超	2,178,775円														
合 計	3,423,790円														

# 令和 7 年度神戸市自動車事業会計予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益									
	(1)	運	輸	収	入	7,928,912							
	(2)	他	会	計	負	担	金						
	(3)	運	輸	雑	収	入	292,805	9,869,491					
2	営	業	費	用									
	(1)	建	物	保	存	費	32,182						
	(2)	車	両	保	存	費	1,014,125						
	(3)	運	輸	転	運	費	8,139,935						
	(4)	運	輸	管	理	費	607,850						
	(5)	一	般	管	理	費	285,026						
	(6)	減	価	償	却	費	726,363	10,805,481					
		営	業	利	益			△ 935,990					
3	営	業	外	収	益								
	(1)	受	取	利	息	及	配	当					
	(2)	県	補	助	金	19							
	(3)	他	会	計	補	助	金	5,516					
	(4)	長	期	前	受	金	1,227,873						
	(5)	雑	収	入	金	26,690							
	(6)	他	会	計	繰	入	金	44,073					
						6,483	1,310,654						
4	営	業	外	費	用								
	(1)	支	払	利	息	及	企	業					
	(2)	消	費	税	出	75,757							
	(3)	雑	支	出	金	238,865							
		経	常	利	益	—	314,622	996,032					
								60,042					
5	予	備	費										
	(1)	予	備	費		45,455	45,455	45,455					
		当	年	度	純	利	益	14,587					
		前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	△ 3,700,490	
		当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	△ 3,685,903

# 令和7年度神戸市自動車事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		12,789,608
ロ 建 物	6,484,236	
減価償却累計額	<u>△ 3,812,239</u>	2,671,997
ハ 構 築 物	3,764,376	
減価償却累計額	<u>△ 2,511,346</u>	1,253,030
ニ 車 両	11,175,096	
減価償却累計額	<u>△ 9,418,407</u>	1,756,689
ホ 機 械 装 置	2,315,795	
減価償却累計額	<u>△ 1,318,745</u>	997,050
ヘ 工 具 器 具 備 品	169,967	
減価償却累計額	<u>△ 153,841</u>	16,126

運送施設有形固定資産合計

19,484,500

#### (2) 運送施設無形固定資産

イ 電 話 施 設 利 用 権	2,158	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	70,310	
ハ 施 設 利 用 権	3,566	
		<u>76,034</u>

運送施設無形固定資産合計

76,034

#### (3) 関連施設有形固定資産

イ 構 築 物	20,549	
減価償却累計額	<u>△ 19,522</u>	1,027
ロ 機 械 装 置	96,856	
減価償却累計額	<u>△ 70,785</u>	26,071
ハ 工 具 器 具 備 品	6,611	
減価償却累計額	<u>△ 5,983</u>	628

関連施設有形固定資産合計

27,726

#### (4) 関連施設無形固定資産

イ 電 話 施 設 利 用 権	72	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	11,149	
ハ 差 入 保 証 金	107	
		<u>11,328</u>

関連施設無形固定資産合計

11,328

(5) 投資			
イ 出 資 金	2,000		
ロ リ サ イ ク ル 料 金	22,878		
投資合計		24,878	
固定資産合計			19,624,466
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,047,212	
(2) 未収金		2,926,045	
(3) 貯蔵品		25,598	
流動資産合計			5,998,855
資産合計			25,623,321
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	5,770,301		
ロ 充てるための企業債	3,142,500		
特別減収対策企業債			
企業債合計		8,912,801	
(2) 退職給付引当金		1,928,165	
(3) その他固定負債		545,423	
固定負債合計			11,386,389
4 流動負債			
(1) 一時借入金		4,500,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	876,881		
ロ 充てるための企業債	310,995		
特別減収対策企業債			
企業債合計		1,187,876	
(3) 未払金		2,154,428	
(4) 前受金		971,023	
(5) 預り金		18,234	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	178,516		
ロ 法定福利費引当金	36,622		
引当金合計		215,138	



(7) その他流動負債		18,237	
流動負債合計			9,064,936
5 繰延収益			
長期前受金	3,363,598		
収益化累計額	△ 1,948,123		
繰延収益合計			1,415,475
負債合計			21,866,800
6 資本金			4,590,909
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	716,772		
ロ 他会計繰入金	2,134,743		
資本剰余金合計		2,851,515	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,685,903		
利益剰余金合計		△ 3,685,903	
剰余金合計			△ 834,388
資本合計			3,756,521
負債資本合計			25,623,321

## 注 記

<div>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</div> <div><div>1 有価証券の評価基準及び評価方法</div><div>移動平均法による原価法によっている。</div></div> <div><div>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</div><div>移動平均法による原価法によっている。</div></div> <div><div>3 固定資産の減価償却方法</div><div><div>(1) 有形固定資産</div><div><div>・減価償却の方法</div><div>原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。</div><div>主な耐用年数</div><table><tr><td>車両</td><td>5 年</td><td>建物</td><td>45 年～50 年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>8 年～15 年</td><td></td><td></td></tr></table></div></div><div><div>(2) 無形固定資産</div><div><div>・減価償却の方法</div><div>定額法によっている。</div></div></div><div><div>4 重要なリース取引の処理方法</div><div>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</div></div><div><div>5 引当金の計上方法</div><div><div>(1) 退職給付引当金</div><div>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</div></div><div><div>(2) 賞与引当金</div><div>職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</div></div><div><div>(3) 法定福利費引当金</div><div>職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</div></div></div><div><div>6 消費税等の会計処理</div><div>税抜方式によっている。</div></div></div>	車両	5 年	建物	45 年～50 年	構築物	8 年～15 年			<div>II 予定貸借対照表等に関する注記</div> <div>企業債の償還に係る他会計の負担</div> <div>貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は180,000 千円である。</div> <div>III セグメント情報に関する注記</div> <div>自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</div> <div>IV その他の注記</div> <div><div>1 退職給付引当金の取崩し</div><div>令和7年度において、退職手当として163,869 千円を支出するため、退職給付引当金163,869 千円を使用する。</div></div> <div><div>2 賞与引金の取崩し</div><div>令和7年度において、賞与等として172,100 千円を支出するため、賞与引当金172,100 千円を使用する。</div></div> <div><div>3 法定福利引当金の取崩し</div><div>令和7年度において、法定福利費等として34,352 千円を支出するため、法定福利費引当金34,352 千円を使用する。</div></div>
車両	5 年	建物	45 年～50 年						
構築物	8 年～15 年								

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	人 (33) 369	千円 —	千円 1, 315, 353	千円 1, 465, 141	千円 2, 780, 494	千円 570, 070	千円 3, 350, 564
	資本勘定支弁職員		—		—		—		—
	合 計	1	(33) 369	—	1, 315, 353	1, 465, 141	2, 780, 494	570, 070	3, 350, 564
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(54) 347	81, 937	1, 230, 965	1, 426, 176	2, 739, 078	572, 117	3, 311, 195
	資本勘定支弁職員	—	—		—		—		—
	合 計	1	(54) 347	81, 937	1, 230, 965	1, 426, 176	2, 739, 078	572, 117	3, 311, 195
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△21) 22	△ 81, 937	84, 388	38, 965	41, 416	△ 2, 047	39, 369
	資本勘定支弁職員	—	— —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△21) 22	△ 81, 937	84, 388	38, 965	41, 416	△ 2, 047	39, 369

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	<sup>千円</sup> 44,687	<sup>千円</sup> 169,848	<sup>千円</sup> 348,708	<sup>千円</sup> 15,974	<sup>千円</sup> 607,032	<sup>千円</sup> 68,457
	前 年 度	38,073	165,228	327,581	20,316	583,018	65,964
	比 較	6,614	4,620	21,127	△ 4,342	24,014	2,493
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	<sup>千円</sup> 159,724	<sup>千円</sup> 18,318	<sup>千円</sup> 8,898	<sup>千円</sup> 23,495		
	前 年 度	178,338	17,814	9,734	20,109		
	比 較	△ 18,614	504	△ 836	3,386		

# 給 与 費 明 細 書

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	人 (8) 320	千円 1, 202, 647	千円 1, 387, 492	千円 2, 590, 139	千円 534, 711	千円 3, 124, 850
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(8) 320	1, 202, 647	1, 387, 492	2, 590, 139	534, 711	3, 124, 850
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(14) 341	1, 211, 495	1, 360, 262	2, 571, 757	545, 161	3, 116, 918
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(14) 341	1, 211, 495	1, 360, 262	2, 571, 757	545, 161	3, 116, 918
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△6) △21	△ 8, 848	27, 230	18, 382	△ 10, 450	7, 932
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△6) △21	△ 8, 848	27, 230	18, 382	△ 10, 450	7, 932

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 44,687	<small>千円</small> 156,324	<small>千円</small> 329,836	<small>千円</small> 14,215	<small>千円</small> 573,107	<small>千円</small> 58,888
	前 年 度	38,073	155,396	317,095	15,265	548,605	59,833
	比 較	6,614	928	12,741	△ 1,050	24,502	△ 945
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	<small>千円</small> 159,724	<small>千円</small> 18,318	<small>千円</small> 8,898	<small>千円</small> 23,495		
	前 年 度	178,338	17,814	9,734	20,109		
	比 較	△ 18,614	504	△ 836	3,386		

# 給 与 費 明 細 書

## イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人	人 (25) 50	千円	千円 112,706	千円 77,649	千円 190,355	千円 35,359	千円 225,714
	資本勘定支弁職員		( ) —		—		—		—
	合 計	—	(25) 50	—	112,706	77,649	190,355	35,359	225,714
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(40) 6	81,937	19,470	65,914	167,321	26,956	194,277
	資本勘定支弁職員	—	( ) —		—		—		—
	合 計	—	(40) 6	81,937	19,470	65,914	167,321	26,956	194,277
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△15) 44	△ 81,937	93,236	11,735	23,034	8,403	31,437
	資本勘定支弁職員	—	— —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△15) 44	△ 81,937	93,236	11,735	23,034	8,403	31,437

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	<sup>千円</sup> 13,524	<sup>千円</sup> 33,925	<sup>千円</sup> 9,569	<sup>千円</sup> 18,872
	前 年 度	9,832	34,413	6,131	10,486
	比 較	3,692	△ 488	3,438	8,386
	区 分	特殊勤務手当			
	本 年 度	<sup>千円</sup> 1,759			
	前 年 度	5,051			
	比 較	△ 3,292			



## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	84,388 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	11,769 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 ±0% 給与改定実施時期 —
		その他の増減分	72,619	職員の変動等に伴う増	職員数の異動状況 <div> <div> <div>〔現在に在職する職員数〕</div> <div> <div>本年度 353人</div> <div>前年度 353人</div> <div>増 減 0人</div> </div> </div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> <div>0人</div> <div>0人</div> <div>0人</div> </div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div> <div> <div>〔現在に在職する職員数〕</div> <div> <div>本年度 11人</div> <div>前年度 22人</div> <div>増 減 △11人</div> </div> </div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> <div>△3人</div> <div>△11人</div> <div>8人</div> </div>
手 当 等	38,965	職員の変動等に伴う増減分	49,761	地域手当 4,620 <sup>千円</sup> 期末勤勉手当 24,014 時間外勤務手当 21,127	職員の変動等に伴う増減
		その他の増減分	△ 10,796		職員の変動等に伴う退職手当引当金の減等

### 3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 転 士	技 士
令和7年10月1日現在	平均給料月額	283,782 <sup>円</sup>	269,553 <sup>円</sup>	282,097 <sup>円</sup>
	平均給与月額	331,575	311,913	326,473
	平 均 年 齢	歳 月 51 6	歳 月 51 5	歳 月 51 1
令和6年10月1日現在	平均給料月額	288,284 <sup>円</sup>	275,663 <sup>円</sup>	293,766 <sup>円</sup>
	平均給与月額	337,075	318,838	341,248
	平 均 年 齢	歳 月 51 2	歳 月 54 4	歳 月 49 3

初任給

学歴区分	一 般 職	年 齢 区 分	現 業 職
高 校 卒	202, 200 <sup>円</sup>	18歳0月	180, 700 <sup>円</sup>
大 学 卒	236, 900	22歳0月	189, 400

(注) 交通局採用職員は現行給料表を10%引き下げた、90%水準の給料を支給。

級別職員数

区 分	一 般 職		現 業 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	— <sup>人</sup>	1 級	7 <sup>人</sup>
	2 級	35	2 級	98
	3 級	31	3 級	4
	4 級	22	4 級	130
	5 級	20	5 級	—
	6 級	6		
	7 級	1		
	8 級	—		
	計	115	計	239

(注) 現職+再任用のみ

区 分	一 般 職		現 業 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1 級	—	1 級	8
	2 級	34	2 級	82
	3 級	27	3 級	—
	4 級	24	4 級	152
	5 級	18	5 級	—
	6 級	7		
	7 級	1		
	8 級	—		
	計	111	計	242

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.2) 2.300	<small>月分</small> (1.25) 2.350	<small>月分</small> (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

一般会計と制度、支給率とも同一である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 転 士	技 士
給料総額に対する比率（％）	1.2	0.3	1.9	—
支給対象職員の比率（％） （令和 7 年10月 1 日現在）	60.2	23.4	91.4	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別手当、変則勤務手当			

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
自 動 車 事 業 修 繕 等 ( 令 和 4 年 度 )	197,000	令和5年度以降	31,584	令和10年度まで	165,416	-	-	165,416	-
自 動 車 事 業 修 繕 等 ( 令 和 7 年 度 )	200,600	令和7年度以降	69,247	令和10年度まで	200,600	-	-	200,600	-
自 動 車 事 業 修 繕 等 ( 令 和 8 年 度 )	30,000	-	-	令和9年度まで	30,000	-	-	30,000	-
磁 気 定 期 券 調 達 等 業 務 ( 令 和 8 年 度 )	16,428	-	-	令和10年度まで	16,428	-	-	16,428	-
交 通 局 職 員 の 制 服 管 理 業 務 ( 令 和 8 年 度 )	33,161	-	-	令和13年度まで	33,161	-	-	33,161	-
バ ス 車 両 購 入 ( 令 和 7 年 度 )	649,061	-	-	令和8年度まで	649,061	-	649,000	61	-
車 載 機 等 設 備 改 修 ・ そ の 他 ( 令 和 7 年 度 )	288,609	-	-	令和8年度まで	288,609	-	288,000	609	-
須磨区古川町2丁目用地活用事業 ( 令 和 7 年 度 )	305,730	令和7年度以降	33,976	令和16年度まで	305,730	-	-	305,730	-
バ ス 車 両 購 入 ( 令 和 8 年 度 )	270,400	-	-	令和9年度まで	270,400	-	270,400	-	-
名谷駅前バスターミナル上屋設置(南側) ( 令 和 8 年 度 )	240,000	-	-	令和10年度まで	240,000	-	-	-	240,000
垂水駅バスターミナル上屋設置 ( 令 和 8 年 度 )	250,000	-	-	令和9年度まで	250,000	-	-	-	250,000
設 備 改 修 等 ・ そ の 他 ( 令 和 8 年 度 )	150,000	-	-	令和9年度まで	150,000	-	150,000	-	-

(予算第17号議案)

〔高 速 鉄 道 事 業 会 計〕  
令和8年度神戸市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業収益	1 営 業 収 益		27,423,531	
			24,160,319	
		1 運 輸 収 入	20,356,168	乗車料金
		2 他 会 計 負 担 金	1,555,248	敬老・福祉乗車負担金等
		3 運 輸 雑 収 入	1,281,461	広告料等
	2 営 業 外 収 益	4 付 帯 事 業 収 入	967,442	土地物件貸付料
			3,025,595	
		1 受取利息及配当金	3,980	
		2 他 会 計 補 助 金	1,008,033	高速鉄道事業運営のための一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,991,981	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
	3 特 別 利 益	4 雑 収 入	21,601	
			237,617	
		1 特 別 利 益	237,617	物価高騰にかかる運行継続支援

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業費	1 営 業 費 用		30,489,893	
			27,050,671	
		1 線 路 保 存 費	1,419,773	線路施設等の維持補修に必要な費用
		2 電 路 保 存 費	1,091,063	電路施設の維持補修に必要な費用
		3 車 両 保 存 費	1,782,815	車両の維持補修に必要な費用
		4 運 転 費	3,978,477	運転に必要な費用
		5 運 輸 費	2,906,338	駅務に必要な費用
		6 運 輸 管 理 費	1,424,043	運輸管理に必要な費用
		7 一 般 管 理 費	1,285,427	一般管理に必要な費用
		8 減 価 償 却 費	13,162,735	固定資産減価償却費



款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		3,339,222	
		1 支 払 利 息 及 費	1,874,059	企業債の支払利息及び諸手数料
		2 他 会 計 繰 出 金	190,000	自動車事業会計への繰出金
		3 消 費 税	1,274,363	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑 支 出	800	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		8,069,715	
			3,551,000	
		1 企 業 債	3,264,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金	2 特 例 債	287,000	企業債支払利息の一部に充当する企業債
			809,000	
		1 他 会 計 出 資 金	809,000	高速鉄道建設のための一般会計出資金
	3 補 助 金		2,935,495	
		1 他 会 計 補 助 金	2,664,246	高速鉄道建設のための一般会計補助金
		2 国 庫 補 助 金	271,249	高速鉄道建設のための国庫補助金
	4 財 産 収 入		31,060	
		1 基 金 収 入	31,060	交通事業基金運用益
	5 基 金 繰 入 金		529,380	
		1 基 金 繰 入 金	529,380	保証金返還金等に充当する基金繰入金
	6 雑 収 入		213,780	
		1 保 証 金	213,780	駅ビル・駅構内店舗からの保証金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		18,614,182	
			4,652,767	
		1 建 物 費	1,796,575	停車場建設費等
		2 線 路 設 備 費	448,978	土木工事費等
		3 電 路 設 備 費	513,393	電力線施設建設費等
		4 車 両 費	519,118	車両改良費
		5 機 械 装 置 費	612,128	停車場機械建設費等
		6 総 係 費	162,319	職員給与費等
		7 附 帯 事 業 建 設 費	600,256	駅ビル設備改修工事等

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企 業 債 償 還 金		11,812,591	
		1 企 業 債 償 還 金	8,786,656	
		2 特 例 債 償 還 金	318,600	
		3 資 本 費 負 担 緩 和 債 償 還 金	1,009,279	
		4 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	1,698,056	
	3 投 資		1,719,444	
		1 投 資	1,719,444	交通事業基金造成費
	4 保 証 金 返 還 金		129,380	
		1 保 証 金 返 還 金	129,380	駅ビル・駅構内店舗への保証金返還金
	5 他 会 計 繰 出 金		200,000	
		1 他 会 計 繰 出 金	200,000	自動車事業会計への繰出金
	6 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

# 令和8年度神戸市高速鉄道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	3,208,543
減価償却費	13,162,735
固定資産除却損	152,571
長期前受金戻入	△ 1,991,981
退職給付引当金の増減額	△ 341,461
賞与・法定福利費引当金の増減額	35,517
長期前受金の増減額	△ 2,892
受取利息及び受取配当金	△ 3,980
支払利息	1,797,771
消費税資本的収支調整額	142,181
未収金の増減額	△ 442,230
未払金の増減額	△ 818,218
小計	8,481,470
利息及び配当金の受取額	3,980
利息の支払額	△ 1,797,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,687,679

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 4,752,767
固定資産の取得にかかる補助金収入	572,636
投資による支出	△ 1,719,444
財産収入による収入	31,060
基金繰入金による収入	529,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,339,135

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる企業債収入	3,551,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 11,812,591
公営企業施設等整理債発行による収入	72,000
出資金による収入	809,000
補助金による収入	2,362,859
雑収入による収入	213,780
保証金償還による支出	△ 129,380
他会計繰出金による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,133,332

資金増加額	△ 3,784,788
資金期首残高	9,268,614
資金期末残高	5,483,826

令和 8 年度神戸市高速鉄道事業会計予定貸借対照表  
(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 運送施設有形固定資産			
イ 土 地	地 物	14,921,593	
ロ 建 物		86,730,674	
	減価償却累計額	<u>△ 67,916,598</u>	
ハ 線 路 設 備		298,355,548	18,814,076
	減価償却累計額	<u>△ 151,383,761</u>	
ニ 電 路 設 備		49,620,843	146,971,787
	減価償却累計額	<u>△ 24,634,924</u>	
ホ そ の 他 構 築 物		2,126,867	24,985,919
	減価償却累計額	<u>△ 2,121,368</u>	
ヘ 車 両		60,378,707	5,499
	減価償却累計額	<u>△ 22,456,994</u>	
ト 機 械 装 置		70,770,553	37,921,713
	減価償却累計額	<u>△ 46,657,518</u>	
チ 工 具 器 具 備 品		1,851,025	24,113,035
	減価償却累計額	<u>△ 453,011</u>	
リ 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定		△ 24,718,414	1,398,014
運送施設有形固定資産合計			<u>244,413,222</u>
(2) 付帯事業有形固定資産			
イ 土 地	地 物	995,678	
ロ 建 物		22,071,597	
	減価償却累計額	<u>△ 11,853,320</u>	
ハ そ の 他 構 築 物		199,751	10,218,277
	減価償却累計額	<u>△ 184,604</u>	
ニ 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定		△ 3,472,508	15,147
付帯事業有形固定資産合計			<u>7,756,594</u>
(3) 運送施設無形固定資産			
イ 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権		4,442	
ロ 電 話 施 設 利 用 権		5,830	
ハ 地 上 権		675,818	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		264	
運送施設無形固定資産合計			<u>686,354</u>

(4) 投資有価証券	1,600		
イ 投資	47,000		
ロ 出資	5,664,436		
ハ 基の他	—		
ニ その他	1,594,023		
ホ 他会計繰出		7,307,059	
流動資産			260,163,229
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,483,826	
(2) 未収金		6,131,569	
(3) 貯蔵品		255,368	
(4) 前払費用		310	
(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			12,871,073
資産合計			273,034,302
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	143,510,194		
充てるための企業債		143,510,194	
企業債合計		5,285,007	
(2) 退職給付引当金			
(3) その他固定負債		4,201,506	
固定負債合計			152,996,707
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	18,646,246		
充てるための企業債		18,646,246	
企業債合計		10,484,134	
(2) 未払金		1,546,863	
(3) 前受金		144,198	
(4) 預り金			
(5) 引当金	400,453		
イ 賞与引当金	83,681		
ロ 法定福利費引当金		484,134	
引当金合計			

(6) その他流動負債			187,338	
流動負債合計				31,492,913
5 繰延収益				
長期前受金			141,257,200	
収益化累計額			△ 83,276,644	
繰延収益合計				57,980,556
負債合計				242,470,176
6 資本金				
7 剰余金				111,932,008
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		109,630		
ロ 建設受入寄付金		414,519		
ハ 建設補助金				
(イ) 一般会計補助金	831,539			
(ロ) 国庫補助金	778,057	1,609,596		
ニ 他会計繰入金		10,907,749		
ホ 他会計補助金		1,753,298		
ヘ その他資本剰余金		169,892		
資本剰余金合計			14,964,684	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		△ 96,332,566		
利益剰余金合計			△ 96,332,566	
資本合計				△ 81,367,882
負債資本合計				30,564,126
				273,034,302

資 本 の 部

## 注 記

<div>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</div> <div><div>1 有価証券の評価基準及び評価方法</div><div>移動平均法による原価法によっている。</div></div> <div><div>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</div><div>移動平均法による原価法によっている。</div></div> <div><div>3 固定資産の減価償却方法</div><div><div>(1) 有形固定資産</div><div><div>・減価償却の方法</div><div>原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。</div><div>主な耐用年数</div><table><tr><td>建物</td><td>8年～38年</td><td>線路設備</td><td>15年～60年</td><td>電路設備</td><td>5年～45年</td></tr><tr><td>車両</td><td>10年～13年</td><td>機械装置</td><td>5年～20年</td><td></td><td></td></tr></table></div><div>(2) 無形固定資産</div><div><div>・減価償却の方法</div><div>定額法によっている。</div></div></div></div> <div><div>4 リース契約により使用する固定資産</div><div><div>(1) リース取引の処理方法</div><div><div>①リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</div><div>②リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</div></div><div>(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜）</div><table><tr><td>1年内</td><td>5,172,586円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>9,052,025円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,224,610円</td></tr></table></div></div> <div><div>5 引当金の計上方法</div><div><div>(1) 退職給付引当金</div><div>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</div></div><div><div>(2) 賞与引当金</div><div>職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末にお</div></div></div>	建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年	車両	10年～13年	機械装置	5年～20年			1年内	5,172,586円	1年超	9,052,025円	合 計	14,224,610円	<div>る支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</div> <div><div>(3) 法定福利費引当金</div><div>職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</div></div> <div><div>6 消費税等の会計処理</div><div>税抜方式によっている。</div></div> <div><div>II 予定貸借対照表等に関する注記</div><div>企業債の償還に係る他会計の負担</div><div>貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,772,665千円である。</div></div> <div><div>III セグメント情報に関する注記</div><div>高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</div></div> <div><div>IV その他の注記</div><div><div>1 退職給付引当金の取崩し</div><div>令和8年度において、退職手当として610,135千円を支給するため、退職給付引当金610,135千円を使用する。</div></div><div><div>2 賞与引当金の取崩し</div><div>令和8年度において、賞与等として85,453千円を支出するため、賞与引当金85,453千円を使用する。</div></div><div><div>3 法定福利引当金の取崩し</div><div>令和8年度において、法定福利費等として363,092千円を支出するため、法定福利費引当金363,092千円を使用する。</div></div></div>
建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年														
車両	10年～13年	機械装置	5年～20年																
1年内	5,172,586円																		
1年超	9,052,025円																		
合 計	14,224,610円																		



令和7年度神戸市高速鉄道事業会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	17,805,601		
(2) 他会計負担金	1,537,921		
(3) 運輸雑収入	1,127,918		
(4) 付帯事業収入	878,392	21,349,832	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	1,319,413		
(2) 電路保存費	1,091,950		
(3) 車両保存費	1,221,388		
(4) 運転転費	3,963,675		
(5) 運輸費	2,683,787		
(6) 運輸管理費	3,603,919		
(7) 一般管理費	1,269,332		
(8) 減価償却費	13,367,920	28,521,384	
営業損失			7,171,552
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	65		
(2) 他会計補助金	1,142,029		
(3) 長期前受金戻入	2,023,800		
(4) 基金繰入金	7,000		
(5) 雑収入	17,681	3,190,575	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	1,832,737		
(2) 他会計繰出金	193,000		
(3) 雑支出	38,003	2,063,740	1,126,835
経常損失			6,044,717
5 特別利益			
(1) 特別利益	517,262	517,262	517,262
6 予備費			
(1) 予備費	90,909	90,909	90,909
当年度純損失			5,618,364
前年度繰越利益剰余金			△ 85,406,071
当年度未処分利益剰余金			△ 91,024,435

令和 7 年度神戸市高速鉄道事業会計予定貸借対照表  
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 運送施設有形固定資産			
イ 土 地	地 物	14,921,593	
ロ 建 物		85,087,932	
	減価償却累計額	<u>△ 63,266,667</u>	21,821,265
ハ 線 路 設 備		298,081,568	
	減価償却累計額	<u>△ 150,399,970</u>	147,681,598
ニ 電 路 設 備		43,709,122	
	減価償却累計額	<u>△ 24,499,928</u>	19,209,194
ホ そ の 他 構 築 物		2,126,867	
	減価償却累計額	<u>△ 1,689,302</u>	437,565
ヘ 車 両		34,706,781	
	減価償却累計額	<u>△ 20,072,259</u>	14,634,522
ト 機 械 装 置		70,239,074	
	減価償却累計額	<u>△ 43,532,604</u>	26,706,470
チ 工 具 器 具 備 品		1,851,025	
	減価償却累計額	<u>△ 450,732</u>	1,400,293
リ 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定		5,649,869	
運送施設有形固定資産合計			252,462,369
(2) 付帯事業有形固定資産			
イ 土 地	地 物	995,678	
ロ 建 物		17,888,910	
	減価償却累計額	<u>△ 11,834,780</u>	6,054,130
ハ そ の 他 構 築 物		199,751	
	減価償却累計額	<u>△ 184,604</u>	15,147
ニ 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定		164,492	
付帯事業有形固定資産合計			7,229,447
(3) 運送施設無形固定資産			
イ 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権		4,998	
ロ 電 話 施 設 利 用 権		5,830	
ハ 地 上 権		675,818	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		264	
運送施設無形固定資産合計			686,910

(4) 投資有価証券	1,600		
イ 投資	47,000		
ロ 出資	4,374,372		
ハ 其他会社計繰出金	1,394,023		
ニ 其他投資資産合計		5,816,995	266,195,721
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,268,614	
(2) 未収金		5,689,339	
(3) 貯蔵品		255,368	
(4) 前払費用		310	
(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			16,213,631
資産合計			282,409,352
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	158,533,440	158,533,440	
企業債合計		5,509,005	
(2) 退職給付引当金		2,658,011	
(3) その他固定負債			
固定負債合計			166,700,456
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	11,812,591	11,812,591	
企業債合計		11,302,352	
(2) 未払金		1,546,863	
(3) 前受金		144,198	
(4) 預り金			
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	85,453		
ロ 法定福利費引当金	363,092		
引当金合計		448,545	

(6) その他流動負債			187,338	
流動負債合計				25,441,887
5 繰延収益				
長期前受金			138,588,003	
収益化累計額			△ 81,284,663	
繰延収益合計				57,303,340
負債合計				249,445,683
6 資本金				
7 剰余金				111,123,008
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		109,630		
ロ 建設受入寄付金		414,519		
ハ 建設補助金				
(イ) 一般会計補助金	831,539			
(ロ) 国庫補助金	778,057	1,609,596		
ニ 他会計繰入金		10,907,749		
ホ 他会計補助金		1,753,298		
ヘ その他資本剰余金		169,892		
資本剰余金合計			14,964,684	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		△ 93,124,023		
利益剰余金合計			△ 93,124,023	
資本負債資本合計				△ 78,159,339
				32,963,669
				282,409,352

## 注 記

<div>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</div> <div><div>1 有価証券の評価基準及び評価方法</div><div>移動平均法による原価法によっている。</div></div> <div><div>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</div><div>移動平均法による原価法によっている。</div></div> <div><div>3 固定資産の減価償却方法</div><div><div>(1) 有形固定資産</div><div><div>・減価償却の方法</div><div>原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。</div><div>主な耐用年数</div><table><tr><td>建物</td><td>8年～38年</td><td>線路設備</td><td>15年～60年</td><td>電路設備</td><td>5年～45年</td></tr><tr><td>車両</td><td>10年～13年</td><td>機械装置</td><td>5年～20年</td><td></td><td></td></tr></table></div><div><div>(2) 無形固定資産</div><div><div>・減価償却の方法</div><div>定額法によっている。</div></div></div></div><div><div>4 重要なリース取引の処理方法</div><div>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</div></div><div><div>5 引当金の計上方法</div><div><div>(1) 退職給付引当金</div><div>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</div></div><div><div>(2) 賞与引当金</div><div>職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</div></div><div><div>(3) 法定福利費引当金</div><div>職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</div></div></div><div><div>6 消費税等の会計処理</div><div>税抜方式によっている。</div></div></div>	建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年	車両	10年～13年	機械装置	5年～20年			<div>II 予定貸借対照表等に関する注記</div> <div>企業債の償還に係る他会計の負担</div> <div>貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,956,905千円である。</div> <div>III セグメント情報に関する注記</div> <div>高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</div> <div>IV その他の注記</div> <div><div>1 退職給付引当金の取崩し</div><div>令和7年度において、退職手当として211,317千円を支給するため、退職給付引当金211,317千円を使用する。</div></div> <div><div>2 賞与引当金の取崩し</div><div>令和7年度において、賞与等として357,711千円を支出するため、賞与引当金357,711千円を使用する。</div></div> <div><div>3 法定福利引当金の取崩し</div><div>令和7年度において、法定福利費等として70,413千円を支出するため、法定福利費引当金70,413千円を使用する。</div></div>
建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年								
車両	10年～13年	機械装置	5年～20年										

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(41) 675	—	2,535,388	2,978,022	5,513,410	1,129,575	6,642,985
	資本勘定支弁職員	—	(—) 13	—	60,238	78,593	138,831	22,988	161,819
	合 計	—	(41) 688	—	2,595,626	3,056,615	5,652,241	1,152,563	6,804,804
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(37) 628	41,769	2,315,241	2,757,945	5,114,955	1,052,495	6,167,450
	資本勘定支弁職員	—	(—) 13	—	53,373	80,953	134,326	24,985	159,311
	合 計	—	(37) 641	41,769	2,368,614	2,838,898	5,249,281	1,077,480	6,326,761
比 較	損益勘定支弁職員	—	(4) 47	△ 41,769	220,147	220,077	398,455	77,080	475,535
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	6,865	△ 2,360	4,505	△ 1,997	2,508
	合 計	—	(4) 47	△ 41,769	227,012	217,717	402,960	75,083	478,043

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 92,000	千円 339,165	千円 839,756	千円 37,859	千円 1,225,820	千円 106,662
	前 年 度	95,976	300,606	741,525	38,571	1,097,343	101,013
	比 較	△ 3,976	38,559	98,232	△ 712	128,477	5,649
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 293,422	千円 41,067	千円 25,988	千円 54,876		
	前 年 度	331,938	39,321	27,360	40,340		
	比 較	△ 38,516	1,746	△ 1,372	14,536		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(21) 637	2,442,157	2,924,873	5,367,030	1,101,573	6,468,603
	資本勘定支弁職員	—	(—) 13	60,238	78,593	138,831	22,988	161,819
	合 計	—	(21) 650	2,502,395	3,003,466	5,505,861	1,124,561	6,630,422
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(19) 634	2,316,875	2,819,939	5,136,814	1,055,637	6,192,451
	資本勘定支弁職員	—	(—) 13	59,264	79,604	138,868	24,924	163,792
	合 計	—	(19) 647	2,376,139	2,899,543	5,275,682	1,080,561	6,356,243
比 較	損益勘定支弁職員	—	(2) 3	125,282	104,935	230,216	45,936	276,152
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	974	△ 1,011	△ 37	△ 1,936	△ 1,973
	合 計	—	(2) 3	126,256	103,923	230,179	44,000	274,179

( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。



手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 92,000	千円 327,978	千円 834,385	千円 37,611	千円 1,197,493	千円 98,646
	前 年 度	88,943	309,483	764,761	38,143	1,142,792	96,462
	比 較	3,057	18,495	69,625	△ 532	54,701	2,184
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 293,422	千円 41,067	千円 25,988	千円 54,876		
	前 年 度	338,944	40,367	25,747	53,901		
	比 較	△ 45,522	700	241	975		

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(20) 38	—	93,231	53,149	146,380	28,002	174,382
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(20) 38	—	93,231	53,149	146,380	28,002	174,382
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(30) 13	63,187	38,437	41,089	142,713	19,011	161,724
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(30) 13	63,187	38,437	41,089	142,713	19,011	161,724
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△10) 25	△ 63,187	54,794	12,060	3,667	8,991	12,658
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△10) 25	△ 63,187	54,794	12,060	3,667	8,991	12,658

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ( )内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	<sup>千円</sup> 11,187	<sup>千円</sup> 28,327	<sup>千円</sup> 8,016	<sup>千円</sup> 5,371
	前 年 度	7,583	26,539	6,316	224
	比 較	3,604	1,788	1,700	5,147
	区 分	特殊勤務手当			
	本 年 度	<sup>千円</sup> 248			
	前 年 度	428			
	比 較	△ 180			

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	227,012 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	22,143 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		その他の増減分	204,869	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <div> <div>〔 現に在職する職員数 〕</div> <div> <div>本年度 626人</div> <div>前年度 623人</div> <div>増 減 3人</div> </div> <div>(その他)</div> <div> <div>0人</div> <div>3人</div> <div>△ 3人</div> </div> <div>(計)</div> <div> <div>626人</div> <div>626人</div> <div>0人</div> </div> </div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div> <div>〔 現に在職する職員数 〕</div> <div> <div>本年度 17人</div> <div>前年度 15人</div> <div>増 減 2人</div> </div> <div>(その他)</div> <div> <div>4人</div> <div>2人</div> <div>△ 2人</div> </div> <div>(計)</div> <div> <div>21人</div> <div>17人</div> <div>0人</div> </div> </div>
手 当 等	217,717	職員の 변동等に伴う増減分	265,266	地域手当 38,559 <sup>千円</sup> 期末・勤勉手当 128,477 時間外勤務手当 98,231	職員の变动等に伴う増減
		その他の増減分	△ 47,550		職員の变动等に伴う法定福利費・退職手当引当金の増減等

### 3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術	運 転 士	車 掌	技 士	そ の 他
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	311,367 <sup>円</sup>	309,770 <sup>円</sup>	214,510 <sup>円</sup>	247,521 <sup>円</sup>	235,866 <sup>円</sup>
	平均給与月額	361,676	365,446	251,329	292,388	271,525
	平 均 年 齢	49 1 <sup>歳 月</sup>	48 2 <sup>歳 月</sup>	30 5 <sup>歳 月</sup>	41 8 <sup>歳 月</sup>	44 8 <sup>歳 月</sup>
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	314,203 <sup>円</sup>	313,314 <sup>円</sup>	201,742 <sup>円</sup>	241,532 <sup>円</sup>	223,227 <sup>円</sup>
	平均給与月額	365,804	370,194	236,348	284,228	258,766
	平 均 年 齢	48 11 <sup>歳 月</sup>	47 7 <sup>歳 月</sup>	30 5 <sup>歳 月</sup>	41 4 <sup>歳 月</sup>	42 0 <sup>歳 月</sup>

初任給

学歴区分	一 般 職	年齢区分	現 業 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>	18歳0月	180,700 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900	22歳0月	189,400

(注) 交通局採用職員は現行給料表を10%引き下げた、90%水準の給料を支給。

級別職員数

区 分	一 般 職		現 業 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和7年10月1日現在	1 級	3 <sup>人</sup>	1 級	4 <sup>人</sup>
	2 級	43	2 級	148
	3 級	61	3 級	8
	4 級	131	4 級	163
	5 級	41	5 級	—
	6 級	17		
	7 級	6		
	8 級	—		
	計	302	計	323

(注) 現職+再任用のみ

区 分	一 般 職		現 業 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和 6 年10月 1 日現在	1 級	4 <sup>人</sup>	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	40	2 級	144
	3 級	55	3 級	2
	4 級	148	4 級	168
	5 級	41	5 級	—
	6 級	19		
	7 級	5		
	8 級	—		
	計	312	計	314

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	定 型 的 な 業 務 を 行 う 職 務	相当の知識 又は経験を 必要とする 業務を行う 職務	高度の知識 又は経験を 必要とし、 重要な業務 を行う職務	係 長 補 佐	係 長	課 長	部 長	局 長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.2) 2.300	<small>月分</small> (1.25) 2.350	<small>月分</small> (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

一般会計と制度、支給率とも同一である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。



特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 転 士	車 掌	技 士	そ の 他
給料総額に対する比率（％）	1.5	0.3	4.0	—	1.2	2.5
支給対象職員の比率（％） （令和 7 年10月 1 日現在）	70.8	45.8	97.7	92.9	97.8	80.9
代表的な特殊勤務手当の名称	特別手当、変則勤務手当					

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

# 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金	一般会計 出 資 金
高 速 鉄 道 事 業 修 繕 等 ( 令 和 4 年 度 )	1,991,000	令和5年度以降	1,813,698	令和8年度まで	177,302	-	-	177,302	-	-
高 速 鉄 道 事 業 修 繕 等 ( 令 和 6 年 度 )	1,769,000	令和7年度以降	-	令和11年度まで	1,769,000	-	-	1,769,000	-	-
高 速 鉄 道 事 業 修 繕 等 ( 令 和 7 年 度 )	1,643,373	-	-	令和9年度まで	1,643,373	-	-	1,643,373	-	-
交通局職員の制服管理業務 ( 令 和 8 年 度 )	37,089	-	-	令和13年度まで	37,089	-	-	37,089	-	-
地下鉄ポイント還元サービス業務委託契約 ( 令 和 8 年 度 )	29,700	-	-	令和17年度まで	29,700	-	-	29,700	-	-
磁気定期券調達等業務 ( 令 和 8 年 度 )	7,042	-	-	令和10年度まで	7,042	-	-	7,042	-	-
西神車庫縮小に伴う鉄道施設撤去工事 ( 令 和 8 年 度 )	1,732,415	-	-	令和9年度まで	1,732,415	-	-	1,732,415	-	-
高速鉄道西神・山手線、北神線定期検査業務 ( 令 和 8 年 度 )	27,000	-	-	令和9年度まで	27,000	-	-	27,000	-	-
車両検査周期延伸物性試験費 ( 令 和 8 年 度 )	3,592	-	-	令和9年度まで	3,592	-	-	3,592	-	-
高 速 鉄 道 事 業 建 設 ( 令 和 5 年 度 )	11,667,034	令和6年度以降	5,469,004	令和8年度まで	6,198,030	-	4,959,000	30	-	1,239,000
高 速 鉄 道 事 業 建 設 ( 令 和 6 年 度 )	18,527,039	令和7年度以降	11,121,677	令和10年度まで	7,405,362	331,390	5,224,000	760	368,212	1,481,000
駅 ト イ レ 改 修 ( 令 和 7 年 度 )	109,741	-	-	令和8年度まで	109,741	-	88,000	741	-	21,000
ホ ー ム ド ア 設 置 関 係 ( 令 和 7 年 度 )	250,000	-	-	令和10年度まで	250,000	-	161,000	16	38,984	50,000

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金	一般会計 出 資 金
駅リノベーション関係 (令和7年度)	2,574,311	-	-	令和9年度まで	2,574,311	-	2,060,000	311	-	514,000
電気設備新設・改修・更新等 (令和7年度)	418,450	-	-	令和9年度まで	418,450	-	335,000	450	-	83,000
線路設備新設・改修・更新等 (令和7年度)	488,108	-	-	令和8年度まで	488,108	-	391,000	108	-	97,000
車両設備新設・改修・更新等 (令和7年度)	205,739	-	-	令和9年度まで	205,739	-	164,000	739	-	41,000
機械設備新設・改修・更新等 (令和7年度)	1,023,211	-	-	令和9年度まで	1,023,211	-	819,000	211	-	204,000
附帯事業関係 (令和7年度)	617,880	-	-	令和9年度まで	617,880	-	494,000	880	-	123,000
遠隔システム導入・改修 (令和8年度)	396,393	-	-	令和9年度まで	396,393	-	317,000	393	-	79,000
ホームドア設置関係 (令和8年度)	75,000	-	-	令和9年度まで	75,000	12,852	32,000	868	14,280	15,000
線路設備新設・改修・更新等 (令和8年度)	251,274	-	-	令和9年度まで	251,274	-	201,000	274	-	50,000
車両設備改修・更新等 (令和8年度)	20,000	-	-	令和9年度まで	20,000	-	16,000	-	-	4,000
機械設備新設・改修更新等 (令和8年度)	225,560	-	-	令和9年度まで	225,560	-	180,000	560	-	45,000
附帯事業関係 (令和8年度)	1,778,000	-	-	令和10年度まで	1,778,000	-	1,778,000	-	-	-

(予算第18号議案)

〔水 道 事 業 会 計〕  
令和8年度神戸市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		千円 42,704,010	
			37,768,181	
		1 給 水 収 益	35,910,984	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	143,092	給水装置の新設及び修繕等の工事受託による収入
	2 営 業 外 収 益	3 そ の 他 営 業 収 益	1,714,105	他会計負担金、関連経費負担金、水質検査受託収益等
			4,085,558	
		1 受 取 利 息	57,211	預金利息及び有価証券利息
		2 分 担 金	425,456	給水装置の新設、増径に伴う分担金
		3 基 金 繰 入 金	200,000	基金からの繰入金
		4 補 助 金	25,212	児童手当に係る一般会計補助金
		5 一 般 会 計 繰 入 金	8,419	阪神水道企業団に繰出すための一般会計繰入金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	2,985,986	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	383,274	施設使用料等
			850,271	
	3 特 別 利 益	1 過 年 度 損 益 修 正 益	3,494	水道料金の遅収加算及び時効処分等
		2 そ の 他 特 別 利 益	846,777	上ヶ原浄水場旧緩速ろ過池資産の除却

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費	1 営 業 費 用		千円 39,056,111	
			36,793,721	
		1 原 水 費	88,459	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用
		2 浄 水 費	1,423,254	浄水施設の維持管理及びろ過滅菌に要する諸費用
		3 受 水 費	12,039,567	阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業に対する受水分賦金
		4 配 水 費	4,751,620	配水施設の維持管理及び作業に要する諸費用
		5 給 水 費	1,832,299	給水管、メーター、その他の施設の維持管理及び作業に要する諸費用
		6 受 託 工 事 費	104,573	給水装置の新設及び修繕等の工事受託に要する諸費用
		7 業 務 費	2,863,078	料金の調定・徴収・その他の業務に要する諸費用
		8 総 係 費	1,549,203	事業運営活動の全般に関連する諸費用
	2 営 業 外 費 用	9 減 価 償 却 費	11,674,746	固定資産に対する減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	466,922	固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
			1,089,016	
		1 支払利息及企業債取扱諸費	728,863	企業債支払利息
		2 繰 出 金	9,943	阪神水道企業団に対する繰出金
		3 貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金として計上するための繰入額
		4 消 費 税	350,000	消費税及び地方消費税納付額
		5 雑 支 出	110	
	3 特 別 損 失		1,143,374	
		1 過年度損益修正損	51,284	水道料金の更正減額等
	4 予 備 費	2 そ の 他	1,092,090	上ヶ原浄水場旧緩速ろ過池資産の除却
			30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 14,212,611	
	1 企 業 債	1 企 業 債	9,600,000	
	2 工 事 負 担 金	1 工 事 負 担 金	9,600,000	
	3 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	1,271,204	団地給水に伴う工事負担金、配水管移設工事負担金等
	4 一 般 会 計 補 助 金	1 一 般 会 計 補 助 金	1,271,204	水道施設整備事業等に充当する国庫補助金
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	447,881	児童手当に係る一般会計補助金
	6 基 金 収 入	1 基 金 収 入	447,881	安全対策工事等に係る一般会計繰入金
	7 基 金 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	10,788	基金運用益
	8 貸 付 金 返 還 金	1 貸 付 金 返 還 金	10,788	建設改良費に充当する基金繰入金
			1,034,451	融資制度預託金返還金
			1,034,451	
			20,596	
			20,596	
			1,805,083	
			1,805,083	
			22,608	
			22,608	

支 出

款	項	目	予 定 額 <small>千円</small>	備 考
1 資 本 的 支 出			25,669,292	
	1 建 設 改 良 費		23,863,375	
		1 基 幹 施 設 整 備 工 事 費	8,820,741	基幹施設の整備工事費
		2 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	11,347,272	配水管の新設、取替、増径及び移設工事費等
		3 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	533,320	開発者負担による団地の配水施設工事費
		4 建 物 改 良 工 事 費	352,472	施設用建物の改良工事費
		5 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	2,086,427	貯水場、浄水場及び配水場等の施設改良工事費等
		6 固 定 資 産 費	723,143	メーター、工具器具備品及び機械装置等の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,652,898	
		1 企 業 債 償 還 金	1,652,898	企業債元金償還金
	3 貸 付 金		22,972	
		1 貸 付 金	22,972	融資制度預託金
	4 投 資		20,596	
		1 基 金 造 成 費	20,596	水道事業基金造成費
	5 繰 出 金		9,451	
		1 繰 出 金	9,451	一般会計に対する繰出金等
	6 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

# 令和8年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,343,296	有形固定資産の取得による支出	△ 23,986,999
減価償却費	11,674,746	無形固定資産の取得による支出	△ 196,376
除却費	427,352	基金への積立による支出	△ 20,596
貸倒引当金の増減額	13,808	基金からの繰入による収入	2,005,083
退職給付引当金の増減額	△ 191,646	基金利息等による収入	20,596
特別修繕引当金の増減額	—	固定資産売却代金による収入	—
その他引当金の増減額	△ 6,285	工事負担金による収入	1,271,204
賞与・法定福利費引当金の増減額	14,501	国庫補助金による収入	447,881
長期前受金戻入	△ 2,985,986	一般会計補助金による収入	10,788
貯蔵品の増減額	20,000	投資有価証券の満期による収入	900,716
受取利息及び受取配当金	△ 57,211	阪神水道企業団からの出資金返還金等による収入	—
支払利息	670,422	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 19,547,703</b>
基金繰入金	△ 200,000		
破産更生債権の増減額	△ 13,476	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額	△ 45,289	企業債の発行による収入	10,600,000
未払金の増減額	△ 349,458	返還金等による収入	22,608
消費税資本的収支調整額	1,976,047	一般会計繰入金による収入	1,034,451
小計	13,290,821	建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,652,898
利息及び配当金の受取額	57,211	貸付金による支出	△ 22,972
利息の支払額	△ 670,422	繰出金等による支出	△ 9,451
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,677,610</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,971,738</b>
		資金増加額	3,101,645
		資金期首残高	16,352,541
		資金期末残高	19,454,186



# 令和 8 年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		24,760,426	
ロ 建 物	24,148,823		
	減価償却累計額	△ 14,442,687	9,706,136
ハ 構 築 物	510,799,594		
	減価償却累計額	△ 255,408,496	255,391,098
ニ 機 械 及 び 装 置	70,829,020		
	減価償却累計額	△ 50,328,324	20,500,696
ホ 車 両 運 搬 具	173,949		
	減価償却累計額	△ 171,075	2,874
ヘ 船 舶	16,666		
	減価償却累計額	△ 15,266	1,400
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	1,518,614		
	減価償却累計額	△ 1,108,659	409,955
チ 建 設 仮 勘 定		7,159,391	
有形固定資産合計			317,931,976

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		—	
ロ 施 設 利 用 権		7,934	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		647,457	
無形固定資産合計			655,391

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		6,934,875	
ロ 出 資 金		1,008,587	
ハ 基 金		1,797,423	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	83,774		
貸 倒 引 当 金	△ 83,774	—	

ホ	そ	の	他	投	資			
						1,001,207		
				投資その他の資産合計			10,742,092	
				固定資産合計				329,329,459
2	流	動	資	産				
(1)	現	金	預	金			19,454,186	
(2)	未	収	金		3,651,387			
		貸	倒	引	当	金		
					△ 984		3,650,403	
(3)	有	価	証	券			1,652,898	
(4)	貯	蔵	品				43,708	
(5)	その他流動資産						1,176,834	
				流動資産合計				25,978,029
				資産合計				355,307,488
負債の部								
3	固	定	負	債				
(1)	企	業	債					
		建設改良等の財源に						
		充てるための企業債			40,565,455			
		企業債合計					40,565,455	
(2)	引	当	金					
	イ	退職給付引当金			4,795,687			
	ロ	特別修繕引当金			541,629			
	ハ	その他引当金			—			
		引当金合計					5,337,316	
(3)	受水費高騰対策勘定						477,961	
		固定負債合計						46,380,732
4	流	動	負	債				
(1)	企	業	債					
		建設改良等の財源に						
		充てるための企業債			1,626,466			
		企業債合計					1,626,466	
(2)	未	払	金				7,771,497	
(3)	前	受	金				827,691	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	344,254		
ロ 法定福利費引当金	75,501		
ハ その他引当金	1,521		
引当金合計		421,276	
(5) その他流動負債		2,819,017	
流動負債合計			13,465,947
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	168,523,362		
収益化累計額	△ 101,153,098	67,370,264	
(2) 建設仮勘定長期前受金		5,707,250	
繰延収益合計			73,077,514
負債合計			132,924,193
資 本 の 部			
6 資本金			166,971,021
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,224,030		
ロ 国庫補助金	615,184		
ハ 県補助金	3,829		
ニ 一般会計補助金	208,518		
ホ その他補助金	34		
ヘ 工事負担金	17,993,257		
ト 施設増強負担金	21,119		
チ その他資本剰余金	7,999,636		
資本剰余金合計		36,065,607	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	17,003,371		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,343,296		
利益剰余金合計		19,346,667	
剰余金合計			55,412,274
資本合計			222,383,295
負債資本合計			355,307,488

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ① 建物及び構築物 定額法によっている。  
・主な耐用年数  
建物 8～50 年 構築物 10～80 年
    - ② 上記以外 定率法によっている。  
・主な耐用年数  
機械及び装置 6～20 年 工具器具及び備品 2～20 年
  - (2) 無形固定資産 定額法によっている。  
・主な耐用年数  
ソフトウェア 5 年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金  
平成 26 年 3 月 31 日以前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。
  - (5) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能

性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (6) PCB 処理損失引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

### 5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### II. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

### III. 減損損失に関する注記

#### 1 グループニングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を 1 つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

#### 2 減損の兆候について

令和 8 年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町 8 丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

#### 3 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町 8 丁目、灘区六甲山町については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

<p>IV. その他の注記</p> <p>引当金の取崩し</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し</p> <p>令和8年度において、退職手当として 442,488 千円を支給することとなったため、退職給付引当 442,488 千円を取崩した。</p> <p>2 その他引当金の取崩し</p> <p>令和8年度において、PCB 廃棄物処分費用として 6,285 千円を支出することとなったため、その他引当金 6,285 千円を取崩した。</p>	
--	--

# 令和 7 年度神戸市水道事業会計予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	32,726,475		
(2) 受 託 工 事 収 益	307,971		
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,414,246	34,448,692	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 費	75,905		
(2) 浄 水 費	1,569,393		
(3) 受 水 費	10,945,648		
(4) 配 水 費	4,134,210		
(5) 給 水 費	1,742,886		
(6) 受 託 工 事 費	146,701		
(7) 業 務 費	2,626,387		
(8) 総 係 費	1,727,579		
(9) 減 価 償 却 費	11,387,454		
(10) 資 産 減 耗 費	597,484	34,953,647	
営 業 損 失			504,955
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	54,955		
(2) 分 担 金	376,365		
(3) 補 助 金	36,816		
(4) 一 般 会 計 繰 入 金	9,743		
(5) 基 金 繰 入 金	200,000		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	3,063,781		
(7) 雑 収 益	354,659	4,096,319	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	468,725		

(2) 繰 出 金	9,743		
(3) 貸倒引当金繰入額	100		
(4) 雑 支 出	167	478,735	3,617,584
経 常 利 益			3,112,629
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	4,082		
(2) そ の 他 特 別 利 益	217,155	221,237	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	17,730	17,730	203,507
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	30,000	30,000	△ 30,000
当 年 度 純 利 益			3,286,136
その他の未処分利益剰余金変動額			1,915,912
当年度未処分利益剰余金			5,202,048

# 令和 7 年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		24,760,426
ロ 建 物	22,606,354	
	減価償却累計額	△ 14,068,821
ハ 構 築 物	484,577,053	8,537,533
	減価償却累計額	△ 247,439,063
ニ 機 械 及 び 装 置	67,116,493	237,137,990
	減価償却累計額	△ 48,821,082
ホ 車 両 運 搬 具	200,362	18,295,411
	減価償却累計額	△ 189,794
ヘ 船 舶	16,666	10,568
	減価償却累計額	△ 14,896
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	1,500,039	1,770
	減価償却累計額	△ 1,071,450
チ 建 設 仮 勘 定		428,589
		18,756,242

#### 有形固定資産合計

307,928,529

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		—
ロ 施 設 利 用 権		7,948
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		637,343

#### 無形固定資産合計

645,291

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		8,587,773
ロ 出 資 金		1,008,587
ハ 基 金		3,781,910
ニ 破 産 更 生 債 権 等	70,298	
	貸 倒 引 当 金	△ 70,298



ホ その他投資	1,000,843		
投資その他の資産合計		14,379,113	
固定資産合計			322,952,933
2 流動資産			
(1) 現金預金		16,352,541	
(2) 未収金	3,606,098		
貸倒引当金	△ 652	3,605,446	
(3) 有価証券		900,716	
(4) 貯蔵品		63,708	
(5) その他流動資産		1,176,834	
流動資産合計			22,099,245
資産合計			345,052,178
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に			
充てるための企業債	31,591,922		
企業債合計		31,591,922	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,987,333		
ロ 特別修繕引当金	541,629		
ハ その他引当金	—		
引当金合計		5,528,962	
(3) 受水費高騰対策勘定		677,961	
固定負債合計			37,798,845
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に			
充てるための企業債	1,652,897		
企業債合計		1,652,897	
(2) 未払金		8,120,955	
(3) 前受金		827,691	

(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	336,642		
ロ 法定福利費引当金	68,612		
ハ その他引当金	7,806		
引 当 金 合 計		413,060	
(5) その他流動負債		2,819,017	
流 動 負 債 合 計			13,833,620
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	165,860,172		
収 益 化 累 計 額	△ 98,167,112	67,693,060	
(2) 建設仮勘定長期前受金		5,686,654	
繰 延 収 益 合 計			73,379,714
負 債 合 計			125,012,179
資 本 の 部			
6 資 本 金			166,520,134
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,224,030		
ロ 国 庫 補 助 金	615,184		
ハ 県 補 助 金	3,829		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	208,518		
ホ その他補助金	34		
ヘ 工 事 負 担 金	17,993,257		
ト 施 設 増 強 負 担 金	21,119		
チ その他資本剰余金	7,999,636		
資 本 剰 余 金 合 計		36,065,607	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	13,717,235		
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,737,023		
利 益 剰 余 金 合 計		17,454,258	
剰 余 金 合 計			53,519,865
資 本 合 計			220,039,999
負 債 資 本 合 計			345,052,178

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ① 建物及び構築物 定額法によっている。  
・主な耐用年数  
建物 8～50 年 構築物 10～80 年
    - ② 上記以外 定率法によっている。  
・主な耐用年数  
機械及び装置 6～20 年 工具器具及び備品 2～20 年
  - (2) 無形固定資産 定額法によっている。  
・主な耐用年数  
ソフトウェア 5 年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金  
平成 26 年 3 月 31 日以前に計上していた修繕引当金を計上している。  
なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。
  - (5) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能

性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (6) PCB 処理損失引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

### 5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### II. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

### III. 減損損失に関する注記

#### 1 グループニングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を 1 つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

#### 2 減損の兆候について

令和 7 年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町 8 丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

#### 3 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町 8 丁目、灘区六甲山町については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

<p>IV. その他の注記</p> <p>引当金の取崩し</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し</p> <p>令和7年度において、退職手当として105,640千円を支給することとなったため、退職給付引当105,640千円を取崩した。</p> <p>2 特別修繕引当金の取崩し</p> <p>令和7年度において、配水池等内外面補修工事として266,500千円を支出することとなったため、特別修繕引当金266,500千円を取崩した。</p> <p>3 その他引当金の取崩し</p> <p>令和7年度において、PCB廃棄物処分費用として10,249千円を支出することとなったため、その他引当金10,249千円を取崩した。</p>	
---	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	人 (10) 421	千円 9,272	千円 1,910,010	千円 1,822,947	千円 3,742,229	千円 712,380	千円 4,454,609
	資本勘定支弁職員	—	(一) 102	—	430,548	386,227	816,775	160,840	977,615
	合 計	1	(10) 523	9,272	2,340,558	2,209,174	4,559,004	873,220	5,432,224
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(13) 431	15,563	1,918,604	1,924,763	3,858,930	756,855	4,615,785
	資本勘定支弁職員	—	(1) 102	—	418,472	373,170	791,642	163,549	955,191
	合 計	1	(14) 533	15,563	2,337,076	2,297,933	4,650,572	920,404	5,570,976
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 3) △ 10	△ 6,291	△ 8,594	△ 101,816	△ 116,701	△ 44,475	△ 161,176
	資本勘定支弁職員	—	(△ 1) —	—	12,076	13,057	25,133	△ 2,709	22,424
	合 計	—	(△ 4) △ 10	△ 6,291	3,482	△ 88,759	△ 91,568	△ 47,184	△ 138,752

( ) 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 70,005	<small>千円</small> 295,318	<small>千円</small> 278,263	<small>千円</small> 61,685	<small>千円</small> 13,058	<small>千円</small> 570,778
	前 年 度	79,563	295,918	237,448	81,869	11,606	575,908
	比 較	△ 9,558	△ 600	40,815	△ 20,184	1,452	△ 5,130
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 473,601	<small>千円</small> 93,892	<small>千円</small> 29,237	<small>千円</small> 33,326	<small>千円</small> 39,170	<small>千円</small> 250,841
	前 年 度	474,384	89,485	29,660	34,124	48,900	339,108
	比 較	△ 783	4,407	△ 423	△ 798	△ 9,730	△ 88,267

# 給 与 費 明 細 書

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	人 (6) 413	千円 1,890,539	千円 1,800,528	千円 3,691,067	千円 705,080	千円 4,396,147
	資本勘定支弁職員	—	(一) 101	427,370	384,079	811,449	160,189	971,638
	合 計	1	(6) 514	2,317,909	2,184,607	4,502,516	865,269	5,367,785
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(6) 423	1,898,660	1,897,648	3,796,308	748,780	4,545,088
	資本勘定支弁職員	—	(1) 101	415,979	371,524	787,503	163,106	950,609
	合 計	1	(7) 524	2,314,639	2,269,172	4,583,811	911,886	5,495,697
比 較	損益勘定支弁職員	—	() △ 10	△ 8,121	△ 97,120	△ 105,241	△ 43,700	△ 148,941
	資本勘定支弁職員	—	(△ 1) —	11,391	12,555	23,946	△ 2,917	21,029
	合 計	—	(△ 1) △ 10	3,270	△ 84,565	△ 81,295	△ 46,617	△ 127,912

( ) 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 70,005	<small>千円</small> 291,486	<small>千円</small> 277,967	<small>千円</small> 61,685	<small>千円</small> 12,953	<small>千円</small> 562,505
	前 年 度	79,563	291,319	237,038	81,869	11,501	565,961
	比 較	△ 9,558	167	40,929	△ 20,184	1,452	△ 3,456
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 466,592	<small>千円</small> 91,281	<small>千円</small> 29,237	<small>千円</small> 33,326	<small>千円</small> 39,170	<small>千円</small> 248,400
	前 年 度	466,017	86,345	29,660	34,124	48,900	336,875
	比 較	575	4,936	△ 423	△ 798	△ 9,730	△ 88,475



# 給 与 費 明 細 書

## イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	— <sup>人</sup>	(4) 8 <sup>人</sup>	9,272 <sup>千円</sup>	19,471	22,419 <sup>千円</sup>	51,162 <sup>千円</sup>	7,300 <sup>千円</sup>	58,462 <sup>千円</sup>
	資本勘定支弁職員	—	(—) 1	—	3,178	2,148	5,326	651	5,977
	合 計	—	(4) 9	9,272	22,649	24,567	56,488	7,951	64,439
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(7) 8	15,563	19,944	27,115	62,622	8,075	70,697
	資本勘定支弁職員	—	(—) 1	—	2,493	1,646	4,139	443	4,582
	合 計	—	(7) 9	15,563	22,437	28,761	66,761	8,518	75,279
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 3) —	△ 6,291	△ 473	△ 4,696	△ 11,460	△ 775	△ 12,235
	資本勘定支弁職員	—	() —	—	685	502	1,187	208	1,395
	合 計	—	(△ 3) —	△ 6,291	212	△ 4,194	△ 10,273	△ 567	△ 10,840

( ) 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 3,832	千円 296	千円 —	千円 105	千円 8,273
	前 年 度	—	4,599	410	—	105	9,947
	比 較	—	△ 767	△ 114	—	—	△ 1,674
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 7,009	千円 2,611	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,441
	前 年 度	8,367	3,140	—	—	—	2,233
	比 較	△ 1,358	△ 529	—	—	—	208

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,482	昇給に伴う増加分	千円 27,200		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		その他の増減分	△ 23,718	職員の變動等に伴う減	職員数の異動状況 <div><div>〔現在に在職する職員数〕</div><div>(その他) (予算人員)</div><div><div>本年度 524人</div><div>前年度 537人</div><div>増 減 △ 13人</div></div><div><div>—</div><div>△ 3人</div><div>3人</div></div><div><div>524人</div><div>534人</div><div>△ 10人</div></div></div> 短時間勤務職員数の異動状況 <div><div>〔現在に在職する職員数〕</div><div>(その他) (予算人員)</div><div><div>本年度 16人</div><div>前年度 14人</div><div>増 減 2人</div></div><div><div>△ 6人</div><div>—</div><div>△ 6人</div></div><div><div>10人</div><div>14人</div><div>△ 4人</div></div></div>
手 当 等	△ 88,759	昇給等に伴う増減分	15,069	千円 地域手当 3,264 期末・勤勉手当 11,805	
		その他の増減分	△ 88,267 △ 15,561	退職手当引当金の減 職員の變動等に伴う減	

### 3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	労 務 職
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	339,270 <sup>円</sup>	322,097 <sup>円</sup>
	平均給与月額	420,953	377,671
	平 均 年 齢	歳 月 48 7	歳 月 56 4
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	334,819 <sup>円</sup>	306,681 <sup>円</sup>
	平均給与月額	415,983	366,055
	平 均 年 齢	歳 月 48 7	歳 月 56 3

初任給

区 分	一 般 職	労 務 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>	202,000 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900	—

(注) 一般会計と制度は同一である。

級別職員数

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和7年10月1日現在	1 級	4 <sup>人</sup>	1 級	— <sup>人</sup>
	2 級	54	2 級	—
	3 級	250	3 級	8
	4 級	82	4 級	25
	5 級	59	5 級	—
	6 級	21		
	7 級	7		
	8 級	—		
	計	477	計	33

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1 級	5	1 級	—
	2 級	47	2 級	2
	3 級	270	3 級	8
	4 級	77	4 級	27
	5 級	59	5 級	—
	6 級	22		
	7 級	6		
	8 級	—		
	計	486	計	37

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係 長 補 佐	係 長 課	課 長 部	部 長 局	局 長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1. 200)	<small>月分</small> (1. 250)	<small>月分</small> (2. 45)	有	
	2. 300	2. 350	4. 65		
前 年 度	<small>月分</small> (1. 175)	<small>月分</small> (1. 225)	<small>月分</small> (2. 40)	有	
	2. 250	2. 350	4. 60		

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24. 586875	<small>月分</small> 33. 27075	<small>月分</small> 47. 709	<small>月分</small> 47. 709	定年前早期退職 特例措置 ( 2 %～45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	労 務 職
給料総額に対する比率（％）	0.6	0.6	0.6
支給対象職員の比率（％） （令和7年10月1日現在）	15.9	15.4	22.9
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜業務手当		

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。



債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
送 水 ト ン ネ ル 更 生 工 事 ( 令 和 8 年 度 )	千円 20,656,841	—	千円 —	令和12年度まで	千円 20,656,841	千円 5,164,211	千円 —	千円 15,492,630	千円 —
奥 平 野 低 層 配 水 池 更 新 工 事 ( 令 和 8 年 度 )	7,485,000	—	—	令和13年度まで	7,485,000	—	—	7,485,000	—
上 ケ 原 浄 水 場 再 整 備 ( 令 和 8 年 度 )	6,778,306	—	—	令和23年度まで	6,778,306	77,000	—	6,701,306	—
水道施設新設・取替・改良工事 ( 令 和 8 年 度 )	23,883,234	—	—	令和13年度まで	23,883,234	—	—	23,883,234	—
水道修繕受付センター運営委託 ( 令 和 8 年 度 )	294,096	—	—	令和10年度まで	294,096	—	—	294,096	—
管路情報システム等再構築・運用 ( 令 和 8 年 度 )	1,739,545	—	—	令和19年度まで	1,739,545	—	—	1,739,545	—
動 力 費 ( 令 和 8 年 度 )	4,470,319	—	—	令和11年度まで	4,470,319	—	—	4,470,319	—
水道施設維持管理業務 ( 令 和 8 年 度 )	2,281,302	—	—	令和13年度まで	2,281,302	—	—	2,281,302	—
水道料金徴収関連業務 ( 令 和 8 年 度 )	500,511	—	—	令和12年度まで	500,511	—	—	500,511	—
口座振替取扱金融機関手数料等 ( 令 和 8 年 度 )	27,308	—	—	令和9年度まで	27,308	—	—	27,308	—
給水装置工事費等融資制度損失補償 ( 令 和 8 年 度 )	68,916	—	—	令和17年度まで	68,916	—	—	68,916	—
ホームページ運用保守 ( 令 和 8 年 度 )	6,708	—	—	令和10年度まで	6,708	—	—	6,708	—
車両借上料 ( 令 和 8 年 度 )	85,061	—	—	令和16年度まで	85,061	—	—	85,061	—
通 信 費 ( 令 和 8 年 度 )	847	—	—	令和15年度まで	847	—	—	847	—

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
土 地 借 上 料 ( 令 和 8 年 度 )	千円 4,260	—	千円 —	令和12年度まで	千円 4,260	千円 —	千円 —	千円 4,260	千円 —
水道施設新設・取替・改良工事 ( 令 和 7 年 度 )	20,100,000	令和8年度以降	—	令和9年度まで	20,100,000	—	—	20,100,000	—
水道料金徴収関連業務 ( 令 和 7 年 度 )	1,603,792	令和8年度以降	—	令和12年度まで	1,603,792	—	—	1,603,792	—
お客さま受付センター運営委託 ( 令 和 7 年 度 )	486,000	令和8年度以降	—	令和10年度まで	486,000	—	—	486,000	—
水道施設維持管理業務 ( 令 和 7 年 度 )	589,069	令和8年度以降	—	令和9年度まで	589,069	—	—	589,069	—
管路情報システムデータ入力業務 ( 令 和 7 年 度 )	22,444	令和8年度以降	—	令和9年度まで	22,444	—	—	22,444	—
土 地 借 上 料 ( 令 和 7 年 度 )	77	令和8年度以降	—	令和11年度まで	77	—	—	77	—
奥畑妙法寺連絡管整備 ( 令 和 6 年 度 )	4,409,080	令和7年度以降	497,540	令和9年度まで	3,911,540	977,885	—	2,933,655	—
水道料金徴収関連業務 ( 令 和 6 年 度 )	2,823,571	令和7年度以降	623,243	令和11年度まで	2,200,328	—	—	2,200,328	—
千苅浄水場2系ろ過池更新事業 ( 令 和 6 年 度 )	1,403,600	令和7年度以降	218,773	令和10年度まで	1,184,827	—	—	1,184,827	—
水道施設維持管理業務 ( 令 和 6 年 度 )	87,880	令和7年度以降	61,021	令和9年度まで	26,859	—	—	26,859	—
土 地 借 上 料 ( 令 和 6 年 度 )	1,040	令和7年度以降	259	令和10年度まで	781	—	—	781	—
財務会計システム再構築・運用 ( 令 和 5 年 度 )	441,683	令和6年度以降	212,614	令和11年度まで	229,069	—	—	229,069	—
土 地 借 上 料 ( 令 和 5 年 度 )	18,567	令和6年度以降	4,061	令和14年度まで	14,506	—	—	14,506	—

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
配水管減圧弁水压データ提供等業務 ( 令 和 4 年 度 )	116,400	令和5年度以降	30,210	令和9年度まで	86,190	-	-	86,190	-
水道料金徴収関連業務 ( 令 和 4 年 度 )	2,137,103	令和5年度以降	1,299,393	令和9年度まで	837,710	-	-	837,710	-
千苅浄水場排水処理施設再整備 ( 令 和 元 年 度 )	2,193,000	令和2年度以降	1,739,192	令和18年度まで	453,808	-	-	453,808	-

(予算第19号議案)

〔工業用水道事業会計〕  
令和8年度神戸市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益		千円	
			1,714,326	
			1,598,361	
		1 給水収益	1,541,321	工業用水道料金収入
	2 営業外収益	2 受託工事収益	17,273	給水管引込工事等による収入
		3 分担金	21,911	西宮市からの共同施設維持分担金
		4 その他営業収益	17,856	下水道使用料算定負担金、メーター使用料
			115,855	
		1 受取利息	3,182	預金利息
		2 補助金	1,068	児童手当に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	106,856	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	4,749	貸地料等
	3 特別利益		110	
		1 過年度損益修正益	110	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費	1 営業費用		千円	
			1,781,497	
			1,633,645	
		1 原水費	393,456	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用
		2 浄水費	254,752	浄水施設の維持管理及び原水の沈でんに要する諸費用
		3 配水及び給水費	145,460	配水及び給水施設の維持管理及び作業に要する諸費用
		4 受託工事費	17,050	給水管引込工事受託等に要する諸費用

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 総 係 費	121,501	料金の徴収に要する諸費用及び事業運営活動全般に関連する諸費用
		6 減 価 償 却 費	677,194	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	7,303	固定資産の除却損
		8 そ の 他 営 業 費 用	16,929	
	2 営 業 外 費 用		117,742	
		1 支払利息及企業債取 扱 諸 費	57,742	企業債利息及び企業債取扱諸費
		2 消 費 税	60,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失		110	
		1 過年度損益修正損	110	
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 456,243	
	1 企 業 債	1 企 業 債	400,000	工業用水道施設整備事業に充当する企業債
	2 工 事 負 担 金	1 工 事 負 担 金	4,957	
	3 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	51,286	工業用水道施設整備事業に充当する国庫補助金
			51,286	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,299,041	
	1 建 設 改 良 費	1 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,003,761	取水、浄水及び配水施設の新設及び改良工事費
		2 建 物 改 良 工 事 費	967,704	
		3 固 定 資 産 費	16,037	施設用建物の改良工事費
			20,020	
	2 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	265,280	企業債償還元金
			265,280	
	3 予 備 費	1 予 備 費	30,000	メーターの購入費
			30,000	

# 令和 8 年度神戸市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	86,659
減価償却費	677,194
退職給付引当金の増減額	14,712
賞与・法定福利費引当金の増減額	1,709
その他引当金の増減額	△ 660
長期前受金戻入	△ 106,856
受取利息及び受取配当金	△ 3,182
支払利息	55,297
除却費	7,303
未収金の増減額	2,487
未払金の増減額	8,360
消費税資本的収支調整額	88,411
小計	658,116
利息及び配当金の受取額	3,182
利息の支払額	△ 55,297
業務活動によるキャッシュ・フロー	606,001

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,029,479
工事負担金による収入	4,957
国庫補助金による収入	51,286
減量負担金による収入	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 973,236

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良に充当する企業債の発行による収入	400,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 265,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,720

資金増加額	△ 232,515
資金期首残高	1,349,694
資金期末残高	1,117,179

令和 8 年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地	地 物	554,309		
ロ	建 物	470,664			
	減価償却累計額	△ 301,849	168,815		
ハ	構 築 物	24,422,739			
	減価償却累計額	△ 10,173,220	14,249,519		
ニ	機 械 及 び 装 置	5,585,176			
	減価償却累計額	△ 4,000,327	1,584,849		
ホ	車 両 運 搬 具	3,000			
	減価償却累計額	△ 2,850	150		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	60,229			
	減価償却累計額	△ 48,962	11,267		
ト	建 設 仮 勘 定	14,405			
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,583,314		
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権	31			
ロ	ソ フ ト ウ エ ア	359			
	無 形 固 定 資 産 合 計		390		
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	出 資	3,000			
ロ	破 産 更 生 債 権	—			
	貸 倒 引 当 金	—			
ハ	そ の 他 投 資	100,018			
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		103,018		
	固 定 資 産 合 計			16,686,722	
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		1,117,179		
(2)	未 収 金		295,055		
(3)	そ の 他 流 動 資 産		142		
	流 動 資 産 合 計			1,412,376	
	資 産 合 計			<u>18,099,098</u>	



3 固定負債

(1) 企業債  
イ 建設改善  
    充企業  
    当業

(2) 引当金  
イ 退職給付引当金  
    引当金  
    固定負債  
    合

4 流動負債

(1) 企業債  
イ 建設改善  
    充企業

(2) 未払金  
(3) 前受金  
(4) 引当金  
    イ 賞与  
    ロ 法定福利金  
    引当金

(5) 預り金  
    流動負債  
    合

5 繰延収益

(1) 長期前受金  
    収益化累計額  
    建設仮勘定長期前受金

(2) 繰延収益  
    繰延収益  
    合

負債合計

負債の部

4,218,426		
	4,218,426	
560,940		
	560,940	
		4,779,366
252,407		
	252,407	
	59,609	
	75,247	
15,322		
3,488		
	18,810	
	3,927	
		410,000
10,821,654		
△ 8,229,775		
	2,591,879	
	1,918	
		2,593,797
		7,783,163

( 566 )

## 注 記

<p>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物及び構築物 定額法によっている。</p> <p>・主な耐用年数</p> <p>建物 8～50年 構築物 10～80年</p> <p>②上記以外 定率法によっている。</p> <p>・主な耐用年数</p> <p>機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>・主な耐用年数</p> <p>ソフトウェア 5年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金</p> <p>職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(4) PCB 処理損失引当金</p> <p>PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>II. セグメント情報に関する注記</p> <p>神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p>	<p>III. その他の注記</p> <p>引当金の取崩し</p> <p>1 その他引当金の取崩し</p> <p>令和8年度において、PCB 廃棄物処分費用として 660 千円を支出することとなったため、その他引当金 660 千円を取崩した。</p>
---	---

令和 7 年度神戸市工業用水道事業会計予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,402,969		
(2) 受 託 工 事 収 益	25,314		
(3) 分 担 金 益	20,130		
(4) そ の 他 営 業 収 益	20,561	1,468,974	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 費	424,490		
(2) 浄 水 費	246,165		
(3) 配 水 及 び 給 水 費	81,556		
(4) 受 託 工 事 費	24,833		
(5) 総 係 費	103,784		
(6) 減 価 償 却 費	697,547		
(7) 資 産 減 耗 費	2,699		
(8) そ の 他 営 業 費 用	9,000	1,590,074	
営 業 利 益			△ 121,100
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,503		
(2) 補 助 金	1,056		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	105,744		
(4) 雑 収 益	4,487	112,790	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	57,731	57,731	55,059
経 常 利 益			△ 66,041
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	100	100	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	—
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	30,000	30,000	△ 30,000
当 年 度 純 損 失			96,041
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			△ 96,041

令和7年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	554,309	
ロ	建 物	439,603	
	減価償却累計額	<u>△ 294,562</u>	145,041
ハ	構 築 物	23,618,534	
	減価償却累計額	<u>△ 9,787,472</u>	13,831,062
ニ	機 械 及 び 装 置	5,542,341	
	減価償却累計額	<u>△ 3,778,097</u>	1,764,244
ホ	車 両 運 搬 具	3,000	
	減価償却累計額	<u>△ 2,850</u>	150
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	60,229	
	減価償却累計額	<u>△ 43,403</u>	16,826
ト	建 設 仮 勘 定	<u>13,264</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,324,896
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	施 設 利 用 権	31	
ロ	ソ フ ト ウ エ ア	<u>2,657</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,688
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ	出 資 金	3,000	
ロ	破 産 更 生 債 権	—	
	貸 倒 引 当 金	—	
ハ	そ の 他 投 資	<u>100,018</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		103,018
	固 定 資 産 合 計		16,430,602
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	1,349,694	
(2)	未 収 金	297,542	
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>142</u>	
	流 動 資 産 合 計		1,647,378
	資 産 合 計		<u><u>18,077,980</u></u>

( 570 )

工業用水道事業会計

6 資 本 金

資 本 の 部

8,282,043

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額  
ロ 国 庫 補 助 金  
ハ 他 会 計 繰 入 金  
ニ 工 事 負 担 金  
ホ そ の 他 資 本 剰 余 金  
資 本 剰 余 金 合 計

13,995  
44,668  
4,103  
584,153  
324,975

971,894

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金  
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金  
利 益 剰 余 金 合 計  
資 本 合 計  
資 負 債 資 本 合 計

1,244,698  
△ 96,041

1,148,657

2,120,551  
10,402,594  
18,077,980

## 注 記

<p>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">①建物及び構築物 定額法によっている。</p> <p style="padding-left: 40px;">・主な耐用年数</p> <p style="padding-left: 60px;">建物 8～50年 構築物 10～80年</p> <p style="padding-left: 20px;">②上記以外 定率法によっている。</p> <p style="padding-left: 40px;">・主な耐用年数</p> <p style="padding-left: 60px;">機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p style="padding-left: 20px;">・主な耐用年数</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 5年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(4) PCB 処理損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">税抜方式によっている。</p> <p>II. セグメント情報に関する注記</p> <p style="padding-left: 20px;">神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p>	
---	--



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	— <sup>人</sup>	20 <sup>人</sup>	87,859 <sup>千円</sup>	91,724 <sup>千円</sup>	179,583 <sup>千円</sup>	35,620 <sup>千円</sup>	215,203 <sup>千円</sup>
	資本勘定支弁職員	—	2	10,182	9,283	19,465	3,193	22,658
	合 計	—	22	98,041	101,007	199,048	38,813	237,861
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	20	88,757	91,897	180,654	37,705	218,359
	資本勘定支弁職員	—	2	10,097	10,083	20,180	2,548	22,728
	合 計	—	22	98,854	101,980	200,834	40,253	241,087
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	△ 898	△ 173	△ 1,071	△ 2,085	△ 3,156
	資本勘定支弁職員	—	—	85	△ 800	△ 715	645	△ 70
	合 計	—	—	△ 813	△ 973	△ 1,786	△ 1,440	△ 3,226

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 2,583	千円 12,223	千円 9,835	千円 120	千円 3,249	千円 27,457
	前 年 度	3,520	12,226	8,053	84	3,322	26,440
	比 較	△ 937	△ 3	1,782	36	△ 73	1,017
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	其他手当
	本 年 度	千円 22,807	千円 4,550	千円 814	千円 1,580	千円 14,712	千円 1,077
	前 年 度	22,038	4,529	1,377	1,400	18,991	—
	比 較	769	21	△ 563	180	△ 4,279	1,077

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 813 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	1,186 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月
		その他の増減分	△ 1,999	職員の変動等に伴う減	職員数の異動状況 <div> <div>〔現に在職する〕 職 員 数</div> <div> (その他) (計) </div> </div> <div> <div> {  本年度 22人  前年度 21人  増 減 1人 </div> <div>  —  1人  △ 1人 </div> <div>  22人  22人  — </div> </div>
手 当 等	△ 973	昇給等に伴う増減分	657	地域手当 142 <sup>千円</sup> 期末・勤勉手当 515	
		その他の増減分	△ 4,279 2,649	退職手当引当金の減 職員の変動等に伴う減	

### 3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	労 務 職
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	323,407 <sup>円</sup>	361,800 <sup>円</sup>
	平均給与月額	396,653	425,610
	平均年齢	51 <sup>歳</sup> 9 <sup>月</sup>	54 <sup>歳</sup> 5 <sup>月</sup>
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	332,988 <sup>円</sup>	305,450 <sup>円</sup>
	平均給与月額	409,965	358,454
	平均年齢	52 <sup>歳</sup> 3 <sup>月</sup>	58 <sup>歳</sup> 8 <sup>月</sup>

初任給

区 分	一 般 職	労 務 職
高 校 卒	202,200 <sup>円</sup>	202,000 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,900	—

(注) 一般会計と制度は同一である。

級別職員数

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数 <sup>人</sup>	級	職 員 数 <sup>人</sup>
令和7年10月1日現在	1 級	—	1 級	—
	2 級	3	2 級	—
	3 級	14	3 級	—
	4 級	1	4 級	1
	5 級	2	5 級	—
	6 級	—		
	7 級	—		
	8 級	—		
	計	20	計	1

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1 級	—	1 級	—
	2 級	3	2 級	—
	3 級	12	3 級	1
	4 級	1	4 級	1
	5 級	2	5 級	—
	6 級	—		
	7 級	—		
	8 級	—		
	計	18	計	2

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とし、重要な業務を行う職務	係 長 補 佐	係 長 課	長 部	長 局	長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1. 200)	<small>月分</small> (1. 250)	<small>月分</small> (2. 45)	有	
	2. 300	2. 350	4. 65		
前 年 度	(1. 18)	(1. 23)	(2. 40)	有	
	2. 250	2. 350	4. 60		

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24. 586875	<small>月分</small> 33. 27075	<small>月分</small> 47. 709	<small>月分</small> 47. 709	定年前早期退職 特例措置 ( 2 %～45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	3.3	3.4	1.9
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年10月 1 日現在)	72.7	71.4	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜業務手当		

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。



債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
工業用水道施設新設・取替・改良工事 ( 令 和 8 年 度 )	千円 1,387,053	—	千円 —	令和9年度まで	千円 1,387,053	千円 —	千円 —	千円 1,387,053	千円 —
動力費 ( 令 和 8 年 度 )	607,299	—	—	令和11年度まで	607,299	—	—	607,299	—
土地借上料 ( 令 和 8 年 度 )	110	—	—	令和9年度まで	110	—	—	110	—
土地借上料 ( 令 和 7 年 度 )	4,826	令和8年度以降	—	令和9年度まで	4,826	—	—	4,826	—